

厚生労働省御中

令和7年度

賃金のデジタル払いに関するニーズ調査

調査報告書

令和8年3月

MMDLabo株式会社

目次

第1部 調査概要	1
I. 調査の目的	1
II. 調査の仕様	1
1. 労働者調査	1
2. 企業調査	2
III. 本報告書作成にあたって	2
IV. 回答者の基本属性	3
1. 労働者調査	3
2. 企業調査	10
第2部 労働者調査 調査結果	14
1. 普段使用している支払い方法 (Q 6)	14
2. QR・バーコード決済の利用金額 (Q 7)	15
3. QR・バーコード決済の利用頻度 (Q 8)	16
4. QR・バーコード決済の利用目的 (Q 9)	17
5. 給与等の受取方法 (Q 1)	18
6. 賃金のデジタル払いの認知度 (Q 10)	19
7. 賃金のデジタル払いの内容についての認知度 (Q 11)	20
8. 賃金のデジタル払いについての認知のきっかけ (Q 12)	21
9. 賃金のデジタル払いへの印象 (Q 13)	22
10. 賃金のデジタル払いの制度化を良いと思う理由 (Q 14)	23
11. 賃金のデジタル払いの制度化を良いと思わない理由 (Q 15)	24
12. 賃金のデジタル払いのメリット (Q 16)	25
13. 賃金のデジタル払いの懸念点 (Q 17)	26
14. 賃金のデジタル払いについて安全性で不安な点 (Q 18)	27
15. 賃金のデジタル払いの利用意向 (Q 19)	28
16. 賃金のデジタル払いを利用するに当たって重視する(した)点 (Q 20)	29
17. 賃金のデジタル払いを利用したくない理由 (Q 21)	30
18. 賃金のデジタル払いが就労先決定に与える影響 (Q 22)	31
19. 賃金のデジタル払いで受け取りたい金額の割合 (Q 23)	32
20. 賃金のデジタル払いで受け取りたい金額 (Q 24)	33
21. 現在利用していない〇〇pay等のサービスでの賃金のデジタル払いの利用意向 (Q 25)	34
22. 新たに〇〇pay等のサービスを利用したくない理由 (Q 26)	35
23. 資金移動業者破綻時の弁済期間についての考え (Q 27)	36
第3部 企業調査 調査結果	37
1. 給与等の支払い方法 (Q 6)	37
2. 単発アルバイトの募集・採用状況 (Q 7)	38
3. 従業員からの賃金のデジタル払い導入の要望 (Q 10)	39
4. 賃金のデジタル払いの要望・検討依頼があった従業員の雇用形態 (Q 11)	40

5. 賃金のデジタル払いの認知度 (Q 8)	41
6. 賃金のデジタル払いの内容についての認知度 (Q 9)	42
7. 賃金のデジタル払いの必要性 (Q 1 2)	43
8. 賃金のデジタル払いの導入・検討状況 (Q 1 3)	44
9. 賃金のデジタル払いを導入している (導入を検討している) 理由 (Q 1 4)	45
1 0. 賃金のデジタル払いの導入に当たって重要視する (した) ポイント (Q 1 5)	46
1 1. 資金移動業者に対するサービス改善・拡充の要望 (Q 1 6)	47
1 2. 賃金のデジタル払いの導入を検討していない、導入予定はない理由 (Q 1 7)	48
1 3. 賃金のデジタル払いを導入した場合の導入事業者数 (Q 1 8)	49
1 4. 賃金のデジタル払い事業者を複数社利用したい理由 (Q 1 9)	50
1 5. 振込以外の方法で賃金を支払っている従業員の有無 (Q 2 0)	51
1 6. 賃金のデジタル払いを活用したい雇用形態・対象者 (Q 2 1)	52
1 7. 現時点の給与の支払いタイミング (Q 2 2)	53
1 8. 想定される賃金のデジタル払いのタイミング (Q 2 3)	54
1 9. 賃金のデジタル払いの導入検討を行う利用意向者の割合 (Q 2 4)	55
2 0. 賃金のデジタル払いの導入を検討する (した) 場合の障壁 (Q 2 5)	56
2 1. 賃金のデジタル払いを導入した場合のメリット (Q 2 6)	57
2 2. 賃金のデジタル払いを導入した場合の懸念点 (Q 2 7)	58

第 4 部 調査項目 59

I. 労働者調査	59
II. 企業調査	69

第 5 部 資料編 77

クロス集計表	77
I. 労働者調査	77
II. 企業調査	101

第1部 調査概要

I. 調査の目的

令和5年4月1日から施行された、労働基準法施行規則の一部を改正する省令（令和4年厚生労働省令第158号）により、使用者が労働者に賃金を支払う場合において、通貨のほか、労働者の同意を得た場合には、従来から認められていた銀行その他の金融機関の預金又は貯金の口座への賃金の振込み等に加え、厚生労働大臣が指定する資金移動業者の口座への資金移動による賃金支払（以下、「賃金のデジタル払い」という。）が認められている。この制度については、資金移動業者のうち、資金保全等の一定の要件を満たした事業者を厚生労働省が指定し、当該指定を受けた資金移動業者の口座に限り、賃金支払を認めるものであり、運用に当たっては、労使双方が銀行口座振込等との違いを正しく理解することが不可欠である。このため、制度の正しい理解の促進に資する説明や効果的な周知方法などについての検討材料として、使用者や労働者が賃金のデジタル払いを導入するにあたっての課題や、潜在的な制度利用意向を含めた賃金のデジタル払いに対するニーズを把握するため、労働者と使用者（企業）向けの調査・分析を実施するものである。

II. 調査の仕様

1. 労働者調査

(1) 調査区分

年代：24歳以下、25～34歳、35～44歳、45～54歳、55歳以上

雇用形態：正規社員・正規職員、契約社員、嘱託社員（契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方）、派遣労働者（派遣社員）、パート・アルバイト（常勤・日雇いを問わず）、業務委託（請負・委任・準委任）契約、その他の雇用形態

※ 労働者の回収に当たっては、回収目標を10,000件として「性」「年代」「雇用形態」について日本全体の分布に合わせた層化割付回収を行った上で、集計結果が母集団の構成比と同様となるよう、ウェイトバック集計を実施した。ウェイトバック処理の適用により、集計時に小数点以下の値が発生するため、一部のクロス集計表においては数値の合計が一致しない場合がある。

(2) 調査方法

Webモニター調査

(3) 調査期間

2026年1月22日～2026年1月27日

(4) 回収数

10,000件

(5) 調査実施機関

MMDLabo株式会社

2. 企業調査

(1) 調査区分

従業員規模：50名未満、50～99名、100～299名、300～999名、1,000名以上

※ 企業の抽出に当たっては、令和3年度経済センサス活動調査の「産業」、「規模」の分布にあわせて、データベースから層化無作為抽出した企業に調査票を配布した。

(2) 調査方法

Webモニター調査、郵送調査

(3) 調査期間

2026年1月12日～2026年2月16日

(4) 回収数

2,002件

(5) 調査実施機関

MMDLabo株式会社

III. 本報告書作成にあたって

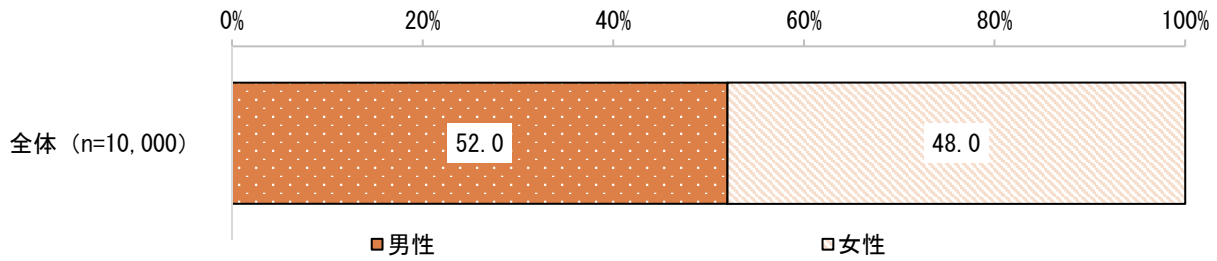
1. 本文及び図表において調査票の質問文や選択肢を引用する場合、これらを簡略化して表記することがある。
2. 回答率（各回答の百分比）は、小数点以下第2位を四捨五入したため、回答率の合計が100.0%にならないことがある。また、同様に、個別の選択肢を合計して小計を出している場合も、各選択肢の回答率の合計が小計と一致しないことがある。
3. 本文、集計本文、図表、集計結果表で用いた記号等の意味は、次のとおりである。
 - ・ n：その質問に対する回答者数であり、回答率の合計100%が何人に相当するかを示す比率算出の基数である。
 - ・ 複数回答：1回答者が2つ以上の回答をすることができる質問。複数回答質問における比率は、回答数の合計を回答者数（n）で割った比率であり、通常その値は100%を超える。
 - ・ 0.0：回答者はいるが、その比率が表章単位に満たない値である。
 - ・ -：回答者がいないことを示す。

IV. 回答者の基本属性

1. 労働者調査

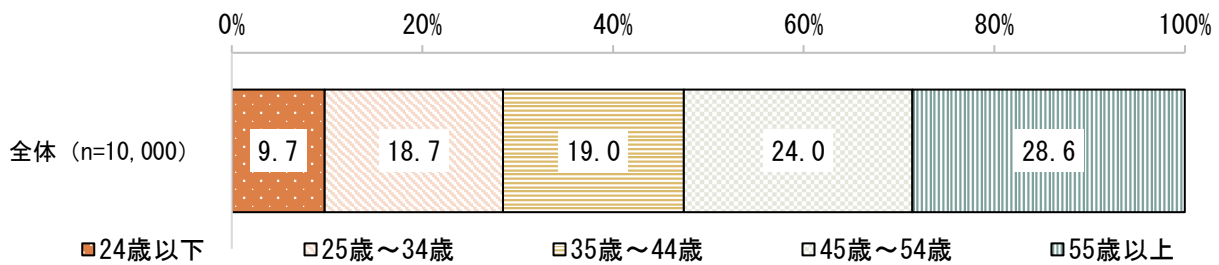
・性別

図表 - 1-1 性別 (全体)



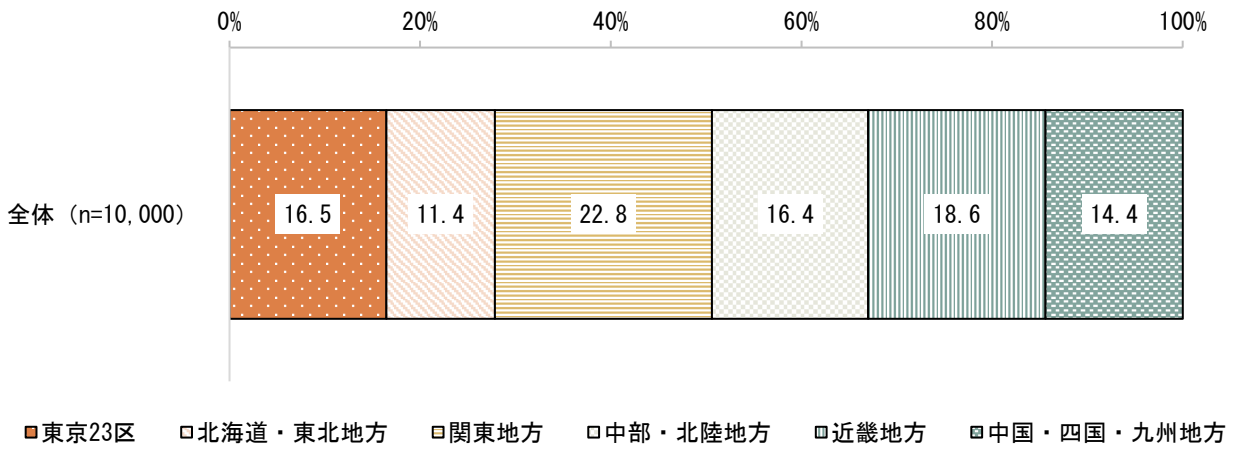
・年齢

図表 - 1-2 年齢 (全体)

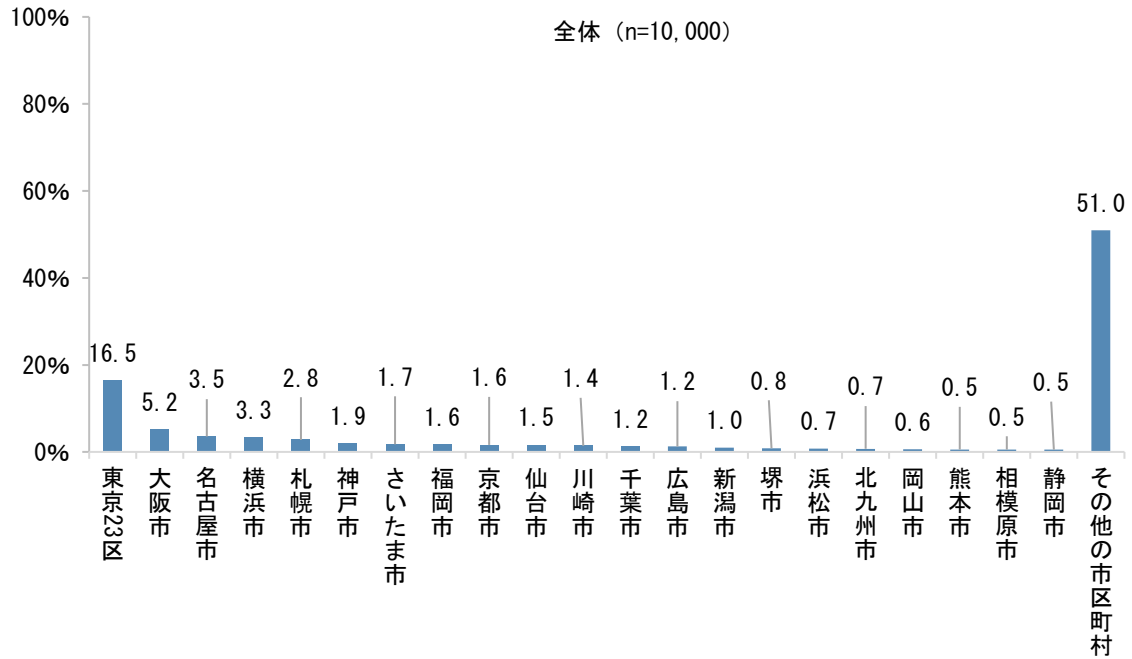


・現在の勤務地

図表 - 1-3 現在の勤務地（都道府県）

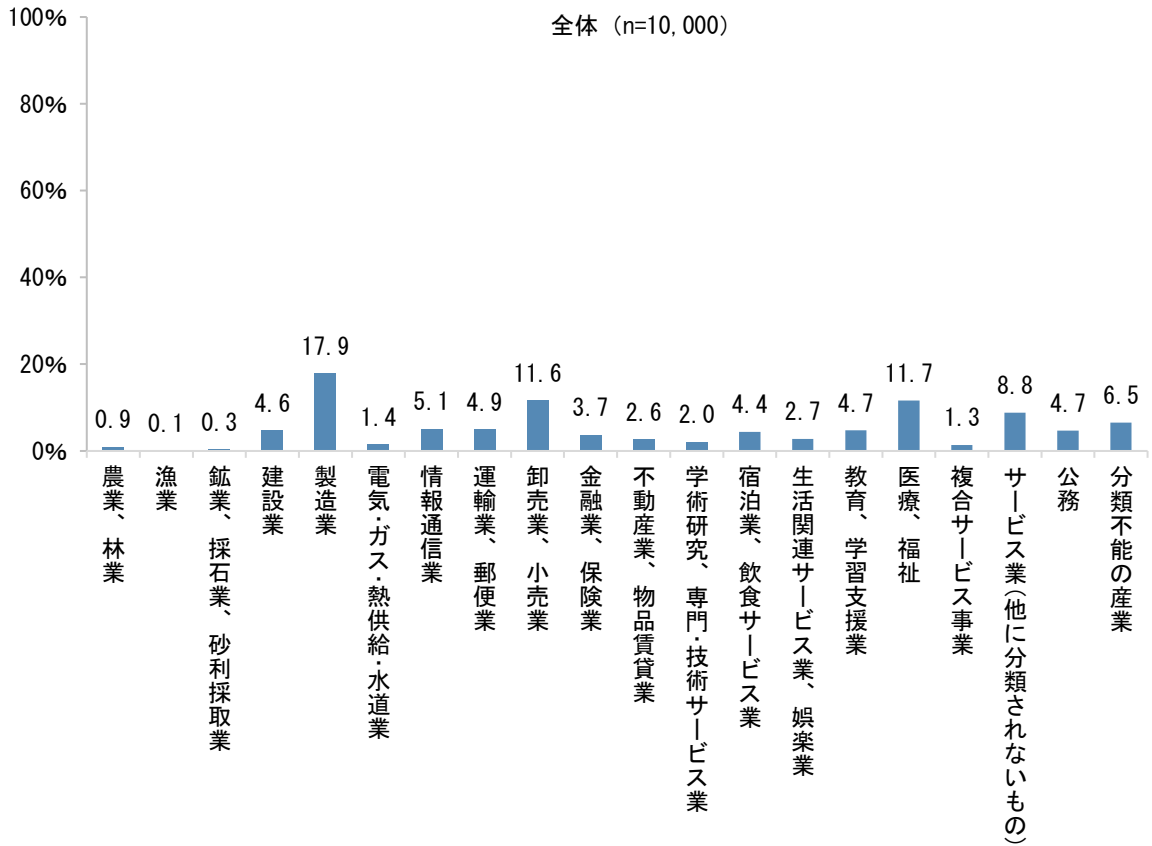


図表 - 1-4 現在の勤務地（市区町村）



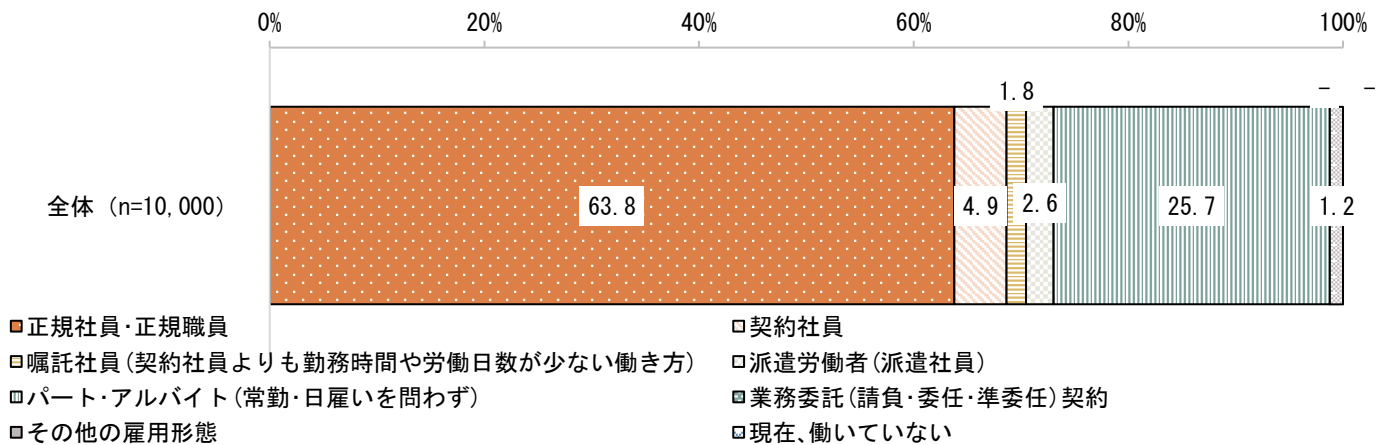
・現在の勤務先の事業内容

図表 - 1-5 現在の勤務先の事業内容（全体）



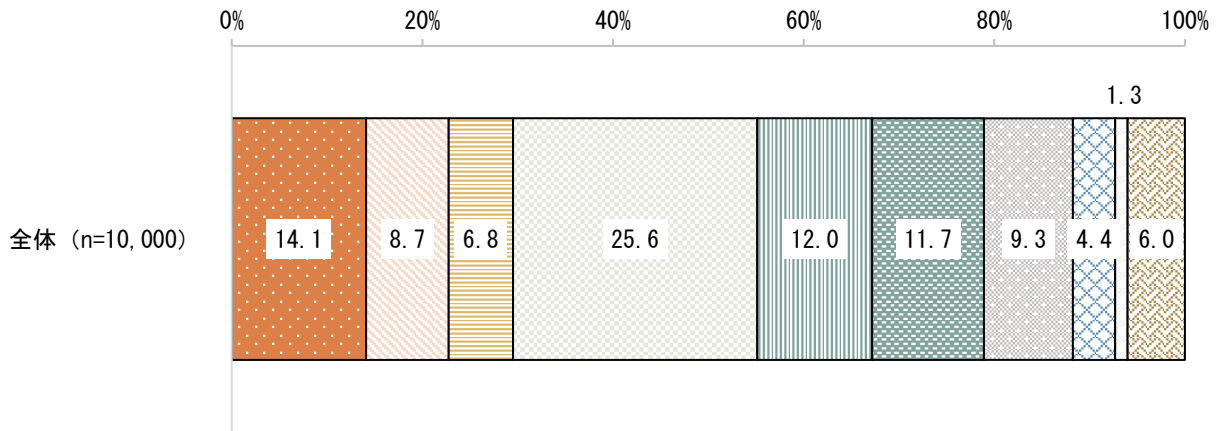
・雇用形態

図表 - 1-6 雇用形態（全体）



・現在の勤務先での職種

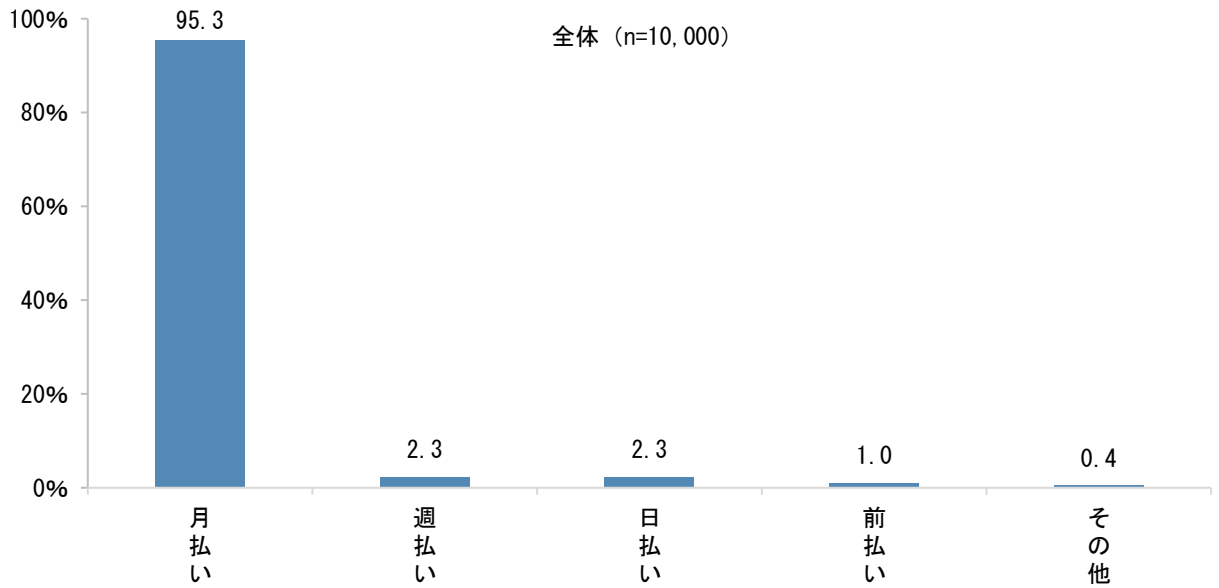
図表 - 1-7 現在の勤務先での職種（全体）



- 専門職・技術職A(医療、保健、福祉(保育、介護)、教育分野の専門職・技術職)
- 専門職・技術職B(弁護士、会計士、税理士、エンジニア、情報処理等、その他の分野の専門職・技術職)
- 管理職(課長職相当以上)
- 事務職(人事総務・財務・一般事務、企画、広報、経理等)
- 営業・販売職(店員、不動産販売、保険外交、外勤等)
- サービス職(理・美容師、料理人、ホールスタッフ、ホームヘルパー等)
- 生産現場職(製品製造・組立、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産加工等)
- 運輸・保安職(トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員等)
- 農林漁業職(農業従事者、林業従事者、漁業従事者)
- その他

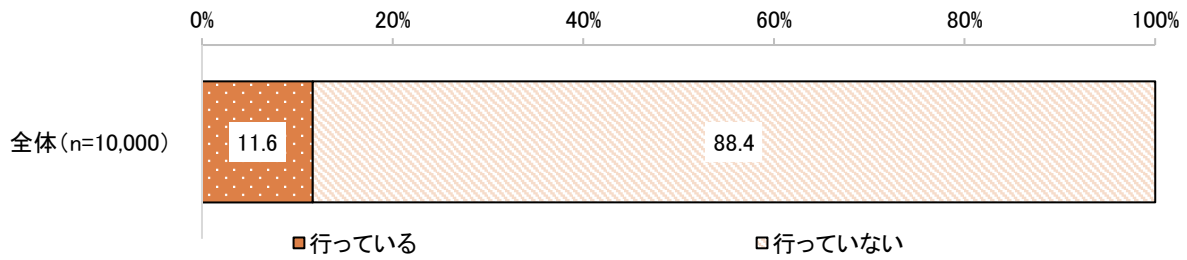
・給与受取タイミング

図表 - 1-8 給与受取タイミング (全体)



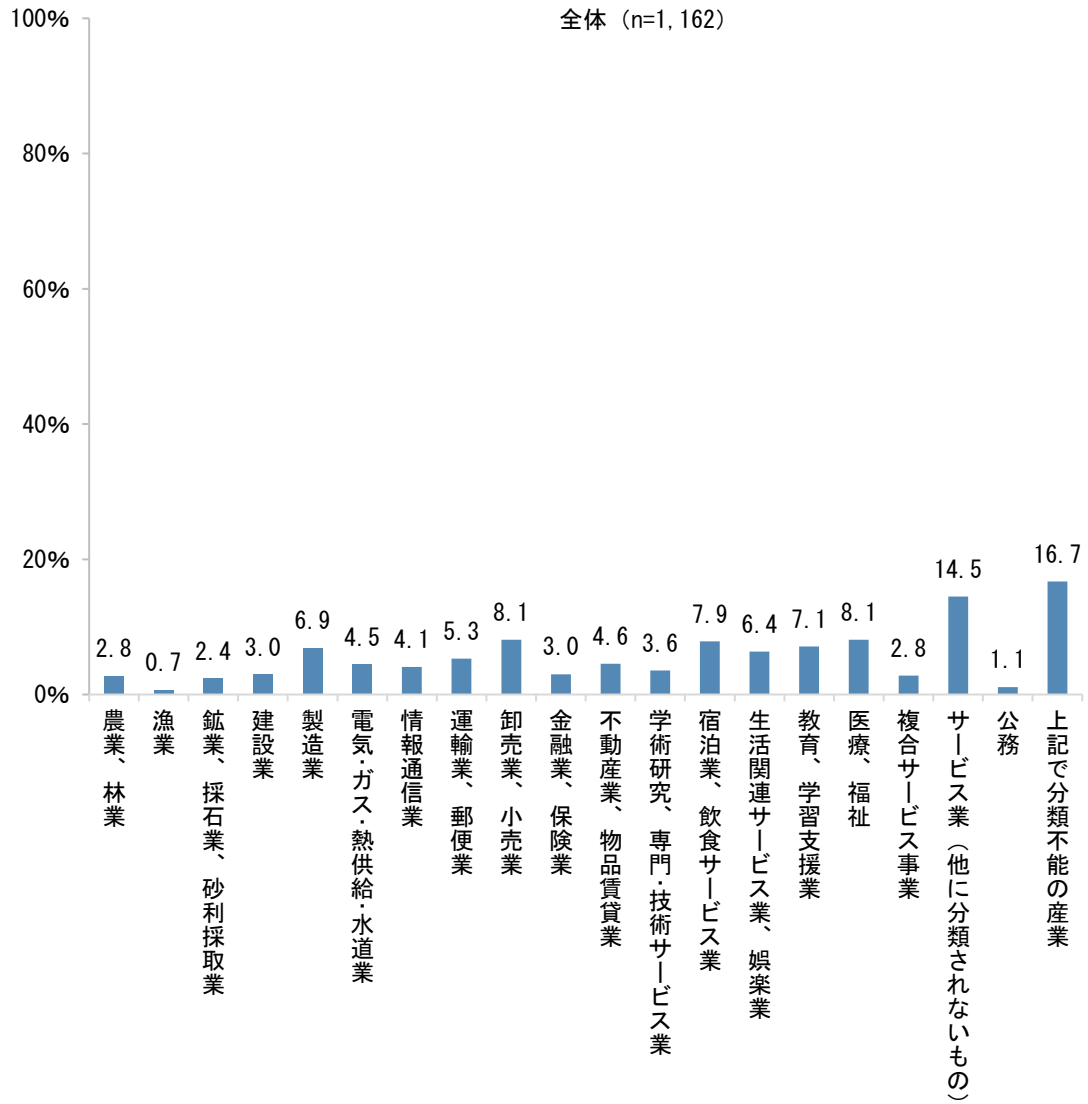
・副業の有無

図表 - 1-9 副業の有無 (全体)



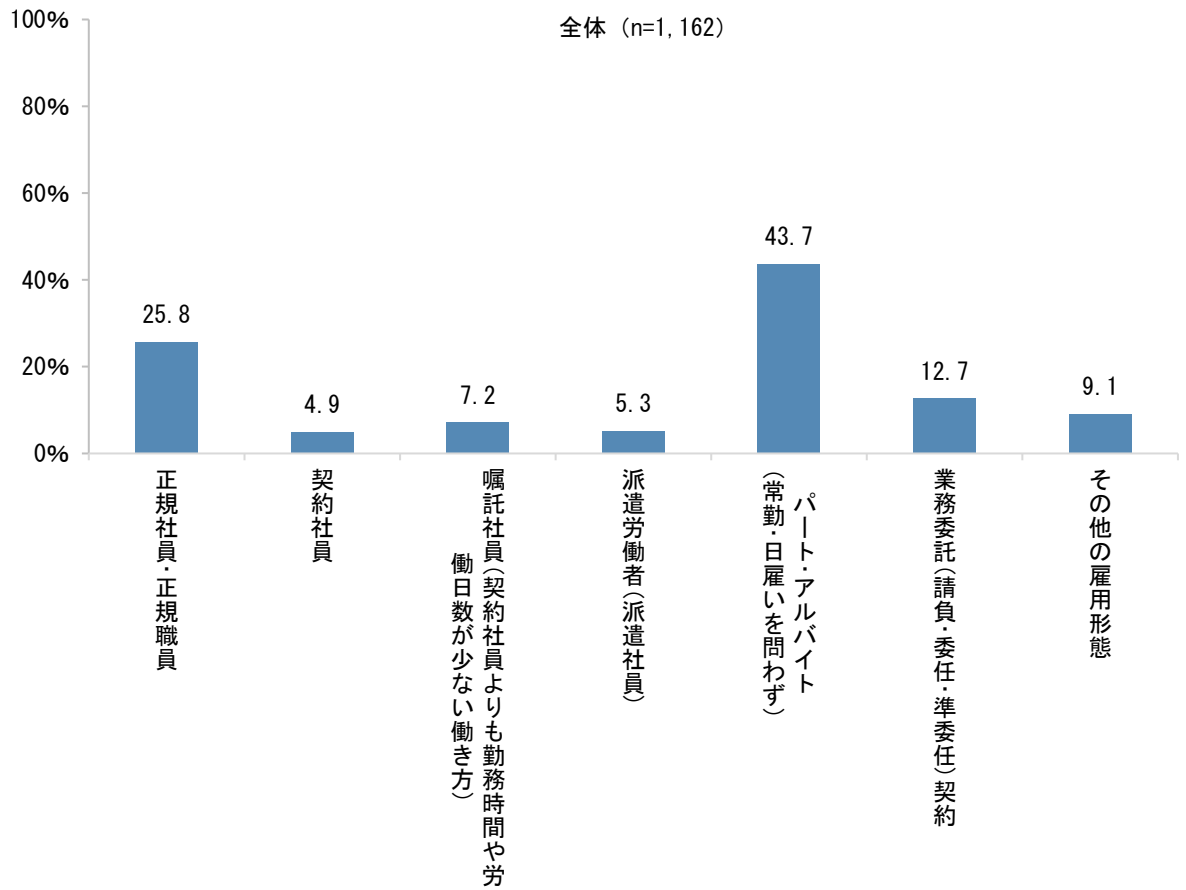
・副業における業種

図表 - 1-10 副業における業種 (全体)



・副業における雇用形態

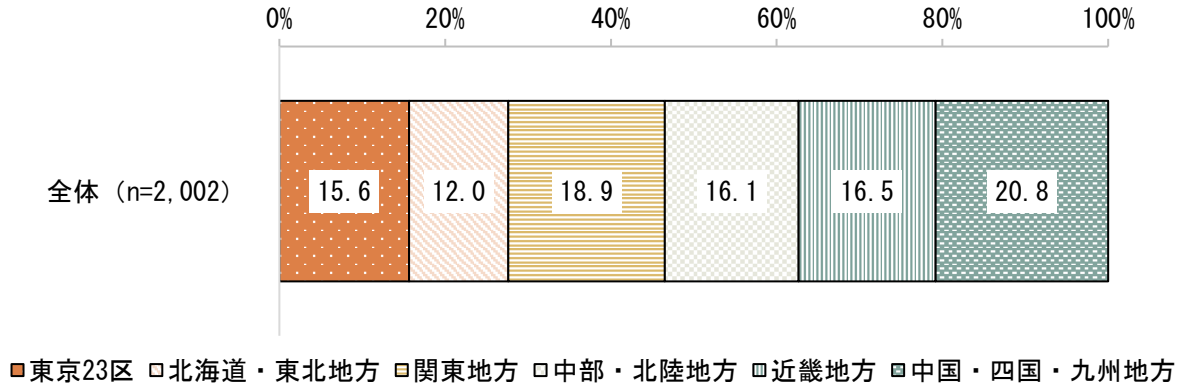
図表 - 1-1 1 副業における雇用形態（全体）



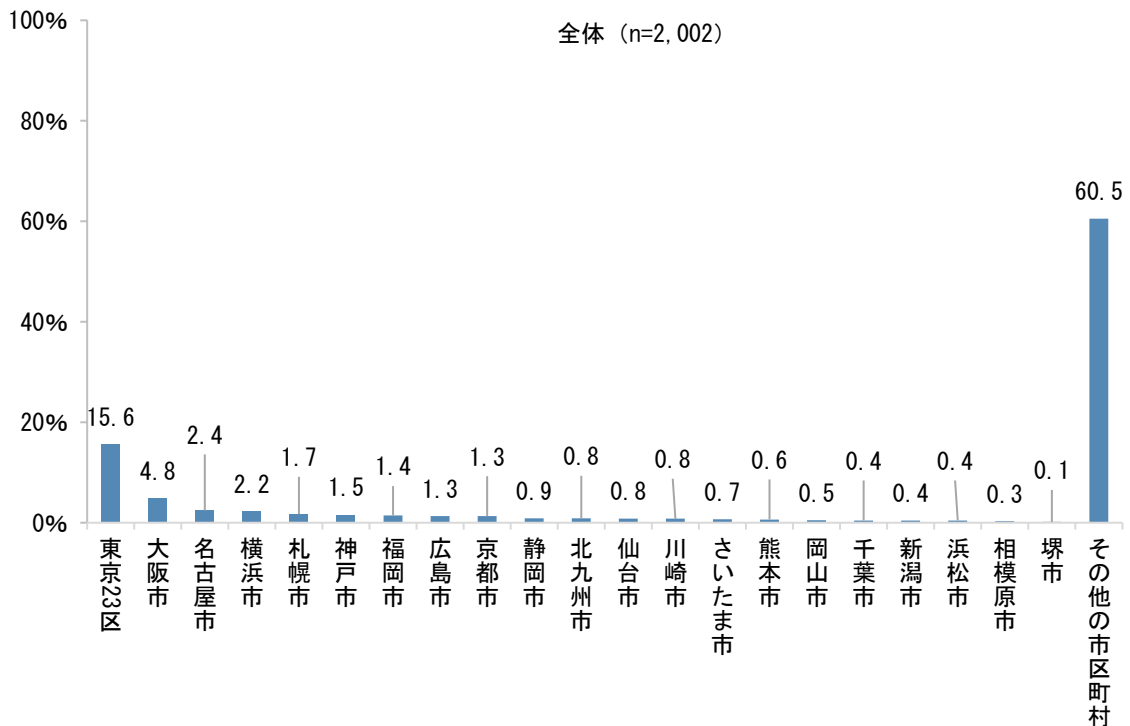
2. 企業調査

・本社所在地

図表 - 1-1 2 本社所在地 (都道府県)

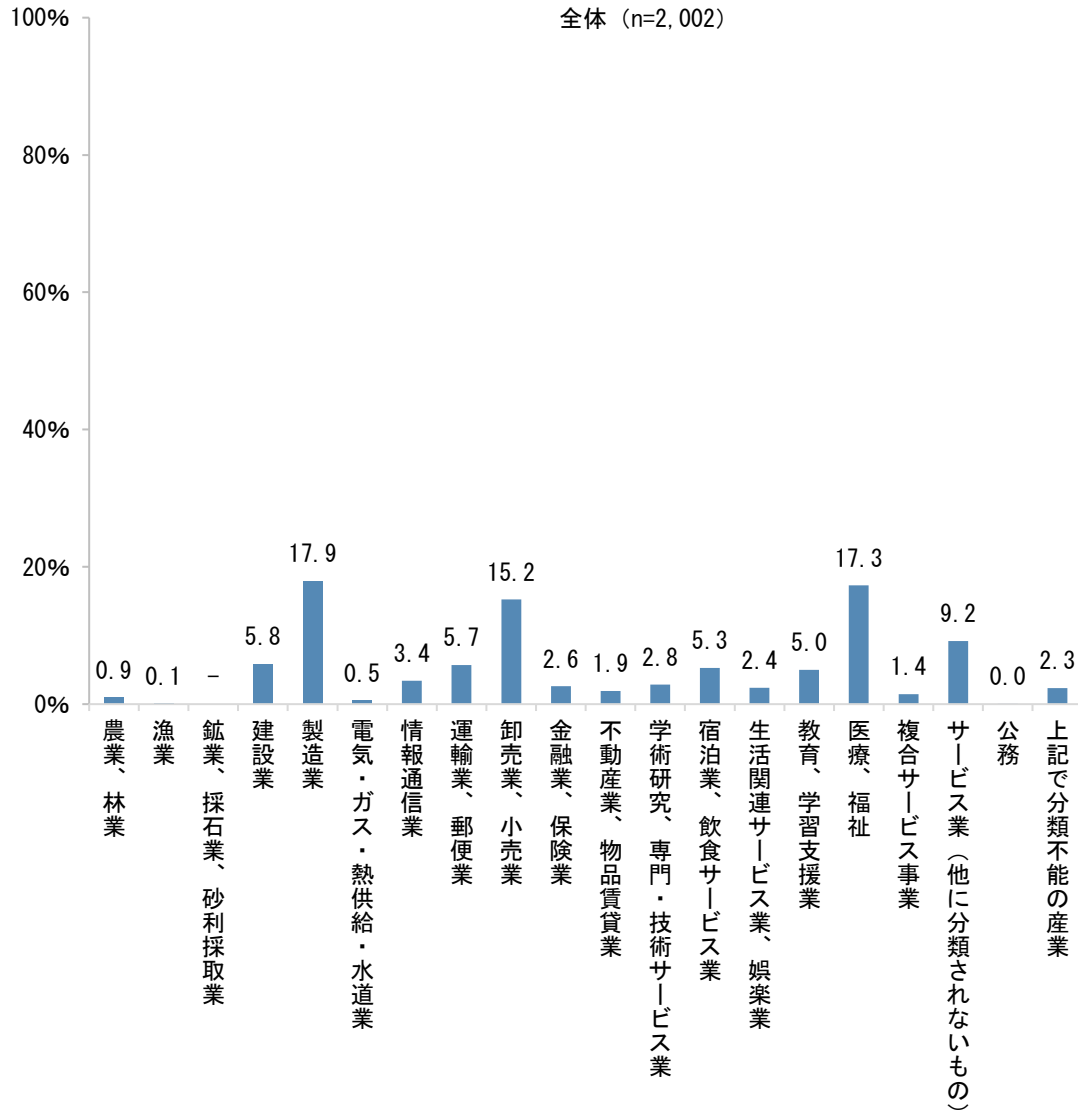


図表 - 1-1 3 本社所在地 (市区町村)



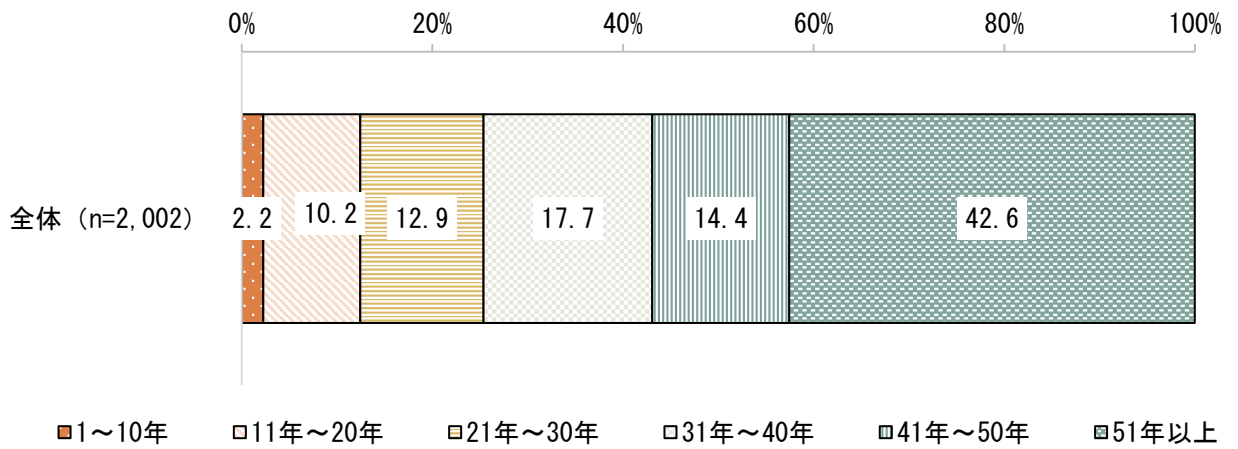
・業種

図表 - 1-1 4 業種 (全体)



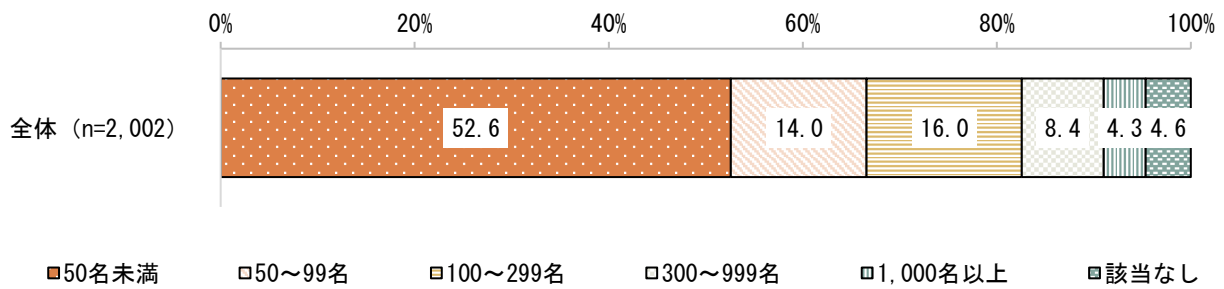
・業歴

図表 - 1-15 業歴 (全体)



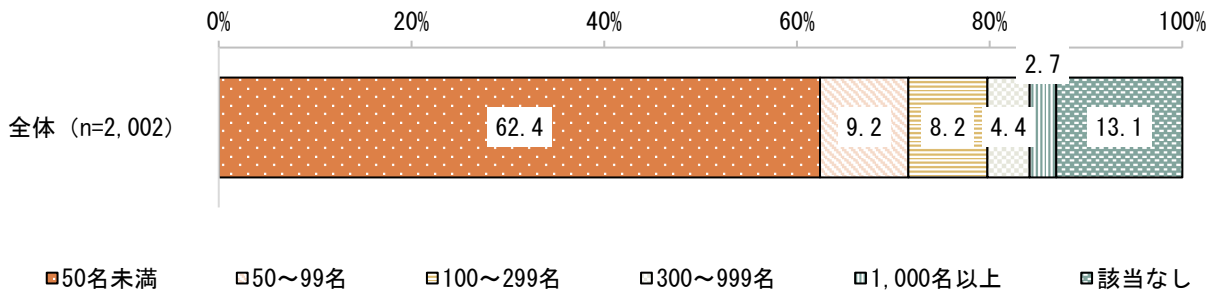
・従業員数 (正規雇用のみ)

図表 - 1-16 従業員数 (正規雇用のみ) (全体)



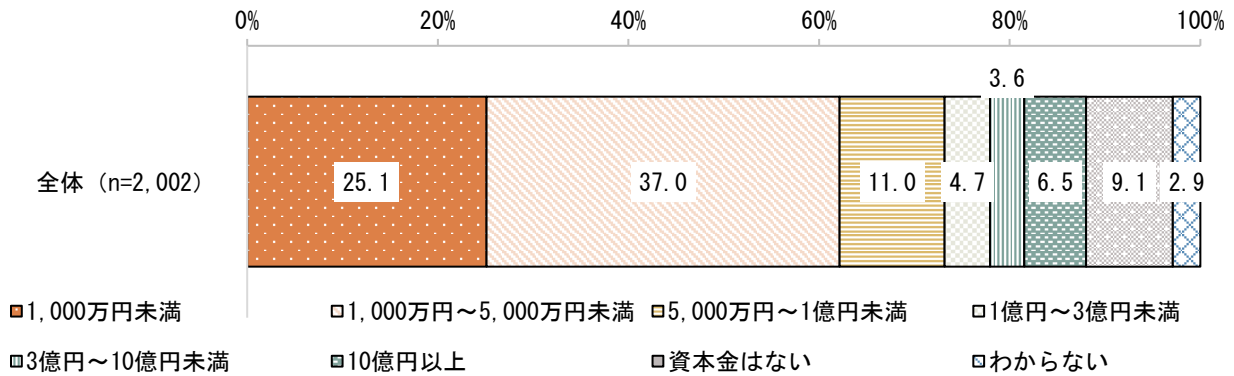
・従業員数（パート・アルバイトのみ）

図表 - 1-17 従業員数（パート・アルバイトのみ）（全体）



・資本金

図表 - 1-18 資本金（全体）



第2部 労働者調査 調査結果

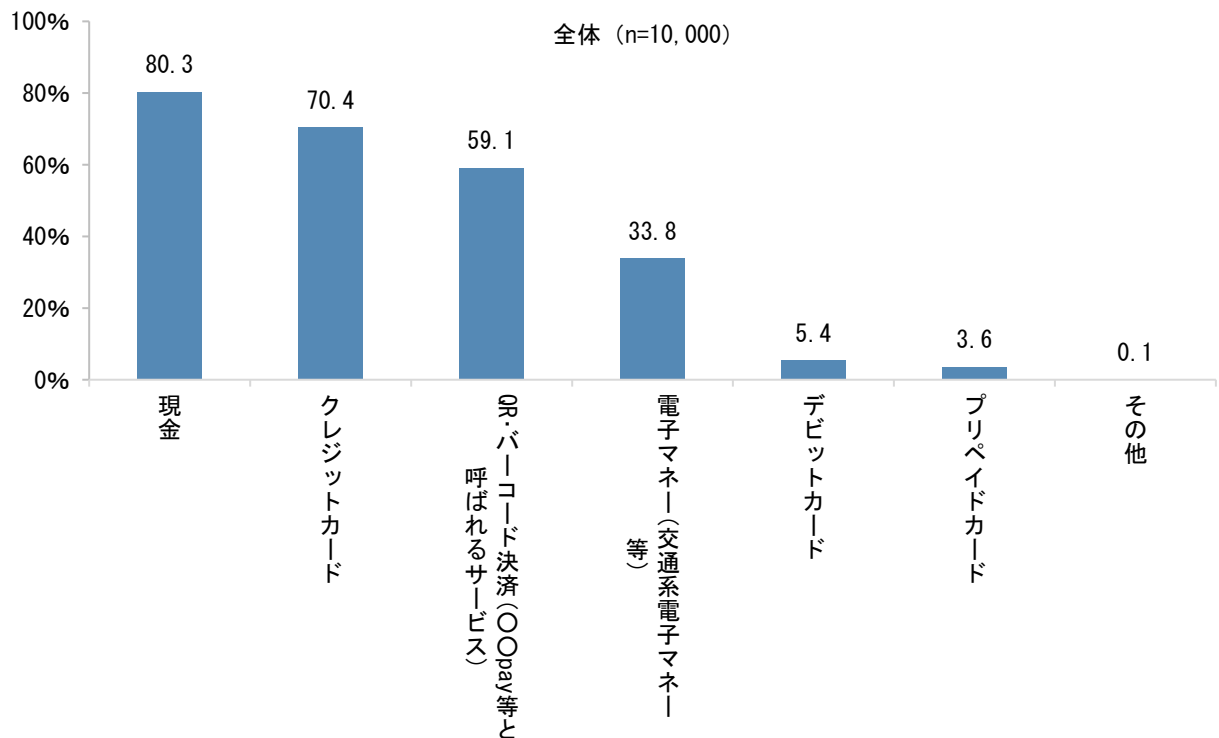
1. 普段使用している支払い方法（Q6）

Q6 あなたが普段の生活の中で使用している支払い方法として、当てはまるものを全てお知らせください。（いくつでも）

普段の生活の中で使用している支払い方法として、全体では、「現金」の割合が80.3%と最も高く、「クレジットカード」が70.4%、「QR・バーコード決済（○○pay等と呼ばれるサービス）」が59.1%と続く。「電子マネー」は33.8%となっている。一方、「デビットカード」は5.4%、「プリペイドカード」は3.6%と1割未満にとどまっている。

雇用形態別では、回答のあったすべての雇用形態（『正規社員・正規職員』『契約社員』『嘱託社員』『派遣労働者（派遣社員）』『パート・アルバイト（常勤・日雇いを問わず）』『その他の雇用形態』）で、「QR・バーコード決済」の割合が5割から6割台となっている。賃金のデジタル払いの利用意向別では、普段の生活の中で「QR・バーコード決済」を使用していると回答した割合は、賃金のデジタル払いを『今後利用したい』と回答した人が69.1%、賃金のデジタル払いを『利用したくない』と回答した人で54.8%となっている。（P78 クロス集計表 図表 - 5-1-2）

図表 - 2-1 普段使用している支払い方法（全体）

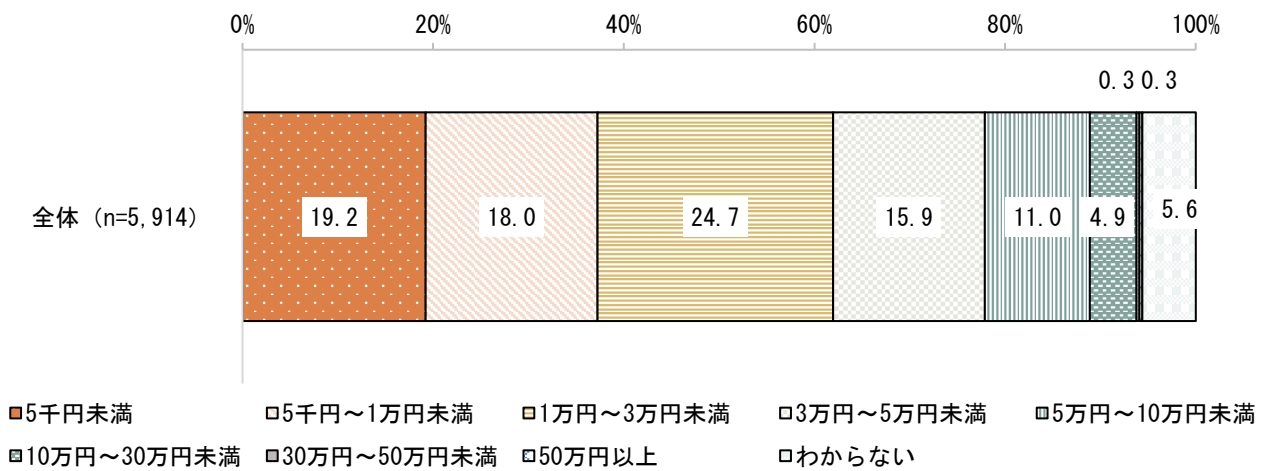


2. QR・バーコード決済の利用金額（Q7）

Q7 普段の生活の中で、QR・バーコード決済を使用していると回答した方に質問します。
 あなたが普段の生活の中で利用する QR・バーコード決済（○○pay 等と呼ばれるサービス）について、1 カ月あたりの合計利用金額をお知らせください。（1 つだけ）

QR・バーコード決済利用者（5,914人）における普段のQR・バーコード決済の合計利用金額について、全体では、「1万円～3万円未満」の割合が24.7%と最も高く、「5千円未満」が19.2%、「5千円～1万円未満」が18.0%と続く。（P79 クロス集計表 図表 - 5-1-3）

図表 - 2-2 QR・バーコード決済の利用金額（全体）

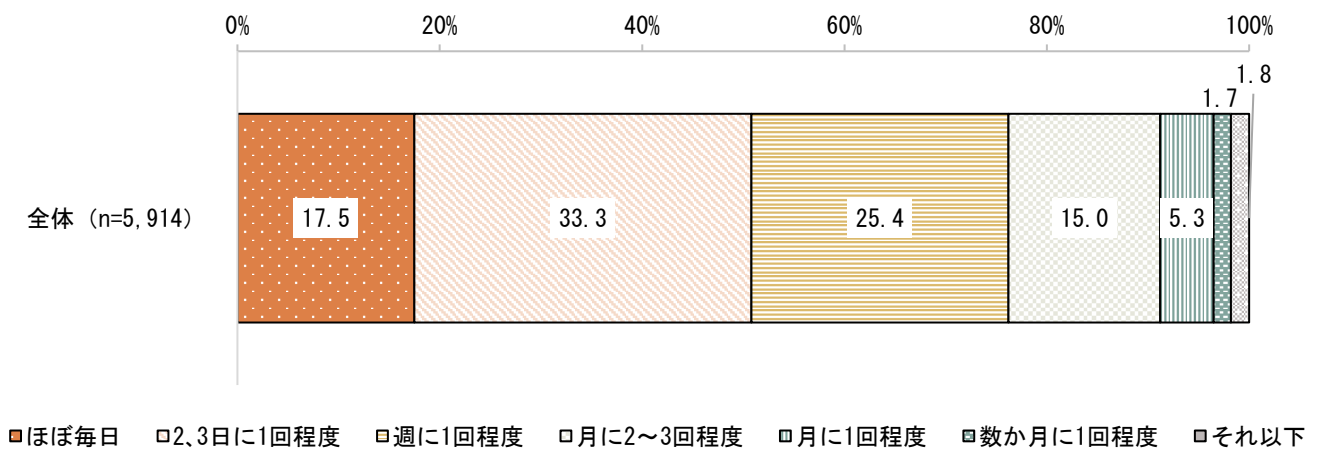


3. QR・バーコード決済の利用頻度 (Q8)

Q8 普段の生活の中で、QR・バーコード決済を使用していると回答した方に質問します。
 あなたが普段の生活の中でQR・バーコード決済(〇〇pay等と呼ばれるサービス)を利用する頻度を
 お知らせください。(1つだけ)

QR・バーコード決済利用者(5,914人)のQR・バーコード決済の利用頻度について、全体では、「2、3日に1回程度」の割合が33.3%と最も高く、「週に1回程度」が25.4%、「ほぼ毎日」が17.5%と続く。「週に1回以上利用する人」は利用者全体の約76%を占める。(P80 クロス集計表 図表 - 5-1-4)

図表 - 2-3 QR・バーコード決済の利用頻度 (全体)

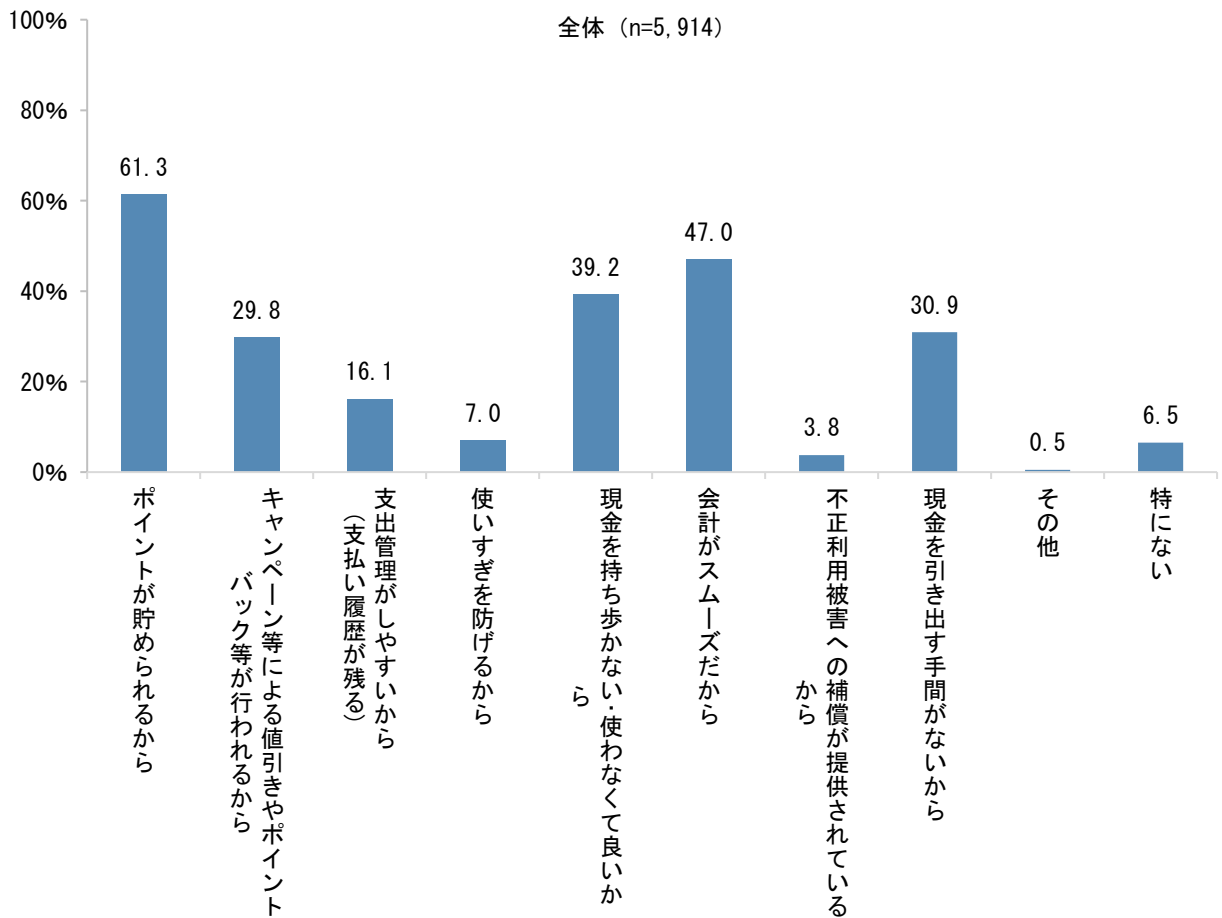


4. QR・バーコード決済の利用目的（Q9）

Q9 普段の生活の中で、QR・バーコード決済を使用していると回答した方に質問します。
 あなたが普段の生活の中でQR・バーコード決済（〇〇pay等と呼ばれるサービス）を利用する目的として、
 当てはまるものを全てお知らせください。（いくつでも）

QR・バーコード決済利用者（5,914人）がQR・バーコード決済を利用する理由として、全体では、「ポイントが貯められるから」の割合が61.3%と最も高く、「会計がスムーズだから」が47.0%、「現金を持ち歩かない・使わなくて良いから」が39.2%と続く。（P81 クロス集計表 図表 - 5-1-5）

図表 - 2-4 QR・バーコード決済の利用目的（全体）

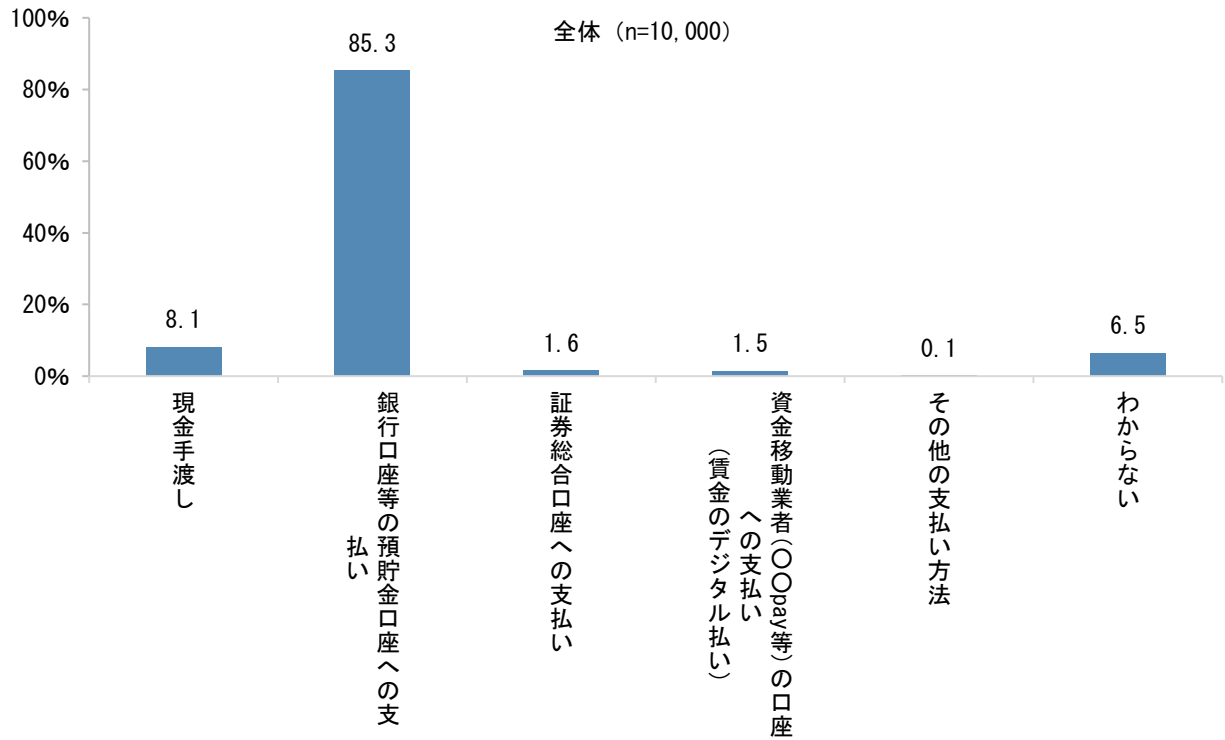


5. 給与等の受取方法 (Q1)

Q1 勤務先におけるあなたの給与等の受け取り方法として、当てはまるものを全てお知らせください。(いくつでも)

勤務先における給与等の受け取り方法は、全体では、「銀行口座等の預貯金口座への支払い」の割合が85.3%と最も高く、「現金手渡し」が8.1%、「証券総合口座への支払い」が1.6%、「資金移動業者（〇〇pay等）の口座への支払い（賃金のデジタル払い）」が1.5%と続く。（P77 クロス集計表 図表 - 5-1-1）

図表 - 2-5 給与等の受取方法（全体）



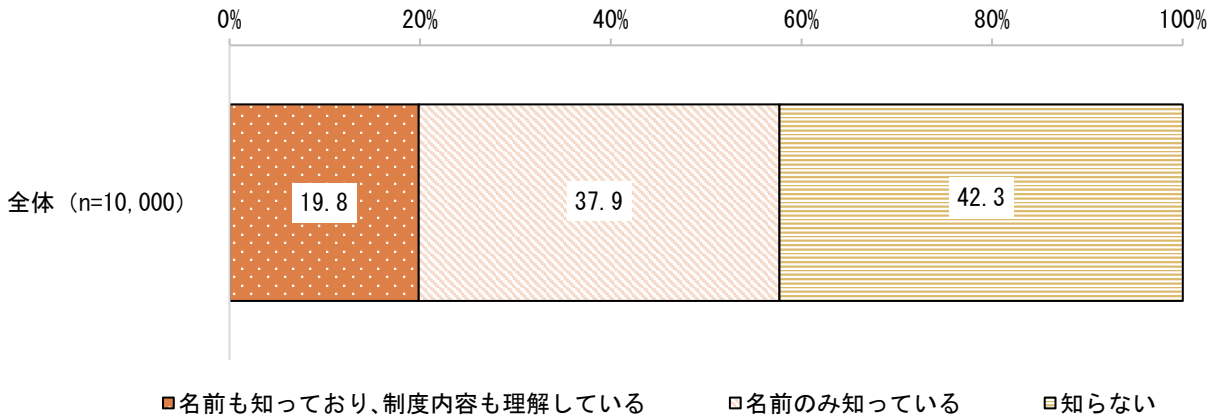
6. 賃金のデジタル払いの認知度 (Q10)

Q10 従業員と雇用主が同意した場合には、厚生労働大臣の指定を受けた資金移動業者(以下「〇〇pay 等」とします。)の口座への賃金の支払い(いわゆる賃金のデジタル払い)ができることとなっています。この「賃金のデジタル払い」について、あなたに最も当てはまるものをひとつお知らせください。(1つだけ)

賃金のデジタル払いができることについて、全体では、「知らない」の割合が42.3%と最も高く、「名前のみ知っている」が37.9%、「名前も知っており、制度内容も理解している」が19.8%と続く。

属性別で見ると、雇用形態別では、「知らない」の割合が『パート・アルバイト(常勤・日雇いを問わず)』で48.3%と最も高く、それ以外の雇用形態では4割前後となっている。職種別では「名前も知っており、制度内容も理解している」が『管理職(課長職相当以上)』で31.0%と最も高くなっている。「知らない」においても、他の職種が4割程度を占めているのに対し、『管理職(課長職相当以上)』では、3割弱となっている。(P82 クロス集計表 図表 - 5-1-6)

図表 - 2-6 賃金のデジタル払いの認知度 (全体)



7. 賃金のデジタル払いの内容についての認知度 (Q11)

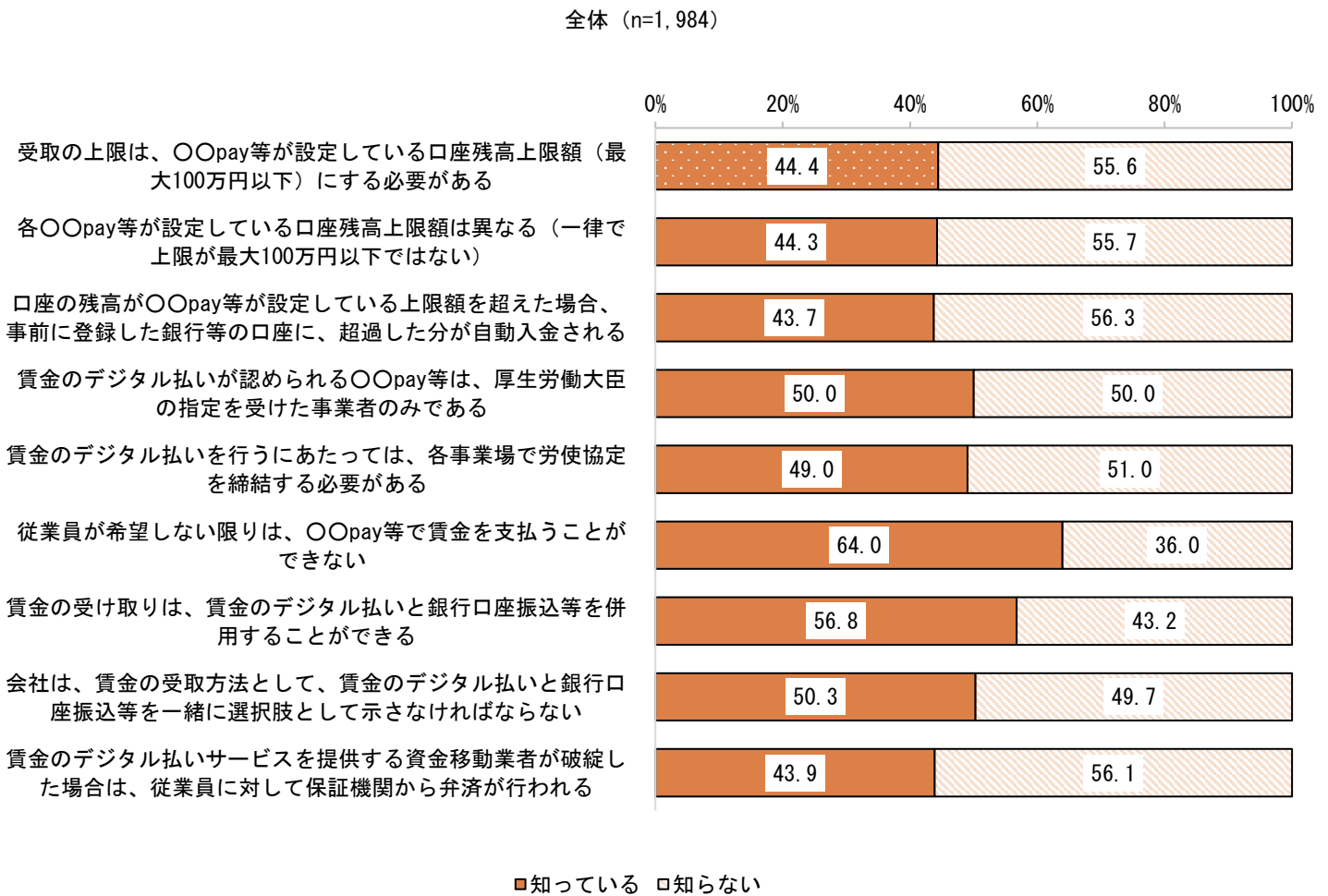
Q11 賃金のデジタル払いをQ10「名前も知っており、制度内容も理解している」「名前のみ知っている」と回答した方に質問します。
賃金のデジタル払いに関する以下の項目について、あなたに当てはまるものをそれぞれお知らせください。(それぞれ1つ)

賃金のデジタル払いについて「名前も知っており、制度内容も理解している」又は「名前のみ知っている」回答した人(5,770人)に9つの項目についての認知度を尋ねたところ、すべての項目で「知らない」が多くなっている。

一方、「名前も知っており、制度内容も理解している」回答者(1,984人)が「知っている」と回答した項目については、全体では、『従業員が希望しない限りは、〇〇pay等で賃金を支払うことができない』が64.0%と最も高く、『賃金の受け取りは、賃金のデジタル払いと銀行口座振込等を併用することができる』が56.8%、『会社は、賃金の受け取り方法として、賃金のデジタル払いと銀行口座振り込み等を一緒に選択肢として示さなければならない』が50.3%台と続く。

職種別で見ると、『管理職(課長職相当以上)』で各項目を「知っている」と回答している割合が他と比較して高い。(P83 クロス集計表 図表-5-1-7) (P84 クロス集計表 図表-5-1-8)

図表 - 2-7 賃金のデジタル払いの内容についての認知度(全体)



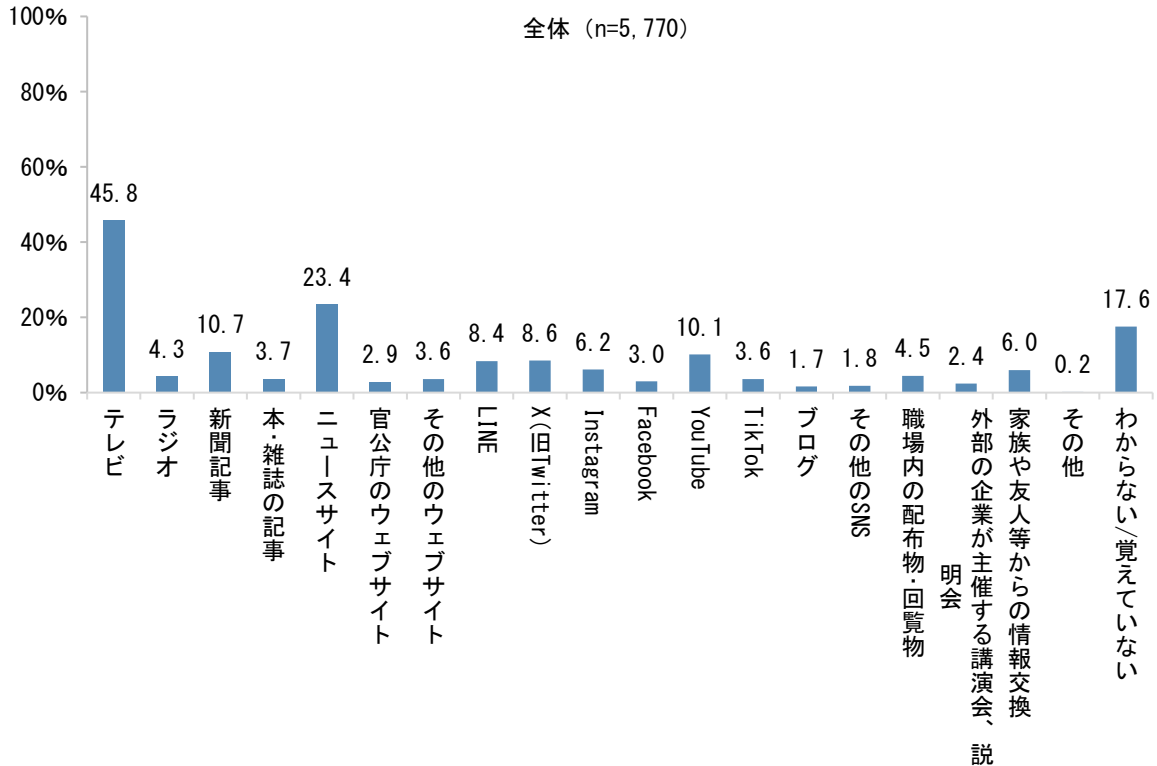
8. 賃金のデジタル払いについての認知のきっかけ (Q12)

Q12 賃金のデジタル払いを Q10「名前も知っており、制度内容も理解している」「名前のみ知っている」と回答した方に質問します。
賃金のデジタル払いを知ったきっかけとして、当てはまるものを全てお知らせください。(いくつでも)

賃金のデジタル払いを知ったきっかけとして、全体では、「テレビ」の割合が45.8%と最も高く、「ニュースサイト」が23.4%、「新聞記事」が10.7%と続く。

年齢別では年代が上がるほど「テレビ」をきっかけとして挙げる人が多く、『55歳以上』では53.4%。また、「YouTube」「X(旧Twitter)」「Instagram」などのSNSは年代が低いほど割合が高くなっており、若年層ではSNSや動画プラットフォームが認知のきっかけになっていることが窺える。(P85 クロス集計表 図表 - 5-1-9)

図表 - 2-8 賃金のデジタル払いについての認知のきっかけ (全体)

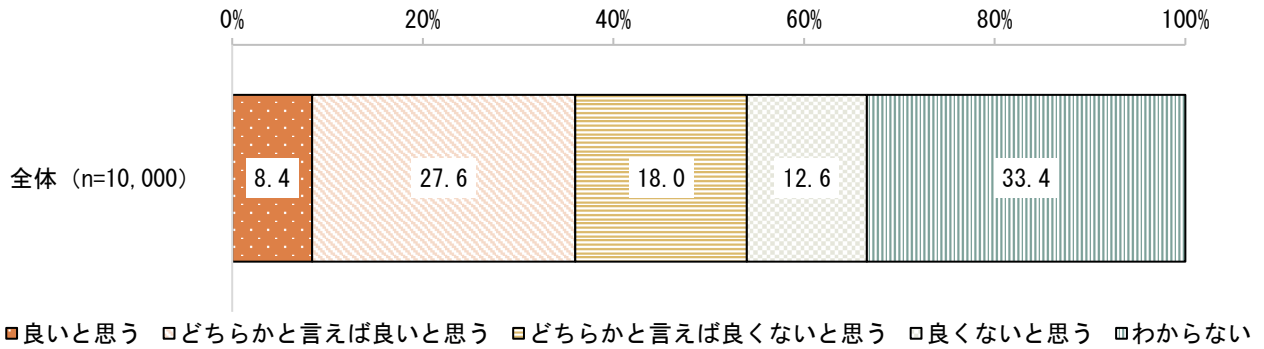


9. 賃金のデジタル払いへの印象 (Q13)

Q13 賃金のデジタル払いが法制度化され、賃金の受け取り方に新しい選択肢が追加されたことについて、あなたはどのように感じますか。最も当てはまるものをひとつお知らせください。(1つだけ)

賃金のデジタル払いが法制度化され、賃金の受け取り方に新しい選択肢が追加されたことについて、全体では、「どちらかと言えば良いと思う」の割合が27.6%と高く、「どちらかと言えば良くないと思う」が18.0%、「良くないと思う」が12.6%、「良いと思う」が8.4%と続く。「わからない」の割合は33.4%となった。また、「良いと思う」と「どちらかと言えば良いと思う」の合計は36.0%、「良くないと思う」と「どちらかと言えば良くないと思う」の合計は30.6%となった。(P86 クロス集計表 図表 - 5-1-10)

図表 - 2-9 賃金のデジタル払いへの印象 (全体)



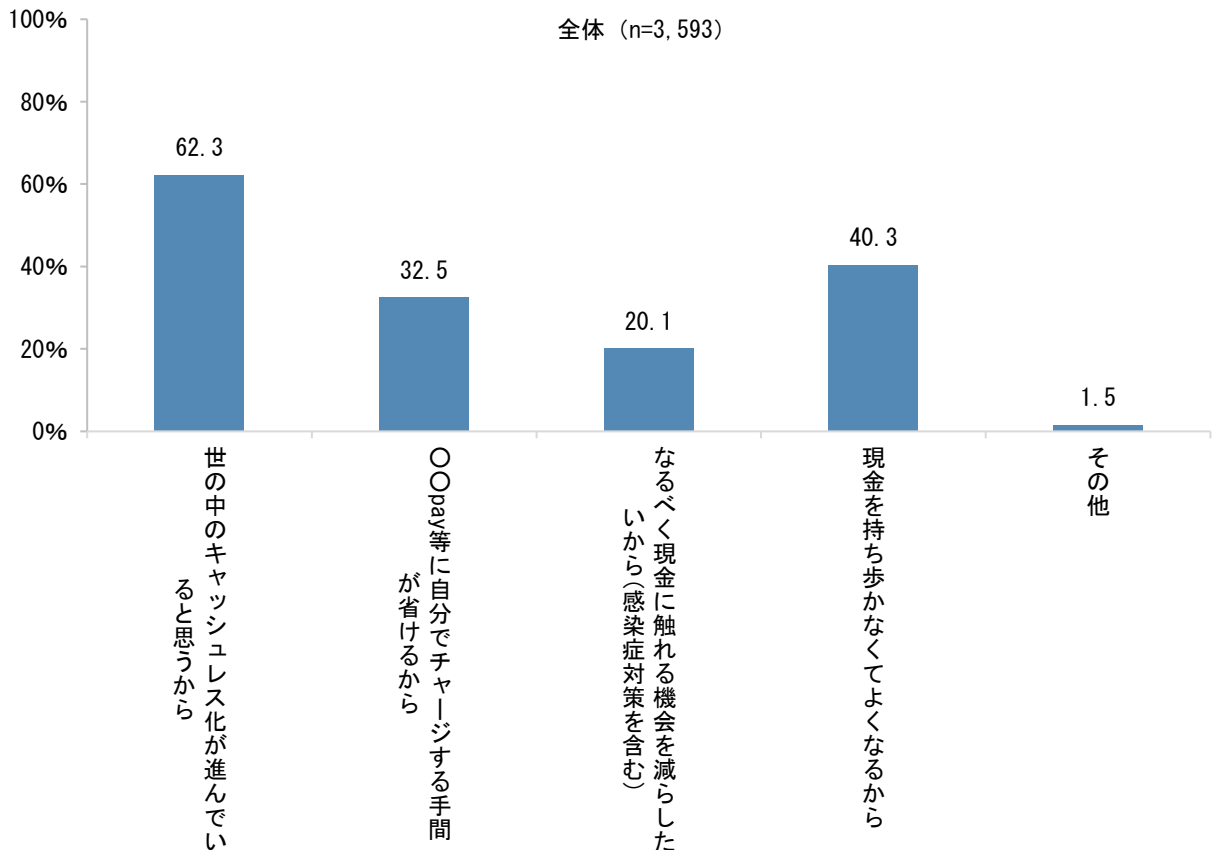
10. 賃金のデジタル払いの制度化を良いと思う理由（Q14）

Q14 賃金の受け取り方に新しい選択肢が追加されたことについてQ13「良いと思う」「どちらかと言えば良いと思う」と回答した方に質問します。
賃金の受け取り方に新しい選択肢が追加されたことを、良いと思う理由として当てはまるものを全てお知らせください。（いくつでも）

賃金の受け取り方に新しい選択肢が追加されたことを「良いと思う」または「どちらかと言えば良いと思う」理由について、全体では、「世の中のキャッシュレス化が進んでいると思うから」の割合が62.3%と最も高く、「現金を持ち歩かなくてよくなるから」が40.3%、「〇〇pay等に自分でチャージする手間が省けるから」が32.5%と続く。

年代別では、「〇〇pay等に自分でチャージする手間が省けるから」「なるべく現金に触れる機会を減らしたいから（感染症対策を含む）」が年代が下がるほど高くなる傾向も見られた。（P87 クロス集計表 図表 - 5-1-1 1）

図表 - 2-10 賃金のデジタル払いの制度化を良いと思う理由（全体）



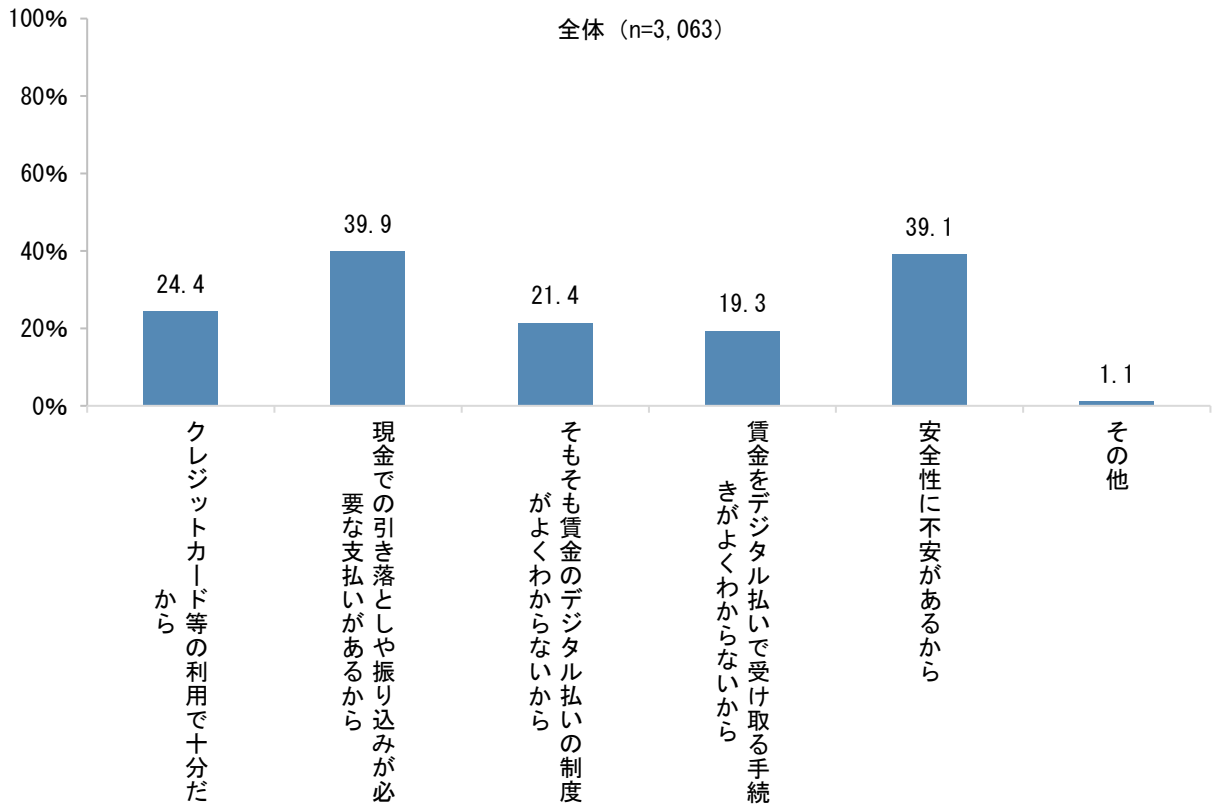
1.1. 賃金のデジタル払いの制度化を良いと思わない理由 (Q15)

Q15 賃金の受け取り方に新しい選択肢が追加されたことについて Q13「どちらかと言えば良くないと思う」「良くないと思う」と回答した方に質問します。
賃金の受け取り方に新しい選択肢が追加されたことを、良くないと思う理由として当てはまるものを全てお知らせください。(いくつでも)

賃金の受け取り方に新しい選択肢が追加されたことを「どちらかと言えば良くないと思う」または「良くないと思う」理由について、全体では、「現金での引き落としや振り込みが必要な支払いがあるから」の割合が39.9%と最も高く、「安全性に不安があるから」が39.1%、「クレジットカード等の利用で十分だから」が24.4%と続く。

属性別で見ると、利用意向別では『利用したくない』で「安全性に不安があるから」の回答割合が他と比較して高くなっている。(P88 クロス集計表 図表 - 5-1-1 2)

図表 - 2-1 1 賃金のデジタル払いの制度化を良いと思わない理由 (全体)



1 2. 賃金のデジタル払いのメリット (Q16)

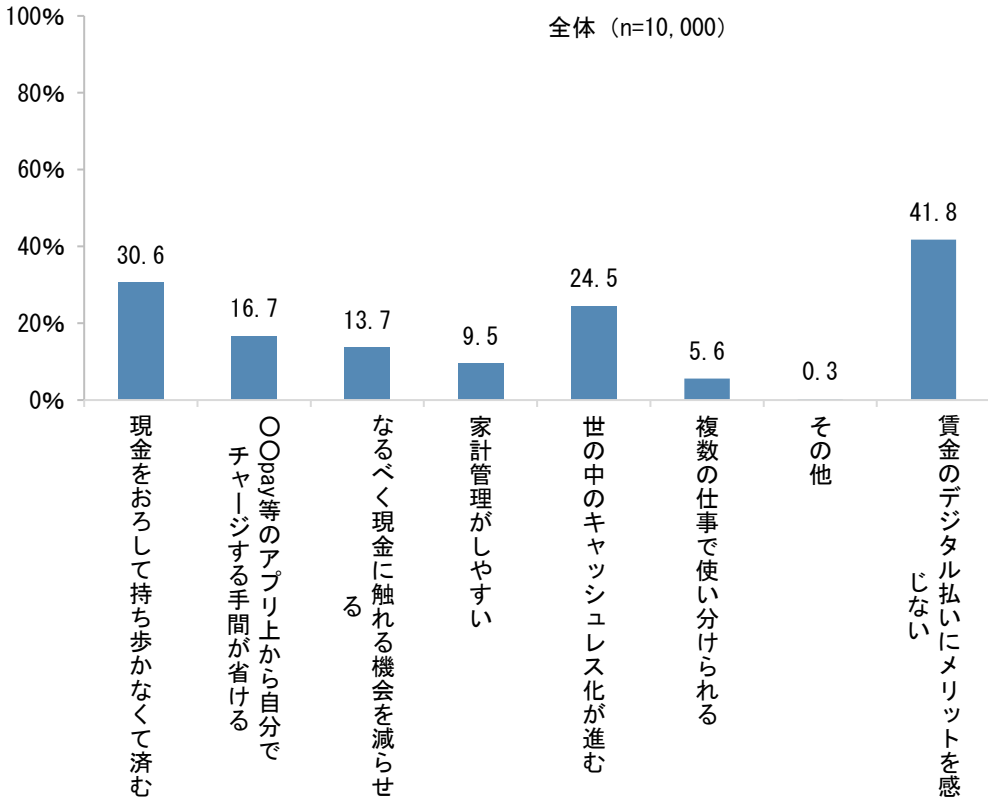
Q16 あなたが賃金のデジタル払いに関して、メリットとして感じることを全てお知らせください。(いくつでも)

賃金のデジタル払いに関して、メリットとして感じることに付いて、全体では、「現金をおろして持ち歩かなくて済む」の割合が30.6%と最も高く、「世の中でキャッシュレス化が進む」が24.5%、「〇〇pay等のアプリ上から自分でチャージする手間が省ける」が16.7%と続く。「賃金のデジタル払いにメリットを感じない」の割合は41.8%となった。

属性別で見ると、利用意向別では『今後利用したい』で「現金をおろして持ち歩かなくて済む」が44.0%と高くなっている。「賃金のデジタル払いにメリットを感じない」と回答した割合は『24歳以下』では4割を切っているが、他の年代でメリットを感じない割合は4割ほどになっている。

(P89 クロス集計表 図表 - 5-1-1 3)

図表 - 2-1 2 賃金のデジタル払いのメリット (全体)



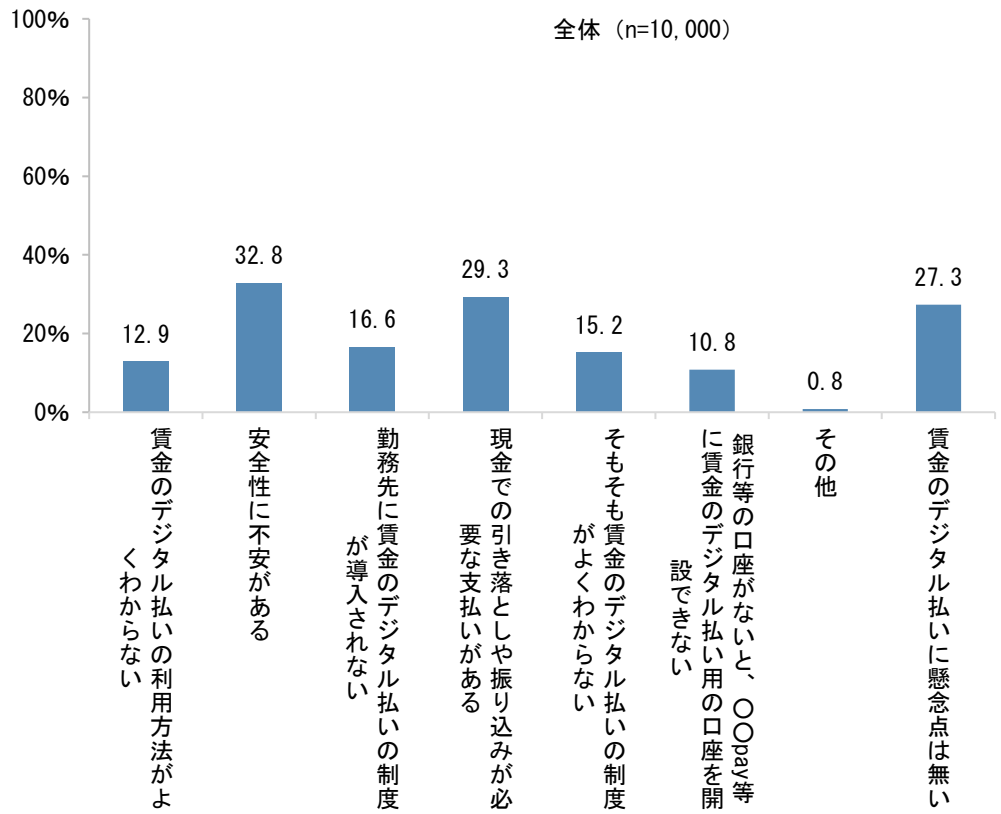
1.3. 賃金のデジタル払いの懸念点 (Q17)

Q17 あなたが賃金のデジタル払いに関して、懸念点として感じることを全てお知らせください。(いくつでも)

賃金のデジタル払いを実施する場合の懸念点について、全体では、「安全性に不安がある」の割合が32.8%と最も高く、「現金での引き落としや振り込みが必要な支払いがある」が29.3%と続く。「賃金のデジタル払いに懸念点はない」の割合は27.3%となった。

その他回答では「危機時の対応が分からない」「お金の感覚が鈍くなる」等が挙げられた。(P90 クロス集計表 図表 - 5-1-14)

図表 - 2-13 賃金のデジタル払いの懸念点 (全体)

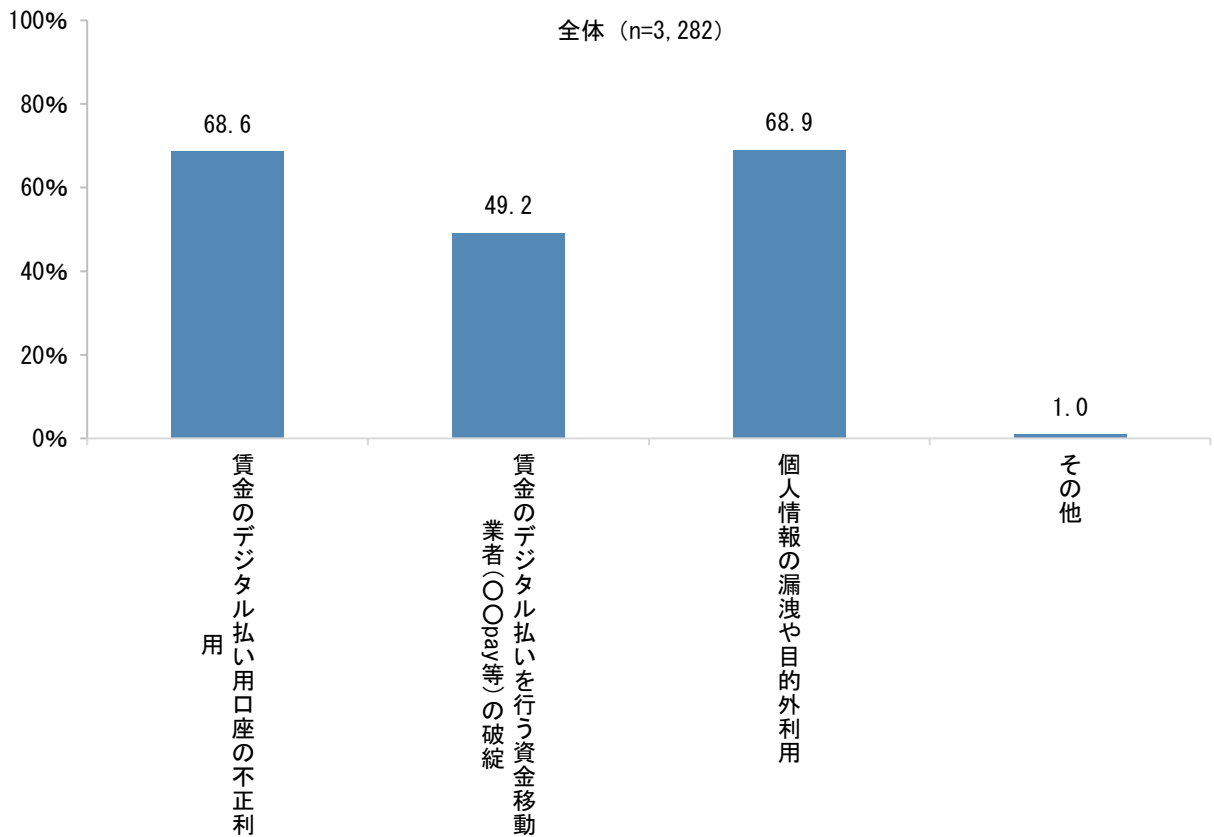


1.4. 賃金のデジタル払いについて安全性で不安な点 (Q18)

Q18 賃金のデジタル払いの懸念点として、Q17「安全性に不安がある」と回答した方に質問します。具体的にどのような点について、不安を感じますか。当てはまるものを全てお知らせください。(いくつでも)

賃金のデジタル払いの懸念点として「安全性に不安がある」という回答者(3,282人)に具体的に不安な点について尋ねたところ、全体では、「個人情報の漏洩や目的外利用」の割合が68.9%と最も高く、「賃金のデジタル払い用口座の不正利用」が68.6%、「資金移動業者(〇〇pay等)の破綻」が49.2%と続く。その他回答では「携帯会社の通信障害」「自分の使用機器の不具合で引き出しできなくなるリスク」等が挙げられた。(P91 クロス集計表 図表 - 5-1-15)

図表 - 2-14 賃金のデジタル払いについて安全性で不安な点 (全体)



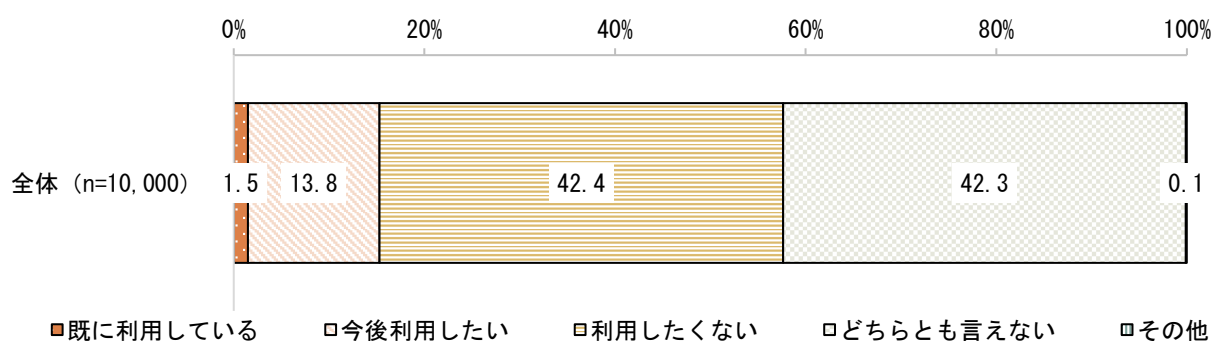
15. 賃金のデジタル払いの利用意向（Q19）

Q19 賃金のデジタル払いによる〇〇pay等の口座での賃金の受け取りについて、あなたの利用意向をお知らせください。
 なお、QR・バーコード決済を利用している方は、ご自身の利用している〇〇payで企業から直接、賃金の受取が可能となるという仮定の下でご回答ください。（1つだけ）

賃金のデジタル払いの利用意向を尋ねたところ、全体では、「利用したくない」の割合が42.4%と最も高く、「どちらとも言えない」が42.3%、「今後利用したい」が13.8%、「既に利用している」が1.5%と続く。

属性別で見ると、賃金のデジタル払いの「名前も知っており、制度内容も理解している」で「今後利用したい」が他の層に比べ28.5%と高い。（P92クロス集計表 図表 - 5-1-16）

図表 - 2-15 賃金のデジタル払いの利用意向（全体）



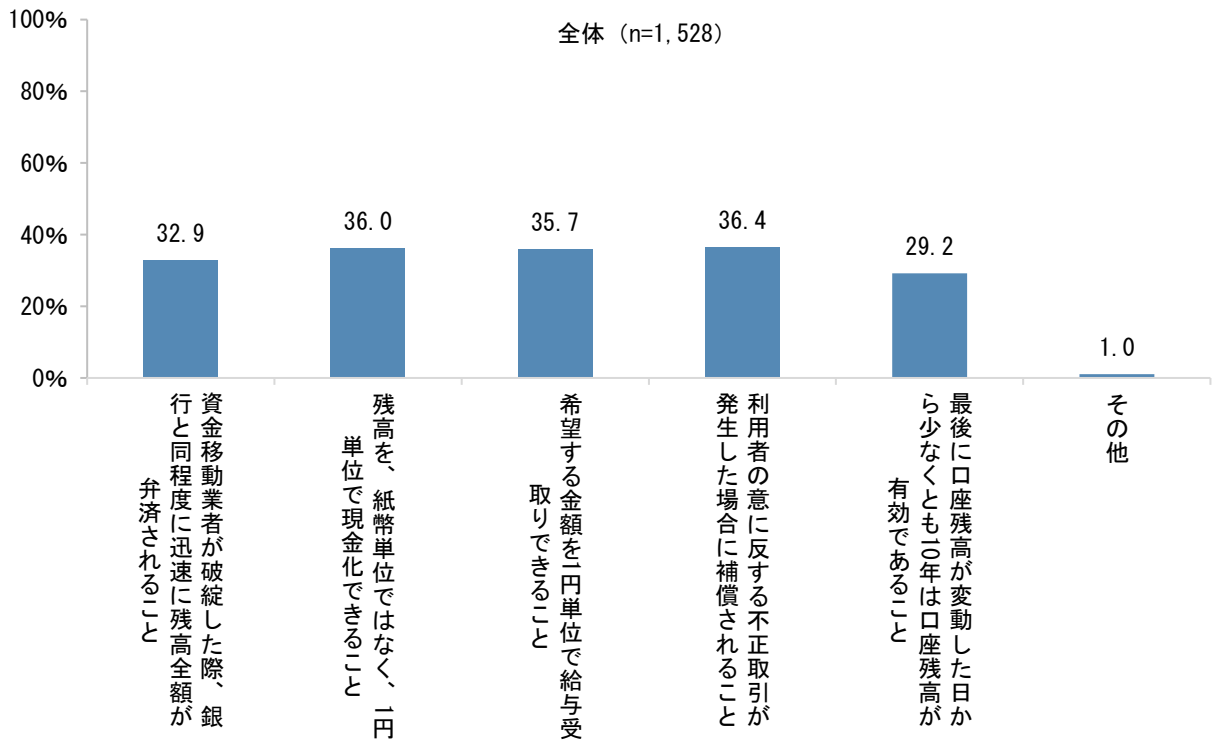
1.6. 賃金のデジタル払いを利用するに当たって重視する（した）点（Q20）

Q20 賃金のデジタル払いをQ19「既に利用している」「今後利用したい」と回答した方に質問します。
 あなたが賃金のデジタル払いを利用するに当たって重視する（した）点として、当てはまるものを全て
 お知らせください。（いくつでも）

賃金のデジタル払いを「既に利用している」「今後利用したい」という回答者（1,528人）に、重視する（した）点を尋ねたところ、全体では、「利用者の意に反する不正取引が発生した場合に補償されること」の割合が36.4%と最も高く、「残高を紙幣単位ではなく、1円単位で現金化できること」が36.0%、「希望する金額を1円単位で給与受取りできること」が35.7%、「資金移動業者が破綻した際、銀行と同程度に迅速に残高が弁済されること」が32.9%と続く。

属性別で見ると、「利用者の意に反する不正取引が発生した場合に補償されること」と回答した割合は、年齢層が高まるにつれて高くなる傾向が見られる。（P93 クロス集計表 図表 - 5-1-17）

図表 - 2-1-6 賃金のデジタル払いを利用するに当たって重視する（した）点（全体）



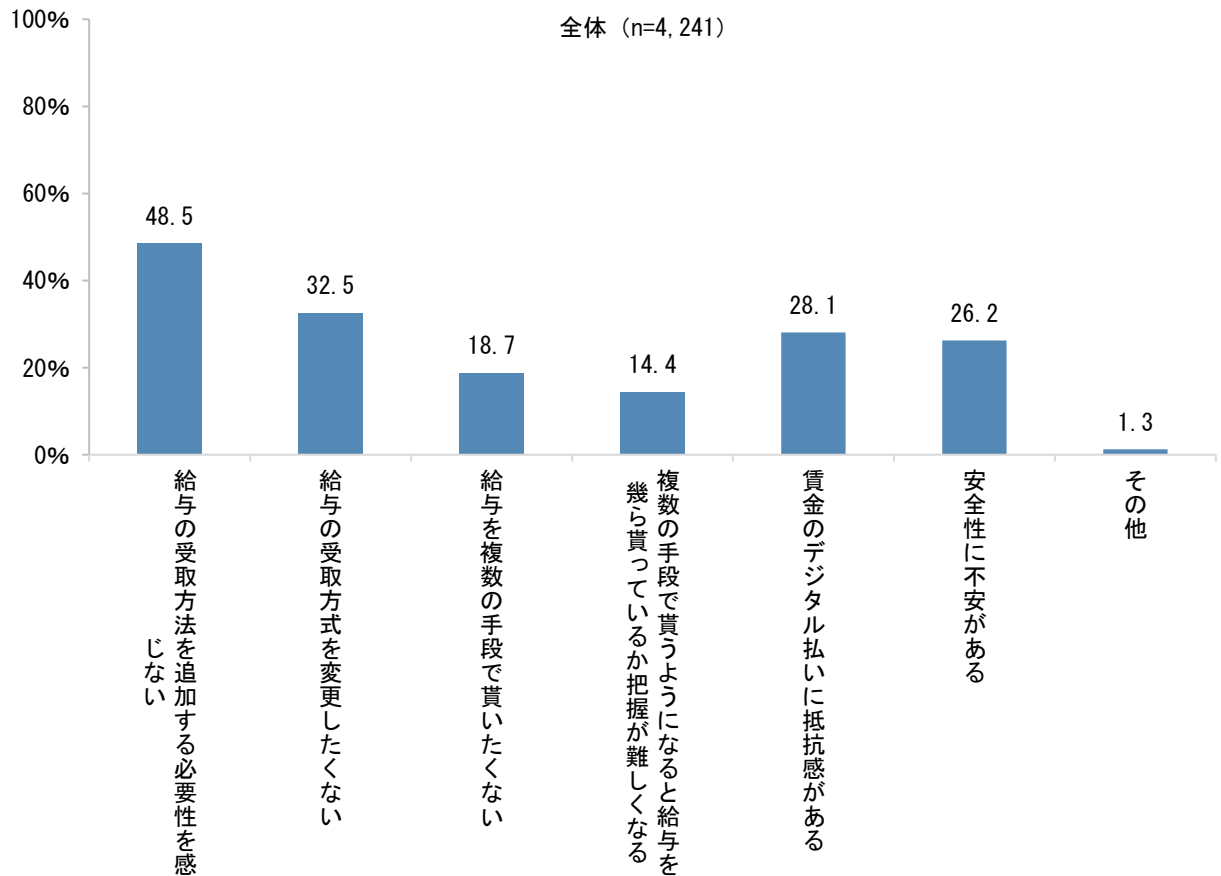
17. 賃金のデジタル払いを利用したくない理由 (Q21)

Q21 賃金のデジタル払いをQ19「利用したくない」と回答した方に質問します。
 あなたが賃金のデジタル払いを利用したくない理由として、当てはまるものを全てお知らせください。
 (いくつでも)

賃金のデジタル払いを「利用したくない」という回答者(4,241人)に、利用したくない理由について尋ねたところ、全体では、「給与の受取方法を追加する必要性を感じない」の割合が48.5%と最も高く、「給与の受取方式を変更したくない」が32.5%、「賃金のデジタル払いに抵抗感がある」が28.1%と続く。その他回答では「口座引き落としの分のお金が不足する」等が挙げられた。

属性別で見ると、「給与の受取方法を追加する必要性を感じない」と回答した割合は、年齢別では、年齢層が高まるにつれて割合も高くなり、『45歳～54歳』以降では半数を超えている。(P94 クロス集計表 図表 - 5-1-18)

図表 - 2-17 賃金のデジタル払いを利用したくない理由 (全体)



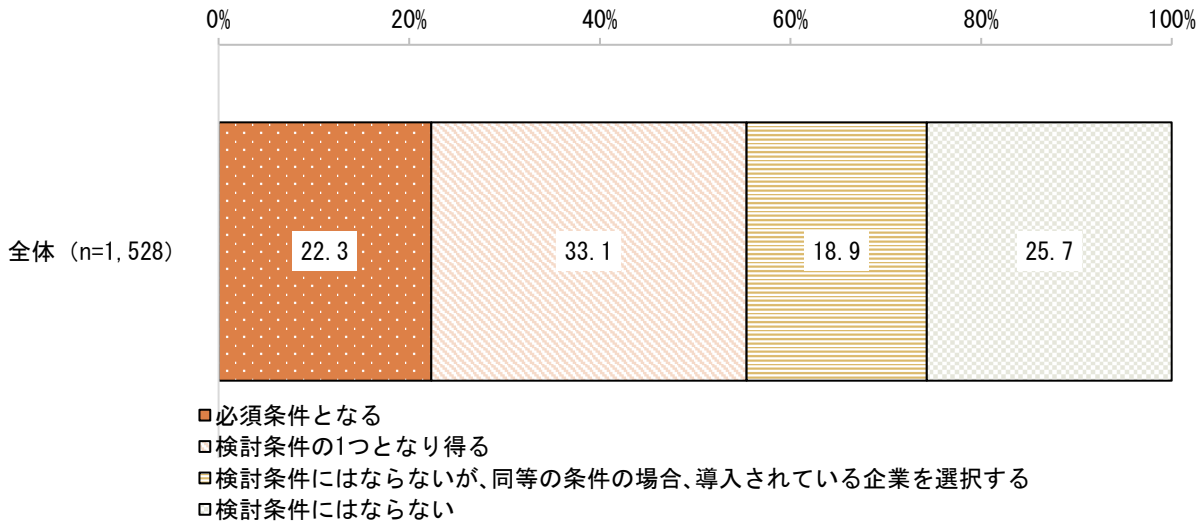
18. 賃金のデジタル払いが就労先決定に与える影響（Q22）

Q22 賃金のデジタル払いをQ19「既に利用している」「今後利用したい」と回答した方に質問します。もし、新たに就労する(Wワーク、副業等)または転職する場合に、就労先が賃金のデジタル払いを導入していることは、新たな就労先を決定する上の検討条件になりますか。最も当てはまるものをひとつお知らせください。(1つだけ)

賃金のデジタル払いを「既に利用している」「今後利用したい」という回答者(1,528人)に、新たに就労するまたは転職する場合に、賃金のデジタル払いの導入の有無が就労先決定の検討条件となるかを尋ねた。全体では、「検討条件の1つとなり得る」の割合が33.1%と最も高く、「検討条件にはならない」が25.7%、「必須条件となる」が22.3%、「検討条件にはならないが、同等の条件の場合、導入されている企業を選択する」が18.9%と続く。

属性別で見ると、利用意向別では『既に利用している』で「検討条件にはならない」が14.2%と低くなっている。(P95 クロス集計表 図表 - 5-1-19)

図表 - 2-18 賃金のデジタル払いが就労先決定に与える影響（全体）



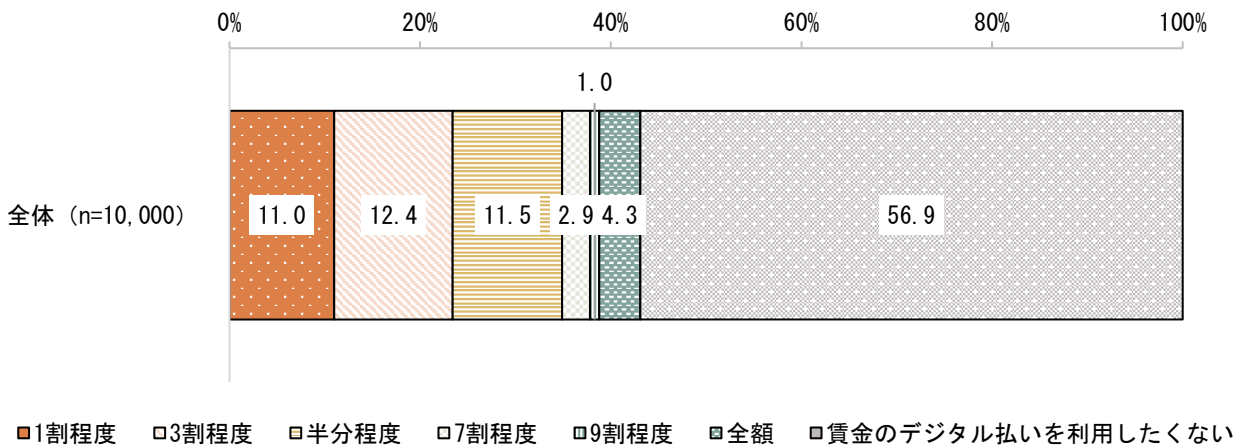
19. 賃金のデジタル払いで受け取りたい金額の割合 (Q23)

Q23 賃金のデジタル払いを利用する場合、あなたが月に受け取りたい金額はご自身の給与のうちどの程度の割合ですか。
最も当てはまるものをひとつお知らせください。(1つだけ)

賃金のデジタル払いで月に受け取りたい金額の割合として、全体では、「3割程度」が12.4%、「半分程度」が11.5%、「1割程度」が11.0%と続く。「賃金のデジタル払いを利用したくない」の割合は56.9%となった。

属性別で見ると、利用意向別では『既に利用している』で「半分程度」が34.2%と特に高くなっている。(P96 クロス集計表 図表 - 5-1-20)

図表 - 2-19 賃金のデジタル払いで受け取りたい金額の割合 (全体)



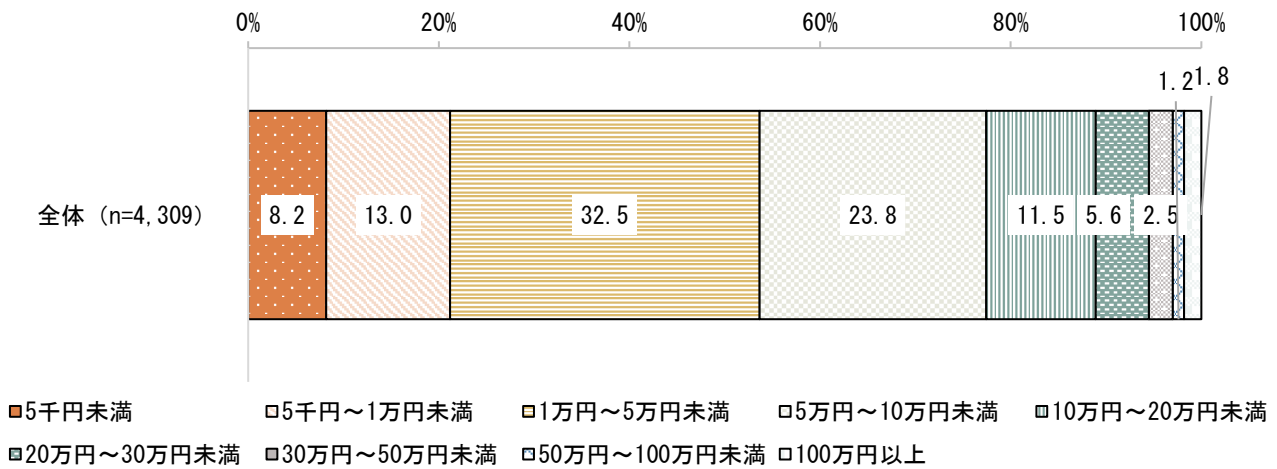
20. 賃金のデジタル払いで受け取りたい金額 (Q24)

Q24 賃金のデジタル払いを利用する場合、あなたが月に受け取りたい金額はどの程度ですか。最も当てはまるものをひとつお知らせください。(1つだけ)

賃金のデジタル払いで月に受け取りたい金額として、(Q23で「1割程度」～「全額」を選択した利用意向がある4,309人) 全体では、「1万円～5万円未満」の割合が32.5%と最も高く、「5万円～10万円未満」が23.8%、「5千円～1万円未満」が13.0%と続く。

属性別で見ると、利用意向別では『既に利用している』と回答した中では「10万円～20万円未満」の割合が27.1%と最も高い。(P97 クロス集計表 図表 - 5-1-2 1)

図表 - 2-20 賃金のデジタル払いで受け取りたい金額 (全体)



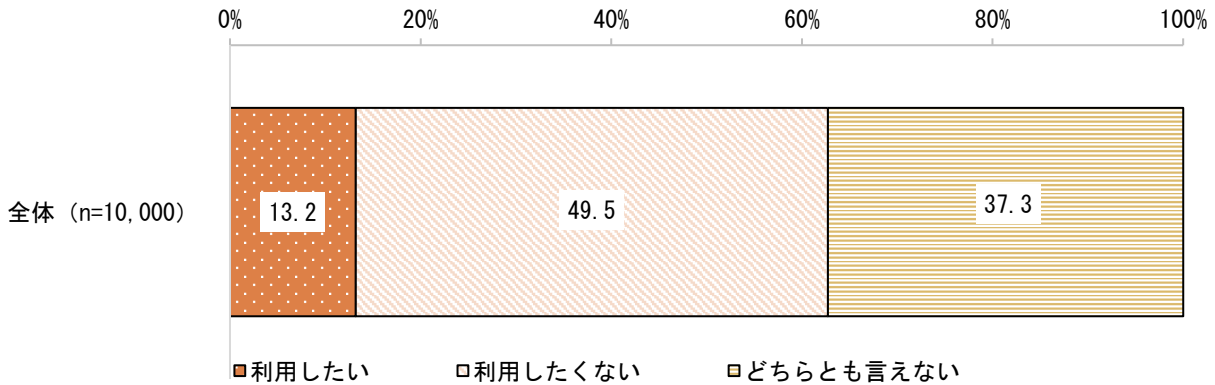
2.1. 現在利用していない〇〇pay等のサービスでの賃金のデジタル払いの利用意向 (Q25)

Q25 あなたの勤務先で賃金のデジタル払いが導入され、現在あなたが利用していない〇〇pay等しか選択できない場合、この〇〇pay等のサービスを新たに利用したいですか。最も当てはまるものをひとつお知らせください。(1つだけ)

勤務先での賃金のデジタル払いに現在利用していない〇〇pay等しか選択できない場合、新たに別の〇〇pay等を利用したいかを尋ねたところ、全体では、「利用したくない」の割合が49.5%と最も高く、「どちらとも言えない」が37.3%、「利用したい」が13.2%となった。

属性別で見ると、「利用したい」は利用意向別で『既に利用している』で37.7%、『今後利用したい』で55.2%と、利用意向のある人が、新たなQR・バーコード決済の利用に最も積極的なことが窺える。(P98 クロス集計表 図表 - 5-1-2.2)

図表 - 2-2.1 現在利用していない〇〇pay等のサービスでの賃金のデジタル払いの利用意向 (全体)



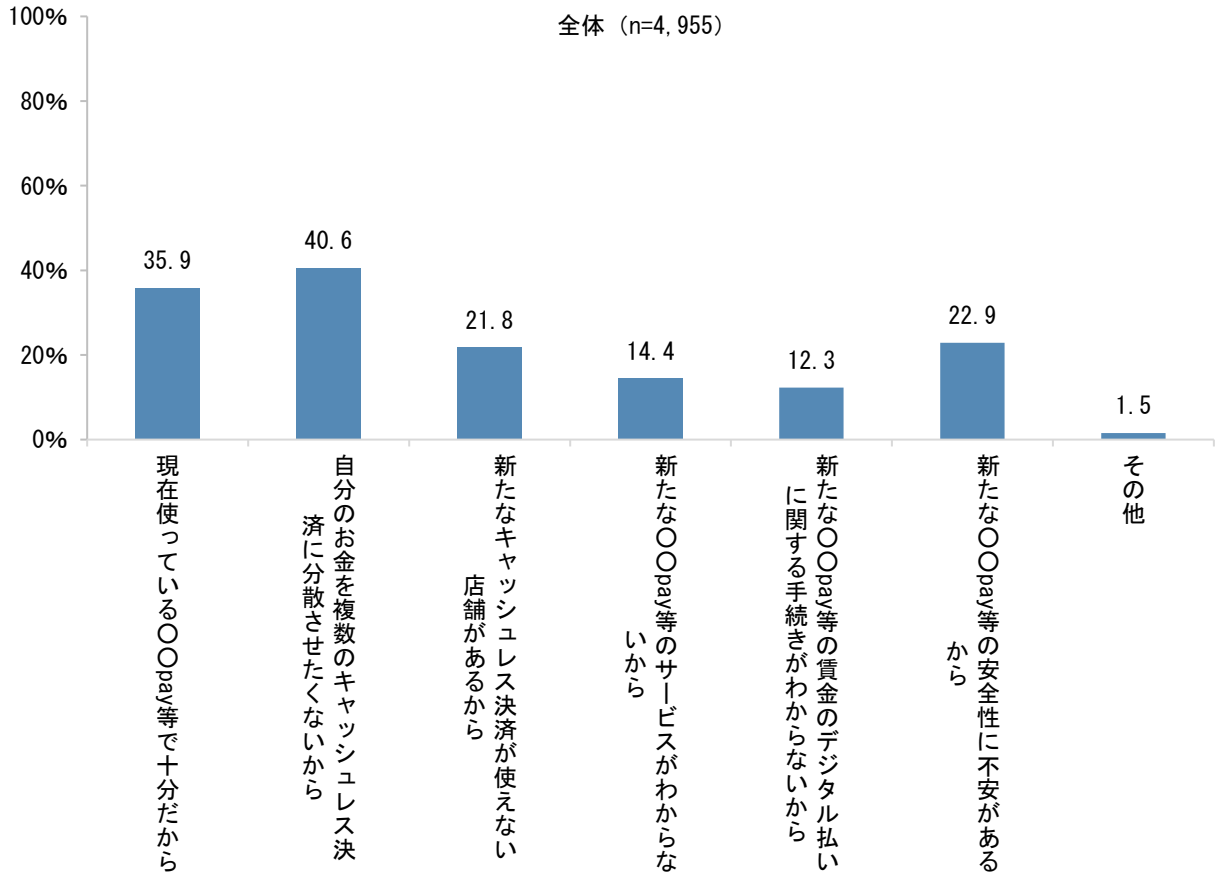
2.2. 新たに○○pay等のサービスを利用したくない理由 (Q26)

Q26 現在あなたが利用していない○○pay等のサービスを、Q25新たに「利用したくない」と回答した方に質問します。
賃金のデジタル払いが導入され、あなたが利用していない○○pay等しか選択できない場合、この○○pay等のサービスを新たに「利用したくない」と回答した理由を全てお知らせください。(いくつでも)

現在利用しているものとは別の○○pay等を新たに「利用したくない」という回答者(4,955人)の理由として、全体では、「自分のお金を複数のキャッシュレス決済に分散させたくないから」の割合が40.6%と最も高く、「現在使っている○○pay等で十分だから」が35.9%、「新たな○○pay等の安全性に不安があるから」が22.9%と続く。

その他回答では「何種類も重複したら、管理が面倒だから」等が挙げられた。(P99 クロス集計表 図表 - 5-1-23)

図表 - 2-22 新たに○○pay等のサービスを利用したくない理由 (全体)

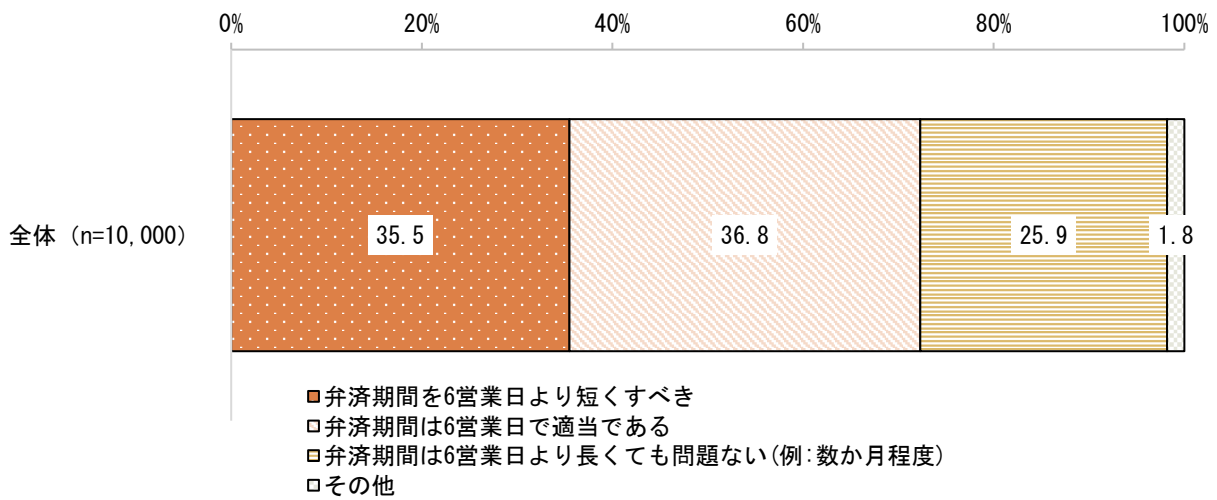


2.3. 資金移動業者破綻時の弁済期間についての考え (Q27)

Q27 賃金のデジタル払いを行う資金移動業者(〇〇pay等)は、破綻時に、原則として6営業日以内に口座残高全額について弁済できる体制を整備することとされています。
この弁済期間について、あなたのお考えに最も当てはまるものをひとつお知らせください。(1つだけ)

賃金のデジタル払いを行う資金移動業者(〇〇pay等)が破綻した際に口座残高全額が弁済される期間(原則として6営業日以内)について考えを尋ねたところ、全体では、「弁済期間は6営業日で適当である」の割合が36.8%と最も高く、「弁済期間を6営業日より短くすべき」が35.5%、「弁済期間は6営業日より長くても問題ない」が25.9%と続く。(P100 クロス集計表 図表 - 5-1-24)

図表 - 2-23 資金移動業者破綻時の弁済期間についての考え (全体)



第3部 企業調査 調査結果

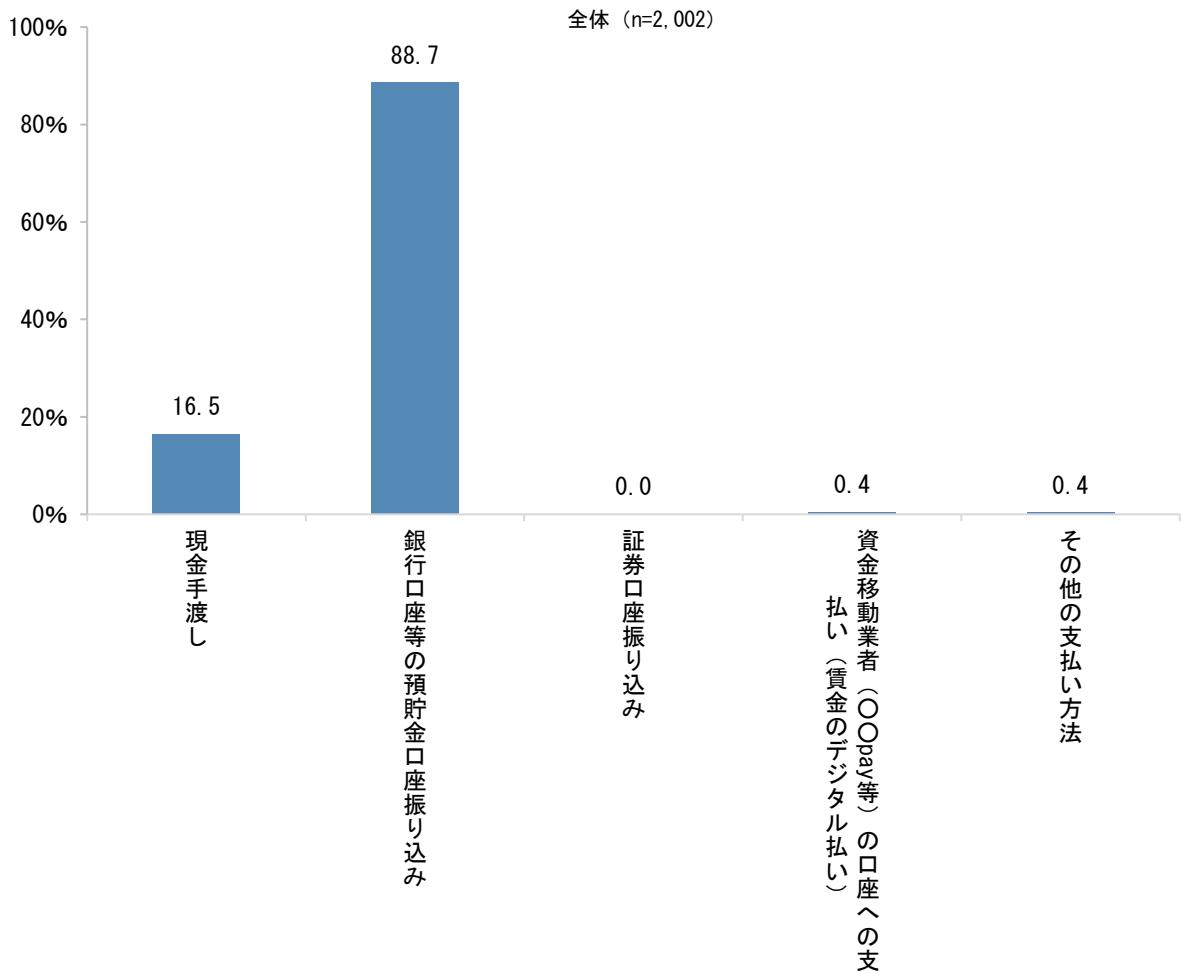
1. 給与等の支払い方法 (Q6)

Q6 貴社における労働者への給与等の支払い方法として、当てはまるものを全てお知らせください。(いくつでも)

労働者への給与等の支払い方法として、全体では、「銀行口座等の預貯金口座振り込み」の割合が88.7%と最も高く、「現金手渡し」が16.5%と続く。「資金移動業者（〇〇pay等）の口座への支払い（賃金のデジタル払い）」は0.4%となった。

属性別で見ると、従業員数別では「銀行口座等の預貯金口座振り込み」の割合が『100～299名』で99.4%、『300～999名』『1,000名以上』でそれぞれ100.0%と、従業員数が多い企業ほど高い。一方、「現金手渡し」の割合は『50名未満』で28.9%と他の従業員規模に比べて最も高く、従業員数が少ない企業ほど高い傾向にある。業種別では「現金手渡し」の割合が『宿泊業、飲食サービス業』で43.4%、『生活関連サービス業、娯楽業』で35.4%と高くなっている。(P101 クロス集計表 図表 - 5-2-1)

図表 - 3-1 給与等の支払い方法 (全体)



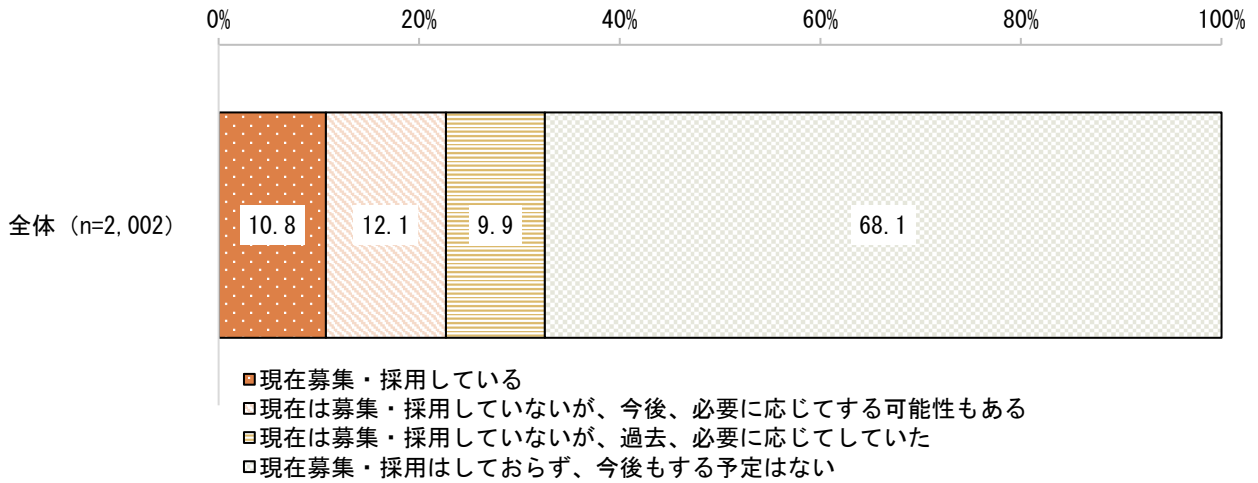
2. 単発アルバイトの募集・採用状況 (Q7)

Q7 貴社では単発アルバイト（日雇いアルバイト）を募集・採用していますか。当てはまるものを全てお知らせください。（いくつでも）

単発アルバイト（日雇いアルバイト）の募集・採用について、全体では、「現在募集・採用はしておらず、今後もしする予定はない」の割合が68.1%と最も高く、「現在は募集・採用していないが、今後、必要に応じてする可能性もある」が12.1%、「現在募集・採用している」が10.8%、「現在は募集・採用していないが、過去、必要に応じてしていた」が9.9%と続く。

属性別で見ると、業種別では「現在募集・採用している」の割合が『宿泊業、飲食サービス業』で30.2%と最も高く、次いで『生活関連サービス業、娯楽業』で16.7%と続く。従業員数別では『1,000名以上』で「現在募集・採用している」の割合が21.4%と他の規模より高くなっている。（P102 クロス集計表 図表 - 5-2-2）

図表 - 3-2 単発アルバイトの募集・採用状況（全体）



3. 従業員からの賃金のデジタル払い導入の要望（Q10）

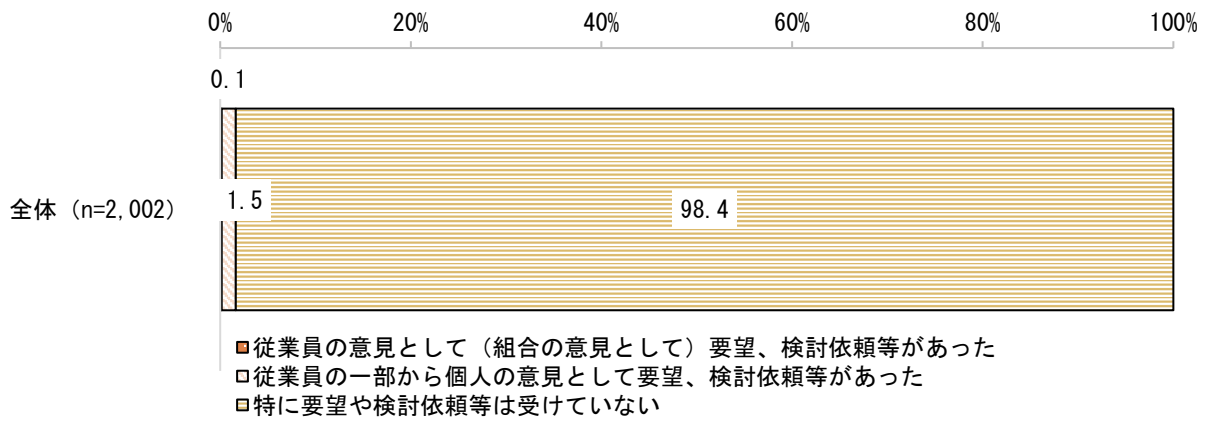
Q10 貴社の従業員から、賃金のデジタル払いを導入してほしいという要望はありますか。当てはまるものをひとつお知らせください。（1つだけ）

従業員からの賃金のデジタル払い導入の要望として、全体では、「特に要望や検討依頼等は受けていない」の割合が98.4%と最も高く、「従業員の一部から個人の意見として要望、検討依頼等があった」が1.5%、「従業員の意見として（組合の意見として）要望、検討依頼等があった」が0.1%と続く。

属性別で見ると、導入・検討意向別では『今後導入の検討をする予定である』企業において「従業員の意見として（組合の意見として）要望、検討依頼等があった」または「従業員の一部から個人の意見として要望、検討依頼等があった」と回答した企業が見られた。

（P106 クロス集計表 図表 - 5-2-6）

図表 - 3-3 従業員からの賃金のデジタル払い導入の要望（全体）



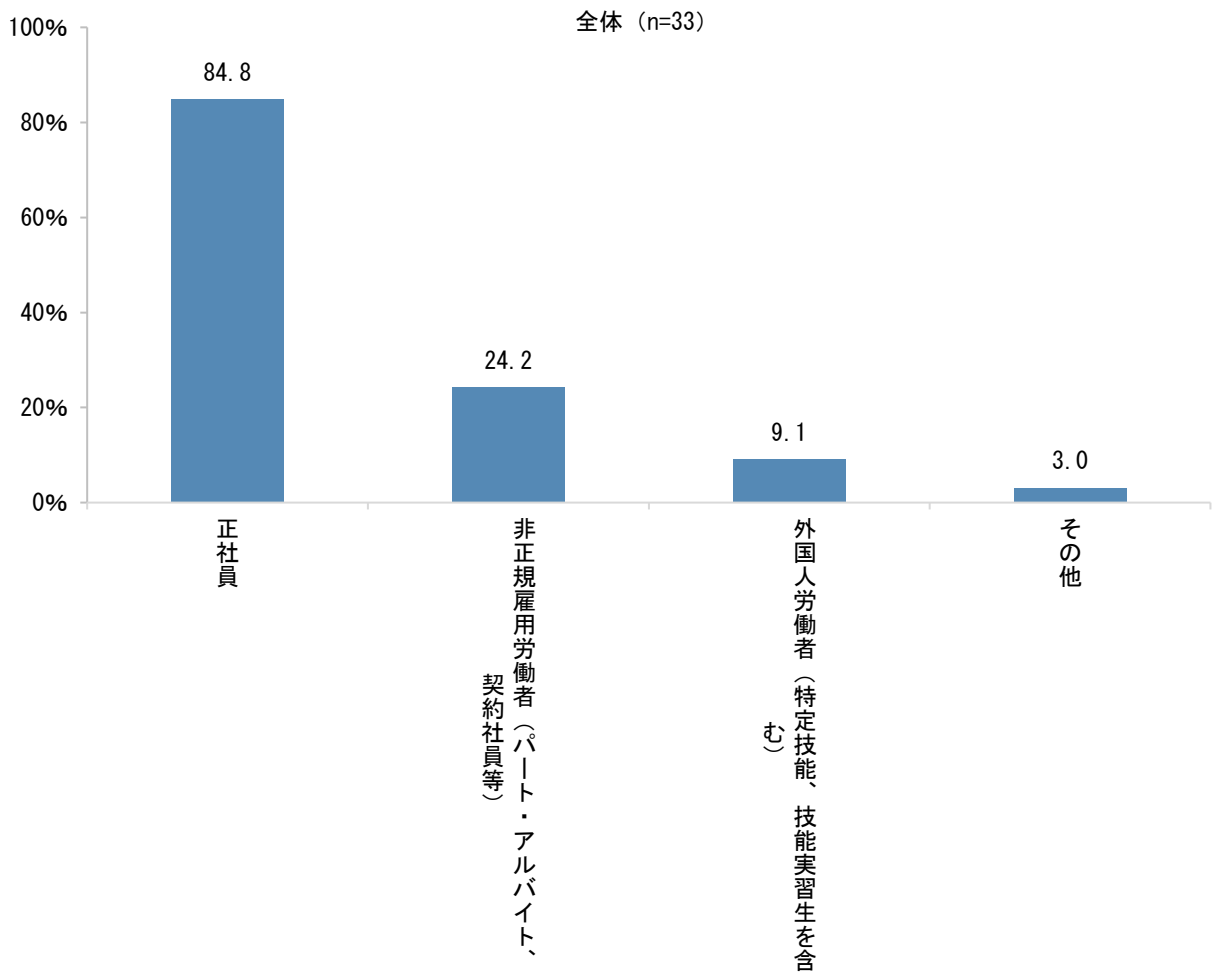
4. 賃金のデジタル払いの要望・検討依頼があった従業員の雇用形態（Q11）

Q11 Q10「従業員の意見として（組合の意見として）要望、検討依頼等があった」「従業員の一部から個人の意見として要望、検討依頼等があった」と回答された方にお伺いします。それは、どのような従業員からの要望でしたか。当てはまるものを全てお知らせください。（いくつでも）

「従業員（の一部）の意見として要望、検討依頼等があった」という企業（33社）に、要望があった従業員の雇用形態を尋ねたところ、全体では、「正社員」の割合が84.8%と最も高く、「非正規雇用労働者（パート・アルバイト、契約社員等）」が24.2%、「外国人労働者（特定技能、技能実習生を含む）」が9.1%と続く。「その他」の割合は3.0%となった。

（P107 クロス集計表 図表 - 5-2-7）

図表 - 3-4 賃金のデジタル払いの要望・検討依頼があった従業員の雇用形態（全体）



5. 賃金のデジタル払いの認知度 (Q8)

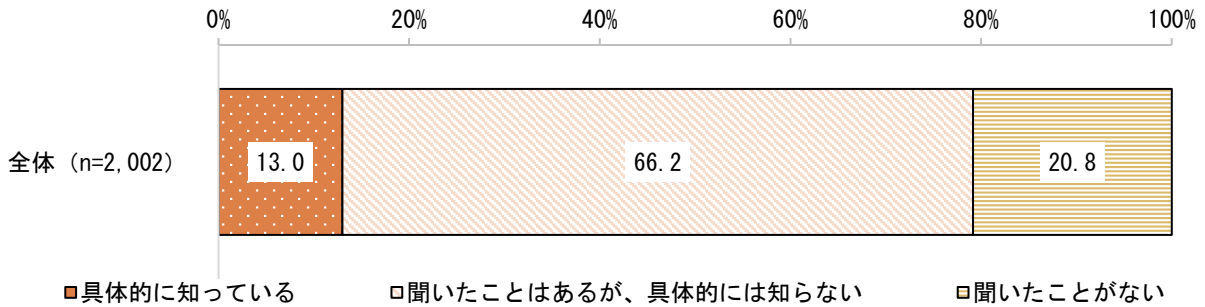
Q8 従業員と雇用主が同意した場合には、厚生労働大臣の指定を受けた資金移動業者（〇〇pay 等）の口座への賃金の支払い（いわゆる賃金のデジタル払い）ができることとなっています。このことについてご存じでしたか。当てはまるものをひとつお知らせください。（1つだけ）

従業員と雇用主が同意した場合に賃金のデジタル払いができることになったことについて、全体では、「聞いたことはあるが、具体的には知らない」の割合が66.2%と最も高く、「聞いたことがない」が20.8%、「具体的に知っている」が13.0%と続く。

属性別で見ると、従業員数別では「具体的に知っている」の割合が『1,000名以上』で最も高い27.1%、『50名未満』では最も低い9.1%となっている。所在地別では『東京23区』の「具体的に知っている」が21.1%と他地域より高くなっている。

(P103 クロス集計表 図表 - 5-2-3)

図表 - 3-5 賃金のデジタル払いの認知度 (全体)



6. 賃金のデジタル払いの内容についての認知度 (Q9)

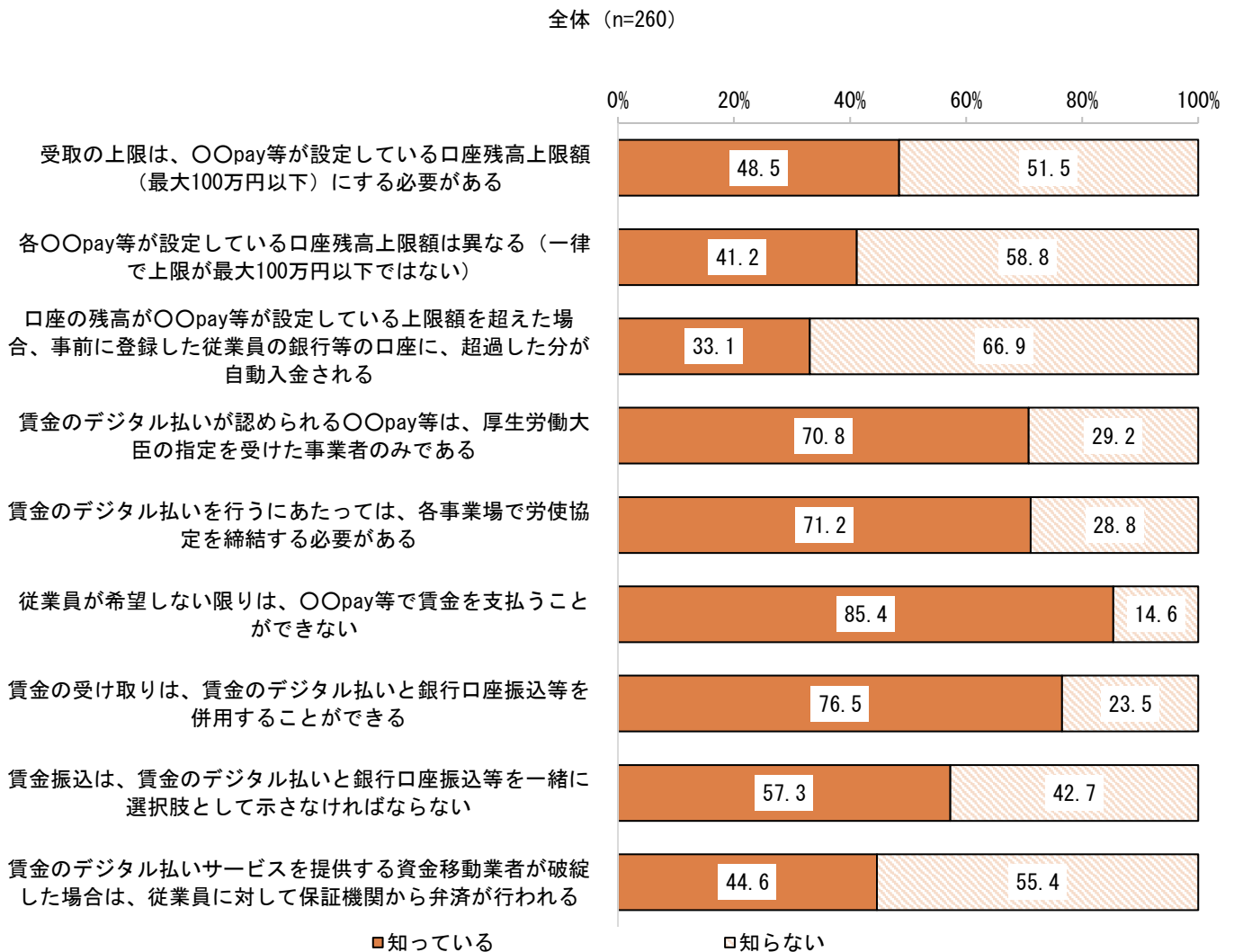
Q9 賃金のデジタル払いをQ8「具体的に知っている」「聞いたことはあるが、具体的には知らない」と回答した方に質問します。賃金のデジタル払いに関する以下の項目について、当てはまるものをそれぞれお知らせください。(それぞれ1つ)

賃金のデジタル払いについて、「具体的に知っている」又は「聞いたことはあるが、具体的には知らない」と回答した社(1,585社)に9つの項目についての認知度を尋ねたところ、「知っている」割合は、全体では、『従業員が希望しない限りは、〇〇pay等で賃金を支払うことができない』が56.0%と最も高い結果となった。

その中で、「具体的に知っている」と回答した社(260社)については、「知っている」割合は、全体では、『従業員が希望しない限りは、〇〇pay等で賃金を支払うことができない』が85.4%と最も高く、『賃金の受け取りは、賃金のデジタル払いと銀行口座振込等を併用することができる』が76.5%、『賃金のデジタル払いを行うにあたっては、各事業場で労使協定を締結する必要がある』が71.2%と続く。一方、「知らない」の割合は、『口座の残高が〇〇pay等が設定している上限額を超えた場合、事前に登録した従業員の銀行口座に、超過した分が自動入金される』が66.9%と最も高く『各〇〇pay等が設定している口座残高上限額は異なる(一律で上限が最大100万円以下ではない)』が58.8%と続く。

(P104 クロス集計表 図表 - 5-2-4) (P105 クロス集計表 図表 - 5-2-5)

図表 - 3-6 賃金のデジタル払いの内容についての認知度 (全体)



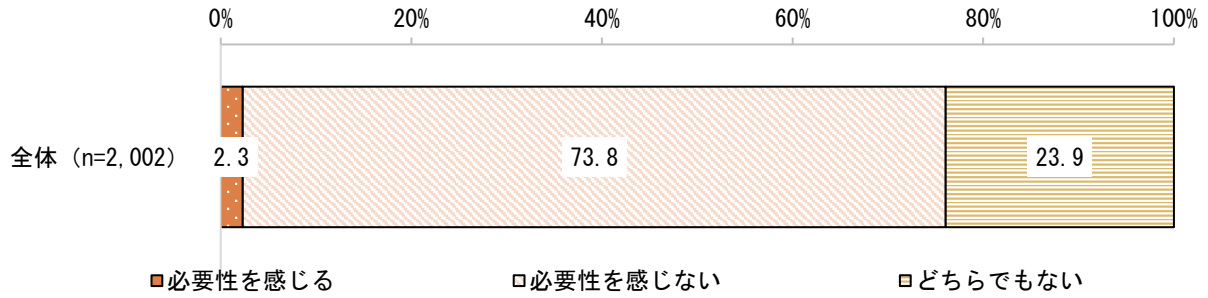
7. 賃金のデジタル払いの必要性 (Q 1 2)

Q 1 2 貴社において、賃金のデジタル払いは必要性を感じますか。当てはまるものをひとつお知らせください。(1つだけ)

賃金のデジタル払いの必要性について、全体では、「必要性を感じない」の割合が73.8%と最も高く、一方「必要性を感じる」は2.3%と低くなっている。

(P108 クロス集計表 図表 - 5-2-8)

図表 - 3-7 賃金のデジタル払いの必要性 (全体)



8. 賃金のデジタル払いの導入・検討状況 (Q13)

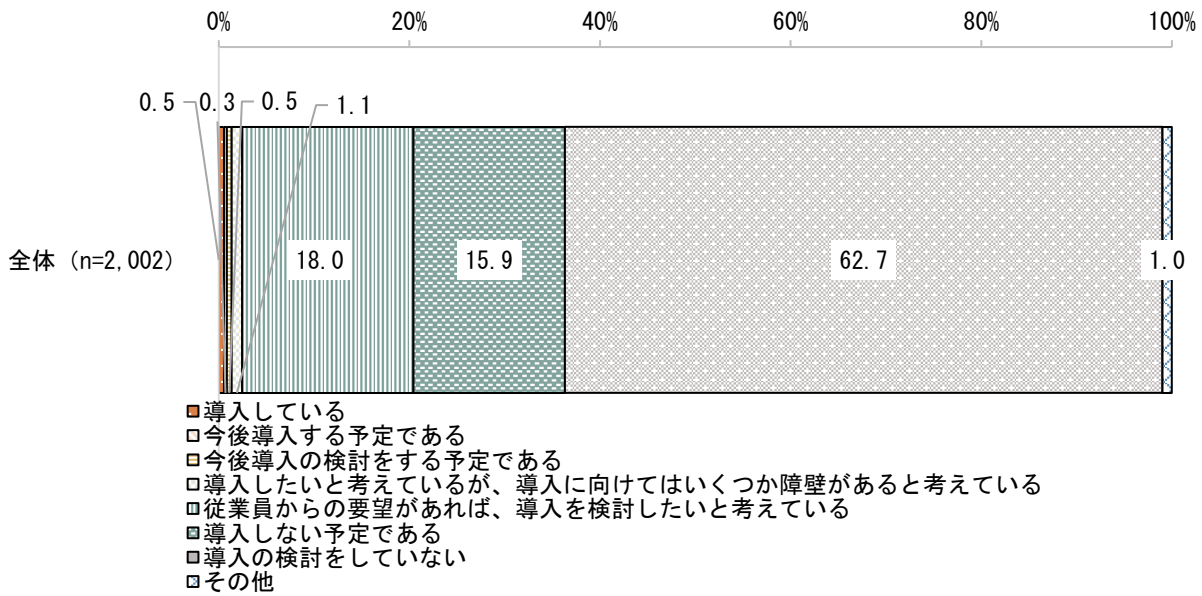
Q13 賃金の支払い手段の1つとして、貴社における賃金のデジタル払いの導入・検討状況をお知らせください。(1つだけ)

賃金のデジタル払いの導入・検討状況について、全体では、「導入の検討をしていない」の割合が62.7%と最も高く、「従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている」が18.0%、「導入しない予定である」が15.9%と続く。

その他回答では「親会社からの指示があれば行う」等が挙げられた。

(P109 クロス集計表 図表 - 5-2-9)

図表 - 3-8 賃金のデジタル払いの導入・検討状況 (全体)



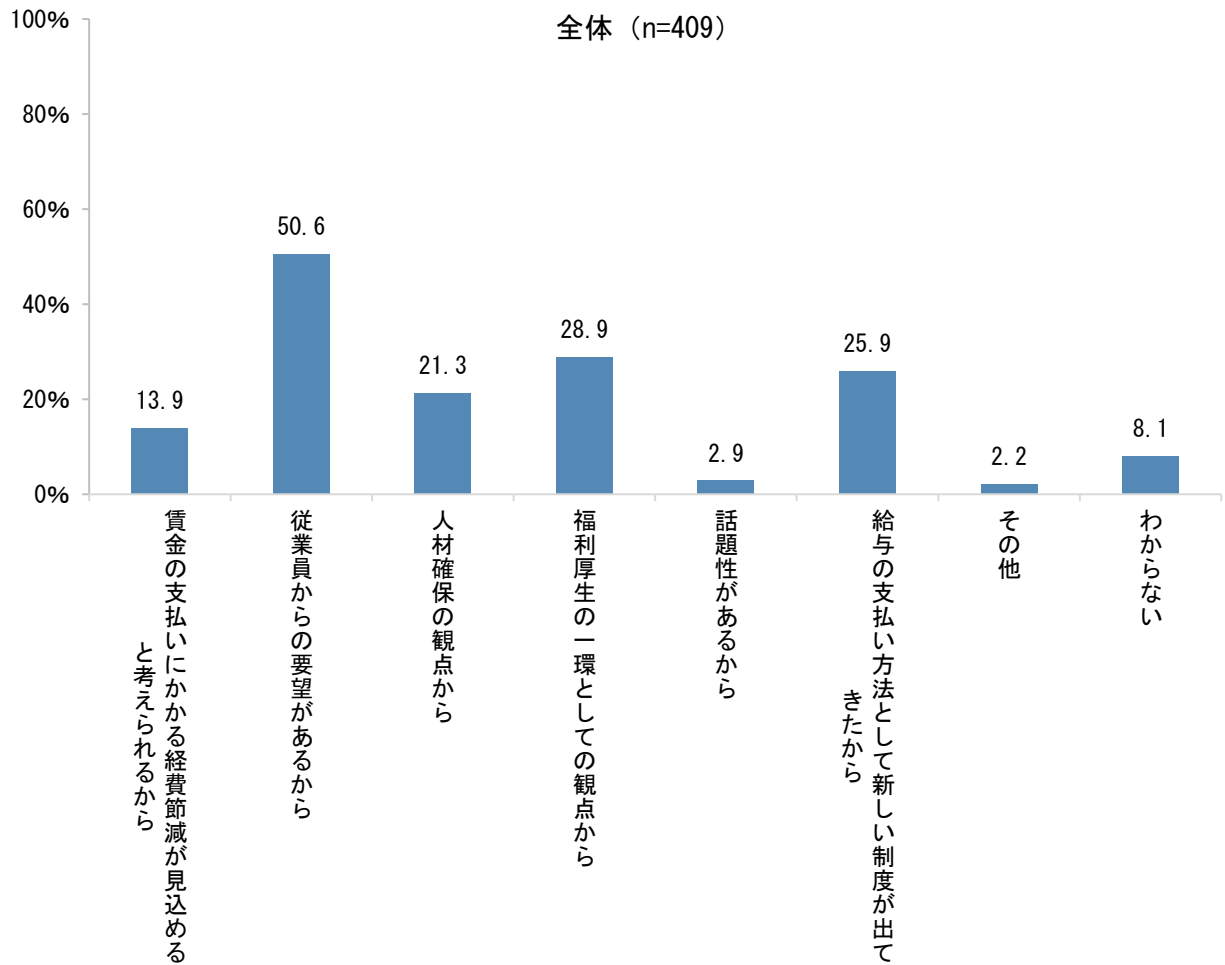
9. 賃金のデジタル払いを導入している（導入を検討している）理由（Q14）

Q14 Q13「導入している」「今後導入する予定である」「今後導入の検討をする予定である」「導入したいと考えているが、導入に向けてはいくつか障壁があると考えている」「従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている」と回答した方に質問します。貴社で賃金のデジタル払いを導入している（又は導入を検討している）理由として、当てはまるものを全てお知らせください。（いくつでも）

賃金のデジタル払いを「導入している」、または導入意向（予定を含む）がある企業（「今後導入する予定である」「今後導入の検討をする予定である」「導入したいと考えているが、導入に向けてはいくつか障壁があると考えている」「従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている」）（409社）が、導入している（導入を検討している）理由として、全体では、「従業員からの要望があるから」の割合が50.6%と最も高く、「福利厚生の一環としての観点から」が28.9%、「給与の支払い方法として新しい制度が出てきたから」が25.9%と続く。Q10における従業員からの要望を受けている企業は1.6%と、本設問との差が見られるのは、今後の予定を含めた導入検討理由を回答していることが要因と考えられる。

（P110 クロス集計表 図表 - 5-2-10）

図表 - 3-9 賃金のデジタル払いを導入している（導入を検討している）理由（全体）



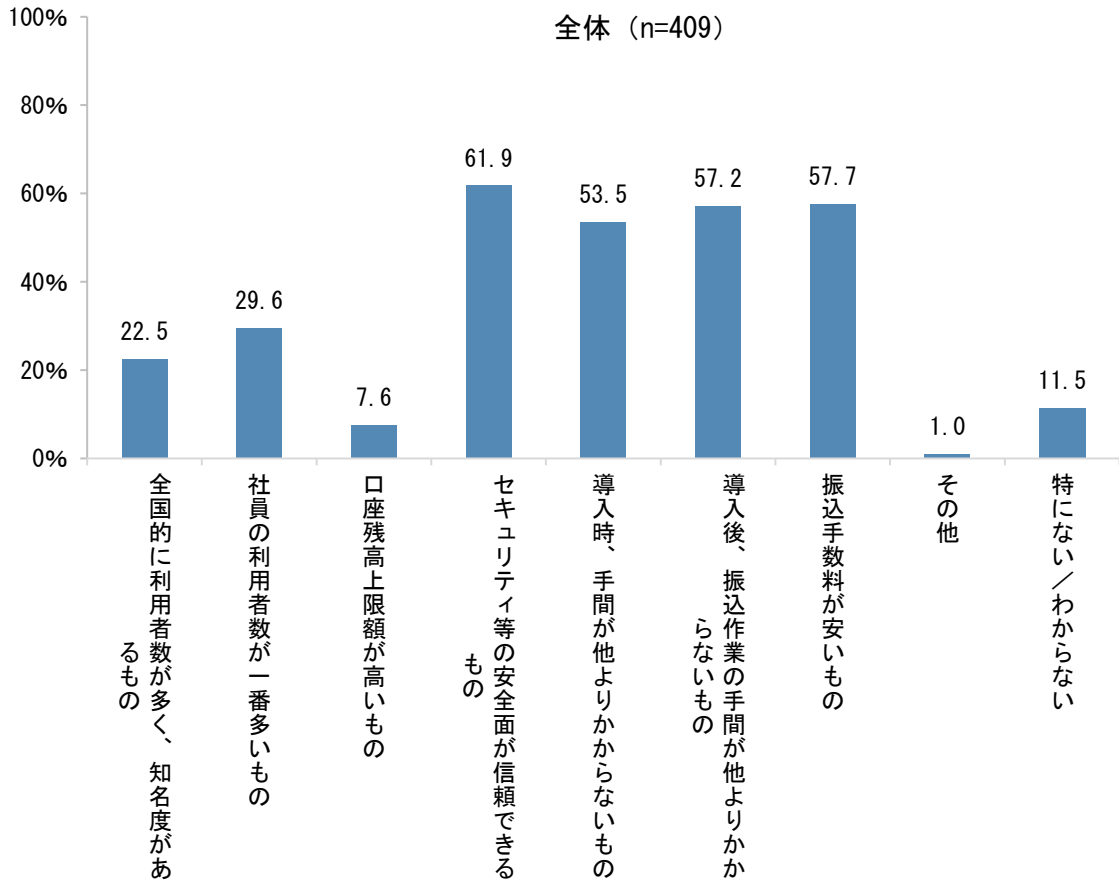
10. 賃金のデジタル払いの導入に当たって重要視する（した）ポイント（Q15）

Q15 貴社で賃金のデジタル払いを導入するに当たって重要視する（した）ポイントとして、当てはまるものを全てお知らせください。（いくつでも）

賃金のデジタル払いを「導入している」または導入意向がある企業（409社）に賃金のデジタル払いの導入に当たって重要視する（した）ポイントを尋ねたところ、全体では、「セキュリティ等の安全面が信頼できるもの」の割合が61.9%と最も高く、「振込手数料が安いもの」が57.7%、「導入後、振込作業の手間が他よりかからないもの」が57.2%、「導入時、手間が他よりかからないもの」が53.5%と続く。「特にない／わからない」の割合は11.5%となった。

属性別で見ると、「社員の利用者数が一番多いもの」と回答した割合は従業員が300人以上の企業で相対的に高くなる傾向が見られた。（P111 クロス集計表 -5-2-1 1）

図表 - 3-10 賃金のデジタル払いの導入に当たって重要視する（した）ポイント（全体）



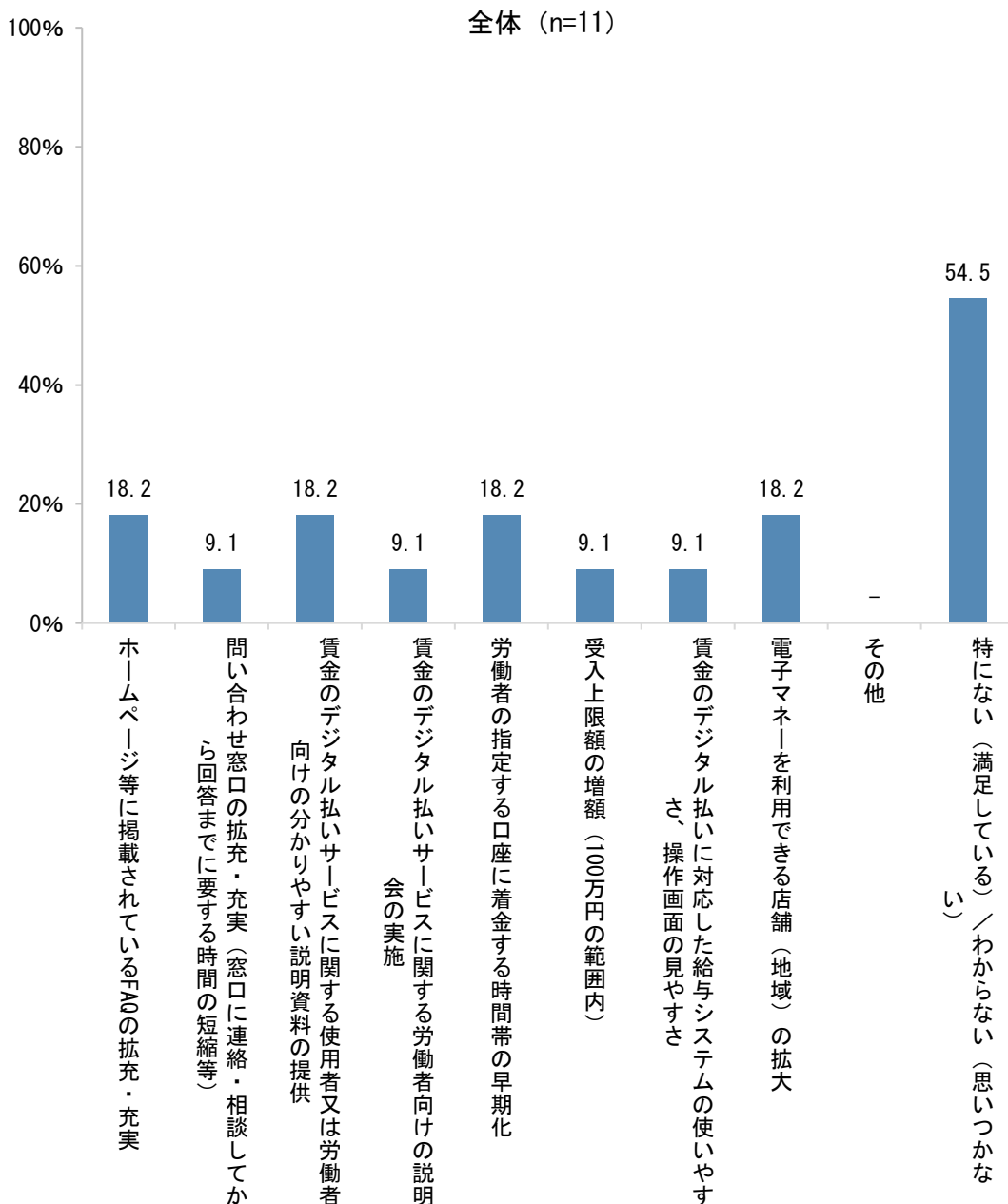
1.1. 資金移動業者に対するサービス改善・拡充の要望 (Q16)

Q16 実際に賃金のデジタル払いを導入してみて、貴社が当該サービスを提供する資金移動業者に対してサービスの改善や拡充をしてほしいと思っていることはありますか。当てはまるものを全てお知らせください。(いくつでも)

賃金のデジタル払いを導入している企業(11社)に資金移動業者に対するサービス改善・拡充の要望を尋ねたところ、全体では、「ホームページ等に掲載されているFAQの拡充・充実」「賃金のデジタル払いサービスに関する利用者又は労働者向けの分かりやすい説明資料の提供」「労働者の指定する口座に着金する時間帯の早期化」「電子マネーを利用できる店舗(地域)の拡大」の割合がそれぞれ18.2%と最も高く、「特にない(満足している)／わからない(思いつかない)」は54.5%となった。なお、本設問の回答企業数は11社と少数であるため、結果の解釈には留意が必要である。

※n=11と回答者の数が少なく分析が難しいため、本頁のクロス表については非掲載としています。

図表 - 3-11 資金移動業者に対するサービス改善・拡充の要望 (全体)



1.2. 賃金のデジタル払いの導入を検討していない、導入予定はない理由 (Q17)

Q17 Q13「導入の検討をしていない」、または「導入予定はない」と回答した方に質問します。貴社で賃金のデジタル払いの導入を検討していない、導入予定はない理由として、当てはまるものを全てお知らせください。(いくつでも)

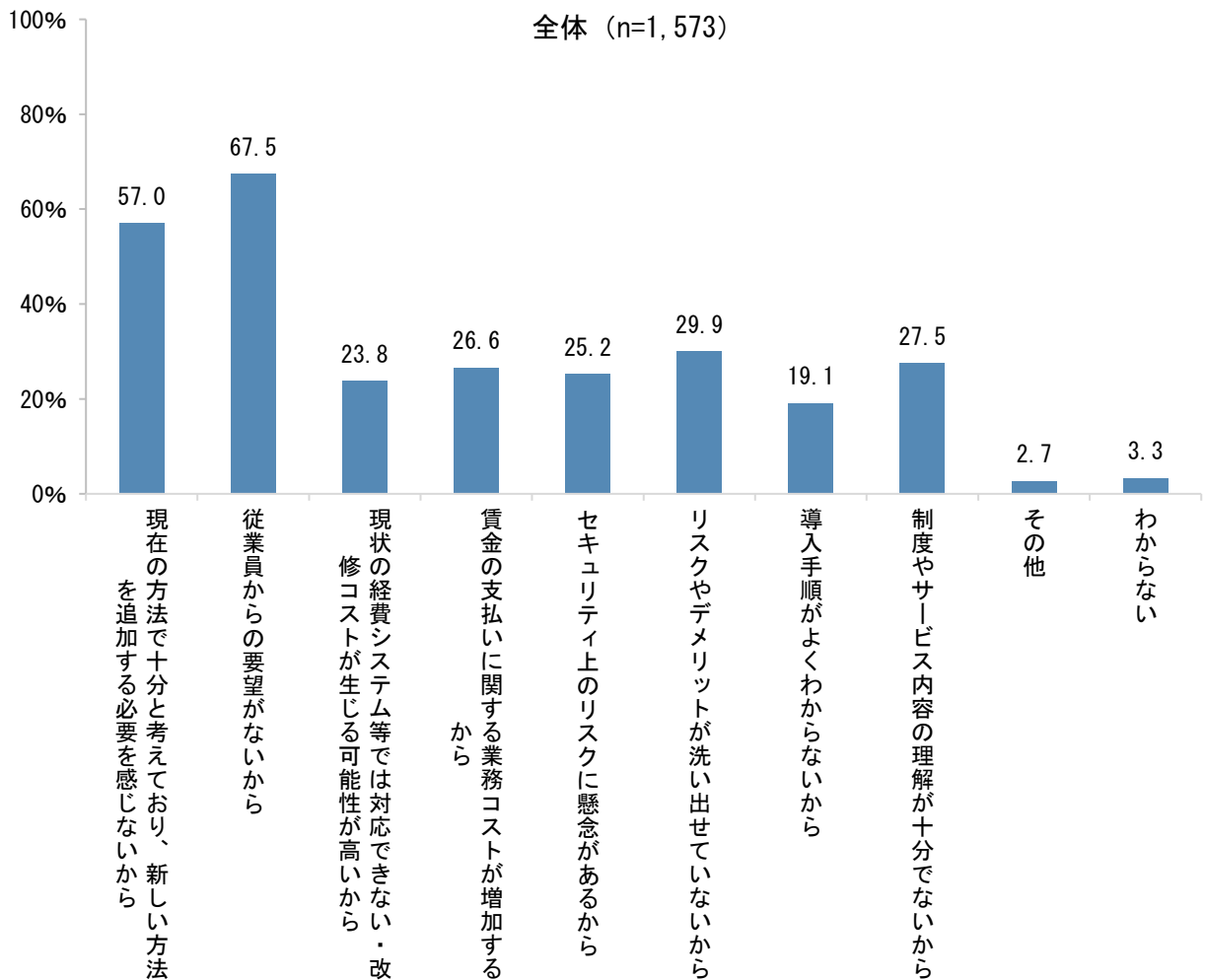
賃金のデジタル払いを「導入しない予定である」「導入の検討をしていない」と回答した企業(1,573社)が導入の検討をしていない(導入予定はない)理由として、全体では、「従業員からの要望がないから」の割合が67.5%と最も高く、「現在の方法で十分と考えており、新しい方法を追加する必要を感じないから」が57.0%、「リスクやデメリットが洗い出せていないから」が29.9%と続く。

その他回答では「業務の手間が増えるから」「高齢の従業員が多く、対応できないから」「デジタル払いによる手数料等の負担増懸念」等が挙げられた。

属性別で見ると、「賃金の支払いに関する業務コストが増加するから」と回答した割合は、従業員数別では『1,000名以上』で38.1%と大規模企業で高くなっている。

(P112 クロス集計表 図表 - 5-2-1 2)

図表 - 3-1 2 賃金のデジタル払いの導入を検討していない、導入予定はない理由 (全体)



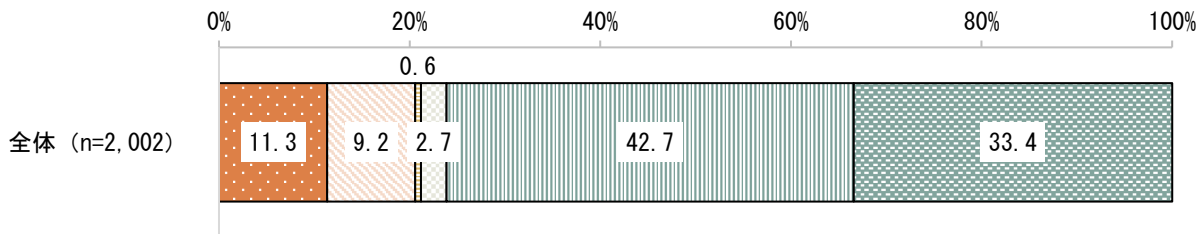
1.3. 賃金のデジタル払いを導入した場合の導入事業者数 (Q18)

Q18 賃金のデジタル払いを導入する際は、賃金のデジタル払い事業者（○○pay等）を1社に限らず複数社導入することができますが、貴社で賃金のデジタル払いを導入した場合、何社導入したいですか。当てはまるものをひとつお知らせください。（1つだけ）

賃金のデジタル払いを導入した場合の事業者の導入社数として、全体では、「1社」の割合が11.3%と最も高く、「2～3社」が9.2%、「指定された事業者すべて」が2.7%と続く。「わからない」の割合は42.7%、「利用したくない」は33.4%となった。

(P113 クロス集計表 図表 - 5-2-13)

図表 - 3-13 賃金のデジタル払いを導入した場合の導入事業者数 (全体)



■1社 □2～3社 □4社以上 □指定された事業者（今後指定される事業者も含め）すべて □わからない □利用したくない

1.4. 賃金のデジタル払い事業者を複数社利用したい理由 (Q19)

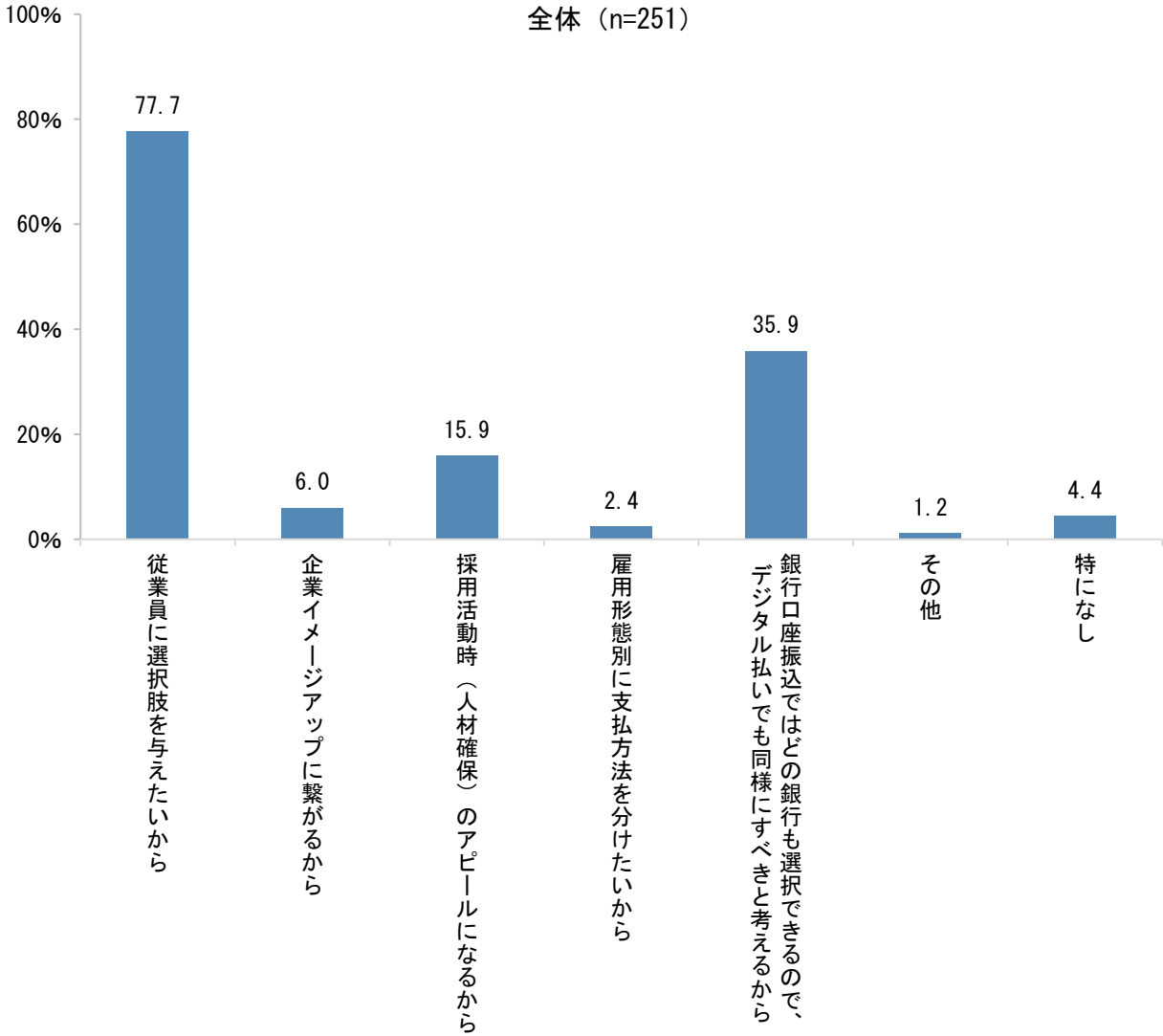
Q19 賃金のデジタル払い事業者 (〇〇pay 等) を複数社利用したい理由として、当てはまるものを全てお知らせください。(いくつでも)

賃金のデジタル払いを複数社利用したいと回答した企業 (Q18 「2~3社」「4社以上」「指定された事業者すべて」と回答した企業) (251社) に理由を尋ねたところ、全体では、「従業員に選択肢を与えたいから」の割合が77.7%と最も高く、「銀行口座振込ではどの銀行も選択できるので、デジタル払いでも同様にすべきと考えるから」が35.9%、「採用活動時 (人材確保) のアピールになるから」が15.9%と続く。

その他回答では「一社に限定していた場合に、トラブルがあった場合の予備としてもちたいから」等が挙げられた。

(P114 クロス集計表 図表 - 5-2-14)

図表 - 3-14 賃金のデジタル払い事業者を複数社利用したい理由 (全体)



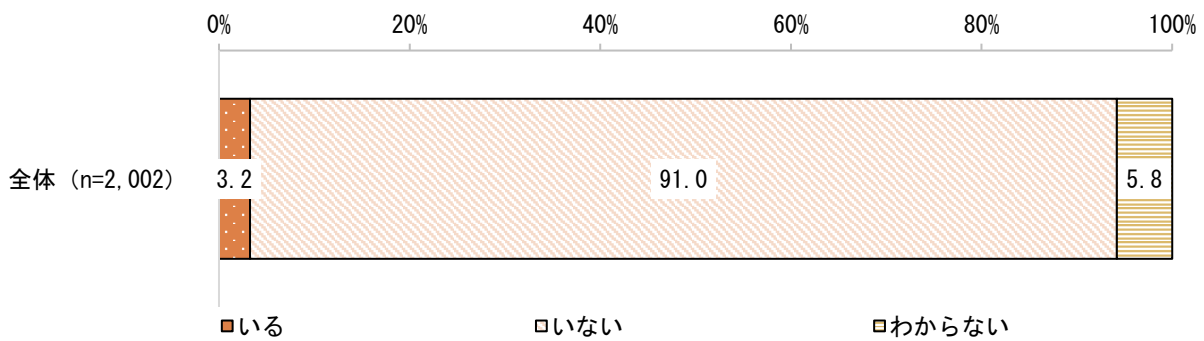
15. 振込以外の方法で賃金を支払っている従業員の有無 (Q20)

Q20 貴社の従業員の中に、銀行等の預貯金口座を持っていないことを理由として、預貯金口座への振込以外の方法で賃金を支払っている方はいますか。当てはまるものをひとつお知らせください。(1つだけ)

預貯金口座への振込以外の方法で賃金を支払っている従業員の有無について、全体では、「いない」の割合が91.0%、「いる」が3.2%、「わからない」が5.8%となった。

属性別で見ると、「いる」と回答した割合は、単発アルバイトの利用状況別において『採用・募集している』で5.1%、『採用・募集していない』で3.0%となっている。(P115 クロス集計表 図表 - 5-2-15)

図表 - 3-15 振込以外の方法で賃金を支払っている従業員の有無 (全体)



16. 賃金のデジタル払いを活用したい雇用形態・対象者（Q21）

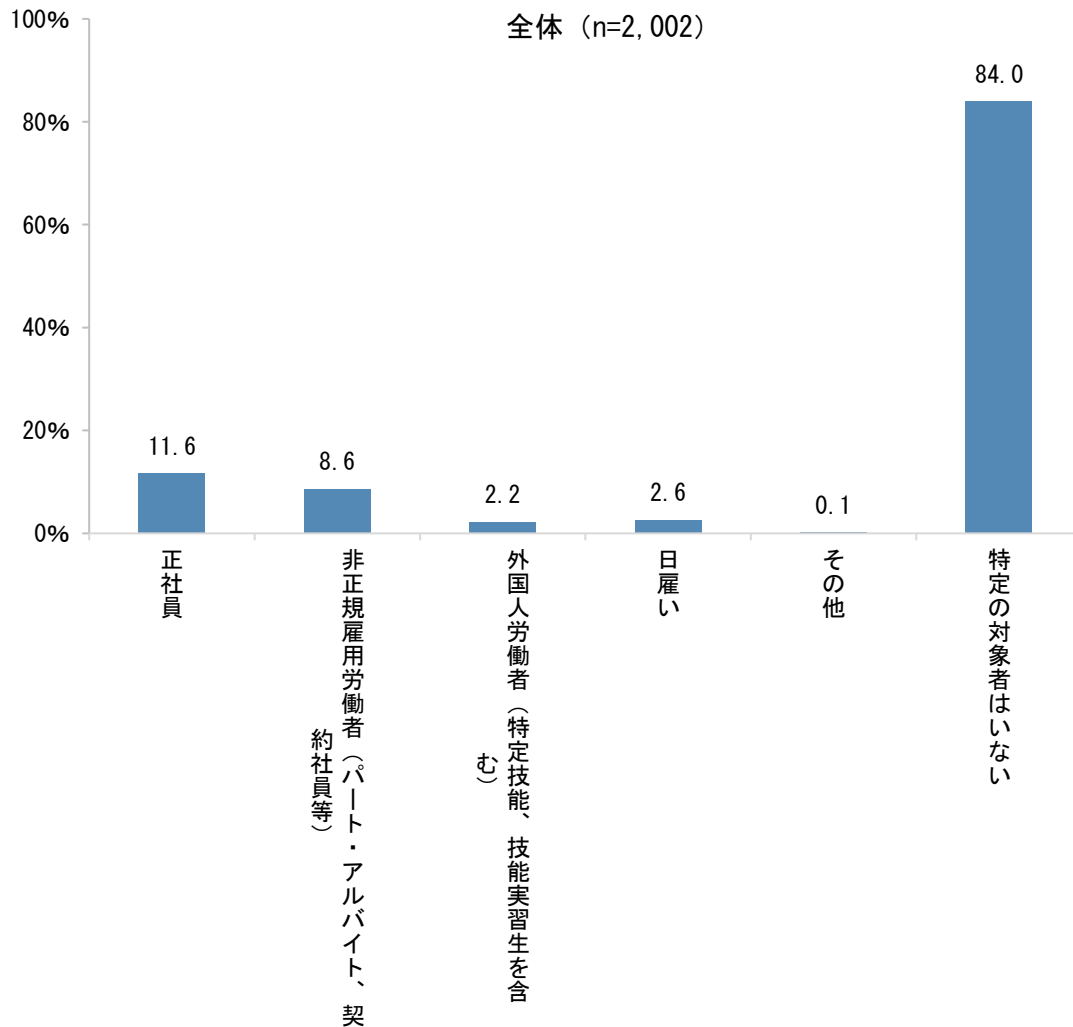
Q21 貴社において、賃金のデジタル払いを特に活用したいと考える雇用形態や対象者がいれば、当てはまるものを全てお知らせください。（いくつでも）

賃金のデジタル払いを特に活用したいと考える雇用形態や対象者として、全体では、「特定の対象者はいない」の割合が84.0%と最も高く、「正社員」が11.6%、「非正規雇用労働者（パート・アルバイト、契約社員等）」が8.6%、「日雇い」が2.6%、「外国人労働者（特定技能、技能実習生を含む）」が2.2%と続く。

属性別で見ると、「外国人労働者（特定技能、技能実習生を含む）」と回答した割合は、業種別では『宿泊業、飲食サービス業』で8.5%と最も高くなっている。

（P116 クロス集計表 図表 - 5-2-16）

図表 - 3-16 賃金のデジタル払いを活用したい雇用形態・対象者（全体）



17. 現時点の給与の支払いタイミング（Q22）

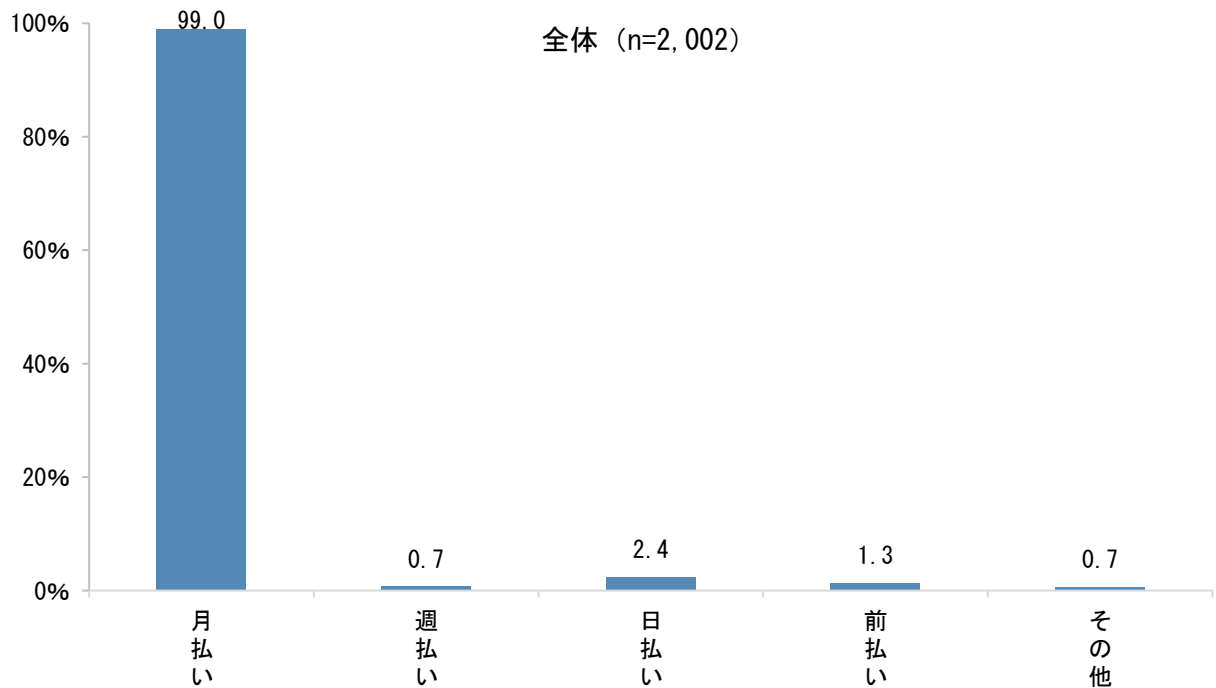
Q22 現時点の給与の支払いタイミングに関して、貴社ではどのようなものがありますか。当てはまるものを全てお知らせください。（いくつでも）

現時点の給与の支払いタイミングとして、全体では、「月払い」の割合が99.0%と最も高く、「日払い」が2.4%、「前払い」が1.3%と続く。

属性別で見ると、「日払い」と回答した割合は、単発アルバイトの利用状況別では『現在募集・採用している』で10.6%となった。また、業種別では、『宿泊業、飲食サービス業』で7.5%と最も高い。

（P117 クロス集計表 図表 - 5-2-17）

図表 - 3-17 現時点の給与の支払いタイミング（全体）



18. 想定される賃金のデジタル払いのタイミング (Q23)

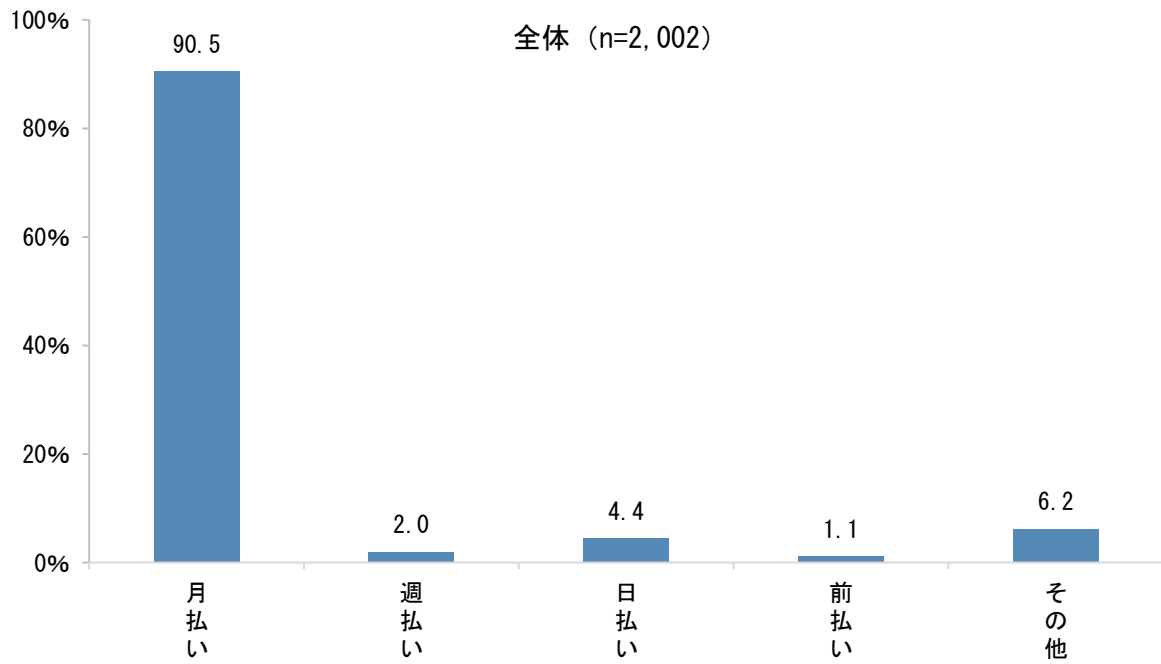
Q23 貴社における賃金のデジタル払いのタイミングに関して、貴社ではどのようなものが想定されますか。当てはまるものを全てお知らせください。(いくつでも)

現時点の給与の支払いタイミングとして、全体では、「月払い」の割合が90.5%と最も高く、「日払い」が4.4%、「週払い」が2.0%と続く。

属性別で見ると、単発アルバイトの採用況別において『現在募集・採用している』で10.6%と日払いの割合が高くなっている。

(P118 クロス集計表 図表 - 5-2-18)

図表 - 3-18 想定される賃金のデジタル払いのタイミング (全体)



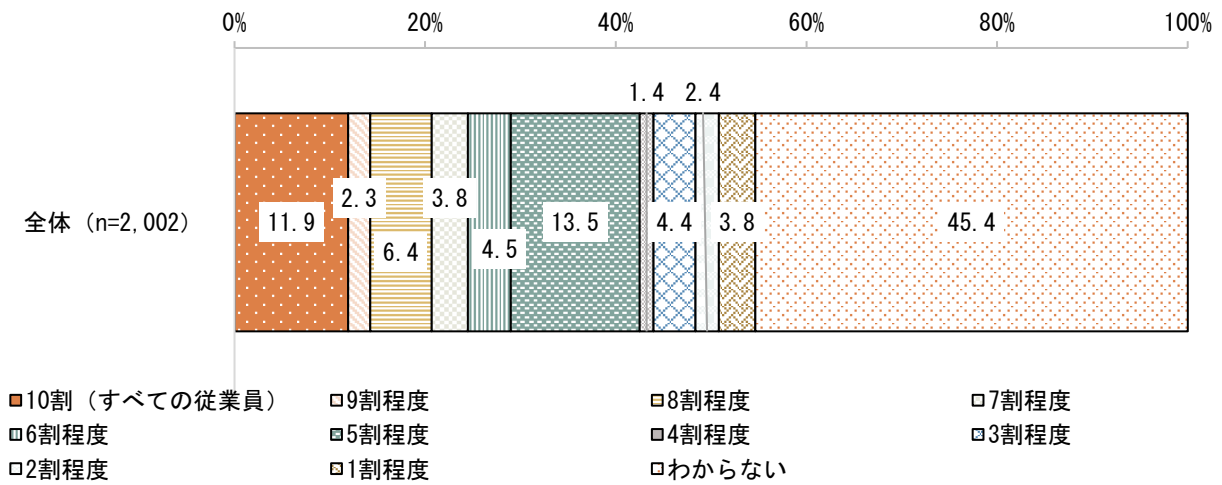
19. 賃金のデジタル払いの導入検討を行う利用意向者の割合 (Q24)

Q24 全従業員の何割程度が利用意向（銀行振込希望者との併用含め）を示した場合、貴社で賃金のデジタル払いの導入に向けた検討を行う可能性がありますか。最も当てはまるものをひとつお知らせください。（1つだけ）

賃金のデジタル払いの導入に向けた検討を行う可能性がある全従業員の利用意向の割合として、全体では、「5割程度」の割合が13.5%と最も高く、「10割（すべての従業員）」が11.9%、「8割程度」が6.4%と続く。「わからない」の割合は45.4%となった。

(P119 クロス集計表 図表 - 5-2-19)

図表 - 3-19 賃金のデジタル払いの導入検討を行う利用意向者の割合 (全体)



20. 賃金のデジタル払いの導入を検討する（した）場合の障壁（Q25）

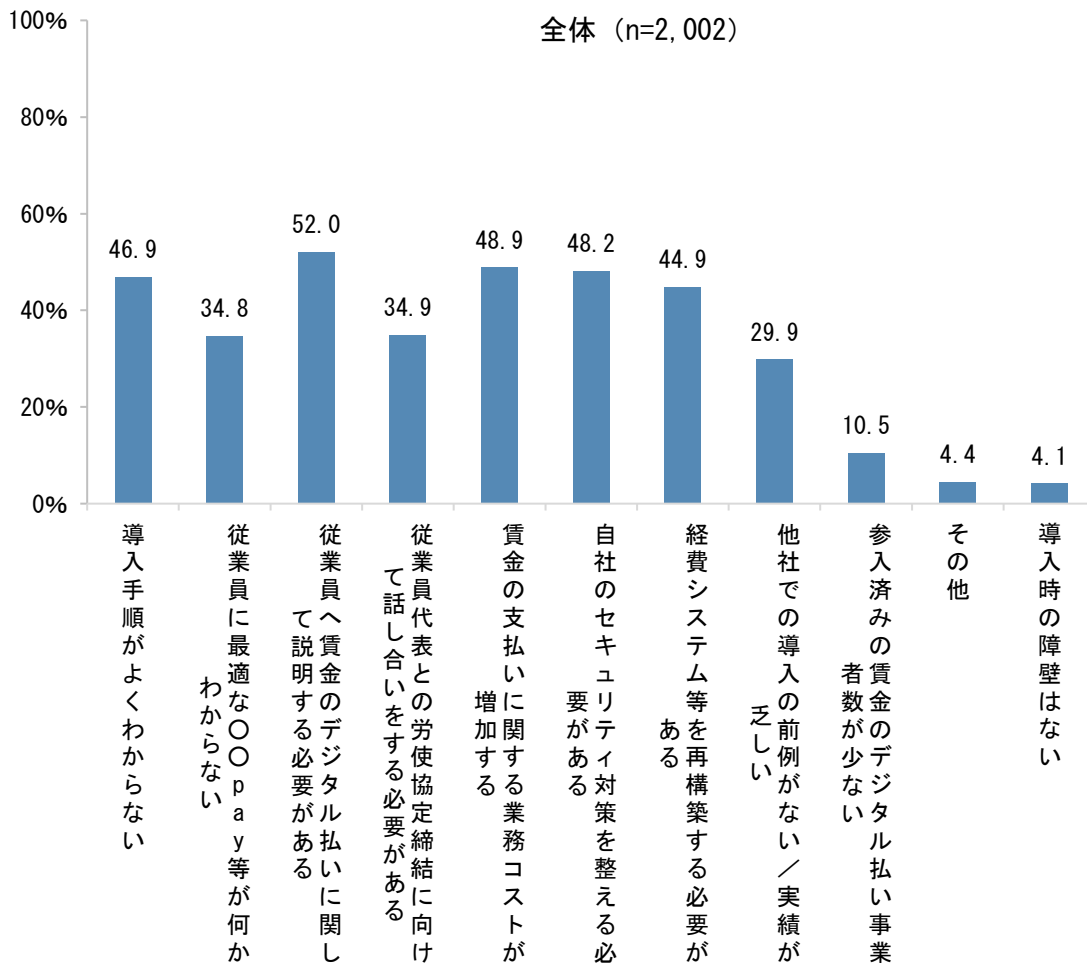
Q25 貴社で賃金のデジタル払いの導入を検討する（した）場合、障壁となりうる（なった）事柄として当てはまるものを全てお知らせください。（いくつでも）

賃金のデジタル払いの導入を検討する（した）場合の障壁として、全体では、「従業員へ賃金のデジタル払いに関して説明する必要がある」が52.0%と最も高く、「賃金の支払いに関する業務コストが増加する」が48.9%、「自社のセキュリティ対策を整える必要がある」が48.2%と続く。「導入時の障壁はない」の割合は4.1%となった。

その他回答では「従業員からの要望がない」「リスクの把握が必要」等が挙げられた。

(P120 クロス集計表 図表 - 5-2-20)

図表 - 3-20 賃金のデジタル払いの導入を検討する（した）場合の障壁（全体）



2.1. 賃金のデジタル払いを導入した場合のメリット (Q26)

Q26 貴社で賃金のデジタル払いを導入した場合に、メリットになると考えられるものを全てお知らせください。(いくつでも)

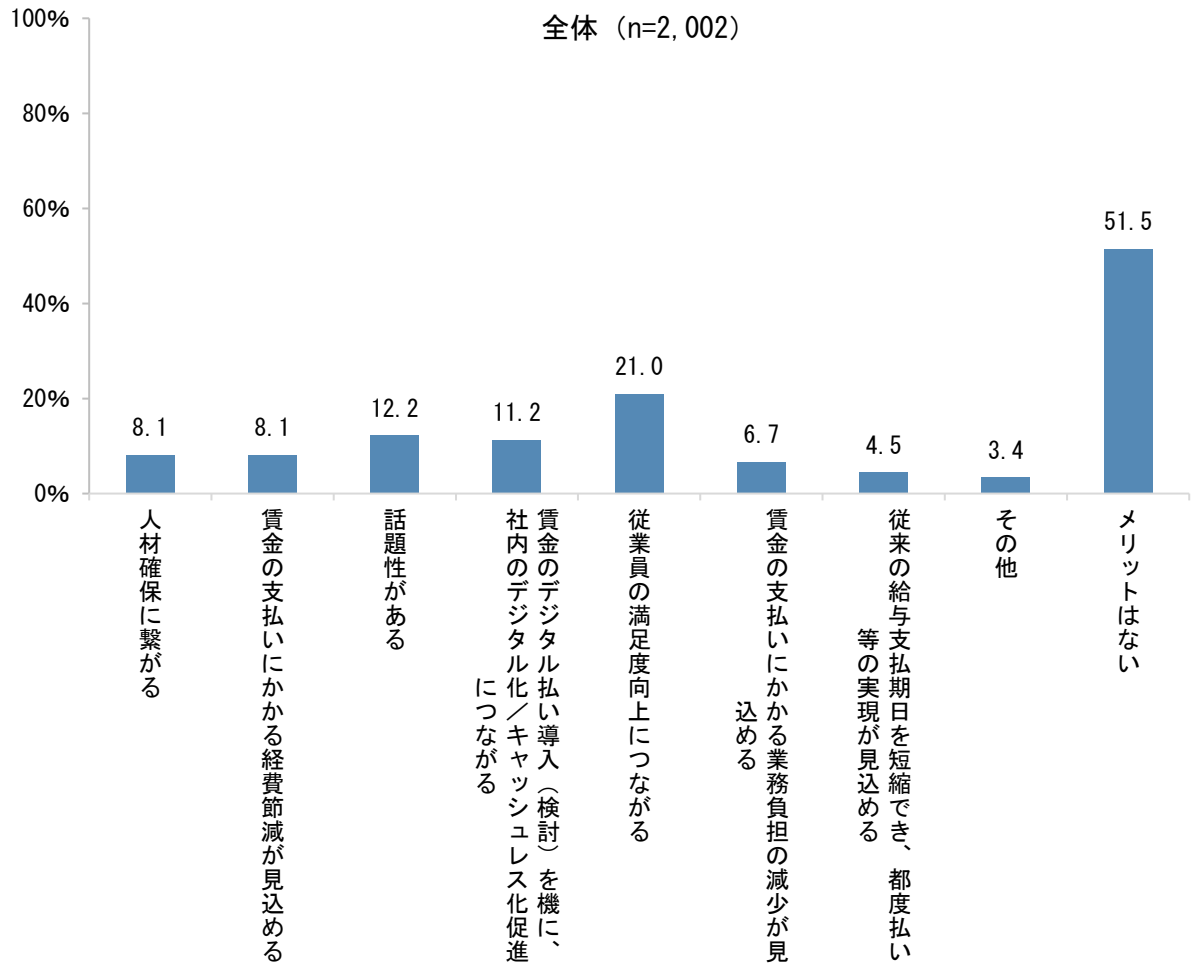
賃金のデジタル払いを導入した場合のメリットとして、全体では、「メリットはない」の割合が51.5%と最も高い一方で、「従業員の満足度向上につながる」が21.0%、「話題性がある」が12.2%、「賃金のデジタル払い導入(検討)を機に、社内のデジタル化/キャッシュレス化促進につながる」が11.2%、「人材確保に繋がる」「賃金の支払いにかかる経費節減が見込める」が8.1%と続く。

その他回答では「将来的な振込手数料の削減」等が挙げられた。

属性別で見ると、「従業員の満足度向上につながる」と回答した割合は、『1,000名以上』で40.0%と最も高く、従業員数が多くなるほど増加した。一方、「メリットはない」の割合は『50名未満』で59.5%と高く、中小規模の企業でメリットが見出しにくい傾向が窺える。

(P121 クロス集計表 図表 - 5-2-21)

図表 - 3-21 賃金のデジタル払いを導入した場合のメリット (全体)



2.2. 賃金のデジタル払いを導入した場合の懸念点 (Q27)

Q27 貴社で賃金のデジタル払いを導入した場合の懸念点として考えられるものを全てお知らせください。
(いくつでも)

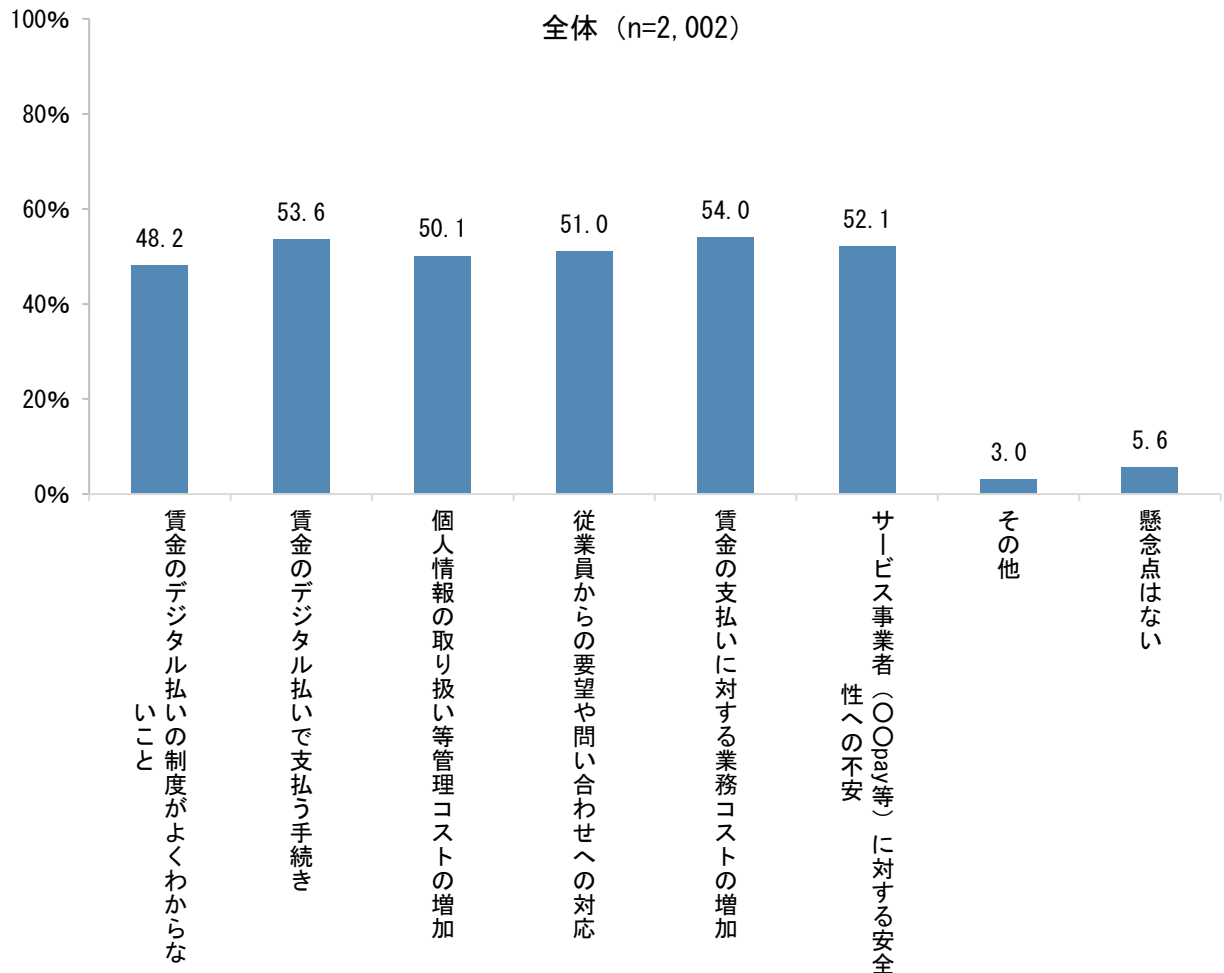
賃金のデジタル払いを導入した場合の懸念点として、全体では、「賃金の支払いに対する業務コストの増加」の割合が54.0%と最も高く、「賃金のデジタル払いで支払う手続き」が53.6%、「サービス事業者（〇〇pay等）に対する安全性への不安」が52.1%、「従業員からの要望や問い合わせへの対応」が51.0%と続く。「懸念点はない」の割合は5.6%となった。

その他回答では「〇〇Payから手数料等を収受される可能性」等が挙げられた。

従業員数のが「50名未満」の企業では「賃金のデジタル払いの制度がよくわからないこと」以外の数値が従業員数の多い企業と比較して低くなっている。

(P122 クロス集計表 図表 - 5-2-2 2)

図表 - 3-2 2 賃金のデジタル払いを導入した場合の懸念点 (全体)



第4部 調査項目

I. 労働者調査

SC1. あなたの勤務地（都道府県）として当てはまるものをひとつお知らせください。（1つだけ）

※複数の仕事に従事している場合は、1ヵ月の収入が多いお仕事についてお答えください。

- | | |
|---------|---------|
| 1 北海道 | 26 京都府 |
| 2 青森県 | 27 大阪府 |
| 3 岩手県 | 28 兵庫県 |
| 4 宮城県 | 29 奈良県 |
| 5 秋田県 | 30 和歌山県 |
| 6 山形県 | 31 鳥取県 |
| 7 福島県 | 32 島根県 |
| 8 茨城県 | 33 岡山県 |
| 9 栃木県 | 34 広島県 |
| 10 群馬県 | 35 山口県 |
| 11 埼玉県 | 36 徳島県 |
| 12 千葉県 | 37 香川県 |
| 13 東京都 | 38 愛媛県 |
| 14 神奈川県 | 39 高知県 |
| 15 新潟県 | 40 福岡県 |
| 16 富山県 | 41 佐賀県 |
| 17 石川県 | 42 長崎県 |
| 18 福井県 | 43 熊本県 |
| 19 山梨県 | 44 大分県 |
| 20 長野県 | 45 宮崎県 |
| 21 岐阜県 | 46 鹿児島県 |
| 22 静岡県 | 47 沖縄県 |
| 23 愛知県 | 48 その他 |
| 24 三重県 | |
| 25 滋賀県 | |

SC2. あなたの勤務地（市区町村）として当てはまるものをひとつお知らせください。（1つだけ）

※複数の仕事に従事している場合は、1ヵ月の収入が多いお仕事についてお答えください。

- 1 東京23区
- 2 名古屋市
- 3 大阪市
- 4 札幌市
- 5 仙台市
- 6 広島市
- 7 福岡市

- 8 京都市
- 9 横浜市
- 10 神戸市
- 11 北九州市
- 12 川崎市
- 13 千葉市
- 14 さいたま市
- 15 静岡市
- 16 堺市
- 17 新潟市
- 18 浜松市
- 19 岡山市
- 20 相模原市
- 21 熊本市
- 22 その他の市区町村（自由回答）

SC3. あなたの勤務先の業種として当てはまるものをひとつお知らせください。（1つだけ）

※複数の仕事に従事している場合は、1ヵ月の収入が多いお仕事についてお答えください。

- 1 農業、林業
- 2 漁業
- 3 鉱業、採石業、砂利採取業
- 4 建設業
- 5 製造業
- 6 電気・ガス・熱供給・水道業
- 7 情報通信業
- 8 運輸業、郵便業
- 9 卸売業、小売業
- 10 金融業、保険業
- 11 不動産業、物品賃貸業
- 12 学術研究、専門・技術サービス業
- 13 宿泊業、飲食サービス業
- 14 生活関連サービス業、娯楽業
- 15 教育、学習支援業
- 16 医療、福祉
- 17 複合サービス事業（他に分類されないもの）
- 18 サービス業（他に分類されないもの）
- 19 公務
- 20 上記で分類不能の産業

SC4. あなたの雇用形態として当てはまるものをひとつお知らせください。(1つだけ)

※複数の仕事に従事している場合は、1ヵ月の収入が多いお仕事についてお答えください。

- 1 正規社員・正規職員
- 2 契約社員
- 3 嘱託社員（契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方）
- 4 派遣労働者（派遣社員）
- 5 パート・アルバイト（常勤・日雇いを問わず）
- 6 業務委託（請負・委任・準委任）契約
- 7 その他の雇用形態（自由回答）
- 8 現在、働いていない

SC5. あなたの職種として当てはまるものをひとつお知らせください。(1つだけ)

※複数の仕事に従事している場合は、1ヵ月の収入が多いお仕事についてお答えください。

- 1 専門職・技術職A（医療、保健、福祉（保育、介護）、教育分野の専門職・技術職）
- 2 専門職・技術職B（弁護士、会計士、税理士、エンジニア、情報処理等、その他の分野の専門職・技術職）
- 3 管理職（課長職相当以上）
- 4 事務職（人事総務・財務・一般事務、企画、広報、経理等）
- 5 営業・販売職（店員、不動産販売、保険外交、外勤等）
- 6 サービス職（理・美容師、料理人、ホールスタッフ、ホームヘルパー等）
- 7 生産現場職（製品製造・組立、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産加工等）
- 8 運輸・保安職（トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員等）
- 9 農林漁業職（農業従事者、林業従事者、漁業従事者）
- 10 その他（自由回答）

Q1. 勤務先におけるあなたの給与等の受け取り方法として、当てはまるものを全てお知らせください。(いくつでも)

※複数の仕事に従事している場合は、1ヵ月の収入が多いお仕事についてお答えください。

- 1 現金手渡し
- 2 銀行口座等の預貯金口座への支払い
- 3 証券総合口座への支払い
- 4 資金移動業者（〇〇pay等）の口座への支払い（賃金のデジタル払い）
- 5 その他の支払い方法（自由回答）
- 6 わからない

Q2. 勤務先における、あなたの給与等の受け取りタイミングとして当てはまるものを全てお知らせください。(いくつでも)

※複数の仕事に従事している場合は、1ヵ月の収入が多いお仕事についてお答えください。

- 1 月払い
- 2 週払い
- 3 日払い
- 4 前払い
- 5 その他（自由回答）

Q3. あなたは現在、副業や兼業を行っていますか。当てはまるものをお知らせください。(1つだけ)

※仕事を複数している方は、直近1ヵ月で収入が多い雇用形態のものを本業とします。

副業・兼業とは、本業以外で収入を得るためのお仕事として回答してください。

- 1 行っている
- 2 行っていない

Q4. 副業・兼業を行っていると回答した方に質問します。

あなたの副業・兼業の業種として当てはまるものを全てお知らせください。(いくつでも)

- 1 農業、林業
- 2 漁業
- 3 鉱業、採石業、砂利採取業
- 4 建設業
- 5 製造業
- 6 電気・ガス・熱供給・水道業
- 7 情報通信業
- 8 運輸業、郵便業
- 9 卸売業、小売業
- 10 金融業、保険業
- 11 不動産業、物品賃貸業
- 12 学術研究、専門・技術サービス業
- 13 宿泊業、飲食サービス業
- 14 生活関連サービス業、娯楽業
- 15 教育、学習支援業
- 16 医療、福祉
- 17 複合サービス事業（他に分類されないもの）
- 18 サービス業（他に分類されるものを除く）
- 19 公務
- 20 上記で分類不能の産業

Q5. 副業・兼業を行っていると回答した方に質問します。あなたの副業・兼業の雇用形態として当てはまるものを全てお知らせください。(いくつでも)

- 1 正規社員・正規職員
- 2 契約社員
- 3 嘱託社員（契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方）
- 4 派遣労働者（派遣社員）
- 5 パート・アルバイト（常勤・日雇いを問わず）
- 6 業務委託（請負・委任・準委任）契約
- 7 その他の雇用形態（自由回答）

Q6. あなたが普段の生活の中で使用している支払い方法として、当てはまるものを全てお知らせください。(いくつでも)

- 1 現金
- 2 クレジットカード
- 3 QR・バーコード決済（〇〇pay等と呼ばれるサービス）
- 4 電子マネー（交通系電子マネー等）

- 5 デビットカード
- 6 プリペイドカード
- 7 その他（自由回答）

Q 7. 普段の生活の中で、QR・バーコード決済を使用していると回答した方に質問します。

あなたが普段の生活の中で利用するQR・バーコード決済（〇〇pay等と呼ばれるサービス）について、1ヵ月あたりの合計利用金額をお知らせください。（1つだけ）

- 1 5千円未満
- 2 5千円～1万円未満
- 3 1万円～3万円未満
- 4 3万円～5万円未満
- 5 5万円～10万円未満
- 6 10万円～30万円未満
- 7 30万円～50万円未満
- 8 50万円以上
- 9 わからない

Q 8. 普段の生活の中で、QR・バーコード決済を使用していると回答した方に質問します。あなたが普段の生活の中でQR・バーコード決済（〇〇pay等と呼ばれるサービス）を利用する頻度をお知らせください。

（1つだけ）

- 1 ほぼ毎日
- 2 2、3日に1回程度
- 3 週に1回程度
- 4 月に2～3回程度
- 5 月に1回程度
- 6 数か月に1回程度
- 7 それ以下

Q 9. 普段の生活の中で、QR・バーコード決済を使用していると回答した方に質問します。

あなたが普段の生活の中でQR・バーコード決済（〇〇pay等と呼ばれるサービス）を利用する目的として、当てはまるものを全てお知らせください。（いくつでも）

- 1 ポイントが貯められるから
- 2 キャンペーン等による値引きやポイントバック等が行われるから
- 3 支出管理がしやすいから（支払い履歴が残る）
- 4 使いすぎを防げるから
- 5 現金を持ち歩かない・使わなくて良いから
- 6 会計がスムーズだから
- 7 不正利用被害への補償が提供されているから
- 8 現金を引き出す手間がないから
- 9 その他（自由回答）
- 10 特にない

Q 10. 従業員と雇用主が同意した場合には、厚生労働大臣の指定を受けた資金移動業者（以下「〇〇pay等」とします。）の口座への賃金の支払い（いわゆる賃金のデジタル払い）ができることとなっています。

この「賃金のデジタル払い」について、あなたに最も当てはまるものをひとつお知らせください。

(1つだけ)

- 1 名前も知っており、制度内容も理解している
- 2 名前のみ知っている
- 3 知らない

Q11. 賃金のデジタル払いを「名前も知っており、制度内容も理解している」「名前のみ知っている」と回答した方に質問します。

賃金のデジタル払いに関する以下の項目について、あなたに当てはまるものをそれぞれお知らせください。(それぞれ1つ)

- 1 受取の上限は、〇〇pay等が設定している口座残高上限額(最大100万円以下)にする必要がある
- 2 各〇〇pay等が設定している口座残高上限額は異なる(一律で上限が最大100万円以下ではない)
- 3 口座の残高が〇〇pay等が設定している上限額を超えた場合、事前に登録した銀行等の口座に、超過した分が自動入金される
- 4 賃金のデジタル払いが認められる〇〇pay等は、厚生労働大臣の指定を受けた事業者のみである
- 5 賃金のデジタル払いを行うにあたっては、各事業場で労使協定を締結する必要がある
- 6 従業員が希望しない限りは、〇〇pay等で賃金を支払うことができない
- 7 賃金の受け取りは、賃金のデジタル払いと銀行口座振込等を併用することができる
- 8 会社は、賃金の受取方法として、賃金のデジタル払いと銀行口座振込等を一緒に選択肢として示さなければならない
- 9 賃金のデジタル払いサービスを提供する資金移動業者が破綻した場合は、従業員に対して保証機関から弁済が行われる

×

- 1 知っている
- 2 知らない

Q12. 賃金のデジタル払いを「名前も知っており、制度内容も理解している」「名前のみ知っている」と回答した方に質問します。賃金のデジタル払いを知ったきっかけとして、当てはまるものを全てお知らせください。(いくつでも)

- 1 テレビ
- 2 ラジオ
- 3 新聞記事
- 4 本・雑誌の記事
- 5 ニュースサイト
- 6 官公庁のウェブサイト
- 7 その他のウェブサイト
- 8 LINE
- 9 X(旧Twitter)
- 10 Instagram
- 11 Facebook
- 12 YouTube
- 13 TikTok
- 14 ブログ
- 15 その他のSNS

- 16 職場内の配布物・回覧物
- 17 外部の企業が主催する講演会、説明会
- 18 家族や友人等からの情報交換
- 19 その他（自由回答）
- 20 わからない／覚えていない

Q13. 賃金のデジタル払いが法制度化され、賃金の受け取り方に新しい選択肢が追加されたことについて、あなたはどのように感じますか。最も当てはまるものをひとつお知らせください。（1つだけ）

- 1 良いと思う
- 2 どちらかと言えば良いと思う
- 3 どちらかと言えば良くないと思う
- 4 良くないと思う
- 5 わからない

Q14. 賃金の受け取り方に新しい選択肢が追加されたことについて「良いと思う」「どちらかと言えば良いと思う」と回答した方に質問します。

賃金の受け取り方に新しい選択肢が追加されたことを、良いと思う理由として当てはまるものを全てお知らせください。（いくつでも）

- 1 世の中のキャッシュレス化が進んでいると思うから
- 2 ○○pay等に自分でチャージする手間が省けるから
- 3 なるべく現金に触れる機会を減らしたいから（感染症対策を含む）
- 4 現金を持ち歩かなくてよくなるから
- 5 その他（自由回答）

Q15. 賃金の受け取り方に新しい選択肢が追加されたことについて「どちらかと言えば良くないと思う」「良くないと思う」と回答した方に質問します。

賃金の受け取り方に新しい選択肢が追加されたことを、良くないと思う理由として当てはまるものを全てお知らせください。（いくつでも）

- 1 クレジットカード等の利用で十分だから
- 2 現金での引き落としや振り込みが必要な支払いがあるから
- 3 そもそも賃金のデジタル払いの制度がよくわからないから
- 4 賃金をデジタル払いで受け取る手続きがよくわからないから
- 5 安全性に不安があるから
- 6 その他（自由回答）

Q16. あなたが賃金のデジタル払いに関して、メリットとして感じることを全てお知らせください。（いくつでも）

- 1 現金をおろして持ち歩かなくて済む
- 2 ○○pay等のアプリ上から自分でチャージする手間が省ける
- 3 なるべく現金に触れる機会を減らせる
- 4 家計管理がしやすい
- 5 世の中のキャッシュレス化が進む
- 6 複数の仕事で使い分けられる
- 7 その他（自由回答）

8 賃金のデジタル払いにメリットを感じない

Q17. あなたが賃金のデジタル払いに関して、懸念点として感じることを全てお知らせください。(いくつでも)

- 1 賃金のデジタル払いの利用方法がよくわからない
- 2 安全性に不安がある
- 3 勤務先に賃金のデジタル払いの制度が導入されない
- 4 現金での引き落としや振り込みが必要な支払いがある
- 5 そもそも賃金のデジタル払いの制度がよくわからない
- 6 銀行等の口座がないと、〇〇pay等に賃金のデジタル払い用の口座を開設できない
- 7 その他 (自由回答)
- 8 賃金のデジタル払いに懸念点は無い

Q18. 賃金のデジタル払いの懸念点として、「安全性に不安がある」と回答した方に質問します。具体的にどのような点について、不安を感じますか。当てはまるものを全てお知らせください。(いくつでも)

- 1 賃金のデジタル払い用口座の不正利用
- 2 賃金のデジタル払いを行う資金移動業者(〇〇pay等)の破綻
- 3 個人情報の漏洩や目的外利用
- 4 その他 (自由回答)

Q19. 賃金のデジタル払いによる〇〇pay等の口座での賃金の受け取りについて、あなたの利用意向をお知らせください。

なお、QR・バーコード決済を利用している方は、ご自身の利用している〇〇payで企業から直接、賃金の受取が可能となるという仮定の下でご回答ください。(1つだけ)

- 1 既に利用している
- 2 今後利用したい
- 3 利用したくない
- 4 どちらとも言えない
- 5 その他 (自由回答)

Q20. 賃金のデジタル払いを「既に利用している」「今後利用したい」と回答した方に質問します。

あなたが賃金のデジタル払いを利用するに当たって重視する(した)点として、当てはまるものを全てお知らせください。(いくつでも)

- 1 資金移動業者が破綻した際、銀行と同程度に迅速に残高全額が弁済されること
- 2 残高を、例えば紙幣単位ではなく、1円単位で現金化できること
- 3 希望する金額を1円単位で給与受取りできること
- 4 利用者の意に反する不正取引が発生した場合に補償されること
- 5 最後に口座残高が変動した日から少なくとも10年は口座残高が有効であること
- 6 その他 (自由回答)

Q21. 賃金のデジタル払いを「利用したくない」と回答した方に質問します。

あなたが賃金のデジタル払いを利用したくない理由として、当てはまるものを全てお知らせください。(いくつでも)

- 1 給与の受取方法を追加する必要性を感じない

- 2 給与の受取方式を変更したくない
- 3 給与を複数の手段で貰いたくない
- 4 複数の手段で貰うようになると給与を幾ら貰っているか把握が難しくなる
- 5 賃金のデジタル払いに抵抗感がある
- 6 安全性に不安がある
- 7 その他（自由回答）

Q 2 2. 賃金のデジタル払いを「既に利用している」「今後利用したい」と回答した方に質問します。

もし、新たに就労する（Wワーク、副業等）または転職する場合に、就労先が賃金のデジタル払いを導入していることは、新たな就労先を決定する上の検討条件になりますか。最も当てはまるものをひとつお知らせください。（1つだけ）

- 1 必須条件となる
- 2 検討条件の1つとなり得る
- 3 検討条件にはならないが、同等の条件の場合、導入されている企業を選択する
- 4 検討条件にはならない

Q 2 3. 賃金のデジタル払いを利用する場合、あなたが月に受け取りたい金額はご自身の給与のうちどの程度の割合ですか。最も当てはまるものをひとつお知らせください。（1つだけ）

- 1 1割程度
- 2 3割程度
- 3 半分程度
- 4 7割程度
- 5 9割程度
- 6 全額
- 7 賃金のデジタル払いを利用したくない

Q 2 4. 賃金のデジタル払いを利用する場合、あなたが月に受け取りたい金額はどの程度ですか。最も当てはまるものをひとつお知らせください。（1つだけ）

- 1 5千円未満
- 2 5千円～1万円未満
- 3 1万円～5万円未満
- 4 5万円～10万円未満
- 5 10万円～20万円未満
- 6 20万円～30万円未満
- 7 30万円～50万円未満
- 8 50万円～100万円未満
- 9 100万円以上

Q 2 5. あなたの勤務先で賃金のデジタル払いが導入され、現在あなたが利用していない〇〇pay等しか選択できない場合、この〇〇pay等のサービスを新たに利用したいですか。最も当てはまるものをひとつお知らせください。（1つだけ）

- 1 利用したい
- 2 利用したくない
- 3 どちらとも言えない

Q26. 現在あなたが利用していない〇〇pay等のサービスを、新たに「利用したくない」と回答した方に質問します。賃金のデジタル払いが導入され、あなたが利用していない〇〇pay等しか選択できない場合、この〇〇pay等のサービスを新たに「利用したくない」と回答した理由を全てお知らせください。

(いくつでも)

- 1 現在使っている〇〇pay等で十分だから
- 2 自分のお金を複数のキャッシュレス決済に分散させたくないから
- 3 新たなキャッシュレス決済が使えない店舗があるから
- 4 新たな〇〇pay等のサービスがわからないから
- 5 新たな〇〇pay等の賃金のデジタル払いに関する手続きがわからないから
- 6 新たな〇〇pay等の安全性に不安があるから
- 7 その他（自由回答）

Q27. 賃金のデジタル払いを行う資金移動業者（〇〇pay等）は、破綻時に、原則として6営業日以内に口座残高全額について弁済できる体制を整備することとされています。この弁済期間について、あなたのお考えに最も当てはまるものをひとつお知らせください。（1つだけ）

- 1 弁済期間を6営業日より短くすべき
- 2 弁済期間は6営業日で適当である
- 3 弁済期間は6営業日より長くても問題ない（例：数か月程度）
- 4 その他（自由回答）

II. 企業調査

Q 1. 貴社の設立年（西暦）をお知らせください。

Q 2. 貴社の業種をお知らせください。（1つだけ）

- 1 農業、林業
- 2 漁業
- 3 鉱業、採石業、砂利採取業
- 4 建設業
- 5 製造業
- 6 電気・ガス・熱供給・水道業
- 7 情報通信業
- 8 運輸業、郵便業
- 9 卸売業、小売業
- 10 金融業、保険業
- 11 不動産業、物品賃貸業
- 12 学術研究、専門・技術サービス業
- 13 宿泊業、飲食サービス業
- 14 生活関連サービス業、娯楽業
- 15 教育、学習支援業
- 16 医療、福祉
- 17 複合サービス事業（他に分類されないもの）
- 18 サービス業（他に分類されるものを除く）
- 19 公務
- 20 上記で分類不能の産業

F 1. 貴社の本社所在地として、当てはまるものをひとつお知らせください。（1つだけ）

- | | |
|---------|---------|
| 1 北海道 | 18 福井県 |
| 2 青森県 | 19 山梨県 |
| 3 岩手県 | 20 長野県 |
| 4 宮城県 | 21 岐阜県 |
| 5 秋田県 | 22 静岡県 |
| 6 山形県 | 23 愛知県 |
| 7 福島県 | 24 三重県 |
| 8 茨城県 | 25 滋賀県 |
| 9 栃木県 | 26 京都府 |
| 10 群馬県 | 27 大阪府 |
| 11 埼玉県 | 28 兵庫県 |
| 12 千葉県 | 29 奈良県 |
| 13 東京都 | 30 和歌山県 |
| 14 神奈川県 | 31 鳥取県 |
| 15 新潟県 | 32 島根県 |
| 16 富山県 | 33 岡山県 |
| 17 石川県 | 34 広島県 |

- | | |
|--------|---------|
| 35 山口県 | 42 長崎県 |
| 36 徳島県 | 43 熊本県 |
| 37 香川県 | 44 大分県 |
| 38 愛媛県 | 45 宮崎県 |
| 39 高知県 | 46 鹿児島県 |
| 40 福岡県 | 47 沖縄県 |
| 41 佐賀県 | |

Q 3. 貴社の本社所在地として、当てはまるものをひとつお知らせください。(1つだけ)

- 1 東京23区
- 2 名古屋市
- 3 大阪市
- 4 札幌市
- 5 仙台市
- 6 広島市
- 7 福岡市
- 8 京都市
- 9 横浜市
- 10 神戸市
- 11 北九州市
- 12 川崎市
- 13 千葉市
- 14 さいたま市
- 15 静岡市
- 16 堺市
- 17 新潟市
- 18 浜松市
- 19 岡山市
- 20 相模原市
- 21 熊本市
- 22 その他の市区町村 (自由回答)

Q 4. 貴社の従業員数として、当てはまるものをそれぞれひとつずつお知らせください。(それぞれ1つ)

- 1 貴社全体の常用労働者
 - 2 正社員・正職員のみ
 - 3 正社員・正職員以外 (パート・アルバイト等)
- ×
- 1 50名未満
 - 2 50～99名
 - 3 100～299名
 - 4 300～999名
 - 5 1,000名以上
 - 6 該当なし

Q 5. 貴社の資本金として、当てはまるものをひとつお知らせください。(1つだけ)

- 1 1,000万円未満
- 2 1,000万円～5,000万円未満
- 3 5,000万円～1億円未満
- 4 1億円～3億円未満
- 5 3億円～10億円未満
- 6 10億円以上
- 7 資本金はない
- 8 わからない

Q 6. 貴社における労働者への給与等の支払い方法として、当てはまるものを全てお知らせください。
(いくつでも)

- 1 現金手渡し
- 2 銀行口座等の預貯金口座振り込み
- 3 証券口座振り込み
- 4 資金移動業者(〇〇pay等)の口座への支払い(賃金のデジタル払い)
- 5 その他の支払い方法(自由回答)

Q 7. 貴社では単発アルバイト(日雇いアルバイト)を募集・採用していますか。当てはまるものを全てお知らせください。(いくつでも)

- 1 現在募集・採用している
- 2 現在は募集・採用していないが、今後、必要に応じてする可能性もある
- 3 現在は募集・採用していないが、過去、必要に応じてしていた
- 4 現在募集・採用はしておらず、今後もする予定はない

Q 8. 従業員と雇用主が同意した場合には、厚生労働大臣の指定を受けた資金移動業者(〇〇pay等)の口座への賃金の支払い(いわゆる賃金のデジタル払い)ができることとなっています。このことについてご存じでしたか。当てはまるものをひとつお知らせください。(1つだけ)

- 1 具体的に知っている
- 2 聞いたことはあるが、具体的には知らない
- 3 聞いたことがない

Q 9. 賃金のデジタル払いを「具体的に知っている」「聞いたことはあるが、具体的には知らない」と回答した方に質問します。賃金のデジタル払いに関する以下の項目について、当てはまるものをそれぞれお知らせください。(それぞれ1つ)

- 1 受取の上限は、〇〇pay等が設定している口座残高上限額(最大100万円以下)にする必要がある
- 2 各〇〇pay等が設定している口座残高上限額は異なる(一律で上限が最大100万円以下ではない)
- 3 口座の残高が〇〇pay等が設定している上限額を超えた場合、事前に登録した従業員の銀行等の口座に、超過した分が自動入金される
- 4 賃金のデジタル払いが認められる〇〇pay等は、厚生労働大臣の指定を受けた事業者のみである
- 5 賃金のデジタル払いを行うにあたっては、各事業場で労使協定を締結する必要がある
- 6 従業員が希望しない限りは、〇〇pay等で賃金を支払うことができない
- 7 賃金の受け取りは、賃金のデジタル払いと銀行口座振込等を併用することができる
- 8 賃金振込は、賃金のデジタル払いと銀行口座振込等を一緒に選択肢として示さなければならない

9 賃金のデジタル払いサービスを提供する資金移動業者が破綻した場合は、従業員に対して保証機関から弁済が行われる

×

1 知っている

2 知らない

Q10. 貴社の従業員から、賃金のデジタル払いを導入してほしいという要望はありますか。当てはまるものをひとつお知らせください。(1つだけ)

1 従業員の意見として(組合の意見として)要望、検討依頼等があった

2 従業員の一部から個人の意見として要望、検討依頼等があった

3 特に要望や検討依頼等は受けていない

Q11. 前問で「従業員の意見として(組合の意見として)要望、検討依頼等があった」「従業員の一部から個人の意見として要望、検討依頼等があった」と回答された方にお伺いします。それは、どのような従業員からの要望でしたか。当てはまるものを全てお知らせください。(いくつでも)

1 正社員

2 非正規雇用労働者(パート・アルバイト、契約社員等)

3 外国人労働者(特定技能、技能実習生を含む)

4 その他(自由記述)

Q12. 貴社において、賃金のデジタル払いは必要性を感じますか。当てはまるものをひとつお知らせください。(1つだけ)

1 必要性を感じる

2 必要性を感じない

3 どちらでもない

Q13. 賃金の支払い手段の1つとして、貴社における賃金のデジタル払いの導入・検討状況をお知らせください。(1つだけ)

1 導入している

2 今後導入する予定である

3 今後導入の検討をする予定である

4 導入したいと考えているが、導入に向けてはいくつか障壁があると考えている

5 従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている

6 導入しない予定である

7 導入の検討をしていない

8 その他(自由回答)

Q14. 前問で導入している、または導入したいと回答した方に質問します。貴社で賃金のデジタル払いを導入している(又は導入を検討している)理由として、当てはまるものを全てお知らせください。(いくつでも)

1 賃金の支払いにかかる経費節減が見込めると考えられるから

2 従業員からの要望があるから

3 人材確保の観点から

4 福利厚生の一環としての観点から

- 5 話題性があるから
- 6 給与の支払い方法として新しい制度が出てきたから
- 7 その他（自由回答）
- 8 わからない

Q15. 貴社で賃金のデジタル払いを導入するに当たって重要視する（した）ポイントとして、当てはまるものを全てお知らせください。（いくつでも）

- 1 全国的に利用者数が多く、知名度があるもの
- 2 社員の利用者数が一番多いもの
- 3 口座残高上限額が高いもの
- 4 セキュリティ等の安全面が信頼できるもの
- 5 導入時、手間が他よりかからないもの
- 6 導入後、振込作業の手間が他よりかからないもの
- 7 振込手数料が安いもの
- 8 その他（自由回答）
- 9 特になし／わからない

Q16. 実際に賃金のデジタル払いを導入してみて、貴社が当該サービスを提供する資金移動業者に対してサービスの改善や拡充をしてほしいと思っていることはありますか。当てはまるものを全てお知らせください。（いくつでも）

- 1 ホームページ等に掲載されているFAQの拡充・充実
- 2 問い合わせ窓口の拡充・充実（窓口で連絡・相談してから回答までに要する時間の短縮等）
- 3 賃金のデジタル払いサービスに関する使用者又は労働者向けの分かりやすい説明資料の提供
- 4 賃金のデジタル払いサービスに関する労働者向けの説明会の実施
- 5 労働者の指定する口座に着金する時間帯の早期化
- 6 受入上限額の増額（100万円の範囲内）
- 7 賃金のデジタル払いに対応した給与システムの使いやすさ、操作画面の見やすさ
- 8 電子マネーを利用できる店舗（地域）の拡大
- 9 その他（自由回答）
- 10 特になし（満足している）／わからない（思いつかない）

Q17. 前問で導入の検討をしていない、または導入予定はないと回答した方に質問します。貴社で賃金のデジタル払いの導入を検討していない、導入予定はない理由として、当てはまるものを全てお知らせください。（いくつでも）

- 1 現在の方法で十分と考えており、新しい方法を追加する必要を感じないから
- 2 従業員からの要望がないから
- 3 現状の経費システム等では対応できない・改修コストが生じる可能性が高いから
- 4 賃金の支払いに関する業務コストが増加するから
- 5 セキュリティ上のリスクに懸念があるから
- 6 リスクやデメリットが洗い出せていないから
- 7 導入手順がよくわからないから
- 8 制度やサービス内容の理解が十分でないから
- 9 その他（自由回答）
- 10 わからない

Q18. 賃金のデジタル払いを導入する際は、賃金のデジタル払い事業者（〇〇pay等）を1社に限らず複数社導入することができますが、貴社で賃金のデジタル払いを導入した場合、何社導入したいですか。当てはまるものをひとつお知らせください。（1つだけ）

- 1 1社
- 2 2～3社
- 3 4社以上
- 4 指定された事業者（今後指定される事業者も含め）すべて
- 5 わからない
- 6 利用したくない

Q19. 賃金のデジタル払い事業者（〇〇pay等）を複数社利用したい理由として、当てはまるものを全てお知らせください。（いくつでも）

- 1 従業員に選択肢を与えたいから
- 2 企業イメージアップに繋がるから
- 3 採用活動時（人材確保）のアピールになるから
- 4 雇用形態別に支払方法を分けたいから
- 5 銀行口座振込ではどの銀行も選択できるので、デジタル払いでも同様にすべきと考えるから
- 6 その他（自由回答）
- 7 特になし

Q20. 貴社の従業員の中に、銀行等の預貯金口座を持っていないことを理由として、預貯金口座への振込以外の方法で賃金を支払っている方はいますか。当てはまるものをひとつお知らせください。（1つだけ）

- 1 いる
- 2 いない
- 3 わからない

Q21. 貴社において、賃金のデジタル払いを特に活用したいと考える雇用形態や対象者がいれば、当てはまるものを全てお知らせください。（いくつでも）

- 1 正社員
- 2 非正規雇用労働者（パート・アルバイト、契約社員等）
- 3 外国人労働者（特定技能、技能実習生を含む）
- 4 日雇い
- 5 その他（自由回答）
- 6 特定の対象者はいない

Q22. 現時点の給与の支払いタイミングに関して、貴社ではどのようなものがありますか。当てはまるものを全てお知らせください。（いくつでも）

- 1 月払い
- 2 週払い
- 3 日払い
- 4 前払い
- 5 その他（自由回答）

Q23. 貴社における賃金のデジタル払いのタイミングに関して、貴社ではどのようなものが想定されますか。
当てはまるものを全てお知らせください。(いくつでも)

- 1 月払い
- 2 週払い
- 3 日払い
- 4 前払い
- 5 その他(自由回答)

Q24. 全従業員の何割程度が利用意向(銀行振込希望者との併用含め)を示した場合、貴社で賃金のデジタル払いの導入に向けた検討を行う可能性がありますか。最も当てはまるものをひとつお知らせください。(1つだけ)

- 1 10割(すべての従業員)
- 2 9割程度
- 3 8割程度
- 4 7割程度
- 5 6割程度
- 6 5割程度
- 7 4割程度
- 8 3割程度
- 9 2割程度
- 10 1割程度
- 11 わからない

Q25. 貴社で賃金のデジタル払いの導入を検討する(した)場合、障壁となりうる(なった)事柄として当てはまるものを全てお知らせください。(いくつでも)

- 1 導入手順がよくわからない
- 2 従業員に最適な〇〇pay等が何かわからない
- 3 従業員へ賃金のデジタル払いに関して説明する必要がある
- 4 従業員代表との労使協定締結に向けて話し合いをする必要がある
- 5 賃金の支払いに関する業務コストが増加する
- 6 自社のセキュリティ対策を整える必要がある
- 7 経費システム等を再構築する必要がある
- 8 他社での導入の前例がない/実績が乏しい
- 9 参入済みの賃金のデジタル払い事業者数が少ない
- 10 その他(自由回答)
- 11 導入時の障壁はない

Q26. 貴社で賃金のデジタル払いを導入した場合に、メリットになると考えられるものを全てお知らせください。(いくつでも)

- 1 人材確保に繋がる
- 2 賃金の支払いにかかる経費節減が見込める
- 3 話題性がある
- 4 賃金のデジタル払い導入(検討)を機に、社内のデジタル化/キャッシュレス化促進につながる

- 5 従業員の満足度向上につながる
- 6 賃金の支払いにかかる業務負担の減少が見込める
- 7 従来の給与支払期日を短縮でき、都度払い等の実現が見込める
- 8 その他（自由回答）
- 9 メリットはない

Q27. 貴社で賃金のデジタル払いを導入した場合の懸念点として考えられるものを全てお知らせください。

（いくつでも）

- 1 賃金のデジタル払いの制度がよくわからないこと
- 2 賃金のデジタル払いで支払う手続き
- 3 個人情報の取り扱い等管理コストの増加
- 4 従業員からの要望や問い合わせへの対応
- 5 賃金の支払いに対する業務コストの増加
- 6 サービス事業者（〇〇pay等）に対する安全性への不安
- 7 その他（自由回答）
- 8 懸念点はない

第5部 資料編

クロス集計表

I. 労働者調査

図表 - 5-1-1 労働者(Q1) 給与等の受取方法 (属性別)

		n	現金手渡し	銀行口座等の 預貯金口座への 支払い	証券総合口座 への支払い	資金移動業者 (〇〇pay等)の 口座への支払い (賃金のデジタル 払い)	その他の支払い 方法	わからない	
全体		10000	8.1	85.3	1.6	1.5	0.1	6.5	
性別	男性	5198	7.3	86.5	1.8	1.6	0.1	6.3	
	女性	4802	9.0	83.9	1.5	1.3	0.1	6.7	
年齢	24歳以下	973	10.9	70.8	2.8	3.7	0.1	15.3	
	25歳～34歳	1872	7.2	82.6	3.3	2.6	0.0	10.0	
	35歳～44歳	1897	7.2	87.1	1.8	1.5	0.1	6.5	
	45歳～54歳	2398	8.2	88.0	1.0	0.8	0.1	4.4	
	55歳以上	2859	8.4	88.4	0.7	0.5	0.2	2.9	
雇用形態	正規社員・正規職員	6378	7.3	86.9	1.9	1.4	0.1	6.3	
	契約社員	488	3.1	90.5	2.3	1.0	-	6.0	
	嘱託社員(契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方)	182	3.3	92.9	1.6	1.1	-	3.3	
	派遣労働者(派遣社員)	255	0.8	88.3	3.8	2.6	0.4	5.8	
	パート・アルバイト(常勤・日雇いを問わず)	2574	11.0	81.1	0.6	1.5	-	7.1	
	業務委託(請負・委任・準委任)契約	0	-	-	-	-	-	-	
	その他の雇用形態	123	34.6	53.1	1.6	2.4	5.7	13.0	
勤務地	東京23区	1646	6.2	87.2	2.2	1.8	-	7.0	
	北海道・東北地方	1137	8.9	81.4	2.5	2.5	0.2	7.2	
	関東地方	2279	7.4	84.4	1.2	1.4	0.1	7.9	
	中部・北陸地方	1637	8.6	87.0	1.4	1.1	0.1	4.7	
	近畿地方	1860	8.5	85.5	1.6	1.2	0.2	5.9	
	中国・四国・九州地方	1441	9.8	85.3	1.4	1.0	0.2	6.0	
	業種	農業・林業	88	32.2	58.9	1.1	-	1.1	11.1
漁業	9	31.0	68.3	-	11.0	-	-		
鉱業・採石業・砂利採取業	34	17.7	61.0	12.9	20.5	-	2.8		
建設業	465	13.8	82.0	2.4	1.5	-	5.5		
製造業	1788	5.9	89.0	1.4	0.9	0.1	5.0		
電気・ガス・熱供給・水道業	145	9.9	78.9	5.7	4.1	-	6.8		
情報通信業	507	2.8	91.2	2.0	1.8	-	5.6		
運輸業・郵便業	490	3.8	90.4	1.7	1.4	-	5.0		
卸売業・小売業	1159	8.4	87.5	1.1	0.5	0.2	4.7		
金融業・保険業	368	3.4	90.7	2.4	2.6	-	4.9		
不動産業・物品賃貸業	257	12.6	82.4	4.8	3.4	-	4.9		
学術研究・専門・技術サービス業	203	12.9	79.7	2.6	7.8	0.5	2.0		
宿泊業・飲食サービス業	437	15.7	75.5	1.7	2.5	0.2	6.7		
生活関連サービス業・娯楽業	274	12.0	80.0	2.5	1.8	0.7	5.5		
教育・学習支援業	474	7.4	89.8	1.2	0.2	-	4.2		
医療・福祉	1165	5.7	91.1	0.5	0.5	-	4.1		
複合サービス事業(他に分類されないもの)	134	8.4	79.8	1.4	3.5	-	8.3		
サービス業(他に分類されないもの)	884	10.4	84.5	1.0	1.0	-	5.9		
公務	468	1.1	94.2	1.3	0.5	0.3	4.8		
上記で分類不能の産業	653	12.3	61.9	2.4	2.1	0.3	26.5		
職種	専門職・技術職A及びB(医療、保健、福祉、弁護士、会計士、税理士、エンジニア等)	2277	6.8	88.6	1.7	1.1	-	6.2	
	管理職(課長職相当以上)	675	6.6	90.4	3.7	2.4	-	3.4	
	事務職(人事総務・財務・一般事務、企画、広報、経理等)	2562	6.4	88.1	1.8	1.1	0.1	5.5	
	営業・販売職(店員、不動産販売、保険外交、外勤等)	1205	8.1	86.6	1.5	1.2	0.1	5.0	
	サービス職(理・美容師、料理人、ホールのスタッフ、ホームヘルパー等)	1173	13.5	75.4	1.4	2.7	0.3	9.2	
	生産現場職(製品製造・組立、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産加工等)	933	8.1	84.6	0.8	1.4	0.2	6.1	
	運輸・保安職(トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員等)	442	6.4	83.8	1.8	2.2	-	8.0	
	農林漁業職(農業従事者、林業従事者、漁業従事者)	133	15.0	42.1	1.5	3.3	0.8	38.9	
	その他	600	11.4	83.4	0.3	0.7	0.3	5.6	
	QR・バーコード 決済利用有無	QR・バーコード決済の利用あり	5914	7.0	90.8	1.6	1.3	0.1	2.8
		QR・バーコード決済の利用なし	4086	9.8	77.2	1.8	1.6	0.1	11.8
	賃金のデジタル払 いの認知度	名前も知っており、制度内容も理解している	1984	10.1	88.4	5.3	4.4	0.1	1.9
		名前のみ知っている	3786	7.3	90.0	1.2	1.0	0.1	2.0
知らない		4230	8.0	79.6	0.3	0.5	0.1	12.7	
賃金のデジタル払 いの利用意向	既に利用している	145	22.1	41.0	23.3	100.0	0.9	-	
	今後利用したい	1383	10.7	84.7	3.6	-	0.1	5.9	
	利用したくない	4241	7.4	89.1	1.1	-	0.0	3.8	
	どちらとも言えない	4225	7.6	83.2	0.8	-	0.1	9.6	
	その他	5	-	81.2	-	-	18.8	-	

図表 - 5-1-2 労働者(Q6) 普段使用している支払い方法(属性別)

		n	現金	クレジットカード	QR・バーコード決済(○pay等と呼ばれるサービス)	電子マネー(交通系電子マネー等)	デビットカード	プリペイドカード	その他	
全体		10000	80.3	70.4	59.1	33.8	5.4	3.6	0.1	
性別	男性	5198	80.7	70.4	59.7	36.0	5.8	3.8	0.1	
	女性	4802	79.9	70.4	58.6	31.4	4.9	3.3	0.1	
年齢	24歳以下	973	72.9	44.5	54.6	22.8	6.1	3.3	-	
	25歳～34歳	1872	73.9	68.4	62.0	28.5	7.0	3.4	0.1	
	35歳～44歳	1897	80.2	71.8	60.6	32.0	5.3	3.6	0.0	
	45歳～54歳	2398	82.5	72.9	60.1	35.9	5.0	2.8	0.2	
	55歳以上	2859	85.3	77.6	57.1	40.4	4.4	4.3	0.1	
雇用形態	正規社員・正規職員	6378	79.3	73.7	60.6	34.6	5.5	3.4	0.1	
	契約社員	488	81.2	71.5	59.2	39.1	5.3	5.5	0.2	
	嘱託社員(契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方)	182	79.1	72.5	57.7	45.1	4.4	4.4	-	
	派遣労働者(派遣社員)	255	80.1	62.7	59.7	35.9	9.6	5.5	0.4	
	パート・アルバイト(常勤・日雇いを問わず)	2574	82.7	62.8	56.0	30.1	4.8	3.3	0.1	
	業務委託(請負・委任・準委任)契約	0	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の雇用形態	123	86.2	70.4	51.5	28.4	3.3	5.7	-	
勤務地	東京23区	1646	78.0	78.7	61.1	48.5	6.8	3.6	-	
	北海道・東北地方	1137	77.1	63.5	52.0	29.4	5.2	3.2	-	
	関東地方	2279	79.6	69.3	58.9	39.6	5.1	3.9	0.2	
	中部・北陸地方	1637	82.0	71.8	60.5	27.8	4.9	3.1	0.2	
	近畿地方	1860	82.0	70.9	61.2	28.8	5.5	3.5	0.1	
	中国・四国・九州地方	1441	82.6	66.0	58.7	24.4	4.5	3.7	0.0	
業種	農業、林業	88	77.8	57.2	44.2	15.9	3.3	5.6	-	
	漁業	9	53.0	67.6	31.6	-	21.3	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	34	47.3	43.9	35.2	14.9	11.7	-	-	
	建設業	465	82.7	71.3	58.6	31.6	6.2	3.2	-	
	製造業	1788	82.8	73.8	59.4	32.1	4.6	3.0	0.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	145	77.0	59.8	51.2	33.9	4.9	2.8	-	
	情報通信業	507	77.1	82.8	66.3	50.8	6.1	3.9	-	
	運輸業、郵便業	490	85.6	69.3	63.7	39.8	6.3	4.3	0.1	
	卸売業、小売業	1159	80.6	70.9	63.3	33.0	4.4	3.7	0.2	
	金融業、保険業	368	70.5	78.1	64.2	43.6	6.2	3.2	-	
	不動産業、物品賃貸業	257	81.7	75.5	61.3	40.9	8.6	6.1	0.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	203	74.2	77.8	58.8	44.8	3.9	5.4	0.5	
	宿泊業、飲食サービス業	437	82.9	62.8	58.9	29.5	5.5	2.5	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	274	81.7	69.1	57.8	30.7	5.3	2.2	-	
	教育、学習支援業	474	85.0	79.3	62.1	41.5	7.1	4.6	-	
	医療、福祉	1165	80.4	70.0	59.9	27.1	4.1	1.9	0.1	
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	134	77.3	60.8	54.5	37.8	5.9	3.5	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	884	79.4	65.5	53.4	34.4	6.3	4.3	0.1	
	公務	468	80.3	81.2	67.4	37.3	5.4	3.7	-	
	上記で分類不能の産業	653	76.0	48.9	44.2	22.4	5.2	5.3	-	
	職種	専門職・技術職A及びB(医療、保健、福祉、弁護士、会計士、税理士、エンジニア等)	2277	79.5	73.0	60.1	35.4	5.6	2.8	0.0
		管理職(課長職相当以上)	675	80.9	84.0	66.6	48.0	6.2	5.2	0.3
		事務職(人事総務・財務・一般事務、企画、広報、経理等)	2562	81.3	78.1	62.0	35.5	5.3	3.8	0.1
営業・販売職(店員、不動産販売、保険外交、外勤等)		1205	78.7	67.8	61.5	36.0	4.8	3.5	0.1	
サービス職(理・美容師、料理人、ホールスタッフ、ホームヘルパー等)		1173	77.4	58.9	52.0	26.5	5.2	2.8	0.2	
生産現場職(製品製造・組立、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産加工等)		933	81.0	62.5	56.1	24.5	5.6	3.2	0.1	
運輸・保安職(トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員等)		442	81.9	61.8	55.1	31.5	6.3	5.1	-	
農林漁業職(農業従事者、林業従事者、漁業従事者)		133	67.9	43.8	31.2	11.0	5.8	10.7	-	
その他		600	88.4	64.7	58.2	35.4	4.2	3.2	0.2	
QR・バーコード決済利用有無		QR・バーコード決済の利用あり	5914	82.8	79.9	100.0	41.7	6.6	3.8	0.0
	QR・バーコード決済の利用なし	4086	76.8	56.7	-	22.4	3.6	3.2	0.2	
賃金のデジタル払いの認知度	名前も知っており、制度内容も理解している	1984	75.3	74.9	68.7	42.6	7.9	5.8	0.1	
	名前のみ知っている	3786	83.2	76.4	63.7	40.0	5.6	3.7	0.1	
	知らない	4230	80.2	63.0	50.6	24.1	4.0	2.4	0.1	
賃金のデジタル払いの利用意向	既に利用している	145	39.4	47.3	54.8	49.4	30.0	18.2	-	
	今後利用したい	1383	73.1	70.7	69.1	34.7	6.7	4.4	0.1	
	利用したくない	4241	84.4	73.3	54.8	36.1	4.7	3.2	0.2	
	どちらとも言えない	4225	80.0	68.3	60.4	30.6	4.7	3.1	0.1	
	その他	5	94.1	62.4	62.3	37.6	18.8	-	-	

図表 - 5-1-3 労働者(Q7) QR・バーコード決済の利用金額(属性別)

		n	5千円未満	5千円~1万円未満	1万円~3万円未満	3万円~5万円未満	5万円~10万円未満	10万円~30万円未満	30万円~50万円未満	50万円以上	わからない	
全体		5914	19.2	18.0	24.7	15.9	11.0	4.9	0.3	0.3	5.6	
性別	男性	3102	17.6	18.3	25.4	16.5	11.4	5.4	0.5	0.4	4.6	
	女性	2812	21.0	17.7	24.0	15.2	10.6	4.4	0.2	0.2	6.8	
年齢	24歳以下	531	17.5	24.3	26.1	11.4	5.9	2.6	0.9	0.9	10.4	
	25歳~34歳	1160	17.2	16.9	25.3	16.1	11.1	4.7	0.6	0.6	7.5	
	35歳~44歳	1149	17.5	16.7	24.5	17.3	12.3	6.3	0.3	0.2	5.1	
	45歳~54歳	1441	19.9	17.6	24.0	16.1	11.4	5.7	0.3	0.1	4.9	
	55歳以上	1632	21.8	18.1	24.6	15.9	11.3	4.3	0.1	0.2	3.7	
雇用形態	正規社員・正規職員	3863	17.2	17.2	24.8	17.0	11.9	6.0	0.4	0.4	5.0	
	契約社員	289	20.1	17.3	30.8	14.9	4.5	4.9	-	0.7	6.9	
	嘱託社員(契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方)	105	16.2	16.2	27.6	16.2	16.2	3.8	-	-	3.8	
	派遣労働者(派遣社員)	152	24.1	22.7	19.4	12.9	11.8	1.3	-	-	7.8	
	パート・アルバイト(常勤・日雇い含む)	1441	23.7	19.7	23.5	13.8	9.5	2.7	0.3	-	6.9	
	業務委託(請負・委任・準委任)契約	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の雇用形態	63	29.6	21.2	28.1	6.3	6.3	-	-	-	8.5	
勤務地	東京23区	1005	16.4	16.8	25.6	15.8	11.8	7.1	0.7	0.5	5.3	
	北海道・東北地方	592	21.7	18.6	24.2	16.2	8.7	5.1	0.3	0.2	5.1	
	関東地方	1342	19.2	16.7	23.6	18.2	10.5	4.8	0.6	0.3	6.2	
	中部・北陸地方	991	19.6	18.1	25.9	15.8	11.5	3.3	0.2	0.4	5.2	
	近畿地方	1138	20.9	17.8	24.6	14.7	10.2	5.3	0.2	0.1	6.2	
	中国・四国・九州地方	846	18.3	21.2	24.6	13.6	12.9	4.0	-	0.4	5.1	
業種	農業、林業	39	10.9	31.6	29.3	8.2	10.1	2.6	-	-	7.4	
	漁業	3	-	-	65.2	-	-	34.8	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	12	8.5	8.5	41.3	24.9	8.5	-	-	8.5	-	
	建設業	272	13.6	20.4	24.8	13.3	15.5	7.6	-	0.7	4.0	
	製造業	1062	21.4	19.2	23.2	16.6	9.9	4.6	0.3	0.1	4.8	
	電気、ガス・熱供給・水道業	74	15.3	11.7	21.8	16.6	15.3	9.4	-	1.3	8.5	
	情報通信業	336	18.3	17.0	23.7	18.3	10.1	5.3	0.3	0.8	6.3	
	運輸業、郵便業	312	17.6	16.7	29.6	18.3	9.6	4.1	0.3	-	3.9	
	卸売業、小売業	734	18.4	18.3	26.7	14.5	11.3	3.5	0.7	0.3	6.4	
	金融業、保険業	236	16.9	16.4	21.1	15.5	17.9	8.0	0.4	0.4	3.4	
	不動産業、物品賃貸業	158	14.5	17.9	26.4	15.7	12.8	8.8	2.5	-	1.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	120	10.6	25.2	28.7	11.5	13.1	10.0	-	-	4.8	
	宿泊業、飲食サービス業	257	23.9	19.3	22.8	16.7	10.9	2.3	-	-	0.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	158	16.8	22.1	21.6	14.4	17.1	3.1	-	0.6	4.3	
	教育、学習支援業	294	18.7	16.2	23.4	17.7	15.7	4.4	-	-	3.9	
	医療、福祉	697	21.2	17.2	23.6	15.3	9.6	5.6	0.2	-	7.3	
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	73	31.6	11.6	16.9	13.1	8.6	6.8	1.4	-	9.9	
	サービス業(他に分類されないもの)	472	20.1	19.2	25.6	16.0	8.2	5.1	-	0.6	5.2	
	公務	315	21.8	15.1	25.1	19.6	8.2	4.9	0.3	0.4	4.5	
	上記で分類不能の産業	289	17.7	14.7	27.7	12.6	8.1	2.1	0.7	1.0	15.4	
	職種	専門職・技術職A及びB(医療、保健、福祉、弁護士、会計士、税理士、エンジニア等)	1367	18.8	17.7	22.9	16.5	11.4	6.7	0.3	0.6	5.3
		管理職(課長階級相当以上)	449	16.5	15.1	22.4	18.5	14.7	7.7	0.9	0.4	3.8
		事務職(人事総務・財務・一般事務・企画・広報・経理等)	1589	19.2	18.8	26.1	16.3	10.0	4.3	0.2	0.3	4.8
営業・販売職(店員、不動産販売、保険外交、外勤等)		741	17.3	15.7	27.6	15.2	12.9	5.2	1.0	0.3	5.0	
サービス職(理・美容師、料理人、ホールのスタッフ、ホームヘルパー等)		609	20.2	20.5	22.6	15.6	11.0	2.6	0.2	0.2	7.1	
生産現場職(製品製造・組立、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産加工等)		523	23.9	19.7	23.9	12.4	8.9	3.1	-	-	8.1	
運輸・保安職(トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員等)		243	15.8	18.3	26.2	18.2	9.0	6.1	-	-	6.4	
農林漁業職(農業従事者、林業従事者、漁業従事者)		41	12.5	25.7	21.7	14.4	9.7	4.7	-	-	11.4	
その他		349	23.2	15.7	26.7	13.4	10.1	3.4	-	0.6	6.9	
QR・バーコード決済利用有無		QR・バーコード決済の利用あり	5914	19.2	18.0	24.7	15.9	11.0	4.9	0.3	0.3	5.6
	QR・バーコード決済の利用なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
賃金のデジタル払いの認知度	名前も知っており、制度内容も理解している	1363	12.3	16.7	26.4	18.7	14.2	7.9	0.7	1.0	2.1	
	名前のみ知っている	2411	20.9	18.8	25.2	16.5	10.7	4.4	0.4	-	3.1	
	知らない	2140	21.8	17.9	23.0	13.3	9.3	3.7	0.0	0.2	10.7	
賃金のデジタル払いの利用意向	既に利用している	80	2.8	20.4	13.2	21.7	12.7	15.0	3.7	9.2	1.3	
	今後利用したい	956	11.7	16.5	23.7	19.4	16.2	7.7	0.5	0.8	3.5	
	利用したくない	2323	23.6	17.9	24.9	15.5	9.3	3.9	0.4	0.1	4.5	
	どちらとも言えない	2552	18.6	18.5	25.3	14.7	10.6	4.6	0.2	0.1	7.6	
	その他	3	39.6	30.2	-	30.2	-	-	-	-	-	

図表 - 5-1-4 労働者(Q8) QR・バーコード決済の利用頻度(属性別)

		n	ほぼ毎日	2,3日に1回程度	週に1回程度	月に2~3回程度	月に1回程度	数か月に1回程度	それ以下
全体		5914	17.5	33.3	25.4	15.0	5.3	1.7	1.8
性別	男性	3102	21.7	34.0	23.2	13.1	4.9	1.5	1.7
	女性	2812	12.8	32.6	27.8	17.1	5.8	2.0	1.9
年齢	24歳以下	531	15.5	27.5	27.5	19.0	3.1	2.5	5.0
	25歳~34歳	1160	17.4	31.1	26.1	15.8	5.6	1.3	2.8
	35歳~44歳	1149	18.8	33.8	26.6	13.4	4.7	1.5	1.2
	45歳~54歳	1441	17.6	36.6	24.3	13.9	4.7	1.8	1.1
	55歳以上	1632	17.1	33.6	24.3	15.2	6.8	2.0	1.0
雇用形態	正規社員・正規職員	3863	19.9	34.1	24.9	13.6	4.6	1.4	1.4
	契約社員	289	19.1	33.5	23.5	14.5	4.8	2.1	2.4
	嘱託社員(契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方)	105	14.3	36.2	21.0	20.0	4.8	1.9	1.9
	派遣労働者(派遣社員)	152	12.8	30.4	27.3	16.4	11.8	-	1.3
	パート・アルバイト(常勤・日雇いを問わず)	1441	11.9	31.3	27.0	18.0	6.5	2.6	2.6
	業務委託(請負・委任・準委任)契約	0	-	-	-	-	-	-	-
その他の雇用形態	63	7.1	34.6	23.4	18.8	7.7	4.6	3.8	
勤務地	東京23区	1005	25.6	34.3	21.0	13.0	3.9	0.7	1.6
	北海道・東北地方	592	13.9	30.0	29.5	14.6	7.1	2.1	2.7
	関東地方	1342	15.9	35.6	22.4	16.4	6.1	2.2	1.5
	中部・北陸地方	991	16.2	33.0	27.7	14.2	5.7	1.6	1.6
	近畿地方	1138	17.4	32.8	23.7	16.9	5.0	2.2	2.1
中国・四国・九州地方	846	14.4	32.0	31.9	13.8	4.6	1.7	1.6	
業種	農業、林業	39	21.7	23.4	37.3	12.5	5.1	-	-
	漁業	3	34.8	65.2	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	12	8.5	41.3	16.9	33.3	-	-	-
	建設業	272	23.6	35.3	21.5	12.8	3.4	1.1	2.2
	製造業	1062	14.8	33.2	27.2	14.4	6.6	2.6	1.3
	電気、ガス・熱供給・水道業	74	23.3	24.6	24.2	19.4	5.3	-	3.1
	情報通信業	336	21.8	35.1	21.5	13.5	4.8	1.3	2.0
	運輸業、郵便業	312	22.1	34.6	23.6	12.5	4.9	1.7	0.6
	卸売業、小売業	734	18.8	35.9	23.3	14.3	4.8	1.5	1.6
	金融業、保険業	236	25.3	31.4	21.5	14.3	5.0	2.0	0.4
	不動産業、物品賃貸業	158	22.6	35.3	23.0	12.8	4.4	0.4	1.3
	学術研究、専門・技術サービス業	120	19.5	29.5	30.1	15.0	5.0	0.8	-
	宿泊業、飲食サービス業	257	12.7	35.1	24.2	20.8	4.8	2.1	0.3
	生活関連サービス業、娯楽業	158	16.7	27.0	30.1	17.9	5.4	1.5	1.5
	教育、学習支援業	294	15.7	32.6	25.4	17.3	5.1	1.9	2.1
	医療、福祉	697	13.1	31.4	28.3	18.1	4.8	2.1	2.2
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	73	15.1	25.9	22.5	18.8	9.9	3.3	4.5
	サービス業(他に分類されないもの)	472	17.7	36.8	22.6	14.6	6.3	0.8	1.3
	公務	315	15.9	36.7	28.1	11.4	6.3	0.9	0.6
	上記で分類不能の産業	289	15.2	27.2	29.0	12.7	4.2	3.1	8.5
職種	専門職・技術職A及びB(医療、保健、福祉、弁護士、会計士、税理士、エンジニア等)	1367	17.4	33.6	24.8	15.9	4.4	1.9	2.0
	管理職(課長職相当以上)	449	23.3	39.1	19.8	13.1	3.6	0.9	0.2
	事務職(人事総務・財務・一般事務・企画・広報・経理等)	1589	15.2	34.2	26.9	14.9	5.9	1.8	1.2
	営業・販売職(店員、不動産販売、保険外交、外勤等)	741	23.8	34.9	20.9	14.1	3.8	1.5	1.2
	サービス職(理・美容師、料理人、ホールのスタッフ、ホームヘルパー等)	609	14.3	29.5	27.8	18.8	5.8	1.3	2.7
	生産現場職(製品製造・組立、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産加工等)	523	13.4	33.1	26.8	13.0	8.3	2.5	2.9
	運輸・保安職(トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員等)	243	19.5	31.3	27.6	13.5	4.2	1.2	2.6
	農林漁業職(農業従事者、林業従事者、漁業従事者)	41	20.7	22.3	29.8	7.8	4.8	1.7	12.9
	その他	349	17.2	27.6	28.9	14.5	7.2	3.0	1.6
	QR・バーコード決済利用有無	QR・バーコード決済の利用あり	5914	17.5	33.3	25.4	15.0	5.3	1.7
	QR・バーコード決済の利用なし	0	-	-	-	-	-	-	-
賃金のデジタル払いの認知度	名前も知っており、制度内容も理解している	1363	25.6	33.3	24.8	11.8	3.2	0.9	0.4
	名前のみ知っている	2411	15.3	34.2	26.2	15.9	5.9	1.7	0.7
	知らない	2140	14.7	32.4	24.7	16.0	5.9	2.3	3.9
賃金のデジタル払いの利用意向	既に利用している	80	34.5	18.1	18.4	23.2	5.8	-	-
	今後利用したい	956	26.8	37.0	21.8	10.4	2.5	0.6	0.9
	利用したくない	2323	14.3	32.1	25.7	16.7	7.0	2.6	1.7
	どちらとも言えない	2552	16.3	33.6	26.6	14.9	4.9	1.5	2.3
	その他	3	30.2	30.2	-	39.6	-	-	-

図表 - 5-1-5 労働者(Q9) QR・バーコード決済の利用目的(属性別)

		n	ポイントが貯められるから	キャンペーン等による優引きやポイントバック等が行われるから	支出管理がしやすいから(支払い履歴が残る)	使いすぎを防げるから	現金を持ち歩かない・使わなくて良いから	会計がスムーズだから	不正利用被害への補償が提供されているから	現金を引き出す手間がないから	その他	特になし	
全体		5914	61.3	29.8	16.1	7.0	39.2	47.0	3.8	30.9	0.5	6.5	
性別	男性	3102	60.6	30.5	17.2	7.9	40.4	45.8	4.1	31.8	0.3	7.0	
	女性	2812	62.1	29.0	15.0	6.0	37.9	48.3	3.4	29.9	0.6	6.1	
年齢	24歳以下	531	49.0	25.5	17.4	9.3	34.0	45.4	3.8	28.8	0.5	11.9	
	25歳～34歳	1160	57.0	29.0	19.3	8.6	35.6	45.0	6.3	29.9	0.3	8.3	
	35歳～44歳	1149	63.8	29.5	13.8	7.4	39.2	45.4	5.1	29.6	0.4	5.2	
	45歳～54歳	1441	65.0	30.2	13.3	6.1	39.7	46.6	2.4	30.0	0.6	5.2	
	55歳以上	1632	63.4	31.6	17.7	5.6	43.1	50.4	2.3	33.9	0.4	5.6	
雇用形態	正規社員・正規職員	3863	60.8	30.0	16.0	7.4	39.6	46.2	4.4	31.3	0.5	6.1	
	契約社員	289	63.3	31.1	20.8	5.2	39.5	49.2	3.8	32.9	0.3	7.6	
	嘱託社員(契約社員より勤務時間や労働日数が少ない働き方)	105	51.4	29.5	15.2	6.7	39.0	50.5	3.8	38.1	-	3.8	
	派遣労働者(派遣社員)	152	71.6	28.7	13.0	9.6	39.6	49.4	4.5	27.0	-	5.9	
	パート・アルバイト(常勤・日雇いを問わず)	1441	61.7	29.1	16.0	6.2	38.2	48.0	2.1	29.3	0.6	7.6	
	業務委託(請負・委任・準委任)契約	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の雇用形態	63	66.6	28.3	15.5	6.0	40.7	48.6	1.6	33.0	-	13.3	
勤務地	東京23区	1005	60.1	32.1	18.1	6.1	41.5	48.6	4.2	33.0	0.1	6.0	
	北海道・東北地方	592	60.3	25.8	15.5	6.8	33.0	42.0	5.1	25.9	0.7	6.5	
	関東地方	1342	60.4	31.5	15.4	7.9	38.7	45.3	3.5	32.5	0.6	7.5	
	中部・北陸地方	991	63.8	29.4	15.1	6.4	41.2	52.1	3.9	30.8	0.8	5.3	
	近畿地方	1138	61.6	29.4	15.9	6.3	39.3	46.4	3.1	31.4	0.5	7.1	
	中国・四国・九州地方	846	61.6	28.2	17.2	8.5	39.4	46.1	3.6	28.7	0.1	6.5	
業種	農業・林業	39	60.9	31.8	17.8	10.7	45.3	37.0	9.9	29.8	-	7.5	
	漁業	3	67.4	32.6	-	32.6	-	32.6	-	-	-	-	
	鉱業・採石業・砂利採取業	12	58.2	25.4	24.9	-	16.4	7.9	25.4	16.9	-	-	
	建設業	272	62.6	30.3	16.1	7.7	43.9	48.8	6.6	35.3	0.3	5.5	
	製造業	1062	65.4	28.5	15.5	5.7	38.8	46.8	2.5	30.7	0.5	6.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	74	54.9	27.5	13.4	15.6	27.8	43.9	2.7	29.5	2.7	8.5	
	情報通信業	336	62.6	28.7	14.3	4.5	38.5	44.7	4.1	32.3	-	7.7	
	運輸業・郵便業	312	61.6	32.1	17.8	10.9	42.9	47.6	3.7	32.2	-	4.7	
	卸売業・小売業	734	62.4	32.1	15.8	6.1	38.4	49.3	2.6	28.9	0.5	5.5	
	金融業・保険業	236	56.1	31.1	18.1	7.6	40.3	45.8	2.1	35.6	0.4	4.9	
	不動産業・物品賃貸業	158	55.1	30.7	19.0	5.0	42.9	46.6	5.6	29.6	-	3.8	
	学術研究・専門・技術サービス業	120	58.0	32.9	27.7	4.4	47.2	55.1	2.5	32.9	-	3.3	
	宿泊業・飲食サービス業	257	62.7	28.5	16.5	8.3	37.8	47.1	3.4	31.7	0.4	5.8	
	生活関連サービス業・娯楽業	158	61.9	30.2	12.8	7.1	34.2	48.7	5.6	27.7	1.3	3.6	
	教育・学習支援業	294	58.3	32.1	15.6	6.3	39.0	46.4	3.4	32.5	1.0	7.6	
	医療・福祉	697	65.7	29.8	14.2	6.7	42.4	48.0	3.6	33.0	0.3	5.8	
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	73	59.5	24.1	13.7	6.0	22.9	42.2	4.1	30.6	1.3	13.2	
	サービス業(他に分類されないもの)	472	57.7	26.6	18.8	9.0	41.9	49.1	4.7	31.0	0.4	5.8	
	公務	315	63.8	34.1	15.7	6.8	39.4	48.3	6.4	28.7	0.6	5.3	
	上記で分類不能の産業	289	45.9	25.2	15.6	8.6	29.3	37.5	3.5	23.2	0.7	20.2	
	職種	専門職・技術職A及びB(医療・保健・福祉・弁護士・会計士・税理士・エンジニア等)	1367	62.0	30.6	17.2	5.9	42.9	47.7	4.5	33.4	0.4	5.9
		管理職(課長相当以上)	449	60.0	29.8	16.0	7.3	46.9	47.3	4.9	32.4	0.2	4.2
		事務職(人事総務・財務・一般事務・企画・広報・経理等)	1589	62.1	30.1	14.9	7.0	38.0	48.1	4.3	30.5	0.7	5.9
		営業・販売職(店員・不動産販売・保険外交・外勤等)	741	60.9	33.5	18.8	5.5	37.9	48.1	3.3	30.2	0.4	6.0
		サービス職(理・美容師・料理人・ホールのスタッフ・ホームヘルパー等)	609	57.2	22.7	13.8	6.7	33.2	43.3	2.8	27.0	0.2	7.9
		生産現場職(製品製造・組立・自動車整備・建設作業員・大工・電気工事・農水産加工等)	523	62.2	26.1	14.3	7.3	35.9	44.4	2.2	27.3	0.8	8.8
		運輸・保安職(トラック運転手・船員・郵便等配達・通信士・警備員等)	243	60.3	33.6	19.2	10.8	41.0	46.1	2.5	33.3	-	8.4
農林漁業職(農業従事者・林業従事者・漁業従事者)		41	48.9	29.5	16.2	11.8	37.6	26.4	7.2	20.0	-	15.1	
その他		349	65.3	33.0	17.0	10.9	38.1	50.0	2.8	33.8	0.7	7.9	
QR・バーコード決済利用あり		5914	61.3	29.8	16.1	7.0	39.2	47.0	3.8	30.9	0.5	6.5	
QR・バーコード決済利用なし		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賃金のデジタル払いの認知度		名前も知っており、制度内容も理解している	1363	62.1	35.9	24.0	11.8	43.1	47.6	8.9	36.3	0.8	1.7
		名前のみ知っている	2411	66.0	34.0	14.7	5.9	42.4	49.6	2.8	32.6	0.4	3.2
		知らない	2140	55.5	21.2	12.8	5.2	33.2	43.7	1.6	25.5	0.3	13.5
賃金のデジタル払いの利用意向	既に利用している	80	49.8	40.7	40.7	32.8	42.5	39.3	30.7	41.5	-	-	
	今後利用したい	956	62.5	35.2	23.1	13.2	47.9	49.7	8.7	38.8	0.2	3.3	
	利用したくない	2323	62.3	28.5	13.8	5.3	35.0	45.1	3.1	27.7	0.8	5.5	
	どちらとも言いえない	2552	60.3	28.6	14.9	5.4	39.7	47.9	1.7	30.5	0.3	8.9	
	その他	3	100.0	90.6	30.2	-	90.6	60.4	-	90.6	-	-	

図表 - 5-1-6 労働者(Q10) 賃金のデジタル払いの認知度(属性別)

		n	名前も知っており、 制度内容も理解している	名前のみ知っている	知らない
全体		10000	19.8	37.9	42.3
性別	男性	5198	23.4	38.5	38.2
	女性	4802	16.0	37.2	46.8
年齢	24歳以下	973	24.1	25.4	50.5
	25歳～34歳	1872	23.5	32.2	44.3
	35歳～44歳	1897	20.4	36.9	42.7
	45歳～54歳	2398	17.9	41.5	40.6
	55歳以上	2859	17.2	43.4	39.4
雇用形態	正規社員・正規職員	6378	22.8	37.3	39.9
	契約社員	488	17.6	41.0	41.4
	嘱託社員(契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方)	182	23.6	36.3	40.1
	派遣労働者(派遣社員)	255	14.4	44.5	41.1
	パート・アルバイト(常勤・日雇いを問わず)	2574	13.6	38.1	48.3
	業務委託(請負・委任・準委任)契約	0	-	-	-
	その他の雇用形態	123	11.4	38.6	50.0
勤務地	東京23区	1646	24.8	38.3	37.0
	北海道・東北地方	1137	20.4	37.1	42.5
	関東地方	2279	18.6	37.5	43.8
	中部・北陸地方	1637	17.7	38.7	43.5
	近畿地方	1860	18.6	37.3	44.1
	中国・四国・九州地方	1441	19.7	38.2	42.1
業種	農業、林業	88	32.1	36.1	31.9
	漁業	9	53.0	47.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	34	34.2	45.3	20.5
	建設業	465	24.1	36.3	39.6
	製造業	1788	18.7	39.1	42.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	145	32.1	34.9	33.1
	情報通信業	507	28.2	40.5	31.2
	運輸業、郵便業	490	18.7	43.7	37.7
	卸売業、小売業	1159	15.9	40.4	43.8
	金融業、保険業	368	27.7	39.3	33.0
	不動産業、物品賃貸業	257	25.2	38.4	36.4
	学術研究・専門・技術サービス業	203	25.3	46.9	27.9
	宿泊業、飲食サービス業	437	14.4	39.3	46.3
	生活関連サービス業、娯楽業	274	16.9	37.3	45.8
	教育、学習支援業	474	22.4	38.7	38.9
	医療、福祉	1165	16.2	35.0	48.8
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	134	26.1	32.7	41.3
	サービス業(他に分類されないもの)	884	20.6	35.9	43.6
	公務	468	20.0	42.6	37.4
	上記で分類不能の産業	653	14.6	25.5	59.8
職種	専門職・技術職A及びB(医療、保健、福祉、弁護士、会計士、税理士、エンジニア等)	2277	22.0	35.4	42.5
	管理職(課長職相当以上)	675	31.0	40.7	28.3
	事務職(人事総務・財務・一般事務、企画、広報、経理等)	2562	20.5	40.1	39.3
	営業・販売職(店員、不動産販売、保険外交、外勤等)	1205	19.3	38.7	41.9
	サービス職(理・美容師、料理人、ホールスタッフ、ホームヘルパー等)	1173	15.2	35.9	49.0
	生産現場職(製品製造・組立、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産加工等)	933	16.0	37.5	46.5
	運輸・保安職(トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員等)	442	18.0	39.9	42.1
	農林漁業職(農業従事者、林業従事者、漁業従事者)	133	15.6	26.3	58.1
	その他	600	14.3	37.8	47.9
QR・バーコード 決済利用有無	QR・バーコード決済の利用あり	5914	23.0	40.8	36.2
	QR・バーコード決済の利用なし	4086	15.2	33.6	51.2
賃金のデジタル払い の認知度	名前も知っており、制度内容も理解している	1984	100.0	-	-
	名前のみ知っている	3786	-	100.0	-
	知らない	4230	-	-	100.0
賃金のデジタル払い の利用意向	既に利用している	145	59.4	24.9	15.7
	今後利用したい	1383	40.9	28.1	31.0
	利用したくない	4241	17.3	42.5	40.2
	どちらとも言えない	4225	14.1	36.9	49.0
	その他	5	-	37.6	62.4

図表 - 5-1-7 労働者(Q11) 賃金のデジタル払いの内容についての認知度(属性別)

	n	受け取りの上限		設定上限額		上限超過時の対応		指定事業者	
		知っている	知らない	知っている	知らない	知っている	知らない	知っている	知らない
全体	5770	22.7	77.3	22.4	77.6	23.1	76.9	27.4	72.6
性別									
男性	3213	25.1	74.9	25.0	75.0	25.7	74.3	30.6	69.4
女性	2557	19.8	80.2	19.1	80.9	19.8	80.2	23.4	76.6
年齢									
24歳以下	482	35.7	64.3	39.3	60.7	35.9	64.1	38.8	61.2
25歳～34歳	1042	32.2	67.8	30.8	69.2	32.8	67.2	35.8	64.2
35歳～44歳	1088	23.3	76.7	24.8	75.2	25.5	74.5	29.4	70.6
45歳～54歳	1425	19.3	80.7	17.5	82.5	18.5	81.5	22.5	77.5
55歳以上	1733	16.0	84.0	15.1	84.9	16.0	84.0	21.9	78.1
雇用形態									
正規社員・正規職員	3832	25.7	74.3	25.4	74.6	26.3	73.7	30.4	69.6
契約社員	286	14.7	85.3	12.9	87.1	14.0	86.0	22.4	77.6
嘱託社員(契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方)	109	17.4	82.6	23.9	76.1	22.0	78.0	24.8	75.2
派遣労働者(派遣社員)	150	19.1	80.9	21.1	78.9	21.1	78.9	19.9	80.1
パート・アルバイト(常勤・日雇いを問わず)	1332	16.9	83.1	15.9	84.1	16.4	83.6	20.7	79.3
業務委託(請負・委任・準委任)契約	0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の雇用形態	61	17.8	82.2	16.3	83.7	14.6	85.4	29.1	70.9
勤務地									
東京23区	1037	25.4	74.6	26.0	74.0	25.4	74.6	31.3	68.7
北海道・東北地方	654	24.1	75.9	24.7	75.3	24.2	75.8	25.7	74.3
関東地方	1280	21.6	78.4	21.1	78.9	21.6	78.4	26.5	73.5
中部・北陸地方	924	22.1	77.9	21.7	78.3	22.7	77.3	25.7	74.3
近畿地方	1040	20.9	79.1	20.4	79.6	22.9	77.1	26.7	73.3
中国・四国・九州地方	834	23.3	76.7	21.1	78.9	22.4	77.6	27.9	72.1
業種									
農業、林業	60	46.0	54.0	34.2	65.8	51.7	48.3	44.4	55.6
漁業	9	25.7	74.3	36.7	63.3	57.3	42.7	57.3	42.7
鉱業、採石業、砂利採取業	27	48.4	51.6	51.9	48.1	54.2	45.8	49.5	50.5
建設業	281	26.7	73.3	26.0	74.0	26.7	73.3	30.1	69.9
製造業	1033	22.3	77.7	21.1	78.9	23.1	76.9	24.9	75.1
電気、ガス、熱供給・水道業	97	26.7	73.3	27.0	73.0	30.8	69.2	34.8	65.2
情報通信業	349	25.1	74.9	26.5	73.5	23.8	76.2	30.4	69.6
運輸業、郵便業	306	20.8	79.2	17.9	82.1	20.5	79.5	25.0	75.0
卸売業、小売業	651	20.7	79.3	19.6	80.4	18.2	81.8	25.3	74.7
金融業、保険業	246	25.4	74.6	25.4	74.6	25.8	74.2	29.3	70.7
不動産業、物品賃貸業	164	25.1	74.9	25.0	75.0	29.0	71.0	30.9	69.1
学術研究、専門・技術サービス業	147	23.1	76.9	23.4	76.6	19.9	80.1	29.4	70.6
宿泊業、飲食サービス業	235	20.0	80.0	19.2	80.8	18.5	81.5	23.2	76.8
生活関連サービス業、娯楽業	148	22.0	78.0	18.4	81.6	26.3	73.7	24.3	75.7
教育、学習支援業	289	23.1	76.9	22.2	77.8	23.9	76.1	25.3	74.7
医療、福祉	596	17.6	82.4	18.4	81.6	18.9	81.1	24.5	75.5
複合サービス業(他に分類されないもの)	79	31.3	68.7	32.7	67.3	30.8	69.2	30.7	69.3
サービス業(他に分類されないもの)	499	23.4	76.6	25.5	74.5	23.7	76.3	30.7	69.3
公務	293	19.6	80.4	22.2	77.8	22.7	77.3	28.1	71.9
上記で分類不能の産業	262	24.5	75.5	22.7	77.3	23.0	77.0	29.8	70.2
職種									
専門職・技術職(医療、保健、福祉、弁護士、会計士、税理士、エンジニア等)	1309	24.7	75.3	25.2	74.8	25.1	74.9	30.3	69.7
管理職(課長職相当以上)	484	33.0	67.0	30.1	69.9	32.9	67.1	39.8	60.2
事務職(人事総務・財務・一般事務、企画、広報、経理等)	1555	20.9	79.1	20.5	79.5	21.1	78.9	25.1	74.9
営業・販売職(店員、不動産販売、保険外交、外勤等)	700	23.5	76.5	24.0	76.0	23.6	76.4	29.2	70.8
サービス職(理美容師、料理人、ホールのスタッフ、ホームヘルパー等)	599	21.8	78.2	22.7	77.3	20.6	79.4	25.3	74.7
生産現場職(製品製造・組立、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産加工等)	500	19.7	80.3	18.3	81.7	22.2	77.8	21.4	78.6
運輸・保安職(トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員等)	256	18.6	81.4	16.8	83.2	20.7	79.3	22.9	77.1
農林漁業職(農業従事者、林業従事者、漁業従事者)	56	35.6	64.4	34.0	66.0	42.3	57.7	30.9	69.1
その他	313	14.2	85.8	12.2	87.8	13.0	87.0	20.2	79.8
QR・バーコード決済利用有無									
QR・バーコード決済の利用あり	3774	24.3	75.7	23.7	76.3	23.8	76.2	29.6	70.4
QR・バーコード決済の利用なし	1996	19.8	80.2	19.9	80.1	21.7	78.3	23.3	76.7
賃金のデジタル払いの認知度									
名前も知っており、制度内容も理解している	1984	44.4	55.6	44.3	55.7	43.7	56.3	50.0	50.0
名前のみ知っている	3786	11.4	88.6	10.9	89.1	12.3	87.7	15.5	84.5
知らない	0	-	-	-	-	-	-	-	-
既に利用している	122	60.6	39.4	63.7	36.3	62.1	37.9	63.1	36.9
今後利用したい	954	45.6	54.4	46.4	53.6	47.7	52.3	50.1	49.9
利用したくない	2537	17.0	83.0	16.9	83.1	17.1	82.9	22.0	78.0
どちらとも言えない	2155	17.3	82.7	15.8	84.2	17.0	83.0	21.6	78.4
その他	2	-	100.0	50.0	50.0	-	100.0	-	100.0

図表 - 5-1-8 労働者(Q11) 賃金のデジタル払いの内容についての認知度(属性別)

	n	労使協定の締結		従業員希望制		受取方法の併用		受け取り方法の選択		保証機関からの弁済	
		知っている	知らない	知っている	知らない	知っている	知らない	知っている	知らない	知っている	知らない
全体	5770	27.3	72.7	44.3	55.7	33.5	66.5	27.1	72.9	22.0	78.0
性別											
男性	3213	31.2	68.8	46.0	54.0	36.7	63.3	30.7	69.3	25.1	74.9
女性	2557	22.3	77.7	42.1	57.9	29.5	70.5	22.6	77.4	18.2	81.8
年齢											
24歳以下	482	37.0	63.0	49.0	51.0	44.6	55.4	40.6	59.4	36.4	63.6
25歳～34歳	1042	35.3	64.7	49.7	50.3	38.9	61.1	34.6	65.4	30.3	69.7
35歳～44歳	1088	28.0	72.0	43.0	57.0	31.1	68.9	28.0	72.0	25.1	74.9
45歳～54歳	1425	22.5	77.5	42.4	57.6	29.7	70.3	21.3	78.7	16.6	83.4
55歳以上	1733	23.2	76.8	42.1	57.9	31.7	68.3	23.1	76.9	15.6	84.4
雇用形態											
正規社員・正規職員	3832	30.1	69.9	46.0	54.0	36.4	63.6	29.9	70.1	24.9	75.1
契約社員	286	25.5	74.5	43.4	56.6	30.1	69.9	23.1	76.9	15.0	85.0
嘱託社員(契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方)	109	32.1	67.9	50.5	49.5	38.5	61.5	30.3	69.7	28.4	71.6
派遣労働者(派遣社員)	150	21.6	78.4	42.4	57.6	25.1	74.9	21.6	78.4	19.5	80.5
パート・アルバイト(常勤・日雇いを問わず)	1332	19.9	80.1	39.2	60.8	26.8	73.2	20.6	79.4	15.4	84.6
業務委託(請負・委任・準委任)契約	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の雇用形態	61	26.0	74.0	43.8	56.2	22.6	77.4	24.3	75.7	14.6	85.4
勤務地											
東京23区	1037	30.8	69.2	48.2	51.8	37.3	62.7	30.5	69.5	25.2	74.8
北海道・東北地方	654	29.7	70.3	41.5	58.5	32.7	67.3	31.0	69.0	24.1	75.9
関東地方	1280	25.1	74.9	41.9	58.1	30.1	69.9	24.8	75.2	20.9	79.1
中部・北陸地方	924	26.2	73.8	44.3	55.7	34.5	65.5	26.8	73.2	21.5	78.5
近畿地方	1040	26.0	74.0	44.0	56.0	33.9	66.1	24.4	75.6	20.2	79.8
中国・四国・九州地方	834	27.1	72.9	45.6	54.4	33.1	66.9	27.3	72.7	21.0	79.0
業種											
農業・林業	60	44.4	55.6	49.6	50.4	48.4	51.6	48.3	51.7	43.9	56.1
漁業	9	42.7	57.3	53.0	47.0	53.0	47.0	58.0	42.0	42.7	57.3
鉱業・採石業・砂利採取業	27	52.8	47.2	57.0	43.0	61.0	39.0	51.9	48.1	59.4	40.6
建設業	281	29.6	70.4	48.4	51.6	37.8	62.2	33.5	66.5	26.1	73.9
製造業	1033	26.8	73.2	43.2	56.8	31.0	69.0	25.8	74.2	20.5	79.5
電気・ガス・熱供給・水道業	97	30.7	69.3	45.2	54.8	41.4	58.6	30.8	69.2	32.8	67.2
情報通信業	349	32.1	67.9	51.6	48.4	39.3	60.7	29.9	70.1	27.0	73.0
運輸業・郵便業	306	22.2	77.8	43.2	56.8	31.8	68.2	23.5	76.5	21.2	78.8
卸売業・小売業	651	21.8	78.2	43.5	56.5	31.0	69.0	24.2	75.8	18.4	81.6
金融業・保険業	246	33.4	66.6	48.6	51.4	37.5	62.5	31.3	68.7	28.9	71.1
不動産業・物品賃貸業	164	33.2	66.8	44.8	55.2	38.6	61.4	29.7	70.3	28.4	71.6
学術研究・専門・技術サービス業	147	32.0	68.0	46.6	53.4	31.4	68.6	31.0	69.0	19.6	80.4
宿泊業・飲食サービス業	235	23.9	76.1	36.9	63.1	24.7	75.3	24.4	75.6	16.5	83.5
生活関連サービス業・娯楽業	148	27.7	72.3	40.4	59.6	33.3	66.7	23.3	76.7	22.2	77.8
教育・学習支援業	289	26.3	73.7	47.7	52.3	37.0	63.0	25.6	74.4	18.8	81.2
医療・福祉	596	22.5	77.5	41.1	58.9	30.0	70.0	22.4	77.6	14.8	85.2
複合サービス事業(他に分類されないもの)	79	40.0	60.0	55.0	45.0	41.8	58.2	36.7	63.3	33.7	66.3
サービス業(他に分類されないもの)	499	28.1	71.9	44.8	55.2	35.5	64.5	28.2	71.8	22.3	77.7
公務	293	30.8	69.2	45.1	54.9	33.0	67.0	28.7	71.3	21.1	78.9
上記で分類不能の産業	262	24.7	75.3	36.4	63.6	29.8	70.2	26.3	73.7	26.4	73.6
職種											
専門職・技術職(医療、保健、福祉、弁護士、会計士、税理士、エンジニア等)	1309	29.5	70.5	45.4	54.6	35.1	64.9	27.8	72.2	24.7	75.3
管理職(課長職相当以上)	484	38.9	61.1	54.4	45.6	43.4	56.6	36.9	63.1	32.0	68.0
事務職(人事総務・財務・一般事務、企画、広報、経理等)	1555	27.0	73.0	46.7	53.3	34.4	65.6	26.7	73.3	20.3	79.7
営業・販売職(店員、不動産販売、保険外交、外勤等)	700	26.1	73.9	43.5	56.5	33.6	66.4	26.8	73.2	23.2	76.8
サービス職(理・美容師、料理人、ホールのスタッフ、ホームヘルパー等)	599	25.5	74.5	37.9	62.1	28.8	71.2	27.1	72.9	18.9	81.1
生産現場職(製品製造・組立、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産加工等)	500	21.8	78.2	39.3	60.7	28.0	72.0	24.3	75.7	19.5	80.5
運輸・保安職(トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員等)	256	21.5	78.5	41.0	59.0	28.8	71.2	22.4	77.6	17.5	82.5
農林漁業職(農業従事者、林業従事者、漁業従事者)	56	37.3	62.7	39.9	60.1	41.0	59.0	38.6	61.4	33.8	66.2
その他	313	18.7	81.3	37.4	62.6	27.1	72.9	18.4	81.6	13.3	86.7
QR・バーコード決済利用有無											
QR・バーコード決済の利用あり	3774	29.4	70.6	48.6	51.4	36.6	63.4	28.8	71.2	22.9	77.1
QR・バーコード決済の利用なし	1996	23.3	76.7	36.2	63.8	27.6	72.4	23.9	76.1	20.4	79.6
賃金のデジタル払いの認知度											
名前も知っており、制度内容も理解している	1984	49.0	51.0	64.0	36.0	56.8	43.2	50.3	49.7	43.9	56.1
名前のみ知っている	3786	15.9	84.1	34.0	66.0	21.3	78.7	15.0	85.0	10.6	89.4
知らない	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賃金のデジタル払いの利用意向											
既に利用している	122	61.3	38.7	58.0	42.0	60.8	39.2	63.9	36.1	59.4	40.6
今後利用したい	954	45.7	54.3	55.5	44.5	53.5	46.5	48.5	51.5	46.0	54.0
利用したくない	2537	23.4	76.6	44.1	55.9	28.3	71.7	21.8	78.2	16.4	83.6
どちらとも言えない	2155	21.7	78.3	38.8	61.2	29.2	70.8	21.8	78.2	16.0	84.0
その他	2	-	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	-	100.0	-	100.0

図表 - 5-1-9 労働者(Q12) 賃金のデジタル払いについての認知のきっかけ(属性別)

	n	テレビ	ラジオ	新聞記事	本・雑誌の記事	ニュースサイト	管公庁のウェブサイト	その他のウェブサイト	LINE	X(旧Twitter)	Instagram	Facebook	YouTube	TikTok	ブログ	その他のSNS	職場内の配布物・回覧物	外部の企業が主催する講演会・懇話会	家族や友人等からの情報交換	その他	わからない/見えていない
全体	5770	45.9	4.1	10.7	3.7	23.4	2.9	3.6	8.4	6.2	3.0	10.1	3.6	1.7	1.8	4.5	2.4	6.0	0.2	17.6	
性別																					
男性	3213	44.9	5.2	13.7	4.6	26.7	3.3	3.9	9.4	9.7	5.7	3.1	12.6	3.4	1.6	1.8	4.6	2.5	5.5	0.2	15.4
女性	2557	46.8	3.2	7.0	2.6	19.3	2.3	3.3	7.1	7.1	6.7	2.9	7.0	3.9	1.7	1.8	4.2	2.3	6.5	0.2	20.3
年齢																					
18歳以下	482	28.9	4.7	4.2	7.1	16.0	4.6	4.0	14.3	19.5	13.6	4.3	19.2	8.9	3.8	4.0	4.9	3.7	9.1	0.3	19.6
19歳～24歳	1942	35.2	4.6	6.6	6.8	23.6	6.7	6.2	11.9	16.5	11.9	5.3	15.2	6.5	2.3	1.8	7.0	3.9	7.2	0.1	18.3
25歳～44歳	1088	45.2	3.9	6.4	3.6	24.1	3.6	3.5	10.1	10.6	7.5	3.2	11.3	3.8	2.1	1.9	5.0	3.1	5.2	0.4	18.8
45歳～54歳	1425	50.4	4.5	11.2	2.6	25.2	1.5	3.3	5.5	4.8	3.5	2.0	7.5	2.5	1.2	1.8	3.1	1.3	5.3	-	18.0
55歳以上	1733	53.9	4.4	17.3	3.0	24.8	2.0	3.5	5.8	3.0	2.0	1.8	6.0	1.3	0.9	1.2	3.6	1.7	5.2	0.2	15.5
職域別																					
正規社員	3832	44.6	4.8	11.6	4.3	25.0	3.6	4.2	9.5	9.8	7.0	3.4	11.5	4.1	2.0	1.9	5.5	3.0	6.0	0.1	16.4
契約社員	286	49.7	3.8	12.9	3.1	23.8	3.5	2.8	4.9	8.4	3.8	2.8	8.0	2.8	1.7	2.8	4.2	2.4	4.5	0.3	17.2
嘱託社員(契約社員と労働時間や労働日数が少ない場合)	109	38.5	3.7	13.9	1.8	16.5	-	2.8	6.4	1.8	-	1.8	6.4	0.9	-	0.9	7.5	2.8	7.2	0.9	18.3
派遣労働者(派遣社員)	150	39.7	5.4	4.0	3.3	23.2	2.0	2.7	5.3	8.5	7.7	1.2	7.7	3.3	0.7	2.6	2.4	5.3	1.2	24.5	
パートアルバイト(契約・日払いを問わず)	1332	49.8	3.2	8.4	2.4	19.2	0.9	2.4	6.7	5.8	4.4	2.0	7.4	2.8	1.0	1.6	1.8	0.9	6.0	0.2	19.8
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別																					
行政機関・官公庁	41	43.9	3.3	6.3	1.6	29.1	3.9	3.3	3.3	6.5	6.4	3.1	11.4	1.5	-	-	-	-	-	-	24.3
教育・研究	1037	42.7	5.4	13.8	4.9	29.3	4.2	3.6	8.9	8.7	6.4	2.8	8.7	5.1	2.0	1.6	6.0	2.8	6.1	0.4	16.6
製造業・建設業	654	43.4	6.5	9.8	5.2	22.0	3.8	5.1	7.1	8.2	6.2	3.6	9.8	3.4	1.3	2.4	4.3	3.8	5.6	0.0	17.2
卸売業・小売業	1280	49.7	3.0	8.9	2.9	22.1	2.4	2.6	6.7	8.0	5.3	2.1	9.8	2.7	1.0	1.1	3.9	2.0	5.5	0.3	17.8
情報・通信業	924	46.4	4.0	11.1	3.8	21.5	2.4	3.4	8.0	8.8	4.8	2.1	9.5	3.0	2.0	2.4	4.1	2.3	5.5	0.2	17.2
医療業	1040	43.7	3.9	11.5	2.9	20.5	2.4	4.4	10.1	8.5	6.8	3.9	11.2	4.9	1.6	2.0	4.3	1.9	6.4	0.2	19.0
金融・保険・不動産	834	47.2	4.4	9.2	3.1	25.0	2.4	3.4	9.7	9.4	7.7	4.1	12.1	5.0	2.4	1.7	4.1	2.4	6.8	0.1	16.0
運輸業	90	39.3	2.8	13.3	12.2	20.8	1.6	3.3	16.1	9.8	5.0	4.3	6.1	2.8	1.2	1.7	5.4	3.9	8.7	0.5	12.1
飲食・サービス業	9	31.6	31.7	11.0	11.0	23.3	-	10.3	11.0	11.0	15.4	21.3	-	-	-	-	-	-	-	-	11.0
建設業	27	7.5	13.9	7.5	-	15.0	11.0	3.7	18.3	7.3	3.8	11.3	3.8	9.0	3.5	11.3	7.3	15.0	-	3.8	
建設業	281	50.7	5.5	11.6	5.9	22.6	4.5	4.9	9.5	10.6	7.7	5.0	10.3	6.8	2.8	3.6	5.4	4.2	5.7	0.7	17.5
製造業	1023	46.3	3.6	10.7	3.6	25.5	1.7	3.6	7.7	8.6	4.9	2.3	9.2	2.4	1.0	2.0	6.5	1.7	4.5	0.1	18.0
製造業	97	29.1	3.1	6.2	5.1	20.5	6.4	9.9	12.7	7.5	13.0	3.1	14.3	6.5	2.4	3.1	7.5	8.8	14.0	-	10.0
情報通信業	349	40.6	3.6	11.9	3.7	28.2	1.4	3.9	7.5	12.3	4.6	4.0	10.9	2.9	3.0	0.9	5.4	1.9	4.0	0.3	16.2
情報通信業	296	46.3	7.4	9.4	2.3	29.6	2.5	4.7	10.6	8.6	7.9	4.3	14.9	6.5	1.9	1.9	5.8	1.3	8.1	0.3	16.5
情報通信業	651	48.7	2.8	7.5	2.1	23.9	1.5	2.7	6.4	7.1	5.5	1.5	8.0	2.4	0.9	0.6	4.1	2.1	6.4	0.4	17.2
製造業	246	45.5	3.2	15.4	5.4	25.1	2.8	3.6	7.6	6.1	3.6	3.2	10.4	2.8	1.2	1.9	3.3	3.2	3.2	-	15.9
卸売業	164	45.0	5.5	17.0	5.1	26.2	6.7	3.1	12.3	11.5	8.4	1.2	16.9	3.9	3.1	0.6	4.3	1.8	6.3	0.9	14.6
卸売業	147	35.4	6.8	7.5	8.0	29.8	6.8	4.8	8.6	7.5	6.1	1.5	10.4	2.3	4.5	0.7	3.4	3.3	-	-	14.6
卸売業	235	44.0	3.2	8.0	3.4	19.9	1.3	1.3	6.3	8.5	5.7	2.8	12.3	2.8	0.9	1.3	2.5	1.2	5.5	0.3	19.8
卸売業	148	38.7	4.3	5.4	5.6	23.4	1.3	2.5	8.3	12.6	8.8	2.7	12.1	2.7	0.5	2.7	0.7	2.2	5.6	0.2	22.2
卸売業	289	46.0	6.5	16.9	2.5	21.4	4.5	4.5	8.6	5.2	6.6	4.1	8.5	3.1	1.7	1.4	3.9	2.6	6.6	0.2	14.8
卸売業	596	53.1	3.0	9.0	2.3	20.1	1.8	3.3	8.4	6.5	7.2	3.0	8.6	3.5	1.8	1.8	4.2	1.6	6.4	0.2	18.5
卸売業	79	46.3	2.3	16.8	5.1	29.0	2.5	5.1	18.6	13.3	3.4	2.3	17.2	5.1	-	5.5	7.5	2.2	5.3	-	12.3
卸売業	499	46.5	5.9	11.9	4.9	23.2	3.4	3.6	7.7	8.9	6.3	2.4	10.6	4.2	2.1	3.0	4.8	3.3	7.4	-	18.1
卸売業	293	47.2	4.0	15.8	2.7	24.7	6.2	3.8	6.5	5.5	3.1	1.7	6.7	2.8	0.3	1.4	5.1	4.4	4.9	-	16.1
卸売業	262	37.8	4.7	7.2	3.3	17.8	3.9	3.7	10.3	11.5	8.5	7.0	10.0	7.2	2.0	1.9	5.4	3.5	6.2	0.4	23.8
卸売業	1309	44.3	5.2	9.5	3.6	21.5	3.0	3.9	10.4	9.5	7.7	4.5	10.9	4.0	2.3	1.9	5.6	2.5	6.1	0.1	17.8
卸売業	484	45.9	5.7	23.5	6.4	30.7	4.7	4.5	9.9	8.9	6.1	4.7	10.5	3.3	1.4	2.3	6.3	4.3	6.2	-	11.4
卸売業	1555	46.8	4.1	11.0	3.8	26.3	4.1	3.7	6.7	8.5	5.8	2.3	8.7	2.8	1.6	2.5	4.5	2.5	5.7	0.3	17.2
卸売業	700	45.3	2.4	9.2	2.5	19.9	2.5	3.3	7.9	8.8	6.2	2.3	10.2	3.5	1.5	0.5	3.3	2.0	4.6	0.1	18.3
卸売業	599	40.9	3.9	6.6	3.4	20.0	1.7	3.1	9.4	8.7	6.2	2.4	11.1	3.8	1.7	1.1	2.7	1.8	7.1	0.1	19.8
卸売業	500	51.4	4.5	8.9	3.9	22.7	1.2	4.0	8.3	9.3	5.0	1.8	11.0	2.8	0.8	2.0	3.9	2.3	5.4	0.2	16.0
卸売業	256	44.5	6.1	6.9	2.5	22.4	0.4	3.5	10.6	6.2	5.5	3.1	13.2	6.8	2.7	1.7	4.6	2.9	8.5	0.4	19.6
卸売業	56	23.3	1.3	12.5	11.4	17.3	2.5	3.5	9.0	11.3	8.3	4.7	11.8	11.9	1.3	-	9.3	7.1	6.0	0.6	23.0
卸売業	313	53.0	3.6	11.9	2.0	23.7	1.0	1.7	3.3	4.6	3.2	1.9	7.4	2.3	1.1	1.9	2.6	-	6.2	0.3	20.1
卸売業	3774	48.3	4.3	11.3	2.8	26.5	3.4	3.9	8.8	9.5	7.8	3.3	10.9	3.9	1.8	1.9	4.7	2.6	5.9	0.2	15.8
卸売業	1996	40.9	4.7	9.3	3.4	17.6	1.9	3.1	7.7	6.1	4.6	2.3	8.7	3.1	1.5	1.6	4.0	2.1	6.1	0.2	20.8
卸売業	1984	41.7	7.7	14.1	7.6	26.9	5.9	6.0	14.7	14.2	11.2	5.5	17.3	6.9	3.0	3.5	8.3	4.9	8.3	0.3	12.4
卸売業	3786	47.9	2.8	9.0	1.7	21.6	1.3	2.4	5.1	5.6	3.5	1.7	6.4	1.9	0.9	0.9	2.5	1.1	4.7	0.2	20.3
卸売業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	122	24.0	17.0	17.3	19.2	28.9	17.0	11.5	20.0	21.4	24.5	15.7	31.1	20.5	14.3	13.0	18.8	20.3	16.9	-	

図表 - 5-1-10 労働者(Q13) 賃金のデジタル払いへの印象 (属性別)

		n	良いと思う	どちらかと言えば良いと思う	どちらかと言えば良くないと思う	良くないと思う	わからない
全体		10000	8.4	27.6	18.0	12.6	33.4
性別	男性	5198	10.1	28.6	17.3	12.7	31.4
	女性	4802	6.5	26.5	18.9	12.5	35.7
年齢	24歳以下	973	11.6	25.7	17.2	8.9	36.6
	25歳～34歳	1872	9.2	26.5	20.6	12.0	31.7
	35歳～44歳	1897	8.9	27.4	17.3	13.2	33.3
	45歳～54歳	2398	7.3	29.0	17.0	13.3	33.3
	55歳以上	2859	7.2	27.8	18.0	13.2	33.8
雇用形態	正規社員・正規職員	6378	9.4	28.3	18.4	12.9	31.1
	契約社員	488	8.2	28.0	16.2	13.3	34.2
	嘱託社員(契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方)	182	8.2	32.4	19.8	13.7	25.8
	派遣労働者(派遣社員)	255	4.3	28.7	16.8	11.3	38.9
	パート・アルバイト(常勤・日雇いを問わず)	2574	6.3	25.3	17.8	12.0	38.6
	業務委託(請負・委任・準委任)契約	0	-	-	-	-	-
	その他の雇用形態	123	8.9	24.6	11.3	8.1	47.2
勤務地	東京23区	1646	8.7	30.1	17.0	13.9	30.3
	北海道・東北地方	1137	8.6	25.3	18.9	12.6	34.5
	関東地方	2279	8.1	27.1	17.1	12.2	35.5
	中部・北陸地方	1637	9.1	29.1	18.1	12.8	31.0
	近畿地方	1860	7.5	26.1	19.9	11.8	34.7
	中国・四国・九州地方	1441	8.7	27.2	17.6	12.4	34.1
業種	農業、林業	88	19.2	26.3	12.4	11.8	30.3
	漁業	9	20.6	42.7	10.3	11.0	15.4
	鉱業、採石業、砂利採取業	34	8.9	28.0	42.5	2.8	17.7
	建設業	465	11.4	26.6	19.2	13.1	29.7
	製造業	1788	7.9	29.2	17.7	12.4	32.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	145	9.8	36.5	16.5	6.9	30.3
	情報通信業	507	9.6	32.1	15.6	14.6	28.1
	運輸業、郵便業	490	10.1	27.5	16.2	12.8	33.5
	卸売業、小売業	1159	8.1	26.5	18.9	11.5	35.0
	金融業、保険業	368	10.2	31.4	21.3	11.9	25.2
	不動産業、物品賃貸業	257	12.3	25.3	16.8	14.1	31.6
	学術研究、専門・技術サービス業	203	7.5	36.0	19.4	11.5	25.6
	宿泊業、飲食サービス業	437	8.3	24.9	16.4	15.4	35.1
	生活関連サービス業、娯楽業	274	5.4	25.9	20.8	12.0	35.9
	教育、学習支援業	474	11.6	30.5	19.1	13.5	25.3
	医療、福祉	1165	6.5	26.4	18.2	14.1	34.8
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	134	8.2	25.0	25.4	9.9	31.4
	サービス業(他に分類されないもの)	884	7.2	25.4	19.4	13.6	34.4
	公務	468	8.6	31.2	18.8	10.1	31.2
	上記で分類不能の産業	653	4.9	19.3	13.2	10.9	51.6
職種	専門職・技術職A及びB(医療、保健、福祉、弁護士、会計士、税理士、エンジニア等)	2277	9.4	28.9	17.7	11.7	32.4
	管理職(課長職相当以上)	675	11.1	36.2	16.2	12.0	24.5
	事務職(人事総務・財務・一般事務、企画、広報、経理等)	2562	8.1	27.6	18.4	13.9	31.9
	営業・販売職(店員、不動産販売、保険外交、外勤等)	1205	8.4	28.7	19.3	11.3	32.4
	サービス職(理・美容師、料理人、ホールスタッフ、ホームヘルパー等)	1173	6.2	23.9	19.5	14.2	36.1
	生産現場職(製品製造・組立、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産加工等)	933	7.5	24.8	18.1	11.7	37.8
	運輸・保安職(トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員等)	442	7.4	26.7	16.4	14.5	34.9
	農林漁業職(農業従事者、林業従事者、漁業従事者)	133	6.5	14.3	15.7	10.6	52.9
	その他	600	9.4	25.3	16.2	10.8	38.3
QR・バーコード決済利用有無	QR・バーコード決済の利用あり	5914	10.1	33.7	17.4	10.3	28.5
	QR・バーコード決済の利用なし	4086	5.8	18.6	19.0	15.9	40.7
賃金のデジタル払いの認知度	名前も知っており、制度内容も理解している	1984	20.5	40.5	17.8	8.1	13.1
	名前のみ知っている	3786	6.4	34.4	20.5	11.6	27.1
	知らない	4230	4.4	15.4	16.0	15.5	48.7
賃金のデジタル払いの利用意向	既に利用している	145	20.2	28.8	29.9	8.5	12.6
	今後利用したい	1383	32.2	41.4	9.5	5.1	11.8
	利用したくない	4241	3.8	20.0	22.2	22.2	31.8
	どちらとも言えない	4225	4.7	30.5	16.2	5.5	42.9
	その他	5	-	62.3	-	18.8	18.8

図表 - 5-1-11 労働者(Q14) 賃金のデジタル払いの制度化を良いと思う理由 (属性別)

		n	世の中のキャッシュレス化が進んでいると思うから	〇〇pay等に自分でチャージする手間が省けるから	なるべく現金に触れる機会を減らしたいから(感染症対策を含む)	現金を持ち歩かなくてよくなるから	その他
全体		3593	62.3	32.5	20.1	40.3	1.5
性別	男性	2009	61.7	32.2	21.0	43.3	1.5
	女性	1583	62.9	32.8	19.1	36.6	1.6
年齢	24歳以下	363	52.1	38.1	25.3	36.1	1.2
	25歳～34歳	669	60.6	37.0	23.7	37.6	1.5
	35歳～44歳	688	61.6	32.4	18.7	41.4	1.3
	45歳～54歳	872	64.7	32.5	18.5	38.8	1.1
	55歳以上	1001	65.4	27.5	18.3	44.4	2.2
雇用形態	正規社員・正規職員	2403	61.6	33.2	20.8	40.9	1.0
	契約社員	177	65.0	30.5	18.1	38.4	2.2
	嘱託社員(契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方)	74	62.2	21.6	23.0	41.9	1.4
	派遣労働者(派遣社員)	84	64.5	35.1	24.8	45.8	2.4
	パート・アルバイト(常勤・日雇いを問わず)	814	62.6	31.6	18.0	37.7	2.8
	業務委託(請負・委任・準委任)契約	0	-	-	-	-	-
	その他の雇用形態	41	78.1	29.0	20.4	53.3	4.9
勤務地	東京23区	638	65.2	32.4	21.8	40.8	1.0
	北海道・東北地方	386	60.9	30.6	21.6	41.5	1.0
	関東地方	801	59.6	32.3	19.0	40.2	1.9
	中部・北陸地方	625	63.0	29.7	20.8	39.7	2.1
	近畿地方	625	63.7	34.0	18.1	41.2	1.9
	中国・四国・九州地方	517	61.1	35.9	20.5	39.0	1.0
業種	農業、林業	40	48.2	37.9	30.1	39.6	-
	漁業	6	67.4	16.3	-	16.3	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	12	37.0	31.8	31.8	23.7	-
	建設業	177	67.7	32.0	24.6	45.5	1.1
	製造業	664	63.0	28.4	16.5	38.1	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	67	56.7	25.2	21.6	39.1	-
	情報通信業	212	62.8	38.4	24.4	39.5	2.3
	運輸業、郵便業	184	55.4	34.3	21.3	49.0	2.7
	卸売業、小売業	402	62.0	37.0	16.3	38.9	2.8
	金融業、保険業	153	63.1	31.3	18.4	41.0	0.7
	不動産業、物品賃貸業	97	64.6	30.8	26.1	47.3	-
	学術研究、専門・技術サービス業	89	75.7	31.7	20.2	20.8	-
	宿泊業、飲食サービス業	145	55.5	31.4	19.6	42.7	2.2
	生活関連サービス業、娯楽業	86	65.5	28.8	18.3	42.6	1.2
	教育、学習支援業	200	58.6	35.3	22.6	40.8	3.4
	医療、福祉	383	62.4	34.2	20.3	39.9	0.8
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	45	54.6	29.9	20.9	45.6	4.3
	サービス業(他に分類されないもの)	288	63.3	32.1	20.4	37.3	1.5
	公務	186	70.2	33.1	21.3	43.5	0.5
	上記で分類不能の産業	158	58.5	29.6	23.9	45.3	2.5
職種	専門職・技術職A及びB(医療、保健、福祉、弁護士、会計士、税理士、エンジニア等)	870	62.3	36.0	23.0	39.7	1.2
	管理職(課長職相当以上)	319	63.3	28.3	18.6	44.4	0.3
	事務職(人事総務・財務・一般事務、企画、広報、経理等)	915	61.6	32.3	21.5	40.2	1.7
	営業・販売職(店員、不動産販売、保険外交、外勤等)	446	59.7	32.4	20.4	39.3	2.8
	サービス職(理・美容師、料理人、ホールのスタッフ、ホームヘルパー等)	353	58.1	30.9	15.6	38.3	1.1
	生産現場職(製品製造・組立、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産加工等)	302	65.1	25.6	16.0	36.6	1.0
	運輸・保安職(トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員等)	151	64.1	31.3	19.5	48.3	1.3
	農林漁業職(農業従事者、林業従事者、漁業従事者)	28	48.5	51.8	27.8	32.5	-
	その他	208	72.2	36.3	17.1	43.7	3.0
QR・バーコード決済利用有無	QR・バーコード決済の利用あり	2593	64.6	36.7	21.4	41.7	1.4
	QR・バーコード決済の利用なし	999	56.2	21.4	17.0	36.9	1.9
賃金のデジタル払いの認知度	名前も知っており、制度内容も理解している	1209	58.1	36.9	27.6	41.1	1.5
	名前のみ知っている	1545	65.7	31.2	16.1	39.1	1.7
	知らない	839	62.1	28.6	16.7	41.4	1.3
賃金のデジタル払いの利用意向	既に利用している	71	64.1	52.8	43.1	54.4	1.4
	今後利用したい	1018	56.4	39.7	30.5	45.2	0.4
	利用したくない	1009	63.3	24.8	13.1	30.8	4.2
	どちらとも言えない	1491	65.6	31.8	16.7	42.7	0.4
	その他	3	30.2	30.2	-	60.4	39.6

図表 - 5-1-1 2 労働者(Q15) 賃金のデジタル払いの制度化を良いと思わない理由 (属性別)

		n	クレジットカード等の利用で十分だから	現金での引き落としや振込みが必要な支払いがあるから	そもそも賃金のデジタル払いの制度がよくわからないから	賃金をデジタル払いで受け取る手続きがよくわからないから	安全性に不安があるから	その他	
全体		3063	24.4	39.9	21.4	19.3	39.1	1.1	
性別	男性	1559	27.0	38.7	20.5	19.0	37.9	1.1	
	女性	1505	21.7	41.1	22.4	19.5	40.2	1.1	
年齢	24歳以下	254	23.1	31.2	25.0	15.6	32.9	-	
	25歳～34歳	610	22.8	37.2	22.2	22.1	36.5	0.9	
	35歳～44歳	578	23.7	37.0	23.4	20.9	38.5	1.7	
	45歳～54歳	729	23.7	41.8	18.9	19.3	39.9	1.2	
	55歳以上	892	26.9	44.5	20.6	17.3	42.3	1.0	
雇用形態	正規社員・正規職員	1995	26.5	37.2	20.9	20.3	38.7	1.0	
	契約社員	144	25.6	50.0	20.8	18.7	38.9	-	
	嘱託社員(契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方)	61	18.0	42.6	21.3	18.0	34.4	1.6	
	派遣労働者(派遣社員)	72	16.4	39.8	23.1	16.7	44.1	1.4	
	パート・アルバイト(常勤・日雇いを問わず)	768	20.4	45.1	22.8	16.9	39.6	1.4	
	業務委託(請負・委任・準委任)契約	0	-	-	-	-	-	-	
	その他の雇用形態	24	16.8	29.4	25.2	20.6	54.2	-	
	東京23区	509	29.7	38.9	22.1	21.5	39.3	1.4	
勤務地	北海道・東北地方	358	18.2	38.2	20.9	19.1	34.5	0.6	
	関東地方	669	24.4	42.1	22.2	16.9	37.7	1.2	
	中部・北陸地方	505	25.3	36.9	21.1	19.5	43.3	1.4	
	近畿地方	590	23.5	38.4	20.1	19.4	39.9	0.8	
	中国・四国・九州地方	432	23.6	44.5	22.1	20.1	38.6	1.2	
	農業、林業	21	21.6	47.9	33.7	18.4	34.2	-	
業種	漁業	2	48.4	-	51.6	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	15	12.7	39.1	21.9	19.7	32.5	-	
	建設業	150	27.4	32.5	21.0	24.1	36.2	-	
	製造業	539	27.4	39.0	21.8	16.5	39.8	1.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	34	32.4	38.4	20.5	17.5	17.7	-	
	情報通信業	153	34.3	40.0	15.7	14.4	36.5	0.7	
	運輸業、郵便業	142	21.4	49.1	15.8	23.4	38.8	-	
	卸売業、小売業	351	22.7	45.6	16.0	18.2	37.4	1.4	
	金融業、保険業	122	26.4	36.7	15.8	19.5	36.7	0.8	
	不動産業、物品賃貸業	79	24.3	30.2	21.1	15.5	46.4	1.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	63	23.6	28.6	32.8	15.0	43.5	-	
	宿泊業、飲食サービス業	139	17.2	39.5	27.4	17.5	40.3	2.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	89	21.2	49.1	21.3	17.9	33.4	-	
	教育、学習支援業	155	27.4	35.4	19.6	18.4	44.4	0.6	
	医療、福祉	377	22.6	41.2	23.0	22.9	45.5	0.5	
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	47	19.6	51.6	19.5	16.1	36.6	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	292	26.2	38.2	26.7	20.4	37.6	1.4	
	公務	135	24.7	40.7	17.7	24.6	39.5	2.2	
	上記で分類不能の産業	158	14.7	35.7	28.1	20.2	33.2	2.5	
	職種	専門職・技術職A及びB(医療、保健、福祉、弁護士、会計士、税理士、エンジニア等)	668	27.5	35.5	20.3	20.3	40.8	0.6
		管理職(課長職相当以上)	190	39.3	32.9	19.9	20.7	36.2	1.0
		事務職(人事総務・財務・一般事務、企画、広報、経理等)	829	25.5	40.8	19.8	19.3	41.8	1.3
		営業・販売職(店員、不動産販売、保険外交、外勤等)	369	20.9	40.7	18.9	18.3	36.8	1.6
サービス職(理・美容師、料理人、ホールスタッフ、ホームヘルパー等)		395	18.3	40.3	26.1	18.6	39.4	0.8	
生産現場職(製品製造・組立、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産加工等)		278	20.6	44.9	24.3	14.3	34.0	1.1	
運輸・保安職(トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員等)		137	16.5	49.7	22.0	24.3	30.9	-	
農林漁業職(農業従事者、林業従事者、漁業従事者)		35	28.2	26.6	35.3	20.2	26.3	-	
その他		162	24.3	44.6	21.8	21.4	44.0	3.0	
QR・バーコード決済利用有無		1637	24.5	44.0	19.5	19.4	38.7	1.4	
賃金のデジタル払いの認知度		名前も知っており、制度内容も理解している	514	27.8	41.5	15.1	16.7	37.2	2.1
	名前のみ知っている	1217	25.8	42.6	21.2	19.7	42.6	0.9	
	知らない	1332	21.9	36.8	24.1	19.9	36.6	0.9	
	既に利用している	56	11.9	24.2	36.1	28.9	4.3	-	
賃金のデジタル払いの利用意向	今後利用したい	202	27.5	34.2	20.1	21.5	30.5	0.5	
	利用したくない	1885	23.6	45.0	21.0	19.7	44.7	1.5	
	どちらとも言えない	920	26.2	31.6	21.8	17.4	31.6	0.4	
	その他	1	-	-	-	-	-	100.0	

図表 - 5-1-13 労働者(Q16) 賃金のデジタル払いのメリット (属性別)

		n	現金をおろして持ち歩きにくくなる	○○pay等のアプリ上から自分でチャージする手間が省ける	なるべく現金に触れる機会を減らせる	家計管理がしやすい	世の中のキャッシュレス化が進む	複数の仕事で使い分けられる	その他	賃金のデジタル払いにメリットを感じない	
全体		10000	30.6	16.7	13.7	9.5	24.5	5.6	0.3	41.8	
性別	男性	5198	30.6	17.0	15.1	10.3	27.0	6.1	0.3	41.0	
	女性	4802	30.6	16.4	12.2	8.6	21.8	5.0	0.2	42.6	
年齢	24歳以下	973	27.1	23.2	13.5	12.4	22.8	9.5	0.3	37.4	
	25歳～34歳	1872	28.0	17.9	15.7	12.8	24.1	7.1	0.2	40.9	
	35歳～44歳	1897	30.2	17.3	13.8	9.1	24.3	6.1	0.2	41.7	
	45歳～54歳	2398	31.9	16.0	12.0	7.7	24.3	4.1	0.3	41.9	
	55歳以上	2859	32.7	13.8	13.9	8.0	25.7	4.1	0.3	43.8	
雇用形態	正規社員・正規職員	6378	30.6	16.7	14.3	10.1	25.7	6.1	0.1	40.0	
	契約社員	488	31.8	16.4	13.7	8.4	23.2	4.1	0.4	46.3	
	嘱託社員(契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方)	182	36.3	12.1	12.1	8.2	22.0	4.4	-	40.1	
	派遣労働者(派遣社員)	255	29.8	13.3	13.1	9.9	19.6	6.5	0.8	46.7	
	パート・アルバイト(常勤・日雇いを問わず)	2574	30.2	17.1	12.6	8.0	22.2	4.5	0.4	44.6	
	業務委託(請負・委任・準委任)契約 その他の雇用形態	0 123	- 27.6	- 19.8	- 12.9	- 11.2	- 29.2	- 5.6	- 2.4	- 0.4	- 47.1
勤務地	東京23区	1646	29.8	17.1	14.6	9.8	26.0	5.8	0.4	41.6	
	北海道・東北地方	1137	28.5	16.8	12.9	7.6	21.0	6.0	0.2	42.5	
	関東地方	2279	30.4	15.8	13.4	9.1	24.6	5.3	0.3	42.8	
	中部・北陸地方	1637	34.1	18.6	13.6	10.3	25.1	5.6	0.4	38.8	
	近畿地方	1860	29.2	15.8	13.7	9.2	24.6	5.0	0.2	43.0	
	中国・四国・九州地方	1441	31.3	16.3	14.1	10.6	24.5	6.1	0.1	41.6	
業種	農業、林業	88	26.0	28.4	21.6	17.5	20.7	7.5	-	34.1	
	漁業	9	21.3	-	25.7	22.0	31.0	10.3	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	34	23.7	17.7	17.7	13.1	17.3	25.6	-	14.7	
	建設業	465	34.6	17.5	16.5	11.0	26.5	8.2	-	41.4	
	製造業	1788	30.1	15.5	13.0	8.6	25.4	4.1	0.2	41.5	
	電気、ガス・熱供給・水道業	145	29.3	15.2	14.0	12.2	25.6	8.4	-	35.6	
	情報通信業	507	28.4	17.4	13.8	9.7	26.8	5.6	-	42.4	
	運輸業、郵便業	490	32.8	19.9	11.0	9.7	25.5	5.6	0.6	39.2	
	卸売業、小売業	1159	30.5	18.0	14.1	7.5	25.3	6.2	0.3	42.4	
	金融業、保険業	368	34.5	19.7	17.5	9.0	27.0	5.8	0.3	34.6	
	不動産業、物品賃貸業	257	35.0	17.6	15.7	9.6	29.9	6.8	0.4	37.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	203	34.5	20.1	13.2	9.9	31.0	3.4	-	32.5	
	宿泊業、飲食サービス業	437	28.8	17.4	10.8	7.6	19.8	3.8	0.2	45.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	274	33.2	15.6	13.5	7.3	21.7	6.2	0.4	42.1	
	教育、学習支援業	474	34.3	17.2	17.7	13.3	29.8	6.8	-	34.7	
	医療、福祉	1165	33.0	16.7	13.5	9.6	22.3	5.2	0.5	42.6	
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	134	29.4	14.6	17.1	8.7	20.7	9.9	-	41.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	884	28.6	14.6	12.1	10.5	23.5	5.3	0.4	45.8	
	公務	468	30.4	19.5	15.0	12.1	26.1	3.8	0.4	38.9	
	上記で分類不能の産業	653	21.8	10.6	11.1	8.0	17.3	6.0	0.2	54.3	
	職種	専門職・技術職A及びB(医療、保健、福祉、弁護士、会計士、税理士、エンジニア等)	2277	31.3	16.3	14.9	11.1	25.7	5.9	0.2	40.8
		管理職(課長職相当以上)	675	31.8	16.6	16.3	11.3	33.0	8.6	0.3	33.4
		事務職(人事総務・財務・一般事務・企画・広報・経理等)	2562	31.2	17.5	13.6	9.2	23.7	5.2	0.3	40.9
営業・販売職(店員、不動産販売、保険外交、外勤等)		1205	31.7	18.3	14.7	8.9	26.7	5.7	0.3	40.0	
サービス職(理・美容師、料理人、ホールスタッフ、ホームヘルパー等)		1173	27.1	14.0	10.8	7.5	18.5	5.3	0.1	46.8	
生産現場職(製品製造・組立、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産加工等)		933	30.5	15.0	12.7	7.0	24.0	4.0	0.2	43.8	
運輸・保安職(トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員等)		442	29.2	20.0	13.9	11.0	22.8	5.0	0.2	43.4	
農林漁業職(農業従事者、林業従事者、漁業従事者)		133	13.2	16.5	14.1	10.0	12.0	9.2	-	54.8	
その他		600	33.8	17.1	11.9	9.8	25.8	5.1	0.9	44.7	
QR/バーコード決済利用有無		QR/バーコード決済の利用あり	5914	37.7	22.5	16.5	11.9	30.5	6.5	0.3	32.4
	QR/バーコード決済の利用なし	4086	20.3	8.3	9.8	6.0	15.9	4.3	0.2	55.4	
賃金のデジタル払いの認知度	名前も知っており、制度内容も理解している	1984	38.5	27.4	21.9	17.0	33.8	13.9	0.4	19.8	
	知らない	4230	22.5	9.9	9.1	6.2	17.1	2.4	0.3	57.7	
賃金のデジタル払いの利用意向	既に利用している	145	35.1	36.9	28.0	30.9	29.1	24.6	0.7	10.9	
	今後利用したい	1383	44.0	29.0	28.0	22.1	38.1	15.5	0.4	13.3	
	利用したくない	4241	23.0	12.1	9.3	5.4	18.0	3.2	0.2	54.0	
	どちらとも言えない	4225	33.7	16.5	13.0	8.7	26.4	4.1	0.3	39.8	
その他	5	37.6	18.8	37.6	24.7	18.8	-	-	37.7		

図表 - 5-1-14 労働者(Q17) 賃金のデジタル払いの懸念点 (属性別)

		n	賃金のデジタル払いの利用方法がよくわからない	安全性に不安がある	勤務先に賃金のデジタル払いの制度が導入されていない	現金での引き落としや振り込みが必要な支払いがある	そもそも賃金のデジタル払いの制度がよくわからない	銀行等の口座がないと、○○pay等に賃金のデジタル払い用の口座を開けない	その他	賃金のデジタル払いに懸念点はない	
全体		10000	12.9	32.8	16.6	29.3	15.2	10.8	0.8	27.3	
性別	男性	5198	12.2	30.7	16.9	28.1	14.2	11.6	0.9	28.8	
	女性	4802	13.6	35.1	16.3	30.5	16.2	9.9	0.8	25.7	
年齢	24歳以下	973	11.9	24.5	11.7	25.0	14.3	12.2	0.6	36.5	
	25歳～34歳	1872	12.7	26.5	15.2	25.8	14.7	13.6	0.5	33.7	
	35歳～44歳	1897	13.1	30.7	16.1	28.8	15.6	10.5	1.6	29.9	
	45歳～54歳	2398	12.5	35.0	17.8	31.5	14.0	10.2	0.6	23.6	
	55歳以上	2859	13.6	39.4	18.5	31.5	16.5	9.1	0.8	21.3	
雇用形態	正規社員・正規職員	6378	12.5	31.5	17.8	27.4	14.2	11.6	0.8	27.8	
	契約社員	488	13.9	37.5	16.0	33.6	17.7	9.2	0.2	26.6	
	嘱託社員(契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方)	182	12.6	33.0	17.0	31.3	13.2	11.5	1.1	20.9	
	派遣労働者(派遣社員)	255	12.8	30.8	11.7	32.3	18.3	11.9	2.3	25.4	
	パート・アルバイト(常勤・日雇いを問わず)	2574	13.6	35.0	14.5	32.6	16.8	8.7	0.8	26.7	
	業務委託(請負・委任・準委任)契約	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の雇用形態	123	15.6	40.4	12.0	28.8	19.3	12.9	4.1	28.8	
勤務地	東京23区	1646	12.2	32.2	16.5	29.0	15.8	11.0	0.8	27.5	
	北海道・東北地方	1137	11.8	28.8	15.9	27.8	14.5	11.6	0.9	28.9	
	関東地方	2279	13.2	31.4	16.4	28.7	14.8	9.9	1.1	29.0	
	中部・北陸地方	1637	14.2	34.7	17.3	30.2	15.2	10.3	0.4	24.8	
	近畿地方	1860	12.6	35.4	16.2	28.9	14.9	11.5	0.6	26.6	
	中国・四国・九州地方	1441	13.1	33.5	17.4	31.0	15.9	10.9	1.2	27.0	
	海外	88	17.8	18.8	13.9	28.2	16.4	16.3	-	27.6	
業種	農業、林業	9	11.0	36.7	11.0	10.3	10.3	21.3	-	-	
	漁業	34	11.9	14.7	23.0	14.7	30.3	38.0	-	8.8	
	鉱業、採石業、砂利採取業	465	12.6	33.5	18.8	29.3	17.2	11.4	0.4	27.0	
	建設業	1788	12.9	32.9	18.4	27.4	14.9	10.1	0.7	27.3	
	製造業	145	11.5	22.9	15.6	27.1	11.6	13.8	0.7	24.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	507	12.7	34.0	16.5	31.0	13.7	11.6	0.4	27.0	
	情報通信業	490	12.9	32.5	18.3	31.5	16.2	10.8	0.6	24.7	
	運輸業、郵便業	1159	11.5	32.5	16.9	32.8	15.0	10.3	0.6	26.5	
	卸売業、小売業	368	10.2	31.7	12.9	30.8	12.3	11.2	1.1	22.2	
	金融業、保険業	257	13.8	30.4	19.6	33.1	16.7	12.3	1.2	23.4	
	不動産業、物品賃貸業	203	7.9	42.3	11.4	32.4	19.5	12.4	3.9	15.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	437	13.2	31.0	15.2	31.1	17.9	9.5	1.9	28.4	
	宿泊業、飲食サービス業	274	13.8	32.8	20.0	34.8	21.4	9.8	0.5	21.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	474	13.1	39.4	17.4	32.2	13.8	13.3	1.2	21.2	
	教育、学習支援業	1165	14.8	39.0	18.9	29.0	15.8	11.0	0.6	25.0	
	医療、福祉	134	10.9	29.2	19.7	36.8	12.9	12.8	0.7	31.4	
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	884	14.8	33.1	13.9	30.1	15.8	11.0	0.7	28.3	
	サービス業(他に分類されないもの)	468	12.3	32.4	16.5	27.1	10.8	10.1	1.1	28.6	
	公務	653	12.4	21.5	8.9	16.9	13.2	7.0	1.1	48.4	
	上記で分類不能の産業	2277	13.9	36.0	17.4	27.3	14.9	11.9	0.9	26.1	
	職種	専門職・技術職A及びB(医療、保健、福祉、弁護士、会計士、税理士、エンジニア等)	675	12.7	34.8	18.3	27.0	13.0	13.0	0.6	23.8
		管理職(課長職相当以上)	2562	13.0	34.3	17.7	31.6	15.6	10.5	0.6	24.3
		事務職(人事総務・財務・一般事務、企画、広報、経理等)	1205	11.4	29.3	14.8	31.6	15.2	10.3	0.7	28.3
		営業・販売職(店員、不動産販売、保険外交、外勤等)	1173	12.3	30.3	14.7	28.9	16.2	10.6	1.1	31.3
		サービス職(理・美容師、料理人、ホールスタッフ、ホームヘルパー等)	933	12.1	31.2	16.9	28.6	14.9	9.2	0.6	29.8
		生産現場職(製品製造・組立、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産加工等)	442	10.6	27.1	16.7	28.1	14.6	11.0	0.5	31.7
		運輸・保安職(トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員等)	133	7.0	11.1	11.7	13.9	9.5	11.7	-	56.8
農林漁業職(農業従事者、林業従事者、漁業従事者)		600	17.2	35.6	14.9	30.5	17.2	8.6	2.2	25.2	
その他		5914	12.6	35.2	19.2	34.0	15.1	11.9	0.8	21.5	
賃金のデジタル払いの認知度		QR・バーコード決済利用あり	4086	13.3	29.4	12.8	22.3	15.3	9.2	0.8	35.6
	QR・バーコード決済利用なし	1984	13.4	32.4	21.5	34.2	12.7	17.5	1.3	17.3	
	名前も知っており、制度内容も理解している	3786	13.5	40.4	18.3	35.1	16.2	11.7	0.9	17.3	
	名前のみ知っている	4230	12.2	26.3	12.8	21.7	15.5	6.9	0.5	40.9	
賃金のデジタル払いの利用意向	既に利用している	145	29.7	26.7	-	32.1	27.1	30.4	0.7	14.1	
	今後利用したい	1383	14.2	24.3	22.0	28.0	14.1	16.9	0.7	23.4	
	利用したくない	4241	15.3	40.6	17.1	36.3	18.8	10.8	1.4	18.6	
	どちらとも言えない	4225	9.6	28.0	14.9	22.5	11.5	8.1	0.3	37.8	
	その他	5	-	18.8	18.8	62.3	-	-	18.8	18.8	

図表 - 5-1-15 労働者(Q18) 賃金のデジタル払いについて安全性で不安な点 (属性別)

		n	賃金のデジタル払い用口座の不正利用	賃金のデジタル払いを行う資金移動業者(〇〇pay等)の破綻	個人情報の漏洩や目的外利用	その他
全体		3282	68.6	49.2	68.9	1.0
性別	男性	1598	68.0	50.6	65.5	1.0
	女性	1684	69.3	47.9	72.2	0.9
年齢	24歳以下	239	60.4	49.9	56.7	1.4
	25歳～34歳	495	67.6	52.6	66.8	0.8
	35歳～44歳	582	68.7	51.7	71.5	0.9
	45歳～54歳	840	71.9	48.1	69.5	1.3
	55歳以上	1126	68.4	47.1	70.7	0.8
雇用形態	正規社員・正規職員	2010	69.4	49.9	66.4	0.9
	契約社員	183	65.1	49.1	71.0	1.6
	嘱託社員(契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方)	60	63.3	45.0	60.0	-
	派遣労働者(派遣社員)	79	69.6	46.8	67.3	1.2
	パート・アルバイト(常勤・日雇いを問わず)	900	67.5	48.0	74.0	1.1
	業務委託(請負・委任・準委任)契約	0	-	-	-	-
	その他の雇用形態	50	76.2	51.8	84.1	-
勤務地	東京23区	530	70.4	53.0	66.0	0.8
	北海道・東北地方	327	65.4	49.6	72.0	1.8
	関東地方	716	64.7	51.8	67.3	1.2
	中部・北陸地方	567	70.0	46.6	68.1	1.3
	近畿地方	658	69.9	45.1	69.6	0.9
	中国・四国・九州地方	483	71.4	49.5	72.5	-
業種	農業、林業	17	66.4	67.8	94.0	-
	漁業	3	28.1	28.1	100.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	5	79.7	79.7	81.0	-
	建設業	156	70.5	51.6	65.5	1.3
	製造業	589	69.0	50.1	69.4	0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	33	49.1	38.9	65.9	3.0
	情報通信業	172	74.5	51.5	64.2	-
	運輸業、郵便業	159	70.5	50.7	69.0	-
	卸売業、小売業	377	68.7	48.1	71.2	1.9
	金融業、保険業	116	66.8	48.6	64.1	0.9
	不動産業、物品賃貸業	78	68.7	49.5	73.2	-
	学術研究、専門・技術サービス業	86	71.7	60.4	69.3	-
	宿泊業、飲食サービス業	136	65.1	40.6	70.5	1.5
	生活関連サービス業、娯楽業	90	79.2	48.6	61.2	2.2
	教育、学習支援業	187	68.6	45.5	68.1	1.0
	医療、福祉	455	67.7	47.1	73.0	0.9
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	39	67.1	64.5	64.4	-
	サービス業(他に分類されないもの)	293	69.3	49.6	72.1	1.0
	公務	152	66.2	49.1	58.5	0.7
	上記で分類不能の産業	140	62.5	49.4	65.8	1.4
職種	専門職・技術職A及びB(医療、保健、福祉、弁護士、会計士、税理士、エンジニア等)	819	68.6	48.2	67.6	0.8
	管理職(課長職相当以上)	235	71.5	47.5	58.6	0.9
	事務職(人事総務・財務・一般事務、企画、広報、経理等)	879	68.2	51.9	70.8	0.7
	営業・販売職(店員、不動産販売、保険外交、外勤等)	353	71.7	49.4	69.7	2.3
	サービス職(理・美容師、料理人、ホールスタッフ、ホームヘルパー等)	356	64.7	48.2	70.9	0.8
	生産現場職(製品製造・組立、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産加工等)	292	70.4	46.7	71.7	0.3
	運輸・保安職(トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員等)	119	64.2	48.8	69.5	-
	農林漁業職(農業従事者、林業従事者、漁業従事者)	15	72.8	83.7	68.1	-
	その他	214	69.1	46.4	69.1	2.3
QR・バーコード決済利用有無	QR・バーコード決済の利用あり	2079	69.2	49.4	68.3	0.9
	QR・バーコード決済の利用なし	1203	67.8	48.8	70.1	1.2
賃金のデジタル払いの認知度	名前も知っており、制度内容も理解している	642	67.4	52.9	65.5	1.2
	名前のみ知っている	1528	71.6	50.0	70.4	0.9
	知らない	1112	65.3	46.0	68.9	0.9
賃金のデジタル払いの利用意向	既に利用している	39	68.2	70.8	64.1	-
	今後利用したい	337	61.6	46.6	62.6	0.3
	利用したくない	1722	72.5	53.9	71.2	1.6
	どちらとも言えない	1183	65.0	42.5	67.6	0.3
	その他	1	100.0	-	-	-

図表 - 5-1-16 労働者(Q19) 賃金のデジタル払いの利用意向(属性別)

		n	既に利用している	今後利用したい	利用したくない	どちらとも言えない	その他	
全体		10000	1.5	13.8	42.4	42.3	0.1	
性別	男性	5198	1.6	15.4	41.1	41.9	0.1	
	女性	4802	1.3	12.2	43.8	42.7	0.0	
年齢	24歳以下	973	3.7	22.5	28.1	45.6	-	
	25歳～34歳	1872	2.6	16.9	37.6	42.9	0.0	
	35歳～44歳	1897	1.5	13.1	42.7	42.5	0.2	
	45歳～54歳	2398	0.8	12.9	43.9	42.4	-	
	55歳以上	2859	0.5	10.1	49.0	40.4	0.1	
雇用形態	正規社員・正規職員	6378	1.4	15.3	41.2	42.0	0.0	
	契約社員	488	1.0	9.9	43.4	45.7	-	
	嘱託社員(契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方)	182	1.1	12.1	46.2	40.7	-	
	派遣労働者(派遣社員)	255	2.6	9.2	44.9	43.3	-	
	パート・アルバイト(常勤・日雇いを問わず)	2574	1.5	11.6	44.9	41.9	0.1	
	業務委託(請負・委任・準委任)契約	0	-	-	-	-	-	
	その他の雇用形態	123	2.4	9.2	40.4	47.1	0.8	
勤務地	東京23区	1646	1.8	13.3	44.8	40.1	-	
	北海道・東北地方	1137	2.5	13.8	41.5	42.1	0.1	
	関東地方	2279	1.4	13.5	41.7	43.3	0.1	
	中部・北陸地方	1637	1.1	14.1	41.3	43.3	0.1	
	近畿地方	1860	1.2	14.1	43.3	41.4	-	
	中国・四国・九州地方	1441	1.0	14.4	41.5	43.1	-	
業種	農業・林業	88	-	25.3	40.3	34.5	-	
	漁業	9	11.0	31.7	36.0	21.3	-	
	鉱業・採石業・砂利採取業	34	20.5	22.6	38.2	18.7	-	
	建設業	465	1.5	16.0	42.1	40.4	-	
	製造業	1788	0.9	14.0	41.9	43.2	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	145	4.1	17.1	31.5	47.3	-	
	情報通信業	507	1.8	16.8	45.7	35.8	-	
	運輸業・郵便業	490	1.4	15.2	41.7	41.8	-	
	卸売業・小売業	1159	0.5	11.1	45.1	43.3	-	
	金融業・保険業	368	2.6	14.7	41.6	41.0	-	
	不動産業・物品賃貸業	257	3.4	14.6	45.9	36.1	-	
	学術研究・専門・技術サービス業	203	7.8	10.2	50.9	31.1	-	
	宿泊業・飲食サービス業	437	2.5	13.2	41.1	43.1	0.1	
	生活関連サービス業・娯楽業	274	1.8	11.9	44.8	40.7	0.7	
	教育・学習支援業	474	0.2	16.3	44.5	39.0	-	
	医療・福祉	1165	0.5	11.4	43.7	44.3	-	
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	134	3.5	17.6	37.3	41.6	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	884	1.0	12.3	44.8	41.9	-	
	公務	468	0.5	15.7	42.5	41.1	0.2	
	上記で分類不能の産業	653	2.1	14.6	30.3	52.7	0.3	
	職種	専門職・技術職A及びB(医療・保健・福祉・弁護士・会計士・税理士・エンジニア等)	2277	1.1	16.2	42.4	40.3	-
		管理職(課長職相当以上)	675	2.4	17.1	41.7	38.8	-
		事務職(人事総務・財務・一般事務・企画・広報・経理等)	2562	1.1	12.6	44.8	41.4	0.1
営業・販売職(店員・不動産販売・保険外交・外勤等)		1205	1.2	13.5	42.2	43.1	0.0	
サービス職(理・美容師・料理人・ホールスタッフ・ホームヘルパー等)		1173	2.7	12.6	42.7	41.9	-	
生産現場職(製品製造・組立・自動車整備・建設作業員・大工・電気工事・農水産加工等)		933	1.4	12.8	40.5	45.4	-	
運輸・保安職(トラック運転手・船員・郵便等配達・通信士・警備員等)		442	2.2	13.5	39.0	45.3	-	
農林漁業職(農業従事者・林業従事者・漁業従事者)		133	3.3	12.8	29.2	54.7	-	
その他		600	0.7	11.7	41.1	46.2	0.3	
QR・バーコード決済利用有無		QR・バーコード決済の利用あり	5914	1.3	16.2	39.3	43.1	0.1
	QR・バーコード決済の利用なし	4086	1.6	10.5	46.9	41.0	0.0	
賃金のデジタル払いの認知度	名前も知っており、制度内容も理解している	1984	4.4	28.5	37.1	30.1	-	
	名前のみ知っている	3786	1.0	10.3	47.6	41.2	0.1	
	知らない	4230	0.5	10.1	40.3	49.0	0.1	
賃金のデジタル払いの利用意向	既に利用している	145	100.0	-	-	-	-	
	今後利用したい	1383	-	100.0	-	-	-	
	利用したくない	4241	-	-	100.0	-	-	
	どちらとも言えない	4225	-	-	-	100.0	-	
	その他	5	-	-	-	-	100.0	

図表 - 5-1-17 労働者(Q20) 賃金のデジタル払いを利用するに当たって重視する(した)点 (属性別)

		n	資金移動業者が破綻した際、銀行と同程度に迅速に残高全額が弁済されること	残高を紙幣単位ではなく、1円単位で現金化できること	希望する金額を1円単位で給与受取りできること	利用者の意に反する不正取引が発生した場合に補償されること	最後に口座残高が変動した日から少なくとも10年は口座残高が有効であること	その他	
全体		1528	32.9	36.0	35.7	36.4	29.2	1.0	
性別	男性	880	34.5	36.9	36.4	37.3	31.7	0.5	
	女性	649	30.7	34.8	34.7	35.2	25.8	1.7	
年齢	24歳以下	256	29.5	35.9	28.9	30.6	30.3	-	
	25歳～34歳	365	33.8	34.3	42.2	34.5	32.7	0.5	
	35歳～44歳	277	32.9	39.0	37.0	36.8	31.2	0.3	
	45歳～54歳	328	30.2	33.5	32.3	38.1	22.9	1.2	
	55歳以上	302	37.4	38.1	36.1	41.4	29.1	3.0	
雇用形態	正規社員・正規職員	1069	34.1	35.8	36.5	36.7	30.6	0.4	
	契約社員	53	28.2	49.1	39.5	43.3	28.4	3.8	
	嘱託社員(契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方)	24	33.3	33.3	29.2	20.8	29.2	-	
	派遣労働者(派遣社員)	30	26.3	34.9	46.0	38.5	16.3	-	
	パート・アルバイト(常勤・日雇いを問わず)	338	30.5	34.0	31.3	35.1	26.7	2.3	
	業務委託(請負・委任・準委任)契約	0	-	-	-	-	-	-	
	その他の雇用形態	14	21.0	52.4	55.2	38.4	13.3	14.0	
勤務地	東京23区	248	35.3	29.9	36.9	40.8	30.0	-	
	北海道・東北地方	185	30.2	32.3	30.9	29.6	32.3	0.5	
	関東地方	339	31.3	36.7	35.6	35.4	28.9	0.9	
	中部・北陸地方	249	35.3	37.2	36.2	36.3	24.8	1.6	
	近畿地方	284	32.8	40.3	37.3	39.0	28.7	1.7	
	中国・四国・九州地方	223	32.0	37.9	36.0	35.4	31.9	1.3	
業種	農業、林業	22	39.6	-	36.6	38.4	17.4	-	
	漁業	4	-	50.0	25.8	-	24.2	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	14	25.2	27.7	27.7	26.8	20.3	-	
	建設業	82	25.8	45.5	42.7	46.9	34.1	-	
	製造業	266	37.6	36.2	32.7	38.0	27.8	1.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	31	34.5	17.1	46.2	30.1	25.8	-	
	情報通信業	94	35.8	38.4	35.1	43.7	23.1	-	
	運輸業、郵便業	81	36.1	46.5	33.0	37.1	25.3	1.2	
	卸売業、小売業	134	31.8	35.8	42.6	35.8	25.9	1.5	
	金融業、保険業	64	31.3	37.0	33.9	32.7	28.4	1.6	
	不動産業、物品賃貸業	46	42.5	34.1	26.8	38.1	41.6	2.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	37	15.4	35.0	21.6	44.3	27.9	2.7	
	宿泊業、飲食サービス業	69	33.7	29.7	31.4	23.3	23.8	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	37	30.7	32.9	30.3	31.7	32.1	-	
	教育、学習支援業	78	35.7	36.4	32.6	34.9	34.5	2.2	
	医療、福祉	139	35.6	40.0	42.7	36.6	29.5	2.2	
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	28	16.6	44.7	17.5	29.3	35.4	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	117	33.4	30.2	41.8	41.3	29.2	0.9	
	公務	76	33.3	38.8	37.9	34.5	28.0	-	
	上記で分類不能の産業	109	24.0	34.3	34.4	29.9	39.0	-	
	職種	専門職・技術職A及びB(医療、保健、福祉、弁護士、会計士、税理士、エンジニア等)	392	33.2	34.3	37.1	35.3	32.7	0.9
		管理職(課長職相当以上)	132	43.6	44.8	38.1	43.2	28.0	0.8
		事務職(人事総務・財務・一般事務、企画、広報、経理等)	350	34.4	35.7	34.9	39.0	30.1	1.1
		営業・販売職(店員、不動産販売、保険外交、外勤等)	177	29.8	36.3	36.4	31.0	26.4	0.6
		サービス職(理・美容師、料理人、ホールスタッフ、ホームヘルパー等)	180	27.1	31.5	33.1	26.9	25.1	-
		生産現場職(製品製造・組立、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産加工等)	132	30.0	31.9	36.5	38.2	28.6	1.5
		運輸・保安職(トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員等)	69	31.6	39.0	34.5	42.6	30.9	-
農林漁業職(農業従事者、林業従事者、漁業従事者)		21	42.3	23.3	12.7	33.9	23.5	-	
その他		74	29.7	49.3	39.0	45.3	26.6	5.4	
QR・バーコード決済利用有無		QR・バーコード決済の利用あり	1035	36.6	42.0	41.0	40.6	32.4	0.4
		QR・バーコード決済の利用なし	493	25.1	23.3	24.7	27.6	22.5	2.4
賃金のデジタル払いの認知度	名前も知っており、制度内容も理解している	652	35.6	38.7	37.9	38.1	35.5	0.2	
	名前のみ知っている	424	35.2	34.2	33.8	41.6	26.0	0.9	
	知らない	452	26.8	33.9	34.4	29.1	23.2	2.4	
賃金のデジタル払いの利用意向	既に利用している	145	32.4	35.4	31.4	30.5	39.9	0.7	
	今後利用したい	1383	32.9	36.1	36.2	37.0	28.1	1.1	
	利用したくない	0	-	-	-	-	-	-	
	どちらとも言えない	0	-	-	-	-	-	-	
その他	0	-	-	-	-	-	-		

図表 - 5-1-18 労働者(Q21) 賃金のデジタル払いを利用したくない理由(属性別)

		n	給与の受取方法を追加する必要性を感じない	給与の受取方式を変更したくない	給与を複数の手段で買いたくない	複数の手段で買うようになると給与を幾ら買っているか把握が難しくなる	賃金のデジタル払いに抵抗感がある	安全性に不安がある	その他	
全体		4241	48.5	32.5	18.7	14.4	28.1	26.2	1.3	
性別	男性	2137	50.6	31.8	18.6	13.7	25.3	25.1	1.5	
	女性	2104	46.3	33.2	18.8	15.1	30.9	27.4	1.0	
年齢	24歳以下	273	42.4	28.9	21.7	22.4	20.4	18.9	-	
	25歳～34歳	703	42.4	31.7	21.2	16.5	25.1	23.4	0.5	
	35歳～44歳	810	48.9	31.8	19.8	15.1	28.0	26.4	2.2	
	45歳～54歳	1054	50.1	30.6	18.0	14.4	29.5	26.0	1.3	
	55歳以上	1400	51.2	35.6	16.8	11.4	30.1	29.2	1.3	
雇用形態	正規社員・正規職員	2627	49.2	31.3	19.2	14.4	26.1	23.9	1.2	
	契約社員	212	56.1	34.0	15.1	11.3	26.0	24.6	1.4	
	嘱託社員(契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方)	84	41.7	32.1	21.4	10.7	20.2	27.4	1.2	
	派遣労働者(派遣社員)	114	47.9	39.1	16.4	14.8	32.3	28.0	3.5	
	パート・アルバイト(常勤・日雇いを問わず)	1154	46.1	35.0	18.4	15.2	32.6	31.0	1.1	
	業務委託(請負・委任・準委任)契約	0	-	-	-	-	-	-	-	
その他の雇用形態	50	42.0	19.9	15.9	15.9	41.7	41.9	4.0		
勤務地	東京23区	737	49.7	34.8	16.7	13.1	27.1	24.5	1.2	
	北海道・東北地方	472	44.8	30.8	20.1	14.3	27.1	25.7	1.6	
	関東地方	952	46.5	33.2	20.4	15.6	26.4	27.0	1.7	
	中部・北陸地方	677	50.1	32.0	19.4	13.7	28.9	27.2	1.0	
	近畿地方	806	50.9	31.0	16.9	13.8	27.7	26.5	1.0	
	中国・四国・九州地方	598	47.8	32.6	19.3	15.8	32.2	26.1	1.0	
業種	農業、林業	36	40.1	31.6	25.3	9.1	28.6	32.3	-	
	漁業	3	-	28.7	71.3	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	13	15.1	15.1	15.6	30.7	31.2	15.6	-	
	建設業	195	43.7	27.9	21.4	17.2	31.9	25.4	-	
	製造業	750	50.7	31.2	17.6	13.6	25.8	25.7	1.4	
	電気、ガス・熱供給・水道業	46	38.8	24.7	27.2	10.8	19.8	12.5	2.2	
	情報通信業	231	55.0	38.7	16.6	12.4	26.2	22.1	1.3	
	運輸業、郵便業	204	58.5	34.9	15.4	12.3	25.2	27.3	1.5	
	卸売業、小売業	522	46.2	36.4	18.8	14.2	28.1	25.1	1.0	
	金融業、保険業	153	56.8	30.1	21.4	15.2	22.1	18.7	0.7	
	不動産業、物品賃貸業	118	46.0	32.0	15.1	18.5	26.9	25.3	3.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	104	53.3	29.8	26.4	13.8	26.3	29.9	-	
	宿泊業、飲食サービス業	180	52.5	29.2	22.0	15.1	30.4	28.9	3.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	123	50.7	35.7	20.2	12.2	37.4	26.4	-	
	教育、学習支援業	211	52.0	29.8	18.7	14.1	27.4	24.6	0.5	
	医療、福祉	510	47.9	34.7	19.5	18.0	32.7	29.6	1.6	
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	50	55.8	20.8	21.5	8.7	23.8	26.1	2.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	396	45.0	34.5	20.7	14.5	28.9	25.9	1.2	
	公務	199	46.6	33.7	12.5	10.2	27.5	23.9	1.5	
	上記で分類不能の産業	198	31.5	25.4	14.0	15.0	27.3	37.0	1.0	
	職種	専門職・技術職A及びB(医療、保健、福祉、弁護士、会計士、税理士、エンジニア等)	966	51.4	31.4	18.3	15.6	27.1	25.7	1.1
		管理職(課長職相当以上)	282	55.7	30.4	20.5	12.3	20.5	23.0	0.4
		事務職(人事総務・財務・一般事務・企画・広報・経理等)	1149	49.1	32.7	19.1	12.8	28.3	23.6	0.9
営業・販売職(店員、不動産販売、保険外交、外勤等)		508	46.1	34.2	18.1	17.4	26.8	24.3	1.0	
サービス職(理・美容師、料理人、ホールのスタッフ、ホームヘルパー等)		501	44.1	30.8	19.8	14.4	32.0	29.5	1.6	
生産現場職(製品製造・組立、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産加工等)		378	43.6	32.5	18.7	16.5	29.2	30.0	1.8	
運輸・保安職(トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員等)		172	52.0	31.5	15.3	11.5	23.4	26.8	1.7	
農林漁業職(農業従事者、林業従事者、漁業従事者)		39	26.5	21.5	13.2	15.2	30.7	31.8	-	
その他		247	47.8	40.9	19.0	12.0	35.3	34.7	3.6	
QR・バーコード決済利用有無		2323	52.0	34.5	19.5	15.2	27.2	22.4	1.4	
QR・バーコード決済の利用なし		1918	44.2	30.1	17.8	13.5	29.2	30.9	1.1	
賃金のデジタル払いの認知度	名前も知っており、制度内容も理解している	735	48.0	32.9	24.8	16.6	24.1	19.6	2.7	
	名前のみ知っている	1801	51.9	33.8	18.9	15.0	30.4	25.6	1.2	
	知らない	1704	45.0	31.1	16.0	12.9	27.4	29.8	0.7	
賃金のデジタル払いの利用意向	既に利用している	0	-	-	-	-	-	-	-	
	今後利用したい	0	-	-	-	-	-	-	-	
	利用したくない	4241	48.5	32.5	18.7	14.4	28.1	26.2	1.3	
	どちらとも言えない	0	-	-	-	-	-	-	-	
その他	0	-	-	-	-	-	-	-		

図表 - 5-1-19 労働者(Q22) 賃金のデジタル払いが就労先決定に与える影響 (属性別)

		n	必須条件となる	検討条件の1つとなり得る	検討条件にはならないが、同等の条件の場合、導入されている企業を選択する	検討条件にはならない
全体		1528	22.3	33.1	18.9	25.7
性別	男性	880	27.1	34.7	17.8	20.4
	女性	649	15.7	31.0	20.4	33.0
年齢	24歳以下	256	25.1	33.7	15.4	25.8
	25歳～34歳	365	23.9	32.0	22.1	22.0
	35歳～44歳	277	22.3	37.4	21.9	18.4
	45歳～54歳	328	19.2	34.5	18.6	27.7
	55歳以上	302	21.2	28.5	15.6	34.8
雇用形態	正規社員・正規職員	1069	23.8	36.8	18.9	20.5
	契約社員	53	13.2	20.7	24.5	41.6
	嘱託社員(契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方)	24	20.8	29.2	25.0	25.0
	派遣労働者(派遣社員)	30	23.0	31.9	20.0	25.2
	パート・アルバイト(常勤・日雇いを問わず)	338	18.1	25.0	18.4	38.5
	業務委託(請負・委任・準委任)契約 その他の雇用形態	0 14	- 37.8	- 7.0	- -	- -
勤務地	東京23区	248	24.1	35.5	16.0	24.4
	北海道・東北地方	185	21.3	34.5	21.0	23.2
	関東地方	339	19.8	30.9	18.8	30.5
	中部・北陸地方	249	20.4	34.1	18.5	26.9
	近畿地方	284	20.8	34.9	22.2	22.2
	中国・四国・九州地方	223	28.6	29.3	16.8	25.3
業種	農業、林業	22	43.6	44.6	11.8	-
	漁業	4	-	74.2	-	25.8
	鉱業、採石業、砂利採取業	14	20.8	26.8	45.5	6.9
	建設業	82	23.3	37.0	19.9	19.8
	製造業	266	27.1	32.8	15.0	25.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	31	16.3	41.2	31.9	10.6
	情報通信業	94	18.2	36.3	21.5	24.0
	運輸業、郵便業	81	21.7	33.4	17.7	27.2
	卸売業、小売業	134	20.1	38.1	18.5	23.3
	金融業、保険業	64	22.1	26.4	13.5	38.1
	不動産業、物品賃貸業	46	21.3	29.7	19.6	29.4
	学術研究、専門・技術サービス業	37	11.8	28.9	32.5	26.8
	宿泊業、飲食サービス業	69	19.2	30.6	10.1	40.1
	生活関連サービス業、娯楽業	37	10.7	35.4	18.1	35.8
	教育、学習支援業	78	28.2	36.0	11.9	23.9
	医療、福祉	139	14.5	35.2	27.0	23.3
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	28	24.8	33.9	14.2	27.2
	サービス業(他に分類されないもの)	117	30.2	27.3	23.2	19.2
	公務	76	12.3	30.9	22.7	34.1
	上記で分類不能の産業	109	27.8	26.8	14.2	31.1
職種	専門職・技術職A及びB(医療、保健、福祉、弁護士、会計士、税理士、エンジニア等)	392	24.7	31.9	18.4	25.0
	管理職(課長職相当以上)	132	23.4	40.2	14.9	21.4
	事務職(人事総務・財務・一般事務、企画、広報、経理等)	350	18.3	34.5	20.0	27.3
	営業・販売職(店員、不動産販売、保険外交、外勤等)	177	22.0	33.1	21.0	23.9
	サービス職(理・美容師、料理人、ホールスタッフ、ホームヘルパー等)	180	16.0	37.3	20.9	25.8
	生産現場職(製品製造・組立、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産加工等)	132	23.7	28.7	18.4	29.2
	運輸・保安職(トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員等)	69	27.2	27.5	23.9	21.5
	農林漁業職(農業従事者、林業従事者、漁業従事者)	21	29.7	32.7	18.4	19.2
	その他	74	32.6	23.7	10.0	33.7
	その他	74	32.6	23.7	10.0	33.7
賃金のデジタル払いの認知度	名前も知っており、制度内容も理解している	652	32.6	37.5	18.1	11.9
	名前のみ知っている	424	14.0	35.7	22.4	27.9
賃金のデジタル払いの利用意向	知らない	452	15.1	24.3	16.8	43.8
	既に利用している	145	20.9	28.4	36.5	14.2
	今後利用したい	1383	22.4	33.6	17.0	27.0
	利用したくない	0	-	-	-	-
	どちらとも言えない	0	-	-	-	-
その他	0	-	-	-	-	

図表 - 5-1-20 労働者(Q23) 賃金のデジタル払いで受け取りたい金額の割合 (属性別)

		n	1割程度	3割程度	半分程度	7割程度	9割程度	全額	賃金のデジタル払いを利用したくない	
全体		10000	11.0	12.4	11.5	2.9	1.0	4.3	56.9	
性別	男性	5198	11.5	12.5	11.8	3.5	0.9	4.5	55.3	
	女性	4802	10.5	12.4	11.2	2.2	1.1	4.0	58.6	
年齢	24歳以下	973	7.7	14.1	17.0	4.9	2.2	7.3	46.9	
	25歳～34歳	1872	9.9	13.9	13.0	4.4	1.8	3.8	53.3	
	35歳～44歳	1897	9.8	12.9	11.9	2.7	0.7	3.2	59.0	
	45歳～54歳	2398	13.6	11.6	9.9	2.2	0.7	3.8	58.2	
	55歳以上	2859	11.5	11.3	9.8	1.9	0.6	4.7	60.2	
雇用形態	正規社員・正規職員	6378	12.1	13.3	12.0	3.2	0.9	3.7	54.8	
	契約社員	488	12.9	11.1	10.3	2.0	1.2	2.7	59.8	
	嘱託社員(契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方)	182	12.1	14.3	8.2	3.3	1.1	6.0	54.9	
	派遣労働者(派遣社員)	255	12.7	7.8	9.7	5.5	1.5	3.9	58.9	
	パート・アルバイト(常勤・日雇いを問わず)	2574	7.7	11.1	11.2	1.9	1.2	5.8	61.1	
	業務委託(請負・委任・準委任)契約	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他の雇用形態	123	12.0	7.3	7.2	1.6	2.0	5.7	64.2	
勤務地	東京23区	1646	12.0	12.5	10.7	2.5	1.0	2.9	58.4	
	北海道・東北地方	1137	10.5	11.2	12.4	3.3	1.4	5.3	55.8	
	関東地方	2279	10.5	11.6	11.2	3.3	0.9	5.0	57.5	
	中部・北陸地方	1637	11.7	12.3	12.2	2.3	0.9	4.8	55.8	
	近畿地方	1860	10.4	12.9	11.8	3.0	1.2	3.6	57.3	
	中国・四国・九州地方	1441	11.2	14.3	11.0	2.8	0.7	4.2	55.9	
業種	農業、林業	88	9.4	14.1	14.9	5.6	0.0	3.4	52.5	
	漁業	9	20.6	31.7	21.3	0.0	15.4	0.0	11.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	34	6.0	14.8	32.2	11.6	6.0	0.0	29.4	
	建設業	465	11.4	13.5	11.3	3.9	0.5	4.2	55.2	
	製造業	1788	11.6	12.2	10.5	2.9	0.7	3.9	58.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	145	11.9	17.1	19.7	4.1	4.6	3.4	39.2	
	情報通信業	507	11.8	11.9	10.8	3.9	0.6	4.5	56.6	
	運輸業、郵便業	490	11.8	12.9	11.2	3.4	1.3	4.9	54.4	
	卸売業、小売業	1159	9.4	13.0	11.4	2.0	0.7	2.8	60.7	
	金融業、保険業	368	14.4	14.1	11.8	3.2	0.5	4.1	51.9	
	不動産業、物品賃貸業	257	10.2	15.4	12.5	2.0	1.3	2.2	56.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	203	20.9	9.5	12.0	2.5	1.0	3.4	50.7	
	宿泊業、飲食サービス業	437	8.2	13.3	10.6	3.7	1.2	6.7	56.4	
	生活関連サービス業、娯楽業	274	8.5	13.0	8.3	1.1	1.2	5.1	62.8	
	教育、学習支援業	474	11.1	15.4	12.9	2.9	0.7	4.7	52.3	
	医療、福祉	1165	11.3	11.8	10.3	2.5	0.7	4.9	58.5	
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	134	7.4	9.8	17.9	4.7	0.7	3.0	56.4	
	サービス業(他に分類されないもの)	884	9.3	11.4	12.3	3.2	1.5	4.5	57.7	
	公務	468	15.9	11.2	12.9	2.0	0.8	3.1	54.0	
	上記で分類不能の産業	653	8.3	9.5	10.8	2.1	1.8	6.1	61.4	
	職種	専門職・技術職(医療、保健、福祉、弁護士、会計士、税理士、エンジニア等)	2277	12.2	13.5	11.3	2.9	0.8	5.0	54.3
		管理職(課長職相当以上)	675	14.7	13.4	13.0	3.2	1.7	2.5	51.5
		事務職(人事総務・財務・一般事務、企画、広報、経理等)	2562	12.0	12.5	11.6	2.1	0.7	3.6	57.6
		営業・販売職(店員、不動産販売、保険外交、外勤等)	1205	10.2	13.7	12.9	3.3	1.3	3.4	55.2
		サービス職(理・美容師、料理人、ホールのスタッフ、ホームヘルパー等)	1173	7.5	10.8	12.8	3.9	1.2	4.8	58.9
		生産現場職(製品製造・組立、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産加工等)	933	10.6	12.4	9.3	3.5	0.8	4.0	59.4
		運輸・保安職(トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員等)	442	8.6	12.3	9.7	2.7	2.0	5.0	59.7
		農林漁業職(農業従事者、林業従事者、漁業従事者)	133	4.8	6.5	10.5	4.2	1.5	4.6	67.9
		その他	600	10.6	9.4	9.9	1.6	0.6	6.5	61.4
QR・バーコード決済利用有無		QR・バーコード決済の利用あり	5914	13.3	15.4	13.4	2.8	0.9	4.6	49.7
		QR・バーコード決済の利用なし	4086	7.7	8.2	8.8	2.9	1.2	3.8	67.4
賃金のデジタル払いの認知度		名前も知っており、制度内容も理解している	1984	14.2	19.8	20.7	5.1	1.4	4.5	34.3
	名前のみ知っている	3786	13.3	13.6	11.1	2.3	1.0	2.9	55.7	
	知らない	4230	7.5	7.9	7.6	2.3	0.8	5.3	68.5	
賃金のデジタル払いの利用意向	既に利用している	145	5.7	12.8	34.2	18.0	8.6	4.3	16.4	
	今後利用したい	1383	18.0	28.5	28.9	6.8	1.8	15.9	0.0	
	利用したくない	4241	6.3	4.4	4.5	1.7	0.8	1.1	81.2	
	どちらとも言えない	4225	13.7	15.2	12.1	2.2	0.7	3.6	52.6	
	その他	5	0.0	43.5	0.0	0.0	0.0	0.0	56.5	

図表 - 5-1-21 労働者(Q24) 賃金のデジタル払いで受け取りたい金額 (属性別)

		n	5千円未満	5千円~1万円未満	1万円~5万円未満	5万円~10万円未満	10万円~20万円未満	20万円~30万円未満	30万円~50万円未満	50万円~100万円未満	100万円以上	
全体		4309	8.2	13.0	32.5	23.8	11.5	5.6	2.5	1.2	1.8	
性別	男性	2323	7.8	10.9	30.4	24.9	12.8	6.1	3.3	1.7	2.0	
	女性	1986	8.7	15.5	35.0	22.4	9.9	4.9	1.4	0.6	1.6	
年齢	24歳以下	517	11.2	13.8	27.7	19.1	14.7	6.7	3.2	0.9	2.7	
	25歳~34歳	874	7.6	12.7	29.0	25.5	12.4	6.1	3.3	1.0	2.4	
	35歳~44歳	779	6.1	12.8	34.0	23.4	12.6	6.7	1.5	1.2	1.7	
	45歳~54歳	1002	9.5	13.5	29.9	25.5	9.9	6.0	2.5	1.7	1.5	
	55歳以上	1137	7.6	12.8	38.5	23.2	9.9	3.5	2.1	1.1	1.3	
雇用形態	正規社員・正規職員	2881	6.9	12.0	29.9	26.0	12.3	6.5	3.0	1.5	2.0	
	契約社員	196	8.7	16.9	35.6	20.9	10.7	3.1	1.5	1.1	1.5	
	嘱託社員(契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方)	82	6.1	12.2	39.0	19.5	11.0	6.1	2.4	1.2	2.4	
	派遣労働者(派遣社員)	105	8.2	14.3	35.8	14.1	14.9	8.2	2.8	1.0	0.9	
	パート/アルバイト(常勤・日雇いを問わず)	1001	11.8	15.7	38.4	19.6	8.5	3.2	0.9	0.4	1.5	
	業務委託(請負・委任・準委任)契約	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の雇用形態	44	13.4	4.5	33.4	18.0	19.3	4.5	4.5	2.3	-	
勤務地	東京23区	685	6.9	11.4	29.5	24.7	14.6	5.8	3.0	2.5	1.8	
	北海道・東北地方	502	9.2	13.6	31.8	20.9	13.4	5.9	1.5	1.5	2.2	
	関東地方	968	10.6	12.1	32.4	22.1	11.3	6.1	3.0	0.9	1.4	
	中部・北陸地方	723	7.2	13.2	34.9	26.3	8.9	5.2	1.4	0.4	2.5	
	近畿地方	795	8.1	10.9	34.4	25.2	10.6	4.9	3.0	1.2	1.8	
	中国・四国・九州地方	636	6.5	18.2	31.4	22.9	10.7	5.5	2.4	1.0	1.4	
	離島	42	10.2	9.4	40.5	15.5	17.2	2.4	4.8	-	-	
業種	農業、林業	8	24.0	23.2	23.2	17.3	-	12.4	-	-	-	
	漁業	24	4.2	-	30.5	27.8	16.6	8.2	4.2	4.2	4.2	
	鉱業、採石業、砂利採取業	208	7.2	13.2	31.7	25.7	8.7	6.8	3.9	0.5	2.4	
	建設業	749	8.8	14.6	32.4	23.0	10.6	5.3	2.6	1.3	1.3	
	製造業	88	3.3	8.3	25.3	31.5	20.7	2.3	5.7	1.9	1.1	
	電気、ガス・熱供給・水道業	220	8.7	9.9	28.1	23.4	17.5	5.0	2.7	1.8	3.0	
	情報通信業	223	7.5	11.9	30.8	26.9	11.5	5.9	3.7	1.3	0.4	
	卸売業、小売業	455	5.2	14.4	39.4	23.3	10.0	3.7	2.2	1.1	0.7	
	金融業、保険業	177	7.5	16.0	26.6	24.9	11.7	6.2	2.8	2.2	2.2	
	不動産業、物品賃貸業	113	8.3	9.7	28.5	26.8	12.1	8.0	3.0	2.7	0.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	100	10.5	10.3	41.3	15.8	11.3	7.9	2.9	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	190	11.7	14.0	31.9	20.8	11.2	5.6	1.0	1.0	2.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	102	8.8	7.9	43.1	27.8	3.9	5.2	1.0	1.3	1.0	
	教育、学習支援業	226	7.7	11.3	33.0	23.8	11.9	6.9	2.4	0.4	2.5	
	医療、福祉	484	7.2	15.0	30.2	25.8	10.7	5.8	2.7	0.8	1.8	
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	58	6.8	12.5	24.5	30.6	17.0	6.8	-	1.7	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	374	8.5	12.1	34.0	23.5	10.5	6.7	0.9	1.1	2.7	
	公務	215	8.1	14.8	32.6	22.5	10.9	5.7	2.4	1.4	1.4	
	上記で分類不能の産業	252	12.9	12.4	30.0	19.0	13.6	4.0	2.1	1.4	4.6	
	職種	専門職・技術職A及びB(医療、保健、福祉、弁護士、会計士、税理士、エンジニア等)	1041	8.3	12.9	28.9	24.7	12.0	5.9	3.5	1.1	2.7
		管理職(課長職相当以上)	328	4.6	8.5	28.5	27.2	14.7	7.6	3.7	3.4	1.8
		事務職(人事総務・財務・一般事務・企画・広報・経理等)	1086	8.8	12.8	35.0	22.3	11.8	5.6	1.8	0.7	1.2
		営業・販売職(店員・不動産販売、保険外交、外勤等)	540	6.5	13.5	34.3	26.3	10.2	4.1	2.2	1.7	1.1
サービス職(理・美容師、料理人、ホールのスタッフ、ホームヘルパー等)		483	9.2	11.8	34.2	25.3	10.5	5.1	0.9	1.0	2.0	
生産現場職(製品製造・組立、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産加工等)		379	9.6	17.2	33.1	21.0	8.3	5.6	2.9	1.0	1.4	
運輸・保安職(トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員等)		178	4.5	15.5	25.9	28.1	13.7	6.0	4.7	1.1	0.6	
農林漁業職(農業従事者、林業従事者、漁業従事者)		43	4.9	7.6	39.8	10.7	12.6	11.6	4.7	-	8.0	
その他		232	12.9	15.0	37.4	15.9	11.0	3.9	0.4	0.9	2.6	
QR・バーコード決済利用有無		2975	5.6	13.3	35.2	24.9	11.2	4.7	2.4	1.0	1.7	
賃金のデジタル払いの認知度		1303	5.2	10.8	29.8	25.1	15.3	6.4	3.3	1.5	2.6	
賃金のデジタル払いの利用意向		1676	7.8	15.1	35.5	23.9	9.7	4.7	1.8	0.8	0.8	
既に利用している	121	4.6	2.5	22.7	18.4	27.1	12.3	5.8	-	6.5		
今後利用したい	1383	9.6	9.5	25.4	25.7	13.7	7.6	3.8	1.9	3.0		
利用したくない	798	10.6	15.6	31.2	23.2	9.8	5.7	2.1	0.6	1.2		
どちらとも言えない	2004	6.5	15.1	38.4	23.1	9.6	3.7	1.5	1.1	1.0		
その他	2	-	13.5	86.5	-	-	-	-	-	-		

図表 - 5-1-22 労働者(Q25) 現在利用していない〇〇pay等のサービスでの賃金のデジタル払いの利用意向(属性別)

		n	利用したい	利用したくない	どちらとも言えない
全体		10000	13.2	49.5	37.3
性別	男性	5198	15.4	48.1	36.4
	女性	4802	10.8	51.1	38.2
年齢	24歳以下	973	21.1	34.2	44.7
	25歳～34歳	1872	16.7	43.0	40.3
	35歳～44歳	1897	12.2	51.0	36.8
	45歳～54歳	2398	11.6	51.8	36.6
	55歳以上	2859	10.1	56.2	33.6
雇用形態	正規社員・正規職員	6378	15.1	48.3	36.5
	契約社員	488	7.6	55.1	37.3
	嘱託社員(契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方)	182	10.4	53.3	36.3
	派遣労働者(派遣社員)	255	11.7	47.3	41.0
	パート・アルバイト(常勤・日雇いを問わず)	2574	9.9	51.8	38.3
	業務委託(請負・委任・準委任)契約	0	-	-	-
	その他の雇用形態	123	10.9	42.7	46.4
勤務地	東京23区	1646	13.9	52.0	34.1
	北海道・東北地方	1137	12.4	47.7	39.9
	関東地方	2279	12.5	49.1	38.4
	中部・北陸地方	1637	13.8	47.9	38.3
	近畿地方	1860	12.4	51.3	36.3
	中国・四国・九州地方	1441	14.4	48.5	37.0
業種	農業、林業	88	21.4	39.7	38.9
	漁業	9	31.7	46.3	22.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	34	25.4	52.9	21.7
	建設業	465	14.2	48.2	37.5
	製造業	1788	14.2	49.6	36.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	145	17.5	34.3	48.2
	情報通信業	507	14.1	52.7	33.2
	運輸業、郵便業	490	13.5	49.6	36.9
	卸売業、小売業	1159	11.6	50.9	37.5
	金融業、保険業	368	15.3	50.2	34.5
	不動産業、物品賃貸業	257	14.8	53.6	31.6
	学術研究、専門・技術サービス業	203	12.9	56.2	30.9
	宿泊業、飲食サービス業	437	12.0	50.9	37.1
	生活関連サービス業、娯楽業	274	7.3	51.3	41.4
	教育、学習支援業	474	14.9	50.3	34.8
	医療、福祉	1165	11.1	51.9	37.0
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	134	18.1	50.8	31.1
	サービス業(他に分類されないもの)	884	13.5	51.1	35.3
	公務	468	10.8	54.7	34.5
	上記で分類不能の産業	653	13.0	33.4	53.6
職種	専門職・技術職A及びB(医療、保健、福祉、弁護士、会計士、税理士、エンジニア等)	2277	15.8	47.4	36.8
	管理職(課長職相当以上)	675	16.4	52.1	31.6
	事務職(人事総務・財務・一般事務、企画、広報、経理等)	2562	12.3	53.2	34.5
	営業・販売職(店員、不動産販売、保険外交、外勤等)	1205	13.0	48.6	38.4
	サービス職(理・美容師、料理人、ホールスタッフ、ホームヘルパー等)	1173	11.8	50.6	37.7
	生産現場職(製品製造・組立、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産加工等)	933	11.5	46.2	42.3
	運輸・保安職(トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員等)	442	12.4	45.6	41.9
	農林漁業職(農業従事者、林業従事者、漁業従事者)	133	8.0	32.0	60.0
	その他	600	11.0	50.8	38.2
	QR・バーコード決済利用有無	QR・バーコード決済の利用あり	5914	16.1	47.8
QR・バーコード決済の利用なし		4086	8.9	52.1	38.9
賃金のデジタル払いの認知度	名前も知っており、制度内容も理解している	1984	30.7	44.0	25.3
	名前のみ知っている	3786	10.6	55.4	34.0
	知らない	4230	7.3	46.9	45.8
賃金のデジタル払いの利用意向	既に利用している	145	37.7	31.8	30.5
	今後利用したい	1383	55.2	22.7	22.1
	利用したくない	4241	4.4	79.8	15.8
	どちらとも言えない	4225	7.4	28.6	64.0
	その他	5	18.8	62.4	18.8

図表 - 5-1-23 労働者(Q26) 新たに○○pay等のサービスを利用したくない理由(属性別)

		n	現在使っている○○pay等で十分だから	自分のお金を複数のキャッシュレス決済に分散させたくないから	新たなキャッシュレス決済が使えない店舗があるから	新たな○○pay等のサービスがわからないから	新たな○○pay等の賃金のデジタル払いに関する手続きがわからないから	新たな○○pay等の安全性に不安があるから	その他
全体		4955	35.9	40.6	21.8	14.4	12.3	22.9	1.5
性別	男性	2502	35.4	39.1	24.0	14.0	11.9	21.5	1.7
	女性	2453	36.4	42.1	19.5	14.9	12.6	24.3	1.3
年齢	24歳以下	332	35.9	36.7	17.8	20.4	12.2	17.4	1.2
	25歳～34歳	805	36.0	37.4	21.0	16.5	15.0	22.9	0.7
	35歳～44歳	967	33.9	40.1	21.1	14.6	13.1	22.3	1.0
	45歳～54歳	1243	36.0	41.1	23.4	11.1	11.7	23.0	2.0
	55歳以上	1607	37.0	42.9	22.1	14.6	10.9	24.3	2.0
雇用形態	正規社員・正規職員	3084	34.8	39.1	23.1	13.8	12.1	22.6	1.3
	契約社員	269	40.9	48.7	16.0	16.0	14.5	21.5	2.2
	嘱託社員(契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方)	97	27.8	42.3	27.8	15.5	10.3	19.6	2.1
	派遣労働者(派遣社員)	121	45.2	43.4	14.8	13.1	15.7	27.3	1.7
	パート・アルバイト(常勤・日雇いを問わず)	1332	37.4	41.4	19.9	15.3	12.0	22.9	1.8
	業務委託(請負・委任・準委任)契約	0	-	-	-	-	-	-	-
	その他の雇用形態	53	30.3	52.6	24.6	19.0	11.2	37.9	3.8
勤務地	東京23区	855	36.9	42.3	23.6	12.8	10.0	23.2	1.2
	北海道・東北地方	543	31.8	42.2	20.9	16.6	13.4	25.2	1.4
	関東地方	1120	35.1	39.3	21.7	14.9	12.5	21.6	1.9
	中部・北陸地方	784	37.7	42.3	21.5	12.9	11.5	23.8	1.7
	近畿地方	954	35.2	38.4	19.2	13.9	12.7	22.7	1.5
	中国・四国・九州地方	699	38.1	40.2	24.0	16.2	14.0	22.1	1.4
業種	農業、林業	35	28.2	29.1	22.7	11.2	11.2	31.1	5.7
	漁業	4	44.6	44.6	-	22.3	-	55.4	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	18	22.5	10.9	5.3	16.5	22.5	27.8	-
	建設業	224	32.5	43.6	28.5	15.9	12.8	21.7	1.3
	製造業	888	35.8	40.0	21.5	12.9	12.4	22.3	1.8
	電気、ガス・熱供給・水道業	50	40.3	33.5	19.4	16.1	18.8	16.1	2.0
	情報通信業	267	36.4	43.0	25.2	11.8	8.1	21.4	1.9
	運輸業、郵便業	243	39.0	37.3	17.9	14.5	12.7	25.9	0.8
	卸売業、小売業	590	39.5	41.8	22.1	12.8	11.6	17.5	1.9
	金融業、保険業	185	33.5	40.6	19.1	8.9	14.2	26.6	0.5
	不動産業、物品賃貸業	138	37.8	41.2	19.1	15.2	9.3	21.7	0.7
	学術研究、専門・技術サービス業	114	36.8	47.0	17.6	16.1	8.7	20.9	3.5
	宿泊業、飲食サービス業	222	33.6	46.5	22.9	17.6	10.3	23.2	0.9
	生活関連サービス業、娯楽業	140	37.8	37.3	22.8	18.7	14.2	23.7	0.7
	教育、学習支援業	238	37.2	38.5	25.3	17.6	9.7	25.1	1.3
	医療、福祉	605	36.4	43.9	19.2	13.7	14.8	28.2	1.3
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	68	25.4	34.7	30.8	8.8	13.5	24.0	1.5
	サービス業(他に分類されないもの)	452	35.2	39.8	25.1	19.4	12.2	21.7	1.3
	公務	256	37.1	38.1	17.6	13.5	12.2	23.7	1.3
	上記で分類不能の産業	218	29.4	34.9	20.0	14.7	13.8	20.3	2.8
	専門職・技術職A及びB(医療、保健、福祉、弁護士、会計士、税理士、エンジニア等)	1080	37.0	42.9	22.5	14.1	12.3	25.3	2.0
	管理職(課長職相当以上)	352	40.2	35.0	27.4	12.3	7.1	21.7	0.3
	事務職(人事総務・財務・一般事務、企画、広報、経理等)	1364	36.7	41.4	20.7	14.1	11.2	23.5	1.5
	営業:販売職(店員、不動産販売、保険外交、外勤等)	586	35.0	41.6	22.4	11.0	14.1	17.9	0.9
	サービス職(理・美容師、料理人、ホールのスタッフ、ホームヘルパー等)	593	31.4	38.6	20.0	17.3	12.6	22.6	1.0
	生産現場職(製品製造・組立、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産加工等)	432	32.9	41.2	21.0	14.3	15.5	22.8	1.9
	運輸・保安職(トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員等)	202	33.6	39.6	22.8	20.5	15.2	19.5	2.0
農林漁業職(農業従事者、林業従事者、漁業従事者)	42	27.3	24.8	22.5	11.5	10.9	27.3	2.4	
その他	305	41.0	39.1	19.9	16.8	12.2	24.7	3.3	
QR・バーコード決済利用有無	QR・バーコード決済の利用あり	2824	53.1	40.0	22.0	11.4	10.2	19.2	0.8
	QR・バーコード決済の利用なし	2131	13.1	41.4	21.4	18.5	15.0	27.7	2.5
賃金のデジタル払いの認知度	名前も知っており、制度内容も理解している	873	40.4	40.3	23.0	10.9	9.4	24.0	1.5
	名前のみ知っている	2098	38.4	42.9	21.9	14.7	11.9	24.3	1.6
	知らない	1984	31.3	38.3	21.1	15.6	13.9	20.9	1.5
賃金のデジタル払いの利用意向	既に利用している	46	23.0	23.8	10.5	17.3	16.4	25.8	-
	今後利用したい	313	36.7	38.6	24.7	15.3	13.1	18.9	1.0
	利用したくない	3385	35.5	42.0	21.9	14.4	12.4	25.2	1.8
	どちらとも言えない	1207	37.4	37.6	21.2	14.2	11.6	17.2	0.8
	その他	3	30.2	60.4	9.4	-	-	9.4	60.4

図表 - 5-1-24 労働者(Q27) 資金移動業者破綻時の弁済期間についての考え(属性別)

		n	弁済期間を6営業日より短くすべき	弁済期間は6営業日で適当である	弁済期間は6営業日より長くても問題ない(例:数か月程度)	その他
全体		10000	35.5	36.8	25.9	1.8
性別	男性	5198	37.4	35.0	26.2	1.4
	女性	4802	33.4	38.8	25.5	2.3
年齢	24歳以下	973	33.0	39.4	26.3	1.3
	25歳～34歳	1872	30.6	39.9	28.2	1.3
	35歳～44歳	1897	33.0	38.3	27.6	1.1
	45歳～54歳	2398	36.8	35.2	26.2	1.8
	55歳以上	2859	39.9	34.3	22.8	3.0
雇用形態	正規社員・正規職員	6378	36.4	36.2	26.3	1.1
	契約社員	488	35.9	36.0	25.6	2.5
	嘱託社員(契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方)	182	40.7	26.9	30.2	2.2
	派遣労働者(派遣社員)	255	31.8	44.9	20.6	2.7
	パート・アルバイト(常勤・日雇いを問わず)	2574	32.9	38.9	25.2	3.0
	業務委託(請負・委任・準委任)契約	0	-	-	-	-
	その他の雇用形態	123	38.0	30.2	20.2	11.6
勤務地	東京23区	1646	39.1	35.9	23.3	1.7
	北海道・東北地方	1137	36.6	33.8	26.6	2.9
	関東地方	2279	33.6	37.6	27.2	1.6
	中部・北陸地方	1637	34.3	39.1	25.1	1.5
	近畿地方	1860	34.3	36.1	27.7	1.8
	中国・四国・九州地方	1441	36.1	37.3	24.6	2.0
業種	農業、林業	88	28.2	34.5	33.9	3.4
	漁業	9	53.0	36.0	11.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	34	24.8	43.1	32.1	-
	建設業	465	38.5	33.9	26.5	1.1
	製造業	1788	36.3	37.9	24.4	1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	145	33.3	38.4	27.6	0.7
	情報通信業	507	36.9	40.3	22.6	0.2
	運輸業、郵便業	490	35.1	33.4	29.8	1.8
	卸売業、小売業	1159	35.6	36.2	25.6	2.6
	金融業、保険業	368	40.9	35.7	21.5	1.9
	不動産業、物品賃貸業	257	38.1	37.3	23.0	1.6
	学術研究、専門・技術サービス業	203	39.9	39.5	18.7	2.0
	宿泊業、飲食サービス業	437	30.8	41.0	25.9	2.3
	生活関連サービス業、娯楽業	274	31.7	43.5	22.3	2.4
	教育、学習支援業	474	34.6	40.3	22.3	2.8
	医療、福祉	1165	33.5	37.6	26.8	2.1
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	134	34.1	32.4	33.4	-
	サービス業(他に分類されないもの)	884	37.1	34.7	26.1	2.1
	公務	468	34.1	36.5	27.3	2.1
	上記で分類不能の産業	653	33.9	30.6	33.2	2.3
職種	専門職・技術職A及びB(医療、保健、福祉、弁護士、会計士、税理士、エンジニア等)	2277	36.3	36.6	25.7	1.4
	管理職(課長職相当以上)	675	43.0	35.7	21.0	0.3
	事務職(人事総務・財務・一般事務、企画、広報、経理等)	2562	36.6	36.4	25.2	1.7
	営業・販売職(店員、不動産販売、保険外交、外勤等)	1205	33.2	39.7	25.6	1.6
	サービス職(理・美容師、料理人、ホールスタッフ、ホームヘルパー等)	1173	33.7	37.1	27.1	2.0
	生産現場職(製品製造・組立、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産加工等)	933	33.5	39.2	25.3	2.1
	運輸・保安職(トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員等)	442	32.1	34.4	32.2	1.4
	農林漁業職(農業従事者、林業従事者、漁業従事者)	133	17.5	24.0	56.9	1.5
	その他	600	36.2	35.4	22.3	6.2
	QR・バーコード決済利用有無	QR・バーコード決済の利用あり	5914	35.2	40.5	22.9
QR・バーコード決済の利用なし		4086	35.8	31.5	30.2	2.5
賃金のデジタル払いの認知度	名前も知っており、制度内容も理解している	1984	40.6	40.8	17.9	0.6
	名前のみ知っている	3786	36.1	40.1	22.4	1.4
	知らない	4230	32.5	32.0	32.7	2.9
賃金のデジタル払いの利用意向	既に利用している	145	28.3	32.3	38.7	0.7
	今後利用したい	1383	45.2	40.7	13.8	0.3
	利用したくない	4241	39.8	34.4	23.4	2.5
	どちらとも言えない	4225	28.2	38.2	31.9	1.7
	その他	5	37.6	24.7	-	37.7

II. 企業調査

図表 - 5-2-1 企業(Q6) 給与等の支払い方法 (属性別)

		n	現金手渡し	銀行口座等の預貯金口座振り込み	証券口座振り込み	資金移動業者(○pay等)の口座への支払い(賃金のデジタル払い)	その他の支払い方法
全体		2002	16.5	88.7	0.0	0.4	0.4
設立年数	1~10年	45	11.1	95.6	-	-	2.2
	11年~20年	204	21.6	85.3	-	1.5	0.5
	21年~30年	259	15.8	88.4	-	0.4	0.8
	31年~40年	354	21.5	83.1	-	0.3	0.8
	41年~50年	288	17.7	88.2	-	0.3	0.3
	51年以上	852	13.3	91.7	0.1	0.4	-
業種	農業、林業	19	15.8	89.5	-	-	-
	漁業	2	50.0	50.0	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	-	-	-	-
	建設業	117	21.4	83.8	-	0.9	-
	製造業	359	10.3	92.2	0.3	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	30.0	70.0	-	-	-
	情報通信業	68	2.9	95.6	-	1.5	2.9
	運輸業、郵便業	114	15.8	96.5	-	-	-
	卸売業、小売業	305	19.0	84.9	-	0.3	0.3
	金融業、保険業	52	13.5	92.3	-	1.9	-
	不動産業、物品賃貸業	38	13.2	86.8	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	57	21.1	80.7	-	1.8	1.8
	宿泊業、飲食サービス業	106	43.4	73.6	-	0.9	-
	生活関連サービス業、娯楽業	48	35.4	70.8	-	-	4.2
	教育、学習支援業	100	10.0	94.0	-	-	1.0
	医療、福祉	346	12.7	91.3	-	0.3	-
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	29	3.4	100.0	-	-	-
	サービス業(他に分類されるものを除く)	184	16.3	90.8	-	0.5	0.5
	公務	1	-	100.0	-	-	-
上記で分類不能の産業	47	23.4	87.2	-	2.1	-	
本社所在地	東京23区	313	8.6	94.2	0.3	1.3	1.0
	北海道・東北地方	240	18.3	85.8	-	0.4	0.4
	関東地方	378	20.6	83.1	-	0.3	0.3
	中部・北陸地方	323	18.0	88.2	-	-	0.6
	近畿地方	331	15.4	92.1	-	0.3	-
	中国・四国・九州地方	417	17.3	88.7	-	0.5	0.2
	その他	1	-	-	-	-	-
従業員数(全体の常用労働者数)	50名未満	1002	28.9	78.0	-	0.3	0.8
	50~99名	276	7.2	98.2	-	-	-
	100~299名	362	2.5	99.4	-	0.8	-
	300~999名	222	3.6	100.0	0.5	-	-
	1,000名以上	140	2.1	100.0	-	2.1	-
単発アルバイトの採用状況	現在募集・採用している	216	24.1	85.2	-	0.5	0.5
	現在募集・採用していない	1786	15.6	89.1	0.1	0.4	0.4
賃金のデジタル払いの認知	具体的に知っている	260	10.4	94.2	-	1.9	1.2
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	1325	14.4	91.1	0.1	0.3	0.1
	聞いたことがない	417	26.9	77.5	-	-	1.0
賃金のデジタル払いの必要性	必要性を感じる	46	10.9	93.5	-	6.5	-
	必要性を感じない	1477	17.7	87.2	0.1	0.1	0.4
	どちらでもない	479	13.2	92.7	-	0.8	0.4
賃金のデジタル払いの導入・検討状況	導入している	11	9.1	100.0	-	54.5	-
	今後導入する予定である	6	16.7	83.3	-	-	-
	今後導入の検討をする予定である	10	10.0	100.0	-	-	-
	導入したいと考えているが、導入に向けてはいくつか障壁があると考えている	22	13.6	90.9	-	-	-
	従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている	360	13.1	92.8	-	0.3	-
	導入しない予定である	318	23.9	81.4	-	0.3	0.3
	導入の検討をしていない	1255	16.0	89.1	0.1	0.1	0.4
	その他	20	-	90.0	-	-	10.0

図表 - 5-2-2 企業(Q7) 単発アルバイトの募集・採用状況(属性別)

		n	現在募集・採用している	現在は募集・採用していないが、今後、必要に応じてする可能性もある	現在は募集・採用していないが、過去、必要に応じてしていた	現在募集・採用はしておらず、今後とする予定はない
全体		2002	10.8	12.1	9.9	68.1
設立年数	1~10年	45	15.6	11.1	8.9	66.7
	11年~20年	204	11.3	12.3	12.3	65.2
	21年~30年	259	10.8	14.7	8.1	67.2
	31年~40年	354	11.0	11.3	14.1	64.4
	41年~50年	288	9.4	12.2	9.4	70.5
	51年以上	852	10.8	11.6	8.5	69.8
業種	農業、林業	19	15.8	31.6	21.1	36.8
	漁業	2	-	-	-	100.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	-	-	-
	建設業	117	9.4	12.0	14.5	64.1
	製造業	359	5.0	8.6	8.1	79.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	10.0	-	-	90.0
	情報通信業	68	4.4	8.8	10.3	77.9
	運輸業、郵便業	114	12.3	12.3	7.9	67.5
	卸売業、小売業	305	9.8	13.4	10.8	67.2
	金融業、保険業	52	3.8	5.8	7.7	86.5
	不動産業、物品賃貸業	38	7.9	2.6	13.2	76.3
	学術研究、専門・技術サービス業	57	14.0	12.3	22.8	50.9
	宿泊業、飲食サービス業	106	30.2	17.0	12.3	42.5
	生活関連サービス業、娯楽業	48	16.7	16.7	18.8	50.0
	教育、学習支援業	100	14.0	12.0	10.0	66.0
	医療、福祉	346	10.1	14.5	6.4	69.4
	複合サービス事業（他に分類されないもの）	29	13.8	10.3	3.4	72.4
	サービス業（他に分類されるものを除く）	184	13.0	10.3	11.4	65.8
	公務	1	-	100.0	-	-
	上記で分類不能の産業	47	12.8	17.0	4.3	66.0
本社所在地	東京23区	313	11.5	7.7	9.6	71.9
	北海道・東北地方	240	8.8	17.5	7.9	66.3
	関東地方	378	11.1	12.2	12.2	65.9
	中部・北陸地方	323	11.8	13.3	11.5	65.6
	近畿地方	331	9.7	9.4	9.7	71.6
	中国・四国・九州地方	417	11.3	13.4	8.4	67.4
従業員数（全体の常用労働者数）	50名未満	1002	9.6	14.5	11.5	65.8
	50~99名	276	8.7	9.1	12.0	71.0
	100~299名	362	9.7	8.6	7.5	74.6
	300~999名	222	14.0	11.7	6.8	68.5
	1,000名以上	140	21.4	10.7	6.4	61.4
単発アルバイトの採用状況	現在募集・採用している	216	100.0	-	-	-
	現在募集・採用していない	1786	-	13.5	11.1	76.3
賃金のデジタル払いの認知	具体的に知っている	260	15.0	10.4	6.2	69.2
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	1325	10.6	11.8	10.6	68.0
	聞いたことがない	417	8.9	14.1	10.1	67.6
賃金のデジタル払いの必要性	必要性を感じる	46	23.9	26.1	19.6	32.6
	必要性を感じない	1477	9.6	11.0	9.5	70.7
	どちらでもない	479	13.2	14.2	10.4	63.5
賃金のデジタル払いの導入・検討状況	導入している	11	-	27.3	18.2	54.5
	今後導入する予定である	6	33.3	16.7	-	50.0
	今後導入の検討をする予定である	10	-	50.0	10.0	50.0
	導入したいと考えているが、導入に向けてはいつか障壁があると考えている	22	18.2	13.6	22.7	45.5
	従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている	360	15.3	16.7	13.6	55.8
	導入しない予定である	318	9.1	12.3	8.5	71.1
	導入の検討をしていない	1255	9.9	10.1	9.0	71.7
その他	20	10.0	20.0	10.0	60.0	

図表 - 5-2-3 企業(Q8) 賃金のデジタル払いの認知度 (属性別)

		n	具体的に 知っている	聞いたこと はあるが、 具体的に は知らない	聞いたこと がない
全体		2002	13.0	66.2	20.8
設立年数	1～10年	45	15.6	64.4	20.0
	11年～20年	204	11.3	61.3	27.5
	21年～30年	259	15.4	63.7	20.8
	31年～40年	354	11.9	65.0	23.2
	41年～50年	288	10.8	66.7	22.6
	51年以上	852	13.7	68.5	17.7
業種	農業、林業	19	-	52.6	47.4
	漁業	2	-	50.0	50.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	-	-
	建設業	117	12.8	63.2	23.9
	製造業	359	13.1	71.6	15.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	-	50.0	50.0
	情報通信業	68	29.4	55.9	14.7
	運輸業、郵便業	114	19.3	58.8	21.9
	卸売業、小売業	305	10.5	68.9	20.7
	金融業、保険業	52	17.3	71.2	11.5
	不動産業、物品賃貸業	38	13.2	60.5	26.3
	学術研究、専門・技術サービス業	57	14.0	63.2	22.8
	宿泊業、飲食サービス業	106	16.0	60.4	23.6
	生活関連サービス業、娯楽業	48	6.3	72.9	20.8
	教育、学習支援業	100	17.0	65.0	18.0
	医療、福祉	346	9.5	66.8	23.7
	複合サービス事業（他に分類されないもの）	29	10.3	75.9	13.8
	サービス業（他に分類されるものを除く）	184	14.7	62.5	22.8
	公務	1	-	100.0	-
	上記で分類不能の産業	47	4.3	72.3	23.4
本社所在地	東京23区	313	21.1	60.4	18.5
	北海道・東北地方	240	9.2	63.8	27.1
	関東地方	378	11.1	68.8	20.1
	中部・北陸地方	323	8.7	71.5	19.8
	近畿地方	331	15.7	66.5	17.8
	中国・四国・九州地方	417	12.0	65.2	22.8
従業員数（全体の常用労働者数）	50名未満	1002	9.1	62.2	28.7
	50～99名	276	13.4	72.1	14.5
	100～299名	362	15.7	71.8	12.4
	300～999名	222	16.7	73.0	10.4
	1,000名以上	140	27.1	57.9	15.0
単発アルバイトの採用状況	現在募集・採用している	216	18.1	64.8	17.1
	現在募集・採用していない	1786	12.4	66.3	21.3
賃金のデジタル払いの認知	具体的に知っている	260	100.0	-	-
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	1325	-	100.0	-
	聞いたことがない	417	-	-	100.0
賃金のデジタル払いの必要性	必要性を感じる	46	30.4	47.8	21.7
	必要性を感じない	1477	11.9	67.4	20.6
	どちらでもない	479	14.6	64.1	21.3
賃金のデジタル払いの導入・検討状況	導入している	11	63.6	27.3	9.1
	今後導入する予定である	6	66.7	-	33.3
	今後導入の検討をする予定である	10	50.0	30.0	20.0
	導入したいと考えているが、導入に向けてはいくつか障壁があると考えている	22	36.4	59.1	4.5
	従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている	360	19.2	68.1	12.8
	導入しない予定である	318	11.9	64.8	23.3
	導入の検討をしていない	1255	10.1	67.2	22.7
	その他	20	10.0	60.0	30.0

図表 - 5-2-4 企業(Q9) 賃金のデジタル払いの内容についての認知度 (属性別)

	n	受け取りの上限		設定上限額		上限超過時の対応		指定事業者		
		知っている	知らない	知っている	知らない	知っている	知らない	知っている	知らない	
全体	1585	15.0	85.0	14.4	85.6	9.4	90.6	33.1	66.9	
設立年数	1~10年	36	19.4	80.6	11.1	88.9	11.1	88.9	38.9	61.1
	11年~20年	148	11.5	88.5	6.8	93.2	6.8	93.2	22.3	77.7
	21年~30年	205	16.1	83.9	10.7	89.3	6.3	93.7	32.7	67.3
	31年~40年	272	13.6	86.4	17.3	82.7	11.0	89.0	34.2	65.8
	41年~50年	223	13.9	86.1	11.2	88.8	7.6	92.4	27.8	72.2
	51年以上	701	16.1	83.9	17.3	82.7	10.7	89.3	36.4	63.6
業種	農業、林業	10	20.0	80.0	20.0	80.0	10.0	90.0	10.0	90.0
	漁業	1	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	89	14.6	85.4	16.9	83.1	11.2	88.8	30.3	69.7
	製造業	304	15.5	84.5	13.2	86.8	10.2	89.8	34.9	65.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	100.0	-	100.0	-	100.0	20.0	80.0
	情報通信業	58	29.3	70.7	17.2	82.8	10.3	89.7	51.7	48.3
	運輸業、郵便業	89	16.9	83.1	15.7	84.3	4.5	95.5	36.0	64.0
	卸売業、小売業	242	16.9	83.1	16.1	83.9	11.2	88.8	35.5	64.5
	金融業、保険業	46	17.4	82.6	15.2	84.8	8.7	91.3	30.4	69.6
	不動産業、物品賃貸業	28	10.7	89.3	14.3	85.7	3.6	96.4	28.6	71.4
	学術研究、専門・技術サービス業	44	22.7	77.3	15.9	84.1	11.4	88.6	36.4	63.6
	宿泊業、飲食サービス業	81	13.6	86.4	18.5	81.5	12.3	87.7	27.2	72.8
	生活関連サービス業、娯楽業	38	5.3	94.7	13.2	86.8	2.6	97.4	15.8	84.2
	教育、学習支援業	82	14.6	85.4	14.6	85.4	9.8	90.2	39.0	61.0
	医療、福祉	264	10.2	89.8	9.1	90.9	7.2	92.8	26.5	73.5
	複合サービス事業（他に分類されないもの）	25	8.0	92.0	12.0	88.0	12.0	88.0	32.0	68.0
	サービス業（他に分類されるものを除く）	142	18.3	81.7	20.4	79.6	11.3	88.7	39.4	60.6
	公務	1	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0
	上記で分類不能の産業	36	5.6	94.4	8.3	91.7	8.3	91.7	25.0	75.0
本社所在地	東京23区	255	22.7	77.3	16.5	83.5	16.9	83.1	40.8	59.2
	北海道・東北地方	175	12.0	88.0	14.3	85.7	7.4	92.6	29.1	70.9
	関東地方	302	15.9	84.1	13.2	86.8	9.3	90.7	29.8	70.2
	中部・北陸地方	259	8.9	91.1	10.4	89.6	5.8	94.2	30.5	69.5
	近畿地方	272	15.4	84.6	17.3	82.7	9.9	90.1	39.0	61.0
	中国・四国・九州地方	322	14.3	85.7	14.9	85.1	7.1	92.9	29.2	70.8
従業員数（全体の常用労働者数）	50名未満	714	12.0	88.0	11.3	88.7	5.5	94.5	24.8	75.2
	50~99名	236	13.1	86.9	14.0	86.0	8.1	91.9	32.6	67.4
	100~299名	317	17.4	82.6	15.5	84.5	11.0	89.0	38.2	61.8
	300~999名	199	18.1	81.9	17.1	82.9	15.6	84.4	43.7	56.3
	1,000名以上	119	25.2	74.8	26.9	73.1	21.0	79.0	52.1	47.9
単発アルバイトの採用状況	現在募集・採用している	179	16.2	83.8	17.3	82.7	11.7	88.3	31.8	68.2
	現在募集・採用していない	1406	14.9	85.1	14.1	85.9	9.1	90.9	33.2	66.8
賃金のデジタル払いの認知	具体的に知っている	260	48.5	51.5	41.2	58.8	33.1	66.9	70.8	29.2
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	1325	8.5	91.5	9.2	90.8	4.8	95.2	25.7	74.3
	聞いたことがない	0	-	-	-	-	-	-	-	-
賃金のデジタル払いの必要性	必要性を感じる	36	33.3	66.7	38.9	61.1	19.4	80.6	47.2	52.8
	必要性を感じない	1172	13.7	86.3	13.0	87.0	8.2	91.8	32.4	67.6
	どちらでもない	377	17.2	82.8	16.7	83.3	12.2	87.8	33.7	66.3
	導入している	10	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
賃金のデジタル払いの導入・検討状況	今後導入する予定である	4	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	今後導入の検討をする予定である	8	50.0	50.0	37.5	62.5	37.5	62.5	75.0	25.0
	導入したいと考えているが、導入に向けてはいつか障壁があると考えている	21	28.6	71.4	28.6	71.4	28.6	71.4	47.6	52.4
	従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている	314	17.8	82.2	19.1	80.9	10.8	89.2	41.7	58.3
	導入しない予定である	244	15.2	84.8	10.2	89.8	9.4	90.6	31.6	68.4
	導入の検討をしていない	970	13.1	86.9	13.0	87.0	7.7	92.3	30.0	70.0
	その他	14	7.1	92.9	14.3	85.7	7.1	92.9	14.3	85.7

図表 - 5-2-5 企業(Q9) 賃金のデジタル払いの内容についての認知度 (属性別)

	n	労使協定の締結		従業員の希望制		受取方法の併用		受け取り方法の選択		保証機関からの弁済			
		知っている	知らない	知っている	知らない	知っている	知らない	知っている	知らない	知っている	知らない		
全体	1585	37.3	62.7	56.0	44.0	37.7	62.3	22.6	77.4	13.4	86.6		
設立年数	1~10年	36	36.1	63.9	63.9	36.1	44.4	55.6	36.1	63.9	16.7	83.3	
	11年~20年	148	29.1	70.9	44.6	55.4	29.7	70.3	17.6	82.4	11.5	88.5	
	21年~30年	205	34.6	65.4	58.5	41.5	35.6	64.4	21.5	78.5	13.7	86.3	
	31年~40年	272	37.1	62.9	54.8	45.2	37.5	62.5	23.9	76.1	14.7	85.3	
	41年~50年	223	32.7	67.3	55.6	44.4	35.0	65.0	17.9	82.1	10.3	89.7	
	51年以上	701	41.4	58.6	57.8	42.2	40.5	59.5	24.4	75.6	14.1	85.9	
業種	農業、林業	10	10.0	90.0	10.0	90.0	20.0	80.0	10.0	90.0	10.0	90.0	
	漁業	1	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	89	38.2	61.8	55.1	44.9	44.9	55.1	28.1	71.9	10.1	89.9	
	製造業	304	48.7	51.3	59.2	40.8	39.1	60.9	24.0	76.0	16.1	83.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	20.0	80.0	40.0	60.0	40.0	60.0	-	100.0	20.0	80.0	
	情報通信業	58	43.1	56.9	70.7	29.3	51.7	48.3	36.2	63.8	24.1	75.9	
	運輸業、郵便業	89	38.2	61.8	58.4	41.6	39.3	60.7	30.3	69.7	10.1	89.9	
	卸売業、小売業	242	34.3	65.7	58.3	41.7	39.7	60.3	23.6	76.4	14.0	86.0	
	金融業、保険業	46	28.3	71.7	43.5	56.5	39.1	60.9	19.6	80.4	15.2	84.8	
	不動産業、物品賃貸業	28	28.6	71.4	50.0	50.0	35.7	64.3	25.0	75.0	10.7	89.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	44	34.1	65.9	47.7	52.3	34.1	65.9	22.7	77.3	18.2	81.8	
	宿泊業、飲食サービス業	81	29.6	70.4	39.5	60.5	28.4	71.6	18.5	81.5	9.9	90.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	38	28.9	71.1	47.4	52.6	26.3	73.7	10.5	89.5	7.9	92.1	
	教育、学習支援業	82	40.2	59.8	61.0	39.0	42.7	57.3	18.3	81.7	14.6	85.4	
	医療、福祉	264	32.2	67.8	54.5	45.5	30.7	69.3	18.6	81.4	9.8	90.2	
	複合サービス事業（他に分類されないもの）	25	44.0	56.0	64.0	36.0	44.0	56.0	24.0	76.0	8.0	92.0	
	サービス業（他に分類されるものを除く）	142	38.7	61.3	62.7	37.3	40.8	59.2	25.4	74.6	14.8	85.2	
	公務	1	-	100.0	-	100.0	100.0	-	-	100.0	-	100.0	
	上記で分類不能の産業	36	27.8	72.2	47.2	52.8	30.6	69.4	11.1	88.9	16.7	83.3	
	本社所在地	東京23区	255	40.8	59.2	65.5	34.5	45.1	54.9	31.4	68.6	20.8	79.2
		北海道・東北地方	175	37.1	62.9	52.0	48.0	36.0	64.0	22.3	77.7	10.3	89.7
		関東地方	302	35.8	64.2	58.6	41.4	35.4	64.6	16.9	83.1	14.9	85.1
		中部・北陸地方	259	35.9	64.1	49.8	50.2	35.5	64.5	20.5	79.5	10.4	89.6
		近畿地方	272	39.7	60.3	61.8	38.2	41.9	58.1	26.5	73.5	17.3	82.7
		中国・四国・九州地方	322	35.1	64.9	48.1	51.9	32.9	67.1	19.9	80.1	7.1	92.9
	従業員数（全体の常用労働者数）	50名未満	714	24.8	75.2	47.1	52.9	30.8	69.2	18.1	81.9	10.2	89.8
50~99名		236	37.3	62.7	53.0	47.0	36.9	63.1	19.5	80.5	12.3	87.7	
100~299名		317	48.6	51.4	64.4	35.6	43.8	56.2	26.2	73.8	15.5	84.5	
300~999名		199	52.3	47.7	65.3	34.7	43.2	56.8	29.6	70.4	15.1	84.9	
1,000名以上		119	57.1	42.9	77.3	22.7	54.6	45.4	35.3	64.7	26.9	73.1	
単発アルバイトの採用状況	現在募集・採用している	179	39.1	60.9	53.6	46.4	38.5	61.5	24.6	75.4	14.5	85.5	
	現在募集・採用していない	1406	37.1	62.9	56.3	43.7	37.6	62.4	22.4	77.6	13.3	86.7	
賃金のデジタル払いの認知	具体的に知っている	260	71.2	28.8	85.4	14.6	78.5	23.5	76.5	42.7	57.3		
	聞いたことがあるが、具体的には知らない	1325	30.6	69.4	50.2	49.8	30.0	70.0	15.8	84.2	7.3	92.7	
	聞いたことがない	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
賃金のデジタル払いの必要性	必要性を感じる	36	61.1	38.9	66.7	33.3	55.6	44.4	38.9	61.1	30.6	69.4	
	必要性を感じない	1172	36.3	63.7	55.3	44.7	36.6	63.4	21.3	78.7	12.5	87.5	
	どちらでもない	377	38.2	61.8	57.0	43.0	39.3	60.7	25.2	74.8	14.6	85.4	
賃金のデジタル払いの導入・検討状況	導入している	10	60.0	40.0	60.0	40.0	60.0	40.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
	今後導入する予定である	4	75.0	25.0	75.0	25.0	75.0	25.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
	今後導入の検討をする予定である	8	62.5	37.5	87.5	12.5	62.5	37.5	50.0	50.0	50.0	50.0	
	導入したいと考えているが、導入に向けてはいつか障壁があると考えている	21	52.4	47.6	57.1	42.9	57.1	42.9	42.9	57.1	23.8	76.2	
	従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている	314	43.9	56.1	66.2	33.8	42.7	57.3	29.6	70.4	15.3	84.7	
	導入しない予定である	244	33.2	66.8	48.0	52.0	31.6	68.4	18.0	82.0	12.7	87.3	
	導入の検討をしていない	970	35.4	64.6	54.2	45.8	36.5	63.5	20.5	79.5	11.9	88.1	
その他	14	28.6	71.4	57.1	42.9	42.9	57.1	21.4	78.6	21.4	78.6		

図表 - 5-2-6 企業(Q10) 従業員からの賃金のデジタル払い導入の要望 (属性別)

		n	従業員の意見として(組合の意見として)要望、検討依頼等があった	従業員の一部から個人の意見として要望、検討依頼等があった	特に要望や検討依頼等は受けていない
全体		2002	0.1	1.5	98.4
設立年数	1～10年	45	2.2	-	97.8
	11年～20年	204	-	1.0	99.0
	21年～30年	259	0.4	3.1	96.5
	31年～40年	354	-	0.8	99.2
	41年～50年	288	-	2.1	97.9
	51年以上	852	0.1	1.3	98.6
業種	農業、林業	19	-	-	100.0
	漁業	2	-	-	100.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	-	-
	建設業	117	-	2.6	97.4
	製造業	359	-	2.2	97.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	-	-	100.0
	情報通信業	68	-	1.5	98.5
	運輸業、郵便業	114	0.9	1.8	97.4
	卸売業、小売業	305	0.7	0.7	98.7
	金融業、保険業	52	-	-	100.0
	不動産業、物品賃貸業	38	-	-	100.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57	-	-	100.0
	宿泊業、飲食サービス業	106	-	1.9	98.1
	生活関連サービス業、娯楽業	48	-	2.1	97.9
	教育、学習支援業	100	-	-	100.0
	医療、福祉	346	-	2.6	97.4
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	29	-	-	100.0
	サービス業(他に分類されるものを除く)	184	-	1.1	98.9
	公務	1	-	-	100.0
	上記で分類不能の産業	47	-	-	100.0
本社所在地	東京23区	313	-	1.3	98.7
	北海道・東北地方	240	-	0.8	99.2
	関東地方	378	0.3	1.6	98.1
	中部・北陸地方	323	-	1.5	98.5
	近畿地方	331	-	2.1	97.9
	中国・四国・九州地方	417	0.5	1.4	98.1
従業員数(全体の常用労働者数)	50名未満	1002	0.3	0.9	98.8
	50～99名	276	-	0.4	99.6
	100～299名	362	-	2.2	97.8
	300～999名	222	-	3.6	96.4
	1,000名以上	140	-	2.9	97.1
単発アルバイトの採用状況	現在募集・採用している	216	0.5	2.3	97.2
	現在募集・採用していない	1786	0.1	1.4	98.5
賃金のデジタル払いの認知	具体的に知っている	260	0.4	3.8	95.8
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	1325	0.1	1.5	98.4
	聞いたことがない	417	0.2	-	99.8
賃金のデジタル払いの必要性	必要性を感じる	46	4.3	19.6	76.1
	必要性を感じない	1477	0.1	0.9	99.1
	どちらでもない	479	-	1.7	98.3
賃金のデジタル払いの導入・検討状況	導入している	11	-	36.4	63.6
	今後導入する予定である	6	-	-	100.0
	今後導入の検討をする予定である	10	10.0	10.0	80.0
	導入したいと考えているが、導入に向けてはいくつか障壁があると考えている	22	-	9.1	90.9
	従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている	360	-	2.8	97.2
	導入しない予定である	318	0.3	0.9	98.7
	導入の検討をしていない	1255	0.1	0.8	99.1
その他	20	-	-	100.0	

図表 - 5-2-7 企業(Q11) 賃金のデジタル払いの要望・検討依頼があった従業員の雇用形態
(属性別)

		n	正社員	非正規雇用労働者 (パート・アルバイト、契約社員等)	外国人労働者(特定技能、技能実習生を含む)	その他
全体		33	84.8	24.2	9.1	3.0
設立年数	1~10年	1	100.0	-	-	-
	11年~20年	2	50.0	50.0	-	-
	21年~30年	9	77.8	22.2	22.2	11.1
	31年~40年	3	66.7	66.7	-	-
	41年~50年	6	83.3	16.7	16.7	-
	51年以上	12	100.0	16.7	-	-
業種	農業、林業	0	-	-	-	-
	漁業	0	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	-	-	-
	建設業	3	100.0	-	-	-
	製造業	8	100.0	12.5	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	-	-	-
	情報通信業	1	100.0	-	-	-
	運輸業、郵便業	3	100.0	33.3	-	-
	卸売業、小売業	4	100.0	25.0	25.0	-
	金融業、保険業	0	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	0	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	2	50.0	100.0	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	1	-	-	-	100.0
	教育、学習支援業	0	-	-	-	-
	医療、福祉	9	66.7	22.2	22.2	-
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	0	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されるものを除く)	2	100.0	50.0	-	-
	公務	0	-	-	-	-
	上記で分類不能の産業	0	-	-	-	-
本社所在地	東京23区	4	100.0	25.0	-	-
	北海道・東北地方	2	50.0	-	50.0	-
	関東地方	7	100.0	14.3	-	-
	中部・北陸地方	5	80.0	20.0	-	-
	近畿地方	7	85.7	28.6	-	14.3
	中国・四国・九州地方	8	75.0	37.5	25.0	-
	50名未満	12	91.7	41.7	8.3	-
従業員数(全体の常用労働者数)	50~99名	1	100.0	100.0	-	-
	100~299名	8	62.5	25.0	12.5	12.5
	300~999名	8	87.5	-	12.5	-
	1,000名以上	4	100.0	-	-	-
	単発アルバイトの採用状況	現在募集・採用している	6	83.3	50.0	-
現在募集・採用していない		27	85.2	18.5	11.1	3.7
賃金のデジタル払いの認知	具体的に知っている	11	90.9	9.1	-	9.1
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	21	81.0	33.3	14.3	-
	聞いたことがない	1	100.0	-	-	-
賃金のデジタル払いの必要性	必要性を感じる	11	100.0	27.3	-	-
	必要性を感じない	14	85.7	35.7	7.1	-
	どちらでもない	8	62.5	-	25.0	12.5
賃金のデジタル払いの導入・検討状況	導入している	4	100.0	-	-	-
	今後導入する予定である	0	-	-	-	-
	今後導入の検討をする予定である	2	100.0	-	-	-
	導入したいと考えているが、導入に向けてはいくつか障壁があると考えている	2	50.0	100.0	-	-
	従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている	10	80.0	10.0	10.0	10.0
	導入しない予定である	4	100.0	25.0	25.0	-
	導入の検討をしていない	11	81.8	36.4	9.1	-
その他	0	-	-	-	-	

図表 - 5-2-8 企業(Q12) 賃金のデジタル払いの必要性 (属性別)

		n	必要性を感じる	必要性を感じない	どちらでもない
全体		2002	2.3	73.8	23.9
設立年数	1～10年	45	6.7	60.0	33.3
	11年～20年	204	2.5	73.5	24.0
	21年～30年	259	1.9	73.0	25.1
	31年～40年	354	2.8	81.1	16.1
	41年～50年	288	1.7	76.0	22.2
	51年以上	852	2.1	71.0	26.9
業種	農業、林業	19	-	47.4	52.6
	漁業	2	-	100.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	-	-
	建設業	117	3.4	72.6	23.9
	製造業	359	1.7	74.4	24.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	-	90.0	10.0
	情報通信業	68	2.9	63.2	33.8
	運輸業、郵便業	114	5.3	69.3	25.4
	卸売業、小売業	305	2.6	70.5	26.9
	金融業、保険業	52	-	71.2	28.8
	不動産業、物品賃貸業	38	2.6	78.9	18.4
	学術研究、専門・技術サービス業	57	-	75.4	24.6
	宿泊業、飲食サービス業	106	4.7	73.6	21.7
	生活関連サービス業、娯楽業	48	4.2	75.0	20.8
	教育、学習支援業	100	1.0	72.0	27.0
	医療、福祉	346	0.9	79.2	19.9
	複合サービス事業（他に分類されないもの）	29	-	72.4	27.6
	サービス業（他に分類されるものを除く）	184	4.3	75.5	20.1
	公務	1	-	100.0	-
	上記で分類不能の産業	47	-	78.7	21.3
本社所在地	東京23区	313	3.2	72.8	24.0
	北海道・東北地方	240	2.9	75.8	21.3
	関東地方	378	1.9	73.5	24.6
	中部・北陸地方	323	1.9	73.4	24.8
	近畿地方	331	2.7	72.8	24.5
	中国・四国・九州地方	417	1.7	74.6	23.7
従業員数（全体の常用労働者数）	50名未満	1002	2.1	77.6	20.3
	50～99名	276	2.5	73.9	23.6
	100～299名	362	1.7	71.0	27.3
	300～999名	222	2.3	64.9	32.9
	1,000名以上	140	5.0	67.1	27.9
単発アルバイトの採用状況	現在募集・採用している	216	5.1	65.7	29.2
	現在募集・採用していない	1786	2.0	74.7	23.3
賃金のデジタル払いの認知	具体的に知っている	260	5.4	67.7	26.9
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	1325	1.7	75.2	23.2
	聞いたことがない	417	2.4	73.1	24.5
賃金のデジタル払いの必要性	必要性を感じる	46	100.0	-	-
	必要性を感じない	1477	-	100.0	-
	どちらでもない	479	-	-	100.0
賃金のデジタル払いの導入・検討状況	導入している	11	63.6	18.2	18.2
	今後導入する予定である	6	50.0	33.3	16.7
	今後導入の検討をする予定である	10	30.0	-	70.0
	導入したいと考えているが、導入に向けてはいくつか障壁があると考えている	22	31.8	13.6	54.5
	従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている	360	4.7	49.4	45.8
	導入しない予定である	318	-	88.7	11.3
	導入の検討をしていない	1255	0.7	79.6	19.7
その他	20	-	55.0	45.0	

図表 - 5-2-9 企業(Q13) 賃金のデジタル払いの導入・検討状況 (属性別)

		n	導入している	今後導入する予定である	今後導入の検討をする予定である	導入したいと考えているが、導入に向けてはいつか障壁があると考えている	従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている	導入しない予定である	導入の検討をしていない	その他
全体		2002	0.5	0.3	0.5	1.1	18.0	15.9	62.7	1.0
設立年数	1~10年	45	-	-	2.2	2.2	20.0	17.8	55.6	2.2
	11年~20年	204	0.5	0.5	0.5	2.0	18.1	19.6	57.8	1.0
	21年~30年	259	-	-	0.4	0.8	20.8	15.8	61.8	0.4
	31年~40年	354	0.6	0.6	0.3	1.4	15.0	19.2	61.6	1.4
	41年~50年	288	1.0	0.3	0.7	1.4	17.4	14.2	63.9	1.0
	51年以上	852	0.6	0.2	0.5	0.7	18.4	14.1	64.6	0.9
業種	農業、林業	19	-	-	-	-	10.5	10.5	78.9	-
	漁業	2	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	117	1.7	-	-	2.6	17.1	18.8	59.0	0.9
	製造業	359	-	0.6	0.6	0.8	17.0	13.9	66.0	1.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	-	-	-	-	10.0	10.0	80.0	-
	情報通信業	68	1.5	-	1.5	2.9	23.5	10.3	58.8	1.5
	運輸業、郵便業	114	-	0.9	0.9	-	23.7	17.5	56.1	0.9
	卸売業、小売業	305	0.7	0.7	0.7	-	19.7	17.7	59.7	1.0
	金融業、保険業	52	1.9	-	1.9	-	17.3	25.0	53.8	-
	不動産業、物品賃貸業	38	-	-	-	-	15.8	21.1	63.2	-
	学術研究、専門・技術サービス業	57	1.8	-	-	1.8	15.8	8.8	70.2	1.8
	宿泊業、飲食サービス業	106	0.9	-	-	4.7	17.9	23.6	52.8	-
	生活関連サービス業、娯楽業	48	-	-	-	2.1	27.1	16.7	54.2	-
	教育、学習支援業	100	-	-	1.0	2.0	17.0	16.0	61.0	3.0
	医療、福祉	346	0.3	-	0.6	0.6	13.6	15.3	69.4	0.3
	複合サービス事業（他に分類されないもの）	29	-	-	-	-	6.9	10.3	79.3	3.4
	サービス業（他に分類されるものを除く）	184	1.1	0.5	-	1.1	22.8	10.9	62.0	1.6
	公務	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	上記で分類不能の産業	47	-	-	-	2.1	19.1	19.1	57.4	2.1
本社所在地	東京23区	313	1.6	0.6	1.0	2.2	22.4	11.8	58.1	2.2
	北海道・東北地方	240	0.4	0.4	0.4	0.8	14.2	16.3	66.3	1.3
	関東地方	378	0.5	0.3	0.5	0.5	16.9	15.9	64.3	1.1
	中部・北陸地方	323	-	-	0.6	1.5	18.6	17.6	61.0	0.6
	近畿地方	331	0.3	-	0.3	0.9	18.7	15.7	63.4	0.6
	中国・四国・九州地方	417	0.5	0.5	0.2	0.7	16.8	17.5	63.3	0.5
従業員数（全体の常用労働者数）	50名未満	1002	0.3	0.1	0.5	0.9	17.2	21.6	59.1	0.4
	50~99名	276	0.7	0.4	0.4	1.8	18.1	9.8	67.4	1.4
	100~299名	362	0.6	-	-	1.1	19.6	11.3	66.6	0.8
	300~999名	222	-	-	1.4	0.9	18.0	12.2	65.8	1.8
	1,000名以上	140	2.9	2.9	0.7	1.4	19.3	5.0	64.3	3.6
単発アルバイトの採用状況	現在募集・採用している	216	-	0.9	-	1.9	25.5	13.4	57.4	0.9
	現在募集・採用していない	1786	0.6	0.2	0.6	1.0	17.1	16.2	63.3	1.0
賃金のデジタル払いの認知	具体的に知っている	260	2.7	1.5	1.9	3.1	26.5	14.6	48.8	0.8
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	1325	0.2	-	0.2	1.0	18.5	15.5	63.6	0.9
	聞いたことがない	417	0.2	0.5	0.5	0.2	11.0	17.7	68.3	1.4
賃金のデジタル払いの必要性	必要性を感じる	46	15.2	6.5	6.5	15.2	37.0	-	19.6	-
	必要性を感じない	1477	0.1	0.1	-	0.2	12.1	19.1	67.6	0.7
	どちらでもない	479	0.4	0.2	1.5	2.5	34.4	7.5	51.6	1.9
賃金のデジタル払いの導入・検討状況	導入している	11	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	今後導入する予定である	6	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	今後導入の検討をする予定である	10	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	導入したいと考えているが、導入に向けてはいつか障壁があると考えている	22	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている	360	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	導入しない予定である	318	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	導入の検討をしていない	1255	-	-	-	-	-	-	100.0	-
その他	20	-	-	-	-	-	-	-	100.0	

図表 - 5-2-10 企業(Q14) 賃金のデジタル払いを導入している(導入を検討している)理由
(属性別)

		n	賃金の支払いにかかる経費節減が見込めると考えられるから	従業員からの要望があるから	人材確保の観点から	福利厚生の一環としての観点から	話題性があるから	給与の支払い方法として新しい制度が出てきたから	その他	わからない
全体		409	13.9	50.6	21.3	28.9	2.9	25.9	2.2	8.1
設立年数	1~10年	11	18.2	45.5	-	36.4	-	18.2	-	9.1
	11年~20年	44	18.2	43.2	22.7	29.5	4.5	22.7	2.3	6.8
	21年~30年	57	17.5	56.1	19.3	26.3	-	26.3	3.5	7.0
	31年~40年	63	14.3	46.0	27.0	25.4	1.6	20.6	1.6	7.9
	41年~50年	60	8.3	51.7	26.7	31.7	3.3	30.0	3.3	3.3
	51年以上	174	13.2	52.3	19.0	29.3	4.0	27.6	1.7	10.3
業種	農業、林業	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-
	漁業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	25	16.0	60.0	4.0	24.0	-	20.0	-	4.0
	製造業	68	10.3	51.5	17.6	33.8	1.5	25.0	1.5	11.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	-
	情報通信業	20	5.0	45.0	20.0	35.0	-	25.0	-	20.0
	運輸業、郵便業	29	17.2	44.8	20.7	17.2	-	31.0	3.4	13.8
	卸売業、小売業	66	12.1	51.5	18.2	31.8	4.5	34.8	3.0	1.5
	金融業、保険業	11	36.4	45.5	-	27.3	-	45.5	9.1	9.1
	不動産業、物品賃貸業	6	-	33.3	-	-	-	16.7	16.7	33.3
	学術研究、専門・技術サービス業	11	9.1	54.5	45.5	18.2	-	9.1	9.1	-
	宿泊業、飲食サービス業	25	16.0	40.0	44.0	24.0	4.0	24.0	-	8.0
	生活関連サービス業、娯楽業	14	7.1	57.1	14.3	14.3	7.1	21.4	-	-
	教育、学習支援業	20	15.0	55.0	15.0	45.0	5.0	25.0	5.0	15.0
	医療、福祉	52	11.5	55.8	32.7	34.6	3.8	32.7	1.9	5.8
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されるものを除く)	47	19.1	48.9	23.4	23.4	6.4	14.9	-	8.5
	公務	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記で分類不能の産業	10	20.0	40.0	30.0	40.0	-	10.0	-	-
本社所在地	東京23区	87	12.6	40.2	18.4	29.9	1.1	16.1	4.6	12.6
	北海道・東北地方	39	7.7	46.2	20.5	35.9	5.1	33.3	-	2.6
	関東地方	71	21.1	52.1	23.9	32.4	4.2	28.2	-	4.2
	中部・北陸地方	67	10.4	56.7	20.9	19.4	1.5	28.4	3.0	9.0
	近畿地方	67	13.4	59.7	25.4	22.4	1.5	22.4	1.5	7.5
	中国・四国・九州地方	78	15.4	50.0	19.2	34.6	5.1	32.1	2.6	9.0
従業員数(全体の常用労働者数)	50名未満	190	15.3	53.2	16.8	22.1	2.1	25.8	1.6	8.4
	50~99名	59	10.2	50.8	22.0	30.5	5.1	32.2	-	6.8
	100~299名	77	9.1	50.6	28.6	40.3	3.9	23.4	1.3	5.2
	300~999名	45	20.0	51.1	22.2	35.6	2.2	26.7	4.4	11.1
	1,000名以上	38	15.8	36.8	26.3	28.9	2.6	21.1	7.9	10.5
単発アルバイトの採用状況	現在募集・採用している	61	26.2	31.1	37.7	27.9	1.6	18.0	1.6	4.9
	現在募集・採用していない	348	11.8	54.0	18.4	29.0	3.2	27.3	2.3	8.6
賃金のデジタル払いの認知	具体的に知っている	93	15.1	47.3	20.4	35.5	1.1	30.1	6.5	4.3
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	264	12.1	52.3	23.1	27.7	3.4	26.9	0.8	6.8
	聞いたことがない	52	21.2	48.1	13.5	23.1	3.8	13.5	1.9	21.2
賃金のデジタル払いの必要性	必要性を感じる	37	40.5	37.8	37.8	29.7	5.4	37.8	5.4	-
	必要性を感じない	185	5.4	55.7	22.2	27.6	1.1	22.2	1.6	8.6
賃金のデジタル払いの導入・検討状況	どちらもでない	187	17.1	48.1	17.1	29.9	4.3	27.3	2.1	9.1
	導入している	11	27.3	36.4	27.3	18.2	9.1	45.5	9.1	-
	今後導入する予定である	6	33.3	-	33.3	50.0	-	16.7	-	16.7
	今後導入の検討をする予定である	10	10.0	20.0	30.0	30.0	10.0	70.0	20.0	10.0
	導入したいと考えているが、導入に向けてはいつか障壁があると考えている	22	27.3	13.6	27.3	40.9	-	31.8	-	18.2
	従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている	360	12.5	55.0	20.3	28.1	2.8	23.9	1.7	7.5
	導入しない予定である	0	-	-	-	-	-	-	-	-
導入の検討をしていない	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-	

図表 - 5-2-11 企業(Q15) 賃金のデジタル払いの導入に当たって重要視する(した)ポイント
(属性別)

	n	全国的に 利用者が多く、知 名度があるもの	社員の利 用者数が 一番多い もの	口座残高 上限額が 高いもの	セキュ リティ等 の安全面が 信頼でき るもの	導入時、 手間が他 よりかか らないもの	導入後、 振込作業 の手間が 他よりか からないもの	振込手数 料が安い もの	その他	特にな い/わか らない		
全体	409	22.5	29.6	7.6	61.9	53.5	57.2	57.7	1.0	11.5		
設立年数	1~10年	11	27.3	36.4	-	27.3	18.2	54.5	45.5	-	18.2	
	11年~20年	44	29.5	25.0	18.2	56.8	61.4	50.0	65.9	-	4.5	
	21年~30年	57	26.3	26.3	12.3	63.2	59.6	70.2	66.7	3.5	12.3	
	31年~40年	63	20.6	38.1	4.8	69.8	58.7	55.6	65.1	1.6	4.8	
	41年~50年	60	16.7	28.3	3.3	68.3	55.0	58.3	58.3	1.7	10.0	
	51年以上	174	21.8	28.7	6.3	59.8	49.4	55.2	50.6	-	15.5	
業種	農業、林業	2	-	50.0	-	-	-	50.0	100.0	-	-	
	漁業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	25	20.0	32.0	8.0	72.0	56.0	60.0	52.0	4.0	8.0	
	製造業	68	22.1	32.4	5.9	55.9	42.6	48.5	57.4	-	16.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-	
	情報通信業	20	35.0	25.0	35.0	65.0	65.0	65.0	65.0	5.0	20.0	
	運輸業、郵便業	29	13.8	24.1	6.9	62.1	41.4	51.7	51.7	-	17.2	
	卸売業、小売業	66	15.2	28.8	4.5	54.5	54.5	56.1	57.6	-	9.1	
	金融業、保険業	11	9.1	36.4	9.1	63.6	63.6	63.6	54.5	-	18.2	
	不動産業、物品賃貸業	6	16.7	16.7	16.7	33.3	33.3	16.7	16.7	-	33.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	11	27.3	27.3	-	72.7	27.3	63.6	36.4	9.1	18.2	
	宿泊業、飲食サービス業	25	36.0	44.0	8.0	68.0	68.0	68.0	68.0	-	8.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	14	21.4	28.6	7.1	50.0	35.7	50.0	50.0	-	7.1	
	教育、学習支援業	20	15.0	25.0	5.0	65.0	65.0	70.0	55.0	-	10.0	
	医療、福祉	52	36.5	25.0	3.8	75.0	63.5	61.5	69.2	-	7.7	
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	2	-	50.0	-	100.0	50.0	100.0	50.0	-	-	
	サービス業(他に分類されるものを除く)	47	21.3	31.9	4.3	61.7	59.6	53.2	53.2	2.1	6.4	
	公務	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	上記で分類不能の産業	10	20.0	20.0	30.0	50.0	50.0	70.0	80.0	-	10.0	
	本社所在地	東京23区	87	24.1	27.6	12.6	63.2	56.3	49.4	49.4	3.4	14.9
		北海道・東北地方	39	15.4	20.5	2.6	64.1	48.7	51.3	59.0	-	10.3
		関東地方	71	29.6	28.2	8.5	62.0	56.3	63.4	60.6	-	8.5
中部・北陸地方		67	26.9	34.3	10.4	64.2	55.2	70.1	62.7	1.5	6.0	
近畿地方		67	16.4	26.9	4.5	52.2	46.3	50.7	55.2	-	13.4	
中国・四国・九州地方		78	19.2	35.9	3.8	65.4	55.1	57.7	61.5	-	14.1	
従業員数(全体の常用労働者数)	50名未満	190	21.1	27.9	7.4	58.9	51.1	59.5	58.9	1.6	8.9	
	50~99名	59	18.6	22.0	1.7	50.8	50.8	49.2	50.8	-	22.0	
	100~299名	77	24.7	32.5	7.8	64.9	55.8	54.5	55.8	-	11.7	
	300~999名	45	28.9	37.8	8.9	82.2	60.0	57.8	64.4	-	8.9	
	1,000名以上	38	23.7	34.2	15.8	63.2	57.9	63.2	57.9	2.6	10.5	
単発アルバイトの採用状況	現在募集・採用している	61	32.8	37.7	9.8	52.5	55.7	59.0	63.9	-	11.5	
	現在募集・採用していない	348	20.7	28.2	7.2	63.5	53.2	56.9	56.6	1.1	11.5	
賃金のデジタル払いの認知	具体的に知っている	93	22.6	33.3	10.8	66.7	48.4	49.5	53.8	2.2	11.8	
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	264	22.3	29.5	6.1	62.1	56.8	60.2	61.0	0.4	11.0	
賃金のデジタル払いの必要性	聞いたことがない	52	23.1	23.1	9.6	51.9	46.2	55.8	48.1	1.9	13.5	
	必要性を感じる	37	29.7	24.3	2.7	67.6	48.6	54.1	51.4	2.7	-	
	必要性を感じない	185	20.0	31.4	4.3	58.9	53.0	55.1	54.6	1.1	14.1	
	どちらでもない	187	23.5	28.9	11.8	63.6	55.1	59.9	62.0	0.5	11.2	
賃金のデジタル払いの導入・検討状況	導入している	11	27.3	18.2	-	45.5	27.3	36.4	36.4	18.2	-	
	今後導入する予定である	6	16.7	16.7	-	50.0	33.3	33.3	33.3	-	-	
	今後導入の検討をする予定である	10	20.0	-	-	60.0	60.0	70.0	60.0	-	-	
	導入したいと考えているが、導入に向けてはいつか障壁があると考えている	22	9.1	22.7	4.5	50.0	45.5	54.5	40.9	-	13.6	
	従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている	360	23.3	31.4	8.3	63.3	55.0	58.1	59.7	0.6	12.2	
	導入しない予定である	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	導入の検討をしていない	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

図表 - 5-2-12 企業(Q17) 賃金のデジタル払いの導入を検討していない、導入予定はない理由 (属性別)

		n	現在の方法で十分と考えており、新しい方法を追加する必要を感じないから	従業員からの要望がないから	現状の経費システム等では対応できない・改修コストが生じる可能性が高いから	賃金の支払いに関する業務コストが増加するから	セキュリティ上のリスクに懸念があるから	リスクやデメリットが洗い出せていないから	導入手順がよくわからないから	制度やサービス内容の理解が十分でないから	その他	わからない	
全体		1573	57.0	67.5	23.8	26.6	25.2	29.9	19.1	27.5	2.7	3.3	
設立年数	1~10年	33	51.5	60.6	12.1	27.3	18.2	18.2	15.2	12.1	6.1	9.1	
	11年~20年	158	58.2	63.9	17.1	24.1	19.0	24.1	22.8	25.9	0.6	5.1	
	21年~30年	201	58.7	64.2	22.9	23.4	27.4	31.3	22.9	27.9	3.5	-	
	31年~40年	286	56.6	67.5	26.2	25.9	25.2	26.9	19.2	27.3	2.8	3.1	
	41年~50年	225	57.8	67.1	22.7	25.8	27.1	28.9	21.8	32.0	2.7	3.6	
	51年以上	670	56.3	69.7	25.5	28.7	25.8	33.1	16.3	27.0	2.7	3.6	
業種	農業、林業	17	52.9	58.8	17.6	17.6	23.5	41.2	41.2	29.4	11.8	11.8	
	漁業	2	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	91	49.5	63.7	14.3	24.2	23.1	20.9	12.1	17.6	3.3	1.1	
	製造業	287	56.1	71.1	26.8	32.8	30.7	37.3	18.8	30.7	3.1	2.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	9	55.6	33.3	11.1	11.1	22.2	22.2	11.1	22.2	-	-	
	情報通信業	47	53.2	74.5	17.0	29.8	17.0	23.4	8.5	10.6	2.1	6.4	
	運輸業、郵便業	84	65.5	61.9	17.9	25.0	14.3	21.4	17.9	21.4	4.8	4.8	
	卸売業、小売業	236	57.6	69.5	22.5	25.4	19.9	28.8	17.8	27.1	3.4	5.9	
	金融業、保険業	41	61.0	61.0	29.3	19.5	31.7	14.6	7.3	22.0	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	32	68.8	56.3	28.1	28.1	37.5	31.3	18.8	25.0	3.1	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	45	64.4	71.1	13.3	17.8	24.4	24.4	24.4	24.4	2.2	4.4	
	宿泊業、飲食サービス業	81	53.1	58.0	19.8	24.7	18.5	23.5	12.3	22.2	6.2	2.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	34	58.8	70.6	29.4	41.2	8.8	26.5	32.4	29.4	-	-	
	教育、学習支援業	77	59.7	67.5	40.3	27.3	35.1	36.4	19.5	32.5	1.3	3.9	
	医療、福祉	293	57.0	68.9	23.5	26.6	27.3	32.8	22.2	29.4	1.0	3.1	
	複合サービス事業（他に分類されないもの）	26	42.3	78.9	15.4	15.4	30.8	30.8	19.2	38.5	-	3.8	
	サービス業（他に分類されるものを除く）	134	56.0	66.4	27.6	20.1	21.6	28.4	22.4	32.1	3.0	3.0	
	公務	1	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	100.0	-	-	
	上記で分類不能の産業	36	52.8	66.7	25.0	36.1	41.7	33.3	25.0	33.3	-	-	
	本社所在地	東京23区	219	59.4	69.4	28.3	29.7	26.9	32.9	21.5	27.4	3.2	4.6
		北海道・東北地方	198	56.1	66.2	20.2	23.7	23.7	26.3	23.2	25.8	3.0	2.5
		関東地方	303	53.8	65.7	21.8	24.8	24.1	28.7	16.5	27.4	3.0	4.0
中部・北陸地方		254	53.9	70.1	21.3	26.0	24.0	28.0	16.1	25.6	2.4	1.2	
近畿地方		262	58.8	70.2	25.6	27.5	28.2	33.2	17.2	28.6	3.1	1.9	
中国・四国・九州地方		337	59.6	64.4	25.2	27.6	24.6	30.3	21.1	29.1	1.8	5.0	
50名未満		808	58.0	63.7	16.0	22.4	22.0	24.3	19.3	24.3	2.5	3.5	
従業員数（全体の常用労働者数）	50~99名	213	58.2	77.9	29.6	30.5	28.6	35.7	24.4	31.9	3.3	0.5	
	100~299名	282	53.2	69.1	28.7	29.8	27.7	33.0	19.1	29.4	3.2	4.6	
	300~999名	173	56.1	71.1	35.8	29.5	24.9	35.8	16.2	31.8	2.9	3.5	
	1,000名以上	97	57.7	63.9	40.2	38.1	38.1	45.4	10.3	30.9	1.0	4.1	
単発アルバイトの採用状況	現在募集・採用している	153	46.4	68.6	20.9	26.8	24.2	27.5	14.4	25.5	3.3	3.9	
	現在募集・採用していない	1420	58.1	67.3	24.1	26.5	25.4	30.2	19.6	27.7	2.6	3.2	
賃金のデジタル払いの認知	具体的に知っている	165	64.2	70.3	27.3	35.2	22.4	29.7	3.6	10.3	4.8	0.6	
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	1049	57.5	70.6	26.4	28.6	28.5	33.5	21.2	30.8	2.2	2.3	
賃金のデジタル払いの必要性	聞いたことがない	359	52.1	56.8	14.5	16.7	17.0	19.8	20.1	25.6	3.1	7.5	
	必要性を感じる	9	33.3	44.4	-	22.2	11.1	22.2	22.2	22.2	-	-	
	必要性を感じない	1281	61.0	67.9	24.7	27.9	24.9	29.4	18.8	27.2	2.9	2.3	
	どちらでもない	283	39.2	66.1	20.1	20.8	27.2	32.9	20.1	29.0	1.8	8.1	
賃金のデジタル払いの導入・検討状況	導入している	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	今後導入する予定である	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	今後導入の検討をする予定である	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	導入したいと考えているが、導入に向けてはいつか障壁があると考えている	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	導入しない予定である	318	60.4	61.6	28.3	31.8	27.7	26.1	17.3	23.0	4.4	1.3	
	導入の検討をしていない	1255	56.1	68.9	22.6	25.3	24.6	30.9	19.5	28.6	2.2	3.8	
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

図表 - 5-2-13 企業(Q18) 賃金のデジタル払いを導入した場合の導入事業者数(属性別)

		n	1社	2~3社	4社以上	指定された事業者(今後指定される事業者も含め)すべて	わからない	利用したくない	
全体		2002	11.3	9.2	0.6	2.7	42.7	33.4	
設立年数	1~10年	45	22.2	11.1	-	2.2	26.7	37.8	
	11年~20年	204	8.3	10.8	0.5	3.4	41.7	35.3	
	21年~30年	259	13.5	7.7	0.4	0.8	42.5	35.1	
	31年~40年	354	11.0	10.2	1.1	2.8	36.7	38.1	
	41年~50年	288	13.2	6.9	-	2.1	42.4	35.4	
	51年以上	852	10.3	9.6	0.7	3.3	46.5	29.6	
業種	農業、林業	19	21.1	-	-	-	52.6	26.3	
	漁業	2	-	-	-	-	50.0	50.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	-	-	-	-	-	
	建設業	117	8.5	8.5	1.7	4.3	37.6	39.3	
	製造業	359	10.3	9.7	0.6	2.5	44.6	32.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	-	-	-	-	60.0	40.0	
	情報通信業	68	13.2	10.3	1.5	2.9	47.1	25.0	
	運輸業、郵便業	114	10.5	8.8	-	4.4	45.6	30.7	
	卸売業、小売業	305	11.8	8.9	1.0	3.3	42.6	32.5	
	金融業、保険業	52	19.2	7.7	-	1.9	38.5	32.7	
	不動産業、物品賃貸業	38	5.3	10.5	-	2.6	44.7	36.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	57	7.0	7.0	-	3.5	42.1	40.4	
	宿泊業、飲食サービス業	106	18.9	10.4	-	0.9	27.4	42.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	48	16.7	14.6	2.1	2.1	39.6	25.0	
	教育、学習支援業	100	8.0	12.0	-	-	50.0	30.0	
	医療、福祉	346	10.4	9.5	0.3	0.9	43.4	35.5	
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	29	-	13.8	3.4	-	48.3	34.5	
	サービス業(他に分類されるものを除く)	184	14.7	9.2	0.5	6.5	43.5	25.5	
	公務	1	-	-	-	-	-	-	100.0
	上記で分類不能の産業	47	8.5	-	-	4.3	36.2	51.1	
本社所在地	東京23区	313	10.5	10.2	1.3	3.2	46.3	28.4	
	北海道・東北地方	240	9.2	9.6	-	1.7	45.0	34.6	
	関東地方	378	13.0	8.2	0.5	2.1	38.9	37.3	
	中部・北陸地方	323	13.3	10.2	0.6	4.0	41.5	30.3	
	近畿地方	331	10.0	8.5	1.2	3.0	43.5	33.8	
	中国・四国・九州地方	417	11.3	9.1	-	2.2	42.4	35.0	
	その他	170	10.6	10.0	0.5	2.1	42.9	33.5	
従業員数(全体の常用労働者数)	50名未満	1002	14.3	7.6	0.3	3.1	35.0	39.7	
	50~99名	276	9.1	10.5	-	0.7	43.8	35.9	
	100~299名	362	9.4	11.0	0.6	3.0	49.2	26.8	
	300~999名	222	5.0	10.8	1.8	3.2	57.2	22.1	
	1,000名以上	140	10.0	11.4	2.1	2.1	55.7	18.6	
単発アルバイトの採用状況	現在募集・採用している	216	15.3	13.0	1.4	1.9	37.5	31.0	
	現在募集・採用していない	1786	10.9	8.8	0.5	2.8	43.3	33.7	
賃金のデジタル払いの認知	具体的に知っている	260	10.4	14.6	1.5	3.8	36.5	33.1	
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	1325	12.3	9.5	0.4	2.6	45.4	29.8	
	聞いたことがない	417	8.9	5.0	0.7	2.4	37.9	45.1	
賃金のデジタル払いの必要性	必要性を感じる	46	30.4	23.9	4.3	13.0	23.9	4.3	
	必要性を感じない	1477	10.0	6.7	0.5	1.9	38.5	42.4	
	どちらでもない	479	13.6	15.7	0.6	4.2	57.4	8.6	
賃金のデジタル払いの導入・検討状況	導入している	11	54.5	9.1	9.1	9.1	18.2	-	
	今後導入する予定である	6	50.0	16.7	-	16.7	16.7	-	
	今後導入の検討をする予定である	10	30.0	20.0	-	-	50.0	-	
	導入したいと考えているが、導入に向けてはいくつか障壁があると考えている	22	18.2	31.8	4.5	4.5	40.9	-	
	従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている	360	25.8	23.1	1.1	8.1	41.9	-	
	導入しない予定である	318	6.6	3.8	0.9	0.9	26.4	61.3	
	導入の検討をしていない	1255	7.6	6.1	0.2	1.4	47.2	37.5	
	その他	20	5.0	10.0	5.0	5.0	55.0	20.0	

図表 - 5-2-1 4 企業(Q19) 賃金のデジタル払い事業者を複数社利用したい理由 (属性別)

		n	従業員に 選択肢を 与えたい から	企業イ メージア ップに繋 がるから	採用活動 時(人材 確保)の アピール になるから	雇用形態 別に支払 方法を分 けたいから	銀行口座 振込では どの銀行 も選択で きるので、 デジタル 払いでも 同様にす べきと考え るから	その他	特になし
全体		251	77.7	6.0	15.9	2.4	35.9	1.2	4.4
設立年数	1~10年	6	66.7	-	16.7	16.7	50.0	-	-
	11年~20年	30	80.0	3.3	10.0	6.7	20.0	3.3	3.3
	21年~30年	23	73.9	4.3	13.0	-	43.5	4.3	4.3
	31年~40年	50	74.0	6.0	16.0	4.0	32.0	-	6.0
	41年~50年	26	92.3	19.2	30.8	3.8	19.2	-	3.8
	51年以上	116	76.7	4.3	14.7	-	43.1	0.9	4.3
業種	農業、林業	0	-	-	-	-	-	-	-
	漁業	0	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	17	58.8	11.8	17.6	-	47.1	-	5.9
	製造業	46	82.6	4.3	10.9	-	32.6	2.2	8.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	10	80.0	-	10.0	-	70.0	-	-
	運輸業、郵便業	15	80.0	-	6.7	-	33.3	-	6.7
	卸売業、小売業	40	65.0	2.5	20.0	2.5	35.0	-	2.5
	金融業、保険業	5	100.0	-	-	-	60.0	-	-
	不動産業、物品賃貸業	5	80.0	-	20.0	-	20.0	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	6	66.7	-	50.0	-	50.0	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	12	58.3	8.3	8.3	-	58.3	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	9	66.7	11.1	22.2	-	22.2	-	22.2
	教育、学習支援業	12	83.3	8.3	8.3	8.3	41.7	-	-
	医療、福祉	37	89.2	5.4	16.2	2.7	21.6	2.7	2.7
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	5	80.0	-	-	-	20.0	-	20.0
	サービス業(他に分類されるものを除く)	30	86.7	16.7	26.7	10.0	33.3	3.3	-
	公務	0	-	-	-	-	-	-	-
	上記で分類不能の産業	2	100.0	-	-	-	50.0	-	-
本社所在地	東京23区	46	80.4	8.7	21.7	2.2	37.0	2.2	-
	北海道・東北地方	27	88.9	7.4	14.8	-	25.9	-	3.7
	関東地方	41	75.6	2.4	12.2	2.4	53.7	-	4.9
	中部・北陸地方	48	79.2	2.1	20.8	-	35.4	-	6.3
	近畿地方	42	66.7	4.8	11.9	2.4	35.7	-	4.8
	中国・四国・九州地方	47	78.7	10.6	12.8	6.4	25.5	4.3	6.4
従業員数(全体の常用労働者数)	50名未満	110	75.5	3.6	7.3	2.7	32.7	1.8	4.5
	50~99名	31	87.1	12.9	22.6	3.2	35.5	-	-
	100~299名	53	83.0	5.7	22.6	1.9	39.6	-	3.8
	300~999名	35	74.3	5.7	22.9	-	34.3	2.9	11.4
	1,000名以上	22	68.2	9.1	22.7	4.5	45.5	-	-
単発アルバイトの採用状況	現在募集・採用している	35	71.4	8.6	14.3	2.9	22.9	-	5.7
	現在募集・採用していない	216	78.7	5.6	16.2	2.3	38.0	1.4	4.2
賃金のデジタル払いの認知	具体的に知っている	52	80.8	3.8	25.0	3.8	40.4	-	-
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	165	77.0	6.7	14.5	1.2	35.8	1.2	5.5
	聞いたことがない	34	76.5	5.9	8.8	5.9	29.4	2.9	5.9
賃金のデジタル払いの必要性	必要性を感じる	19	78.9	15.8	26.3	15.8	57.9	-	-
	必要性を感じない	134	76.9	4.5	11.9	0.7	36.6	1.5	4.5
賃金のデジタル払いの導入・検討状況	どちらでもない	98	78.6	6.1	19.4	2.0	30.6	1.0	5.1
	導入している	3	66.7	-	-	-	33.3	-	-
	今後導入する予定である	2	50.0	-	-	-	100.0	-	-
	今後導入の検討をする予定である	2	100.0	-	50.0	50.0	50.0	-	-
	導入したいと考えているが、導入に向けてはいくつか障壁があると考えている	9	88.9	11.1	11.1	-	33.3	-	-
	従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている	116	78.4	7.8	21.6	3.4	35.3	1.7	3.4
	導入しない予定である	18	66.7	5.6	11.1	-	50.0	5.6	-
	導入の検討をしていない	97	77.3	4.1	11.3	1.0	34.0	-	7.2
その他	4	100.0	-	-	-	-	-	-	

図表 - 5-2-15 企業(Q20) 振込以外の方法で賃金を支払っている従業員の有無(属性別)

		n	いる	いない	わからない
全体		2002	3.2	91.0	5.8
設立年数	1～10年	45	-	91.1	8.9
	11年～20年	204	3.9	89.2	6.9
	21年～30年	259	3.1	93.4	3.5
	31年～40年	354	3.1	91.8	5.1
	41年～50年	288	3.5	90.3	6.3
	51年以上	852	3.3	90.5	6.2
業種	農業、林業	19	-	94.7	5.3
	漁業	2	50.0	50.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	-	-
	建設業	117	3.4	94.0	2.6
	製造業	359	2.2	92.5	5.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	-	100.0	-
	情報通信業	68	1.5	97.1	1.5
	運輸業、郵便業	114	5.3	92.1	2.6
	卸売業、小売業	305	2.3	91.1	6.6
	金融業、保険業	52	-	98.1	1.9
	不動産業、物品賃貸業	38	-	97.4	2.6
	学術研究、専門・技術サービス業	57	-	96.5	3.5
	宿泊業、飲食サービス業	106	12.3	74.5	13.2
	生活関連サービス業、娯楽業	48	8.3	79.2	12.5
	教育、学習支援業	100	3.0	85.0	12.0
	医療、福祉	346	2.3	93.1	4.6
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	29	-	86.2	13.8
	サービス業(他に分類されるものを除く)	184	4.9	90.2	4.9
	公務	1	-	100.0	-
	上記で分類不能の産業	47	2.1	89.4	8.5
本社所在地	東京23区	313	1.9	92.7	5.4
	北海道・東北地方	240	1.3	93.3	5.4
	関東地方	378	4.2	88.9	6.9
	中部・北陸地方	323	3.1	92.6	4.3
	近畿地方	331	4.2	88.8	6.9
	中国・四国・九州地方	417	3.8	90.6	5.5
従業員数(全体の常用労働者数)	50名未満	1002	3.8	89.8	6.4
	50～99名	276	4.0	91.7	4.3
	100～299名	362	1.4	94.8	3.9
	300～999名	222	3.2	91.9	5.0
	1,000名以上	140	2.9	86.4	10.7
単発アルバイトの採用状況	現在募集・採用している	216	5.1	86.6	8.3
	現在募集・採用していない	1786	3.0	91.5	5.5
賃金のデジタル払いの認知	具体的に知っている	260	4.2	91.2	4.6
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	1325	2.6	92.5	4.9
	聞いたことがない	417	4.8	85.9	9.4
賃金のデジタル払いの必要性	必要性を感じる	46	10.9	87.0	2.2
	必要性を感じない	1477	2.5	92.3	5.2
	どちらでもない	479	4.8	87.3	7.9
賃金のデジタル払いの導入・検討状況	導入している	11	-	81.8	18.2
	今後導入する予定である	6	33.3	50.0	16.7
	今後導入の検討をする予定である	10	-	100.0	-
	導入したいと考えているが、導入に向けてはいくつか障壁があると考えている	22	9.1	90.9	-
	従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている	360	3.6	91.4	5.0
	導入しない予定である	318	3.5	89.9	6.6
	導入の検討をしていない	1255	2.9	91.9	5.2
その他	20	-	55.0	45.0	

図表 - 5-2-16 企業(Q21) 賃金のデジタル払いを活用したい雇用形態・対象者(属性別)

		n	正社員	非正規雇用労働者 (パート・アルバイト、契約社員等)	外国人労働者(特定技能、技能実習生を含む)	日雇い	その他	特定の対象者はいない
全体		2002	11.6	8.6	2.2	2.6	0.1	84.0
設立年数	1~10年	45	13.3	13.3	4.4	6.7	-	75.6
	11年~20年	204	14.7	7.4	1.5	4.9	-	77.9
	21年~30年	259	12.4	9.7	2.7	2.3	-	84.2
	31年~40年	354	9.3	8.8	2.3	2.5	0.3	85.9
	41年~50年	288	11.1	9.7	1.7	2.8	-	84.4
	51年以上	852	11.7	7.9	2.2	2.0	0.2	84.9
業種	農業、林業	19	10.5	5.3	-	-	-	84.2
	漁業	2	-	-	-	-	-	100.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	-	-	-	-	-
	建設業	117	6.8	4.3	1.7	1.7	-	88.9
	製造業	359	11.4	5.8	2.5	1.4	0.6	86.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	-	-	-	-	-	100.0
	情報通信業	68	16.2	10.3	1.5	5.9	-	77.9
	運輸業、郵便業	114	16.7	11.4	0.9	4.4	-	78.9
	卸売業、小売業	305	11.8	10.2	1.3	3.6	-	82.6
	金融業、保険業	52	11.5	11.5	-	-	-	84.6
	不動産業、物品賃貸業	38	2.6	-	-	-	-	97.4
	学術研究、専門・技術サービス業	57	10.5	7.0	-	-	-	89.5
	宿泊業、飲食サービス業	106	12.3	16.0	8.5	3.8	-	76.4
	生活関連サービス業、娯楽業	48	18.8	14.6	-	6.3	-	68.8
	教育、学習支援業	100	12.0	9.0	-	3.0	-	84.0
	医療、福祉	346	9.5	7.2	4.0	2.9	-	87.3
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	29	3.4	6.9	-	3.4	-	93.1
	サービス業(他に分類されるものを除く)	184	14.1	13.0	2.2	2.7	0.5	79.9
	公務	1	-	-	-	-	-	100.0
	上記で分類不能の産業	47	19.1	-	-	-	-	80.9
本社所在地	東京23区	313	10.9	9.3	3.5	3.8	0.3	82.7
	北海道・東北地方	240	12.5	7.5	2.1	2.5	-	82.9
	関東地方	378	10.8	8.2	2.1	1.9	0.3	85.4
	中部・北陸地方	323	14.2	8.4	2.2	1.2	-	82.4
	近畿地方	331	10.6	8.8	2.1	4.2	0.3	85.2
	中国・四国・九州地方	417	11.3	9.1	1.4	2.4	-	84.4
従業員数(全体の常用労働者数)	50名未満	1002	11.3	8.1	1.1	3.0	0.1	83.9
	50~99名	276	12.7	9.8	1.4	2.2	-	83.7
	100~299名	362	8.6	7.7	1.9	1.9	0.3	87.3
	300~999名	222	12.6	8.1	5.0	1.8	-	84.2
	1,000名以上	140	18.6	12.9	7.9	4.3	0.7	75.7
単発アルバイトの採用状況	現在募集・採用している	216	14.4	15.3	5.6	9.3	-	73.6
	現在募集・採用していない	1786	11.3	7.8	1.8	1.8	0.2	85.2
賃金のデジタル払いの認知	具体的に知っている	260	18.8	14.6	3.1	1.5	0.4	77.7
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	1325	10.9	8.1	2.3	2.9	0.1	84.3
	聞いたことがない	417	9.6	6.5	1.2	2.4	0.2	86.8
賃金のデジタル払いの必要性	必要性を感じる	46	63.0	56.5	15.2	15.2	-	19.6
	必要性を感じない	1477	8.1	4.9	1.2	1.6	-	89.0
	どちらでもない	479	17.5	15.2	4.2	4.6	0.6	74.7
賃金のデジタル払いの導入・検討状況	導入している	11	63.6	54.5	9.1	-	-	36.4
	今後導入する予定である	6	66.7	50.0	16.7	-	-	16.7
	今後導入の検討をする予定である	10	60.0	30.0	-	10.0	-	40.0
	導入したいと考えているが、導入に向けてはいつか障壁があると考えている	22	45.5	45.5	13.6	13.6	-	27.3
	従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている	360	32.2	26.9	5.3	6.4	0.3	57.8
	導入しない予定である	318	4.7	0.6	0.3	0.3	-	95.0
	導入の検討をしていない	1255	5.8	3.9	1.4	2.0	-	90.9
その他	20	10.0	10.0	5.0	-	10.0	75.0	

図表 - 5-2-17 企業(Q22) 現時点の給与の支払いタイミング (属性別)

		n	月払い	週払い	日払い	前払い	その他
全体		2002	90.5	2.0	4.4	1.1	6.2
設立年数	1~10年	45	84.4	4.4	8.9	-	4.4
	11年~20年	204	89.7	1.5	5.9	2.0	5.4
	21年~30年	259	91.1	3.1	5.4	1.9	5.0
	31年~40年	354	88.4	1.7	5.4	1.7	8.8
	41年~50年	288	90.3	2.1	3.5	0.3	6.9
	51年以上	852	91.8	1.8	3.5	0.8	5.6
業種	農業、林業	19	89.5	5.3	-	5.3	-
	漁業	2	50.0	-	-	-	50.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	-	-	-	-
	建設業	117	95.7	2.6	3.4	1.7	3.4
	製造業	359	91.4	1.4	2.5	0.3	6.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	-	-	-	-
	情報通信業	68	92.6	-	4.4	2.9	5.9
	運輸業、郵便業	114	93.9	2.6	3.5	1.8	4.4
	卸売業、小売業	305	87.2	1.6	6.2	0.3	7.9
	金融業、保険業	52	96.2	-	1.9	-	1.9
	不動産業、物品賃貸業	38	89.5	-	5.3	-	7.9
	学術研究、専門・技術サービス業	57	91.2	-	1.8	1.8	7.0
	宿泊業、飲食サービス業	106	90.6	1.9	7.5	0.9	6.6
	生活関連サービス業、娯楽業	48	83.3	6.3	8.3	2.1	10.4
	教育、学習支援業	100	92.0	2.0	4.0	2.0	4.0
	医療、福祉	346	91.3	1.4	4.0	0.6	5.8
	複合サービス事業（他に分類されないもの）	29	96.6	-	-	-	3.4
	サービス業（他に分類されるものを除く）	184	88.6	4.3	6.0	3.3	6.5
	公務	1	100.0	-	-	-	-
	上記で分類不能の産業	47	76.6	6.4	10.6	2.1	17.0
本社所在地	東京23区	313	89.5	2.6	3.2	1.3	7.0
	北海道・東北地方	240	91.3	2.1	4.2	1.3	6.3
	関東地方	378	87.6	2.4	5.8	1.6	8.5
	中部・北陸地方	323	93.8	1.2	3.4	0.3	4.3
	近畿地方	331	92.4	2.4	3.3	1.5	4.8
	中国・四国・九州地方	417	89.4	1.4	6.0	1.0	6.2
従業員数（全体の常用労働者数）	50名未満	1002	90.6	1.3	5.5	0.9	5.7
	50~99名	276	91.3	2.2	2.5	1.1	6.9
	100~299名	362	89.0	3.9	3.6	0.8	7.7
	300~999名	222	91.0	2.3	4.1	1.8	6.8
	1,000名以上	140	91.4	1.4	3.6	2.9	4.3
単発アルバイトの採用状況	現在募集・採用している	216	87.5	5.1	14.4	1.9	4.2
	現在募集・採用していない	1786	90.9	1.6	3.2	1.1	6.5
賃金のデジタル払いの認知	具体的に知っている	260	90.0	1.9	4.2	1.9	6.5
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	1325	91.9	2.1	4.5	1.1	5.1
	聞いたことがない	417	86.3	1.7	4.6	1.0	9.8
賃金のデジタル払いの必要性	必要性を感じる	46	95.7	6.5	13.0	2.2	-
	必要性を感じない	1477	89.2	1.6	4.1	0.6	7.6
	どちらでもない	479	93.9	2.9	4.8	2.7	2.7
賃金のデジタル払いの導入・検討状況	導入している	11	100.0	-	-	-	-
	今後導入する予定である	6	83.3	16.7	33.3	-	-
	今後導入の検討をする予定である	10	100.0	-	-	-	-
	導入したいと考えているが、導入に向けてはいくつか障壁があると考えている	22	90.9	-	9.1	9.1	-
	従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている	360	96.9	4.2	5.0	2.2	0.6
	導入しない予定である	318	85.2	0.9	5.3	0.9	9.7
	導入の検討をしていない	1255	90.3	1.7	3.9	0.7	6.8
	その他	20	65.0	-	5.0	5.0	35.0

図表 - 5-2-18 企業(Q23) 想定される賃金のデジタル払いのタイミング (属性別)

		n	月払い	週払い	日払い	前払い	その他
全体		2002	99.0	0.7	2.4	1.3	0.7
設立年数	1~10年	45	91.1	2.2	8.9	2.2	4.4
	11年~20年	204	97.5	1.5	1.0	2.0	2.5
	21年~30年	259	98.8	1.9	3.1	1.5	1.2
	31年~40年	354	98.6	0.8	3.7	2.5	1.1
	41年~50年	288	99.7	-	2.1	1.0	-
	51年以上	852	99.8	0.4	1.8	0.7	-
業種	農業、林業	19	89.5	5.3	-	-	5.3
	漁業	2	100.0	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	-	-	-	-
	建設業	117	100.0	2.6	3.4	1.7	-
	製造業	359	100.0	-	0.8	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	-	-	-	-
	情報通信業	68	97.1	-	-	1.5	2.9
	運輸業、郵便業	114	100.0	-	2.6	0.9	-
	卸売業、小売業	305	98.7	0.3	1.3	-	0.7
	金融業、保険業	52	100.0	-	-	1.9	-
	不動産業、物品賃貸業	38	100.0	-	2.6	-	2.6
	学術研究、専門・技術サービス業	57	98.2	-	1.8	-	3.5
	宿泊業、飲食サービス業	106	98.1	0.9	7.5	2.8	-
	生活関連サービス業、娯楽業	48	95.8	2.1	6.3	2.1	2.1
	教育、学習支援業	100	98.0	-	4.0	1.0	1.0
	医療、福祉	346	99.4	-	1.4	0.6	0.3
	複合サービス事業（他に分類されないもの）	29	100.0	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されるものを除く）	184	98.9	1.6	3.3	7.1	1.1
公務	1	100.0	-	-	-	-	
上記で分類不能の産業	47	97.9	10.6	12.8	4.3	2.1	
本社所在地	東京23区	313	98.7	0.6	1.3	1.9	1.6
	北海道・東北地方	240	99.6	0.8	2.9	1.3	0.4
	関東地方	378	99.2	1.6	3.2	1.9	1.3
	中部・北陸地方	323	99.1	-	1.5	0.6	0.3
	近畿地方	331	98.8	0.9	1.8	1.2	0.3
	中国・四国・九州地方	417	98.8	0.5	3.4	1.2	0.2
従業員数（全体の常用労働者数）	50名未満	1002	98.5	0.7	3.0	1.3	0.9
	50~99名	276	99.6	0.4	1.4	0.4	-
	100~299名	362	99.2	0.8	1.1	1.7	0.8
	300~999名	222	100.0	0.9	3.2	1.4	0.5
	1,000名以上	140	99.3	1.4	2.1	2.9	0.7
単発アルバイトの採用状況	現在募集・採用している	216	98.6	2.3	10.6	2.8	1.4
	現在募集・採用していない	1786	99.0	0.6	1.4	1.2	0.6
賃金のデジタル払いの認知	具体的に知っている	260	99.6	0.8	2.7	2.3	0.8
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	1325	99.2	0.7	2.5	1.4	0.4
賃金のデジタル払いの必要性	聞いたことがない	417	98.1	1.0	1.9	0.5	1.7
	必要性を感じる	46	97.8	2.2	8.7	4.3	2.2
	必要性を感じない	1477	99.1	0.5	2.3	0.9	0.7
賃金のデジタル払いの導入・検討状況	どちらでもない	479	99.0	1.5	2.1	2.5	0.6
	導入している	11	100.0	-	-	-	-
	今後導入する予定である	6	100.0	-	-	-	-
	今後導入の検討をする予定である	10	100.0	-	-	-	-
	導入したいと考えているが、導入に向けてはいくつか障壁があると考えている	22	95.5	-	9.1	9.1	-
	従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている	360	99.7	1.1	3.1	1.9	0.3
	導入しない予定である	318	98.1	0.3	3.8	1.3	0.3
	導入の検討をしていない	1255	99.2	0.8	1.7	1.1	0.8
その他	20	90.0	-	10.0	-	10.0	

図表 - 5-2-19 企業(Q24) 賃金のデジタル払いの導入検討を行う利用意向者の割合 (属性別)

		n	10割 (すべての従業員)	9割程度	8割程度	7割程度	6割程度	5割程度	4割程度	3割程度	2割程度	1割程度	わからない	
全体		2002	11.9	2.3	6.4	3.8	4.5	13.5	1.4	4.4	2.4	3.8	45.4	
設立年数	1~10年	45	6.7	6.7	8.9	2.2	2.2	8.9	-	4.4	6.7	2.2	51.1	
	11年~20年	204	15.7	1.5	4.4	4.4	2.5	13.7	2.5	-	2.9	2.5	50.0	
	21年~30年	259	12.4	2.7	5.4	4.6	4.6	12.4	0.4	4.2	3.9	6.2	43.2	
	31年~40年	354	15.8	1.4	7.9	3.4	4.0	13.3	1.7	4.2	1.4	3.1	43.8	
	41年~50年	288	13.2	2.8	6.9	4.2	4.9	13.5	1.0	4.5	2.1	4.5	42.4	
	51年以上	852	9.2	2.3	6.3	3.5	5.2	14.2	1.6	5.5	2.2	3.6	46.2	
業種	農業、林業	19	31.6	5.3	5.3	-	-	5.3	-	-	5.3	-	47.4	
	漁業	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	117	21.4	0.9	8.5	2.6	2.6	9.4	3.4	6.8	1.7	2.6	40.2	
	製造業	359	10.6	2.2	7.8	4.7	6.4	13.4	2.2	5.0	1.7	4.5	41.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	30.0	-	-	-	-	10.0	-	-	-	-	60.0	
	情報通信業	68	10.3	1.5	8.8	4.4	4.4	16.2	-	4.4	8.8	2.9	38.2	
	運輸業、郵便業	114	12.3	0.9	8.8	7.0	1.8	15.8	0.9	4.4	2.6	6.1	39.5	
	卸売業、小売業	305	10.5	2.3	3.3	2.6	5.2	17.0	2.0	6.2	2.6	4.6	43.6	
	金融業、保険業	52	11.5	-	7.7	5.8	3.8	15.4	-	5.8	-	3.8	46.2	
	不動産業、物品賃貸業	38	10.5	5.3	7.9	-	2.6	21.1	2.6	-	2.6	-	47.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	57	8.8	3.5	-	1.8	5.3	15.8	-	1.8	1.8	3.5	57.9	
	宿泊業、飲食サービス業	106	7.5	1.9	5.7	3.8	6.6	11.3	2.8	4.7	4.7	4.7	46.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	48	22.9	-	6.3	14.6	2.1	2.1	-	4.2	-	2.1	45.8	
	教育、学習支援業	100	6.0	4.0	6.0	3.0	7.0	9.0	1.0	4.0	4.0	3.0	53.0	
	医療、福祉	346	12.4	2.9	6.4	3.2	4.3	13.6	0.6	2.6	2.9	2.6	48.6	
	複合サービス事業 (他に分類されないもの)	29	24.1	3.4	-	6.9	-	6.9	-	-	-	10.3	48.3	
	サービス業 (他に分類されるものを除く)	184	8.2	3.3	7.1	2.7	3.3	15.8	1.1	4.3	1.1	3.8	49.5	
	公務	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	
	上記で分類不能の産業	47	17.0	-	14.9	2.1	2.1	6.4	2.1	6.4	-	6.4	42.6	
	本社所在地	東京23区	313	8.6	1.9	8.6	3.5	2.9	13.7	1.6	6.1	3.2	2.9	47.0
		北海道・東北地方	240	16.7	2.1	6.3	2.5	6.3	12.5	0.8	0.8	2.9	3.3	45.8
		関東地方	378	12.4	0.8	7.4	3.7	4.0	11.6	2.4	2.9	1.3	5.3	48.1
		中部・北陸地方	323	12.7	2.5	6.5	4.3	5.3	16.7	2.2	6.2	2.5	3.7	37.5
		近畿地方	331	11.2	2.7	5.4	3.9	5.4	14.2	0.3	4.8	3.0	3.3	45.6
		中国・四国・九州地方	417	11.3	3.6	4.8	4.3	3.8	12.7	1.2	4.8	2.2	4.1	47.2
	従業員数 (全体の常用労働者数)	50名未満	1002	17.4	1.7	6.3	2.8	3.2	11.9	0.9	2.9	1.9	3.5	47.6
50~99名		276	10.9	2.5	6.5	4.7	3.6	13.8	2.9	4.7	4.7	3.6	42.0	
100~299名		362	6.4	3.9	7.2	4.7	6.4	16.0	2.5	5.8	1.9	4.4	40.9	
300~999名		222	3.2	3.2	6.8	4.5	8.1	16.7	0.9	4.5	2.7	5.4	44.1	
1,000名以上		140	3.6	0.7	5.0	5.7	5.0	13.6	0.7	10.7	2.9	2.9	49.3	
単発アルバイトの採用状況	現在募集・採用している	216	11.1	3.7	6.0	6.0	3.2	12.0	0.5	5.6	4.2	7.4	40.3	
	現在募集・採用していない	1786	12.0	2.1	6.5	3.5	4.6	13.7	1.6	4.3	2.2	3.4	46.0	
賃金のデジタル払いの認知	具体的に知っている	260	8.5	1.9	4.6	5.0	4.2	17.7	0.8	8.8	4.2	7.3	36.9	
	聞いたことがあるが、具体的には知らない	1325	11.2	2.6	7.1	4.2	5.3	14.6	1.7	4.2	2.5	3.7	42.9	
賃金のデジタル払いの必要性	聞いたことがない	417	16.3	1.4	5.5	1.7	2.2	7.7	1.0	2.4	1.2	2.2	58.5	
	必要性を感じる	46	15.2	-	6.5	8.7	6.5	23.9	4.3	6.5	4.3	2.2	21.7	
	必要性を感じない	1477	13.1	2.4	7.4	3.2	4.1	13.0	1.4	4.1	2.4	3.6	45.4	
賃金のデジタル払いの導入・検討状況	どちらでもない	479	8.1	2.1	3.3	5.2	5.6	14.2	1.5	5.0	2.5	4.8	47.6	
	導入している	11	18.2	-	-	9.1	-	27.3	9.1	-	-	-	36.4	
	今後導入する予定である	6	33.3	-	16.7	-	16.7	-	-	33.3	-	-	-	
	今後導入の検討をする予定である	10	20.0	-	-	-	-	20.0	-	10.0	10.0	10.0	30.0	
	導入したいと考えているが、導入に向けてはいくつか障壁があると考えている	22	-	4.5	18.2	22.7	9.1	4.5	9.1	-	4.5	-	27.3	
	従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている	360	7.2	0.8	7.8	5.3	5.3	20.0	1.7	8.6	5.8	8.9	28.6	
	導入しない予定である	318	19.2	1.9	6.6	2.2	4.7	9.4	1.6	2.8	1.9	2.5	47.2	
導入の検討をしていない	1255	11.6	2.9	6.0	3.4	4.2	12.9	1.2	3.6	1.5	2.9	49.8		
その他	20	-	-	-	5.0	-	5.0	-	-	-	5.0	-	85.0	

図表 - 5-2-20 企業(Q25) 賃金のデジタル払いの導入を検討する(した)場合の障壁(属性別)

		n	導入手順 がよくなる らない	従業員に 最適な○ pay等が かわから ない	従業員へ 賃金のデ ジタル払 いに関し て説明す る必要が ある	従業員代 表との労 使協定締 結に向け て話し合 いをする 必要があ る	賃金の支 払いに関 する業務 コストが 増加する	自社のセ キュリテ ィ対策を 整える必 要がある	経費シス テム等を 再構築す る必要が ある	他社での 導入の前 例がない ／実績が 乏しい	参入済み の賃金の デジタル 払い事業 者数が少 ない	その他	導入時の 障壁はな い	
全体		2002	46.9	34.8	52.0	34.9	48.9	48.2	44.9	29.9	10.5	4.4	4.1	
設立年数	1～10年	45	40.0	20.0	20.0	13.3	42.2	37.8	37.8	11.1	6.7	2.2	20.0	
	11年～20年	204	46.6	31.4	40.2	27.5	42.6	34.3	38.2	21.1	7.8	2.9	4.9	
	21年～30年	259	50.2	35.5	48.3	31.7	47.5	45.2	41.3	29.0	8.9	5.0	2.7	
	31年～40年	354	46.3	33.6	50.3	29.7	47.5	54.0	43.2	29.1	10.5	5.9	4.8	
	41年～50年	288	48.6	37.5	52.8	37.8	51.7	48.3	46.5	31.6	12.2	3.5	3.5	
	51年以上	852	45.9	35.7	58.2	40.0	50.7	50.5	48.1	33.0	11.4	4.5	3.5	
業種	農業、林業	19	52.6	26.3	47.4	21.1	26.3	36.8	31.6	36.8	21.1	5.3	10.5	
	漁業	2	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	117	49.6	41.0	54.7	29.1	47.0	44.4	37.6	33.3	16.2	5.1	5.1	
	製造業	359	45.4	37.6	61.6	45.7	52.6	56.0	50.1	32.0	13.1	4.5	2.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	30.0	10.0	50.0	40.0	30.0	20.0	10.0	10.0	10.0	-	10.0	
	情報通信業	68	39.7	29.4	47.1	35.3	60.3	48.5	47.1	22.1	8.8	-	8.8	
	運輸業、郵便業	114	42.1	38.6	57.9	42.1	48.2	41.2	40.4	31.6	9.6	4.4	3.5	
	卸売業、小売業	305	41.3	30.8	44.6	30.2	42.3	42.6	41.0	27.5	8.9	5.9	4.3	
	金融業、保険業	52	55.8	25.0	40.4	28.8	57.7	57.7	42.3	25.0	9.6	3.8	1.9	
	不動産業、物品賃貸業	38	44.7	18.4	31.6	18.4	42.1	42.1	39.5	26.3	15.8	2.6	7.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	57	50.9	36.8	49.1	31.6	40.4	50.9	29.8	24.6	8.8	7.0	5.3	
	宿泊業、飲食サービス業	106	43.4	27.4	41.5	30.2	48.1	38.7	39.6	24.5	9.4	5.7	3.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	48	43.8	33.3	50.0	35.4	45.8	33.3	50.0	25.0	16.7	4.2	12.5	
	教育、学習支援業	100	47.0	36.0	56.0	46.0	52.0	58.0	59.0	40.0	12.0	3.0	3.0	
	医療、福祉	346	57.2	40.2	56.1	34.7	56.1	49.7	48.0	32.1	9.0	3.5	1.4	
	複合サービス事業（他に分類されないもの）	29	34.5	27.6	48.3	34.5	44.8	55.2	41.4	27.6	3.4	-	3.4	
	サービス業（他に分類されるものを除く）	184	45.7	33.7	49.5	26.6	42.4	47.8	45.1	27.7	6.5	3.8	6.5	
	公務	1	-	-	-	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-
	上記で分類不能の産業	47	44.7	34.0	51.1	27.7	44.7	51.1	48.9	31.9	10.6	10.6	6.4	
	本社所在地	東京23区	313	45.0	31.9	54.6	35.1	54.0	48.6	49.2	27.5	12.5	5.8	5.1
		北海道・東北地方	240	44.6	34.6	54.2	34.2	46.3	41.3	42.1	27.5	9.2	5.8	2.9
		関東地方	378	49.7	35.4	51.3	34.7	46.3	44.2	41.5	31.7	11.1	4.2	4.5
		中部・北陸地方	323	48.9	34.1	52.3	35.9	48.6	50.2	47.7	32.8	10.2	3.4	4.0
		近畿地方	331	43.5	36.9	50.2	36.3	49.5	51.7	45.9	28.7	9.4	4.8	4.2
		中国・四国・九州地方	417	48.0	35.3	50.8	33.6	48.4	51.1	43.4	30.0	10.6	3.4	3.8
従業員数（全体の常用労働者数）	50名未満	1002	48.0	30.9	41.7	25.0	41.2	41.6	35.3	24.9	9.0	4.9	6.4	
	50～99名	276	49.3	39.1	60.9	42.4	55.4	51.1	50.4	31.5	13.0	3.6	2.5	
	100～299名	362	45.9	39.0	64.1	44.8	55.5	54.1	48.1	35.1	9.9	4.7	1.7	
	300～999名	222	45.5	37.8	62.2	49.1	59.9	57.7	66.2	37.8	12.6	5.0	0.5	
	1,000名以上	140	38.6	37.9	61.4	42.9	55.7	58.6	60.7	36.4	15.0	1.4	3.6	
単発アルバイトの採用状況	現在募集・採用している	216	44.0	31.0	53.2	32.9	46.3	44.0	44.4	32.9	10.6	4.6	3.7	
	現在募集・採用していない	1786	47.2	35.2	51.9	35.2	49.2	48.7	45.0	29.5	10.5	4.4	4.2	
賃金のデジタル払いの認知	具体的に知っている	260	21.2	25.8	48.5	35.4	53.8	39.6	47.3	27.3	13.8	5.0	6.2	
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	1325	50.1	37.6	55.8	38.4	51.5	52.6	47.5	30.8	9.7	4.0	3.5	
	聞いたことがない	417	52.5	31.4	42.2	23.5	37.4	39.3	35.3	28.5	11.0	5.5	4.8	
賃金のデジタル払いの必要性	必要性を感じる	46	34.8	26.1	32.6	19.6	34.8	43.5	52.2	19.6	15.2	-	17.4	
	必要性を感じない	1477	46.6	35.1	52.3	34.8	50.5	47.8	46.2	30.3	10.7	4.8	3.9	
	どちらでもない	479	48.9	34.4	53.2	36.7	45.1	49.7	40.3	29.6	9.6	3.8	3.5	
賃金のデジタル払いの導入・検討状況	導入している	11	9.1	-	18.2	18.2	36.4	27.3	18.2	9.1	9.1	-	45.5	
	今後導入する予定である	6	16.7	-	33.3	-	16.7	50.0	50.0	16.7	-	-	16.7	
	今後導入の検討をする予定である	10	60.0	40.0	40.0	30.0	60.0	40.0	60.0	20.0	10.0	-	-	
	導入したいと考えているが、導入に向けてはいつか障壁があると考えている	22	40.9	36.4	50.0	22.7	54.5	54.5	59.1	27.3	4.5	-	-	
	従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている	360	50.8	30.8	51.7	33.1	48.3	47.2	39.2	29.2	10.3	2.2	3.6	
	導入しない予定である	318	40.3	34.3	47.2	30.2	48.1	43.7	44.3	25.8	11.0	7.2	4.7	
	導入の検討をしていない	1255	48.4	36.7	54.1	37.5	49.3	50.1	46.7	31.9	10.8	3.7	3.9	
その他	20	15.0	20.0	40.0	20.0	45.0	20.0	35.0	5.0	-	60.0	-		

図表 - 5-2-21 企業(Q26) 賃金のデジタル払いを導入した場合のメリット (属性別)

		n	人材確保に繋がる	賃金の支払いにかかる経費節減が見込める	話題性がある	賃金のデジタル払い導入(検討)を機に、社内のデジタル化/キャッシュレス化促進につながる	従業員の満足度向上につながる	賃金の支払いにかかる業務負担の減少が見込める	従来の給与支払期日を短縮でき、都度払い等の実現が見込める	その他	メリットはない	
全体		2002	8.1	8.1	12.2	11.2	21.0	6.7	4.5	3.4	51.5	
設立年数	1~10年	45	4.4	13.3	6.7	13.3	24.4	6.7	6.7	4.4	42.2	
	11年~20年	204	8.8	9.3	10.3	10.8	16.7	9.3	6.4	2.0	55.4	
	21年~30年	259	6.9	7.3	9.7	11.2	20.8	5.8	5.4	3.5	56.4	
	31年~40年	354	8.8	6.8	10.7	11.9	19.8	8.2	3.4	5.4	52.5	
	41年~50年	288	7.6	7.3	12.8	9.0	20.8	4.9	3.1	3.1	51.7	
	51年以上	852	8.3	8.6	14.2	11.7	22.5	6.3	4.6	2.9	49.2	
業種	農業、林業	19	5.3	5.3	5.3	10.5	-	10.5	-	10.5	57.9	
	漁業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	117	3.4	7.7	17.1	9.4	19.7	8.5	7.7	0.9	52.1	
	製造業	359	6.4	6.1	13.1	13.6	26.7	4.5	3.6	2.5	46.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	-	10.0	-	10.0	10.0	-	-	-	90.0	
	情報通信業	68	5.9	5.9	14.7	11.8	44.1	2.9	2.9	1.5	35.3	
	運輸業、郵便業	114	10.5	9.6	10.5	16.7	12.3	7.9	7.0	1.8	57.0	
	卸売業、小売業	305	8.5	6.9	10.5	6.6	17.7	3.9	3.6	6.9	53.4	
	金融業、保険業	52	1.9	5.8	7.7	15.4	19.2	7.7	-	1.9	59.6	
	不動産業、物品賃貸業	38	-	13.2	10.5	5.3	13.2	5.3	-	-	68.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	57	7.0	5.3	14.0	8.8	17.5	1.8	-	7.0	61.4	
	宿泊業、飲食サービス業	106	13.2	8.5	9.4	8.5	18.9	12.3	7.5	3.8	51.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	48	8.3	12.5	16.7	12.5	16.7	10.4	6.3	6.3	39.6	
	教育、学習支援業	100	4.0	16.0	13.0	17.0	19.0	8.0	8.0	3.0	51.0	
	医療、福祉	346	11.6	6.6	12.1	10.1	21.7	7.8	3.8	2.9	54.9	
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	29	-	3.4	20.7	10.3	17.2	13.8	3.4	-	48.3	
	サービス業(他に分類されるものを除く)	184	12.0	12.0	12.0	13.6	24.5	8.7	6.0	2.7	45.7	
	公務	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	
	上記で分類不能の産業	47	6.4	10.6	12.8	10.6	10.6	6.4	6.4	4.3	57.4	
	本社所在地	東京23区	313	8.6	10.2	11.8	11.2	27.5	5.8	4.5	4.5	47.9
		北海道・東北地方	240	10.0	10.4	11.7	10.8	17.9	7.1	7.1	2.1	53.8
		関東地方	378	7.9	8.2	10.3	11.4	19.3	9.3	5.3	2.6	50.5
中部・北陸地方		323	9.6	7.4	15.2	14.2	22.3	6.2	3.7	4.6	45.2	
近畿地方		331	6.9	5.7	10.6	8.5	21.8	4.8	2.7	4.8	55.0	
中国・四国・九州地方		417	6.5	7.4	13.7	11.3	18.0	6.7	4.3	1.9	56.1	
従業員数(全体の常用労働者数)	50名未満	1002	6.6	7.8	7.8	8.8	13.5	8.4	5.2	2.8	59.5	
	50~99名	276	8.3	6.9	14.9	12.0	22.5	6.2	4.7	6.2	49.6	
	100~299名	362	8.3	8.6	17.1	13.0	26.8	4.4	2.2	2.8	44.5	
	300~999名	222	12.2	9.0	18.5	17.6	32.0	5.4	3.2	3.6	39.2	
	1,000名以上	140	11.4	10.0	16.4	12.9	40.0	3.6	7.1	3.6	36.4	
単発アルバイトの採用状況	現在募集・採用している	216	14.8	9.3	10.6	11.6	24.1	10.6	7.4	3.2	45.4	
	現在募集・採用していない	1786	7.3	8.0	12.4	11.2	20.7	6.2	4.1	3.4	52.3	
賃金のデジタル払いの認知	具体的に知っている	260	10.8	7.7	13.5	16.2	34.6	6.9	6.5	1.2	40.0	
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	1325	8.8	8.2	13.0	10.9	21.8	5.7	3.7	3.5	50.9	
	聞いたことがない	417	4.3	8.2	9.1	9.4	10.1	9.6	5.8	4.6	60.9	
賃金のデジタル払いの必要性	必要性を感じる	46	45.7	37.0	21.7	45.7	50.0	34.8	23.9	-	6.5	
	必要性を感じない	1477	6.0	5.0	10.8	7.7	16.9	4.0	3.0	3.0	60.7	
賃金のデジタル払いの導入・検討状況	どちらでもない	479	11.1	14.8	15.7	19.0	31.1	12.3	7.3	5.0	27.8	
	導入している	11	27.3	9.1	18.2	36.4	54.5	18.2	9.1	-	9.1	
	今後導入する予定である	6	50.0	50.0	-	50.0	66.7	33.3	50.0	-	-	
	今後導入の検討をする予定である	10	30.0	30.0	20.0	30.0	40.0	40.0	30.0	-	-	
	導入したいと考えているが、導入に向けてはいつか障壁があると考えている	22	22.7	22.7	18.2	40.9	45.5	31.8	9.1	-	13.6	
	従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている	360	19.7	18.6	15.0	21.7	52.2	14.7	9.4	1.7	17.2	
	導入しない予定である	318	3.8	3.8	9.1	5.3	11.6	3.1	1.9	2.2	69.5	
	導入の検討をしていない	1255	5.1	5.5	12.2	8.8	13.4	4.4	3.3	3.7	59.0	
	その他	20	5.0	10.0	5.0	5.0	20.0	5.0	-	45.0	25.0	

図表 - 5-2-22 企業(Q27) 賃金のデジタル払いを導入した場合の懸念点 (属性別)

		n	賃金のデジタル払いの制度がよくなること	賃金のデジタル払いで支払う手続き	個人情報の取り扱い等管理コストの増加	従業員からの要望や問い合わせへの対応	賃金の支払いに対する業務コストの増加	サービス事業者(〇〇pay等)に対する安全性への不安	その他	懸念点はない
全体		2002	48.2	53.6	50.1	51.0	54.0	52.1	3.0	5.6
設立年数	1~10年	45	35.6	57.8	40.0	42.2	40.0	33.3	4.4	11.1
	11年~20年	204	44.6	47.5	43.1	41.2	46.1	42.2	1.0	8.8
	21年~30年	259	48.3	57.9	49.8	47.1	55.6	52.9	3.1	4.6
	31年~40年	354	48.6	52.3	51.1	46.9	51.7	56.8	4.0	5.9
	41年~50年	288	52.1	52.4	47.2	50.3	51.0	53.1	2.8	5.9
	51年以上	852	48.1	54.5	52.9	56.9	58.1	53.1	3.2	4.7
業種	農業、林業	19	42.1	31.6	36.8	36.8	36.8	42.1	5.3	21.1
	漁業	2	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	117	47.9	56.4	51.3	54.7	46.2	51.3	-	8.5
	製造業	359	45.7	58.2	54.6	59.9	59.3	59.1	3.3	4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	60.0	30.0	40.0	60.0	20.0	50.0	10.0	20.0
	情報通信業	68	42.6	60.3	50.0	55.9	61.8	60.3	1.5	2.9
	運輸業、郵便業	114	49.1	54.4	45.6	54.4	58.8	49.1	2.6	5.3
	卸売業、小売業	305	43.3	46.6	43.9	45.9	48.5	45.6	3.9	7.9
	金融業、保険業	52	42.3	46.2	48.1	38.5	50.0	44.2	1.9	3.8
	不動産業、物品賃貸業	38	50.0	60.5	39.5	34.2	52.6	42.1	-	2.6
	学術研究、専門・技術サービス業	57	52.6	50.9	54.4	57.9	49.1	59.6	3.5	3.5
	宿泊業、飲食サービス業	106	48.1	44.3	45.3	46.2	48.1	48.1	3.8	7.5
	生活関連サービス業、娯楽業	48	47.9	56.3	37.5	52.1	43.8	37.5	2.1	8.3
	教育、学習支援業	100	58.0	63.0	57.0	52.0	63.0	56.0	2.0	4.0
	医療、福祉	346	54.0	54.6	52.6	50.3	58.7	54.9	3.2	4.0
	複合サービス事業 (他に分類されないもの)	29	48.3	58.6	48.3	58.6	44.8	48.3	-	3.4
	サービス業 (他に分類されるものを除く)	184	46.7	56.5	52.7	46.2	51.6	51.6	3.3	4.9
	公務	1	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-
	上記で分類不能の産業	47	42.6	40.4	59.6	42.6	55.3	51.1	6.4	8.5
本社所在地	東京23区	313	46.6	55.6	55.6	54.6	61.3	52.4	3.2	3.8
	北海道・東北地方	240	45.4	52.5	48.8	50.4	52.1	48.3	3.3	3.3
	関東地方	378	51.3	53.2	46.0	49.7	50.3	50.0	3.7	5.6
	中部・北陸地方	323	51.1	54.2	52.9	52.0	51.7	51.4	2.2	6.5
	近畿地方	331	45.9	52.9	50.8	51.4	55.6	59.2	3.0	6.0
	中国・四国・九州地方	417	47.5	53.2	47.7	48.7	53.5	51.1	2.9	7.4
従業員数 (全体の常用労働者数)	50名未満	1002	47.3	47.1	42.7	38.3	44.1	47.0	2.9	9.3
	50~99名	276	51.8	62.0	56.9	60.9	62.0	54.3	2.5	1.8
	100~299名	362	47.5	58.0	59.1	62.7	61.9	57.2	2.8	1.9
	300~999名	222	51.4	63.5	55.0	68.5	67.1	58.1	5.4	2.3
	1,000名以上	140	43.6	56.4	58.6	64.3	67.9	62.1	2.1	2.1
単発アルバイトの採用状況	現在募集・採用している	216	47.7	52.8	49.1	48.6	49.5	42.1	2.8	8.3
	現在募集・採用していない	1786	48.2	53.7	50.2	51.3	54.5	53.4	3.1	5.3
賃金のデジタル払いの認知	具体的に知っている	260	16.9	53.1	50.8	54.6	58.8	55.4	1.5	5.0
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	1325	51.3	56.5	52.8	53.5	56.9	54.4	2.7	4.8
	聞いたことがない	417	57.6	44.6	41.0	40.8	41.7	42.9	5.0	8.6
賃金のデジタル払いの必要性	必要性を感じる	46	41.3	39.1	47.8	54.3	32.6	54.3	-	8.7
	必要性を感じない	1477	47.9	54.4	50.8	50.2	56.4	52.5	3.0	5.6
	どちらでもない	479	49.7	52.6	48.2	53.2	48.6	50.9	3.3	5.4
賃金のデジタル払いの導入・検討状況	導入している	11	18.2	18.2	36.4	45.5	18.2	54.5	-	18.2
	今後導入する予定である	6	33.3	50.0	33.3	33.3	33.3	33.3	-	-
	今後導入の検討をする予定である	10	50.0	50.0	20.0	60.0	40.0	30.0	-	-
	導入したいと考えているが、導入に向けてはいつか障壁があると考えている	22	45.5	68.2	54.5	59.1	40.9	59.1	-	-
	従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている	360	42.2	53.3	47.2	52.8	54.7	51.9	0.8	3.9
	導入しない予定である	318	44.3	55.0	50.0	47.5	54.4	50.3	5.0	7.5
	導入の検討をしていない	1255	51.4	53.5	51.2	51.4	54.5	52.7	2.7	5.8
	その他	20	35.0	45.0	55.0	45.0	50.0	55.0	40.0	-